

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

総務部

| 番号 | 課名 | 事業名 | 種別 | 当初予算額 (千円) |
|----|---------|------------------------|----|---------------|
| 1 | 法務文書課 | 文書情報費(電子決裁システム構築委託料) | — | 2,156 |
| 2 | 市町村振興課 | 「れんけいこうち広域都市圏」の取り組みの推進 | — | 17,822 |
| 3 | 市町村振興課 | 水道広域化推進プランの策定 | — | 2,882 |
| 4 | デジタル政策課 | 行政サービスデジタル化の推進 | — | 640,910 |
| 5 | デジタル政策課 | 情報通信基盤の整備 | — | 19,718 |
| 6 | | | | |
| 7 | | | | |
| 8 | | | | |
| 9 | | | | |
| 10 | | | | |
| 11 | | | | |
| 12 | | | | |
| 13 | | | | |
| 14 | | | | |
| 15 | | | | |
| 16 | | | | |
| 17 | | | | |
| 18 | | | | |
| 19 | | | | |
| 20 | | | | |

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局:

総務部

作成日:

令和4年3月31日

| 事業名 | 文書情報費(電子決裁システム構築委託料) | | 所管課 | 法務文書課 | | 担当者(内線) | 片岡 (9045) | | | | |
|---|---|--|--|---------|--------|--|-------------|--|---|--|--|
| 種別 | — | | 当初予算額 | 2,156千円 | 補正後予算額 | | | | | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | | | | |
| 県ポータルサイトの決裁システム及び共有フォルダを活用して、担当者から最終決裁権者まで全員がテレワークでも決裁完了できる「簡易電子決裁システム」を構築する。 | | | | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | | | | | |
| 4月 | 仕様の再検討 ○システムの大枠は変更なし ○簡易な電子決裁システムとして、必要十分な機能の整理 ○システムを利用する各課からのヒアリングの実施が必要 | | 仕様の再検討 ○システムの大枠は変更なし ○簡易な電子決裁システムとして、必要十分な機能の整理 →文書情報システムの機能をより効果的に活用していく方向で整理 ○システムを利用する各課からのヒアリングの実施 | | | オンライン化推進検討WG ○総務部の坂田副部长をトップに、庁内のオンライン化関係所属(当課、デジタル政策課、財政課、税務課、土木政策課、会計管理課等)が参加し、行政手続や庁内事務処理等のオンライン化等について検討 | | | | | |
| 5月 | | | | | | | | | | | |
| 6月 | 各課ヒアリングの実施 ○電子決裁の課題等(添付書類の電子化等)を踏まえ、土木部など | | オンライン化推進検討WGへの参加 ○各課ヒアリングの実施に代えて、新たに立ち上がったWGにおいて電子決裁の課題、仕様等を整理、共有(第1回WG:R3.6.24開催) | | | | | | | | |
| 7月 | 仕様書の作成 ○各課ヒアリングの内容を反映 ○システム運用・保守業者と仕様 | | オンライン化推進検討WG分科会 ○WG分科会において、電子決裁の課題、仕様等を整理、共有(R3.7.27開催) | | | | | | オンライン化推進検討WG分科会 ○WGの検討事項のうち、電子決裁及び電子契約について、関係所属(当課、デジタル政策課、土木政策課、会計管理課、総務事務センター)が集中的に協議を行う分科会 | | |
| 8月 | 委託業務の発注 ○システム運用・保守業者との随意契約 | | 委託料の増額に対する予算対応協議 ○仕様の変更に伴い、増額となった委託料の予算対応について内部検討及び公文書館、デジタル政策課との協議 | | | | | | | | |
| 9月 | 委託業務の進捗管理 ○システム運用・保守業者との打合せ(定例及び随時) | | 予算流用 仕様書の作成及び委託業務の発注 ○仕様書にWGでの検討内容を反映 ○システム運用・保守業者と仕様協議 ○システム運用・保守業者と随意契約 | | | | | | | | |
| 10月 | R4予算見積等 ○システム保守等 | | 委託業務の契約締結 ○契約日10月8日(R3.10.8~R4.3.31) | | | 第2回オンライン化推進検討WG ○電子決裁システムの課題、進捗状況等を整理、共有(R3.10.8開催) | | | | | |
| 11月 | | | 委託業務の進捗管理 ○システム運用・保守業者との打合せ(定例及び随時) | | | | | | | | |
| 12月 | | | 委託業務の完了 ○完成検査 | | | | | | | | |
| 1月 | 簡易電子決裁システムの稼働 ○システム稼働の周知 ○マニュアルによる使い方の周知 ○当初はテスト稼働を予定 ○機能面等の課題の整理 | | 電子決裁システムの試験運用準備 ○システム試験運用環境のテスト ○委託業者によるマニュアル(案)作成 ○システムの機能改善及び不具合対応 | | | 第3回オンライン化推進検討WG ○電子決裁システムの課題、進捗状況等を整理、共有(R4.1.7開催) | | | | | |
| 2月 | システム保守契約等の次年度準備 ○改善点の検討、対応 | | 電子決裁の導入通知(総務部長通知) 電子決裁システムの試験運用 ○試験運用期間:R4.2.1~R4.3.31 ○職員システムの操作習熟 ○電子決裁基本方針(案)等の周知 ○機能及び運用等の課題整理 | | | | | | | | |
| 3月 | | | システム保守契約等の次年度準備 委託業務の完了 ○完成検査 | | | 電子決裁システムの正式運用開始通知 ○正式運用開始日:R4.4.1 ○電子決裁基本方針、Q&A等の通知 | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) ○年度内の簡易電子決裁システム稼働 ○テレワーク時の決裁を推進(テレワークをしやすい環境整備) ○押印見直し等と併せて、庁内の意思決定のオンライン化推進(事務の効率化) | | (達成状況) ○電子決裁システムの仕様見直し ○オンライン化推進検討WGでの情報共有 ○電子決裁システムの試験運用の実施 ○電子決裁システムの正式運用開始(R4.4.1) →テレワークしやすい環境整備 →庁内の意思決定のオンライン化 等 | | | (要因分析、課題等) | | | | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局:

総務部

作成日:

令和4年3月31日

| 事業名 | 「れんけいこうち広域都市圏」の取り組みの推進 | | 所管課 | 市町村振興課 | | 担当者(内線) | 佐竹 (2086) | |
|---|--|--|--|----------|--------|---|-------------|--|
| 種別 | - | | 当初予算額 | 17,822千円 | 補正後予算額 | 5,215千円 | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| 高知市を中心とし、県内全市町村で形成する「れんけいこうち広域都市圏」の取組を着実に推進し、もって県勢浮揚につなげていくため、国の連携中枢都市圏推進要綱に基づく連携中枢都市圏の圏域外となり特別交付税措置がなされない市町村に対し、れんけいこうち広域都市圏ビジョンに位置付けられた事業実施に要する経費に対して支援を行う。 | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | 4/19~27 高知市と各市町村の事業担当者協議(県内6会場(県同席)) | | 4/19~27 高知市と各市町村の事業担当者協議(県内6会場(県同席)) | | | <ul style="list-style-type: none"> ・担当者会議において、令和2年度の実績の確認及び令和3年度の事業計画等について、高知市及び各市町村と協議を行うことにより課題等の整理を行った。 | | |
| 5月 | | | | | | | | |
| 6月 | | | | | | | | |
| 7月 | 7/27 推進会議(首長協議会) | | 6/14 連携事業進捗状況等調査 7/27 推進会議(首長協議会) | | | <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4月から特別交付税の補助率が10割から8割となったことをうけ、その影響により事業が停滞することのないよう首長協議会を通じて調整等を行った。 ・ビジョン懇談会でいただいた委員からの助言に対し事業調整チーム会議で検討を行った。 | | |
| 8月 | 8/3 ビジョン懇談会 8月中旬 連携事業進捗状況等調査(以後随時) 8月下旬 事業調整チーム会議 | | 8/3 ビジョン懇談会 8/24 事業調整チーム会議 | | | | | |
| 9月 | 9月下旬 R4交付金事業費調査 | | 8/25 R3交付金事業費調査 9/17 R4交付金事業費調査 | | | | | |
| 10月 | 10月上旬 県と高知市の事業担当者協議 10月中旬 高知市と各市町村の事業担当者協議(県同席)(以後随時) | | 10/14~25 高知市と各市町村の事業担当者協議(県内6会場(県同席)) 10/27 R4交付金事業費調査(2回目) | | | | | |
| 11月 | | | 11/30 R4交付金事業費調査(3回目) 11/30 R3交付金事業費調査(2回目) | | | <ul style="list-style-type: none"> ・担当者会議において、高知市及び各市町村と協議を行うことにより令和3年度の進捗確認等を行った。 | | |
| 12月 | 12月上旬 R3、R4交付金事業費調査 | | | | | | | |
| 1月 | 1月下旬 事業調整チーム | | 1/12 事業調整チーム会議 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・交付金の活用においては、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の中止や縮小を余儀なくされた事業も多く十分な活用には繋がらなかったため、ウィズコロナ・アフターコロナの視点も踏まえた事業の改善等を進める必要がある | | |
| 2月 | 2月上旬 ビジョン懇談会 | | 2/10 ビジョン懇談会 2/10 R3交付金申請 | | | | | |
| 3月 | 3月上旬 R3交付金申請 3月下旬 R3交付金交付決定 | | 3/4 R3交付金交付決定 | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) 各連携事業がKPI(R4)達成に向けて、PDCAサイクルに沿った実効的な取組となっていること。 | | (達成状況) ・新型コロナウイルス感染症の影響をうける中でも、首長協議会や事業担当者会の協議等、高知市、各市町村とも随時協議しながら事業を進めることができた。 ・現在令和5年度からの第2期ビジョンの作成に向けた新規事業の検討等も始まっており、圏域全体の活性化につながるビジョンとなるよう支援を続けていく。 | | | (要因分析、課題等) ・新型コロナウイルス感染症の影響により事業の中止や縮小を余儀なくされた事業もあるため、ウィズコロナ・アフターコロナの視点も踏まえた事業の改善等を進める必要がある。 | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局:

総務部

作成日:

令和4年3月31日

| 事業名 | 水道広域化推進プランの策定 | | 所管課 | 市町村振興課 | | 担当者(内線) | 瀬戸 (2082) | |
|--|---|--|--|---------|--|--|-------------|--|
| 種別 | - | | 当初予算額 | 2,882千円 | | 補正後予算額 | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に実施した検討内容を踏まえ、秋頃を目途に水道広域化推進プランを策定・公表する。 公表後は、プランに定めた方向性に基づき、市町村との間で具体的な取組内容やスケジュールを検討する。 | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | 市町村水道担当課への情報共有と協力依頼 | | 市町村水道担当課への情報共有と協力依頼 | | | | | |
| 5月 | | | | | | | | |
| 6月 | プラン素案の決定 | | プラン案(概要版)の作成 | | | | | |
| 7月 | 市町村との協議・意見照会 | | 市町村との協議・意見照会 | | | | | |
| 8月 | | | | | | | | |
| 9月 | プラン案の内容確定 | | プラン案の内容確定 | | | | | |
| 10月 | 公表 | | 市町村への意見照会 | | | | | |
| 11月 | 市町村との検討会を実施し、具体的な取組内容等を議論 | | 県議会総務委員会にて報告 | | | | | |
| 12月 | (以降、随時開催) | | 公表(11/16) 水道ビジョン推進委員会での状況報告(11/24) | | | | | |
| 1月 | | | (随時、広域化の取組に係る情報収集及び関係市町村との意見交換を実施) | | | | | |
| 2月 | | | | | | | | |
| 3月 | 次年度の取組内容等の決定 ※必要に応じプラン改定等の検討 | | 市町村検討会でのシステム共同化に係る事例紹介・次年度の取組内容等の共有等 | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) 令和2年度に実施した検討委託による報告内容を踏まえ、プランの案を作成し公表を行う。その後、市町村との間で検討を行い、プランに基づく具体的な取組内容やスケジュールを決定していく。 | | (達成状況) ・プラン作成 令和2年度実施の委託業務の報告内容を基に、市町村との意見交換の結果を踏まえて、11月にプランを作成し公表を行った。 ・プランに基づく取組等 他県の事例や広域化に必要な手法等について情報収集を行い、検討会にて市町村に次年度の取組内容等を共有。 | | | (要因分析、課題等) 令和4年度末のプラン改定に向けて、プランでの広域化の方向性に基づく具体的な取組内容やスケジュールを市町村と協議のうえ検討していく必要がある。 | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局:

総務部

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | 行政サービスデジタル化の推進 | 所管課 | デジタル政策課 | 担当者(内線) | 矢野 (2250) |
|---|---|---|-----------|---|-------------|
| 種別 | — | 当初予算額 | 640,910千円 | 補正後予算額 | |
| 事業概要・目的 | | | | | |
| <p>県と市町村が一体となって、デジタル化の推進に取り組むことにより、県民サービスの向上と、デジタル技術を活用した課題解決と産業振興を図るとともに、行政事務を抜本的に効率化する。 ※年度内に計画を改定予定</p> | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | 実施状況・変更計画 | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | ○第1回高知県デジタル化推進本部会議 ・推進本部の発足 ・計画内容の共有 ・本年度のスケジュール | 第1回デジタル化推進本部会議(4/5) 電子申請研修(4/19~28、8回、78名) 押印見直しワーキング(4/20) AI-FAQ業務導入(服務関係) 市町村訪問(4月、5月) | | (課題) ・デジタル化に向けた県職員の意識転換 | |
| 5月 | ○市町村訪問 ・デジタル化推進計画の共有 ・県と市町村の連携の確認 | 臨時デジタル化推進本部会議(5/31) デジタル化推進計画パンフレット作成 第1回オンライン化推進検討ワーキング(6/24) 市町村電子申請研修(6/30) | | | |
| 6月 | | | | | |
| 7月 | ○第2回高知県デジタル化推進本部会議 ・取組のKPI・進捗状況 ・各分野の将来イメージ | 第2回デジタル化推進本部会議(7/20) 市町村電子申請研修(7/26) オンライン化推進検討会(7/27) | | (課題) ・電子申請システム導入業務の拡大 | |
| 8月 | ○電子申請システムの市町村共同利用 | 電子申請の市町村との共同利用(17市町村)(8月~) 電子契約システム実証実験(8月~10月) 電子申請研修(8/14~24、5回、38名) 市町村電子申請研修(8/30) | | (成果) ・電子申請の市町村との共同利用(17市町村) | |
| 9月 | | 情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の改正(9月議会) 市町村電子申請研修(9/24) | | | |
| 10月 | ○行政デジタル化PRイベント ○バージョンアップ協議 | 電子申請の市町村との共同利用(22市町村)(10月~) 第2回オンライン化推進ワーキング(10/8) 四国自治体DX勉強会(10/26) バージョンアップ知事個別協議(10月) | | (課題) ・電子申請システム導入業務の拡大 | |
| 11月 | ○第3回高知県デジタル化推進本部会議 ・取組の進捗状況 ・バージョンアップの方向性 | 第3回デジタル化推進本部会議(11/15) AI-FAQ業務導入(新型コロナウイルス関係、電子申請関係、各課業務内容) | | (成果) ・電子申請の市町村との共同利用(22市町村) | |
| 12月 | ○市町村訪問 ・市町村予算要求に向けての協議 | 電子申請研修(12/16~20、4回、59名) AI-FAQ業務導入(著作権) | | | |
| 1月 | | 第3回オンライン化推進検討ワーキング(1/7) 電子申請研修(1/24~25、2回、20名) | | (成果) ・電子申請システムの導入業務数:2254手続(見込み) | |
| 2月 | ○第4回高知県デジタル化推進本部会議 ・取組の総括 ・バージョンアップのポイント ・計画(案) | 第4回デジタル化推進本部会議(2/16) 電子申請研修(2/21~22、2回、21名) | | | |
| 3月 | ○計画改定 | AI-FAQ業務導入(財産管理システム関係) 計画改定 | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) (目標)・電子申請システムの導入業務数約2800手続 | (達成状況) 導入業務数:2254手続(見込み) | | (要因分析、課題等) ・行政手続のオンライン化に向けては、庁内での取り組みの必要性について共有が図られた。 ・一方、個々の職員においては、操作方法について十分習得できておらず、引き続き研修会を通じて、行政のオンライン化に取り組む。 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局:

総務部

作成日:

令和4年3月31日

| 事業名 | 情報通信基盤の整備 | | 所管課 | デジタル政策課 | 担当者(内線) | 安藤 (2238) |
|-----------------------------------|--|---|----------|---|---------|-------------|
| 種別 | — | 当初予算額 | 19,718千円 | 補正後予算額 | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | |
| 地域間の情報通信格差を是正するため、情報通信基盤の整備を支援する。 | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | 実施状況・変更計画 | | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | 【交付金現年化】 R2整備完了 ⇒ R3管理運営 ①越知町第1期(公設) ②いの町第1期(民設) | ③～⑨はいずれも計画どおり施工中 | | | | |
| 5月 | 【進捗管理】 R3整備完了予定 ⇒ R3進捗管理 ③土佐市(公設) ④須崎市(公設) ⑤越知町第2期(公設) ⑥高知市(民設) ⑦土佐清水市(民設) | | | | | |
| 6月 | ⑧四万十市(民設) ⑨いの町第2期(民設) | | | | | |
| 7月 | 光ファイバ未整備地域が残る6市町村(安芸市・宿毛市・北川村・芸西村・大川村・仁淀川町)にR4年度新規整備意向聞き取り | ・③～⑨はいずれも計画どおり施工中 ・安芸市のブロードバンド環境整備については、国(四国総合通信局)の主導で総務省本省、安芸市、電気通信事業者、携帯電話事業者、有識者が参加する勉強会(以下「安芸市勉強会」という。)を立ち上げ、8月末に第1回を開催。 | | | | |
| 8月 | | | | | | |
| 9月 | | | | | | |
| 10月 | | ・③～⑨はいずれも計画どおり施工中 ・第2回安芸市勉強会(10/11)、第3回勉強会(12/23)でとりまとめの方向性を提案 | | ・安芸市勉強会でとりまとめた方向性を踏まえて、今後は、安芸市において整備の有無も含めて検討していくこととなる。 | | |
| 11月 | | | | | | |
| 12月 | | | | | | |
| 1月 | 【整備完了予定】 2月末:⑨ 3月初:⑧ 3月末:③～⑦ ※R4.4に交付金現年化 | ・③～⑨はいずれも年度末までに整備完了 | | | | |
| 2月 | | | | | | |
| 3月 | | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) ①事業を着実に実施し、サービスエリアを拡大する。 ②事業を計画する市町村に対して、財政支援を行う。 | (達成状況) 今年度末時点での整備率は99%超になる見込み(※整備率は世帯数が母数となるため、確定値は改めて公表予定) | | (要因分析、課題等) 国の令和2年度の大規模補正予算を活用しても、極めて地理的・財政的な条件により整備できなかった地域が残っている。 今後は、国の財政支援だけでは解決できないため、当該地域の実情を踏まえながら、個別に対応策を検討していく。 | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

危機管理部

| 番号 | 課名 | 事業名 | 種別 | 当初予算額 (千円) |
|----|------------|--|------|---------------|
| 1 | 危機管理・防災課 | 応急対策活動計画改定委託料 (高知県南海トラフ応急対策活動要領の改訂) | 地震対策 | 10,032 |
| 2 | 危機管理・防災課 | 石油基地津波対策設備設計委託料 | 地震対策 | 19,305 |
| 3 | 南海トラフ地震対策課 | 第5期行動計画基礎調査委託料 | 地震対策 | 15,730 |
| 4 | 南海トラフ地震対策課 | 事前復興まちづくり指針策定事業委託料 | 地震対策 | 6,243 |
| 5 | 消防政策課 | 消防防災ヘリコプターの購入 | 地震対策 | 2,447,830 |
| 6 | | | | |
| 7 | | | | |
| 8 | | | | |
| 9 | | | | |
| 10 | | | | |
| 11 | | | | |
| 12 | | | | |
| 13 | | | | |
| 14 | | | | |
| 15 | | | | |
| 16 | | | | |
| 17 | | | | |
| 18 | | | | |
| 19 | | | | |
| 20 | | | | |

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日:

令和4年3月31日

| 事業名 | 応急対策活動計画改定委託料 (高知県南海トラフ応急対策活動要領の改訂) | | 所管課 | 危機管理・防災課 | | 担当者(内線) | 和田 (内2037) |
|--|---|-------|--|----------|---------|---|--------------|
| 種別 | 地震対策 | 当初予算額 | 10,032千円 | 補正後予算額 | 8,232千円 | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | |
| *高知県南海トラフ地震応急対策活動要領について、職員参集訓練等の検証結果の反映及び南海トラフ地震臨時情報が発表された時の対応を追加する等、必要な改定を行う。 | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | [4~5月] ・参考見積徴収 ・設計書作成 ・入札準備 | | | | | | |
| 5月 | | | | | | | |
| 6月 | [6月] ・入札公告 ・入札、契約 | | [6月] ・参考見積徴収 ・設計書作成、入札準備 | | | | |
| 7月 | [7月] ・業務契約 | | [7月] ・入札、契約 ・業務契約 | | | | |
| 8月 | [8~10月] ・庁内アンケート、他県調査 ・要領改定内容検討 | | [8~10月] ・庁内アンケート、他県調査 ・要領改定内容検討 | | | | |
| 9月 | | | | | | | |
| 10月 | [11~12月] ・要領改定(素案)作成 ・職員参集訓練計画作成 | | [11~12月] ・要領改定(素案)作成 ・職員参集訓練計画作成 | | | | |
| 11月 | | | | | | | |
| 12月 | | | | | | | |
| 1月 | [1月~2月] ・職員参集訓練実施 ・要領改定(素案)検証 ・要領改定(案)作成 | | [1月~2月] ・要領改定(素案)検証 ・要領改定(案)作成 | | | 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、職員参集訓練を中止。 | |
| 2月 | | | | | | | |
| 3月 | [3月] ・要領改定 | | [3月] ・要領改定 | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) 要領改定と全所属への周知 | | (達成状況) 職員参集ルール以外の項目について改訂を行い、全所属へ周知した。 南海トラフ地震臨時情報が発表された時の対応など、これまでに洗い出された課題等に対応したマニュアルへと改定することができた。 | | | (要因分析、課題等) 訓練中止に伴い、参集ルール案の検証ができなかったため、職員参集ルールの改定は令和4年度に実施する。 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日:

令和4年3月31日

| 事業名 | 石油基地津波対策設備設計委託料 | 所管課 | 危機管理・防災課 | 担当者(内線) | 和田 (内2037) |
|--|--|---|---------------------|--|---------------------------------|
| 種別 | 地震対策 | 当初予算額 | 19,305千円 | 補正後予算額 | |
| 事業概要・目的 | | | | | |
| ・津波により漂流するがれき等が石油・ガス施設等に衝突することで生じる油流出を防止するため、石油基地等周辺にがれき等を捕捉する防護柵の詳細設計を行う。 | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | 実施状況・変更計画 | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | [4~5月] ・参考見積徴収 ・設計書作成 ・入札準備 | [4~5月] ・参考見積徴収 ・設計書作成 ・入札準備 | | | |
| 5月 | | | | | |
| 6月 | [6月] ・入札公告 ・入札、契約 | [6月] ・入札公告 ・入札 | | | |
| 7月 | [7月~12月] ・防護柵設計着手 | [7月~10月] ・契約 | | | |
| 8月 | ・設計条件の整理 | ・防護柵設計着手 | | | |
| 9月 | ・津波シミュレーション ・地震応答解析 | ・設計条件の整理 ・津波シミュレーション ・地震応答解析 | | | |
| 10月 | ・防護柵詳細設計 ・護岸補強検討 | | | | |
| 11月 | ・防護柵の実施設計 ・防護柵設計完了 | | [11月~] ・土木部との協議 | | 土木部との協議により、周辺住民の意見を踏まえた代替工法を検討 |
| 12月 | | | | | |
| 1月 | | [11月~3月] ・代替工法検討 | | | |
| 2月 | | ・護岸の安定照査 ・護岸補強検討 | | | 国土交通省との協議により安定照査を実施し、護岸への影響を確認。 |
| 3月 | | | [2月~] ・国土交通省との協議 | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) 令和4年度工事着手のための予算調整、施工主体、維持管理主体等の整理 | (達成状況) 土木部や国土交通省と協議を行い、津波漂流物対策について協力体制を構築することができた。 協議により検討事項が追加されたため、年度内に業務を完了させることはできなかった。 | | (要因分析、課題等) 令和4年度に繰り越して業務を完了させる。 令和4年度は高知市とも協議を行い、整備に係る負担金の調整や維持管理主体等を整理する。 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日:

令和4年3月31日

| | | | | | |
|-----|----------------|-------|------------|---------|--------------|
| 事業名 | 第5期行動計画基礎調査委託料 | 所管課 | 南海トラフ地震対策課 | 担当者(内線) | 小松 (内2099) |
| 種別 | 地震対策 | 当初予算額 | 15,730千円 | 補正後予算額 | |

事業概要・目的

平成25年5月に県が公表した被害想定について、「第4期南海トラフ地震対策行動計画」に基づいて対策を進めたことによる令和3年度末の減災効果と、「第5期南海トラフ地震対策行動計画」の減災目標とするための被害を算出する。

| 月 | 執行計画・目標 | 実施状況・変更計画 | 備考(課題及び成果等) |
|-----|---|---|--|
| 4月 | 【4月中旬】 ・入札契約 ・計画準備 | ・入札契約(4/26) ・計画準備 | |
| 5月 | 【5月中旬～8月下旬】 ・資料収集整理 ・メッシュデータ作成 ・建物被害の算定 | 【5月中旬～6月下旬】 ・資料収集整理 ・メッシュデータ作成 ・津波避難空間の整備状況 ・環境対策課、医療政策課、住宅課打合せ協議 | |
| 6月 | | | |
| 7月 | 【8月上旬～10月下旬】 ・人的被害の算定 ・生活支障の被害想定 | 【8月中旬～11月下旬】 ・人的被害の算定(人的被害一覧表) | 【7月上旬～9月下旬】 ・建物被害の算定(建物被害一覧表) |
| 8月 | | | |
| 9月 | | | |
| 10月 | 【9月上旬～12月下旬】 ・災害廃棄物の発生量の算定 | 【11月中旬】 ・第4期総括(見込案) ・第5期計画(案)の協議 | 【11月中旬】 ・第4期総括(見込案) ・第5期計画(案)の協議 |
| 11月 | | | |
| 12月 | 【1月上旬～3月下旬】 ・成果とりまとめ | 【12月上旬～3月下旬】 ・最終報告 ・成果品とりまとめ | 【2月中旬】 ・第4期総括 ・第5期計画(最終案)の協議 |
| 1月 | | | |
| 2月 | | | |
| 3月 | 【2月中旬】 ・第4期総括 ・第5期計画(最終案)の協議 | 【3月下旬】 ・第5期計画の決定 | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) 「第4期南海トラフ地震対策行動計画」の減災効果の算定と、「第5期南海トラフ地震対策行動計画」の減災目標の算定 | (達成状況) 「第4期南海トラフ地震対策行動計画」の減災効果の算定と、「第5期南海トラフ地震対策行動計画」の減災目標の算定 | (要因分析、課題等) 減災目標の達成に向けた取組の推進 |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日:

令和4年3月31日

| 事業名 | 事前復興まちづくり指針策定事業委託料 | 所管課 | 南海トラフ地震対策課 | 担当者(内線) | 小松 (内2099) |
|--|--|---|------------|---|------------|
| 種別 | 地震対策 | 当初予算額 | 6,243千円 | 補正後予算額 | 3,580千円 |
| 事業概要・目的 | | | | | |
| <p>市町村が速やかに復興まちづくりに着手するためには、発災後の土地利用や公共施設の配置などの基本的な考え方を事前に取りまとめた事前復興まちづくり計画を策定しておくことが重要。このため、市町村が計画を検討するための基本的な事項をとりまとめた「高知県事前復興まちづくり計画策定指針」を作成する。</p> | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | 実施状況・変更計画 | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | 【4月中旬】 ・入札契約 ・計画準備 | ・入札契約(4/21) ・計画準備 | | | |
| 5月 | 【5月下旬】 第1回検討会の議題の整理 | 【5月下旬】 第1回検討会の議題の整理 | | | |
| 6月 | 【6月上旬～7月下旬】 ・第2回検討会の資料作成 ・指針(素案)の作成 | ・第2回検討会の資料作成 ・指針素案作成作業着手 | | | |
| 7月 | | | | | |
| 8月 | 【8月下旬】 ・第2回検討会の実施 | | | | |
| 9月 | 【9月上旬～10月中旬】 ・沿岸19市町村への指針(素案)の意見照会 ・障害者団体(2団体)等へのヒアリング | 第2回検討会の調整 (調整事項) ・日程調整 ・委員への事前レクによる意見集約 ・市町村の意見 | | | |
| 10月 | 【10月中旬～1月上旬】 ・指針(案)の作成 ・第3回検討会の準備 | ・第2回検討会の開催 11/9 | | 第2回検討会をコロナウイルス感染拡大のため 9/2→11/9 | |
| 11月 | | ・指針素案の策定 | | | |
| 12月 | | ・19市町村への意見照会 | | | |
| 1月 | 【1月下旬～2月下旬】 ・第3回検討会の開催 | | | | |
| 2月 | | ・第3回検討会に向けての調整 ・素案に対する委員への事前レク ・意見集約 | | | |
| 3月 | 【3月下旬】 ・指針の策定 | ・第3回検討会の開催 3/22 ・指針の策定 | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) 「高知県事前復興まちづくり計画策定指針」の作成 | (達成状況) 「高知県事前復興まちづくり計画策定指針」の作成 | | (要因分析、課題等) 指針を参考にして、沿岸市町村に事前復興まちづくり計画を策定していただけるよう、県としての積極的な支援を行う | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日: 令和4年3月31日

| | | | | | |
|-----|--------|-------|-------------|---------|--------------|
| 事業名 | 機体更新経費 | 所管課 | 消防政策課 | 担当者(内線) | 酒井 (内2092) |
| 種別 | 地震対策 | 当初予算額 | 2,447,830千円 | 補正後予算額 | |

事業概要・目的

消防防災ヘリコプター「りょうま」は、平成8年2月の導入から25年が経過し、機体の老朽化や部品の調達が困難になるなど、運航に支障が生じてきたため、新しい機体を導入する。

| 月 | 執行計画・目標 | 実施状況・変更計画 | 備考(課題及び成果等) |
|-----|--------------------------------|--|-------------|
| 4月 | 入札公告(2/26~4/9) | 入札公告(2/26~4/9) | |
| 5月 | 入札(5/12) 仮契約締結 | 入札(5/12) 仮契約締結(5/20) | |
| 6月 | 県議会6月定例会(財産取得議案提出) | 県議会6月定例会(財産取得議案提出) | |
| 7月 | 議会議決後、契約効力発生 | 議会議決後、契約効力発生(7/8) | |
| 8月 | 【業者】 機体製造・組立 装備品取付 | 【業者】 機体製造・組立 装備品取付 | |
| 9月 | | | |
| 10月 | | 【県】 進捗管理 第1回仕様調整会議(6/21) 第2回仕様調整会議(8/3) 第3回仕様調整会議(9/10) 第4回仕様調整会議(12/21) 第5回仕様調整会議(1/27) | |
| 11月 | 【県】 進捗管理 | | |
| 12月 | | | |
| 1月 | | | |
| 2月 | | | |
| 3月 | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) 機体納期: 令和4年9月30日 | (達成状況) 機体納期: 令和4年9月30日 | (要因分析、課題等) |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

健康政策部

| 番号 | 課名 | 事業名 | 種別 | 当初予算額 (千円) |
|----|---------|-----------------------------|----|---------------|
| 1 | 健康長寿政策課 | 生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化 | 健康 | 23,734 |
| 2 | 健康長寿政策課 | 血管病重病化予防対策の推進 | 健康 | 143,800 |
| 3 | 在宅療養推進課 | 高知版地域包括ケアシステムの構築 | 健康 | 17,152 |
| 4 | 在宅療養推進課 | 在宅療養体制の充実 | 健康 | 163,623 |
| 5 | 薬務衛生課 | 医薬品の適正使用等の推進 | 健康 | 19,929 |
| 6 | | | | |
| 7 | | | | |
| 8 | | | | |
| 9 | | | | |
| 10 | | | | |
| 11 | | | | |
| 12 | | | | |
| 13 | | | | |
| 14 | | | | |
| 15 | | | | |
| 16 | | | | |
| 17 | | | | |
| 18 | | | | |
| 19 | | | | |
| 20 | | | | |

令和3年度 事業別執行計画書

作成課・担当 健康長寿政策課・藤原

| | | | | | |
|---------|--|-------|----------|---------|-------------|
| 事業名 | 生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化 | 所管課 | 健康長寿政策課 | 担当者(内線) | 藤原(内線:2328) |
| 種別 | 健康 | 当初予算額 | 23,734千円 | 補正後予算額 | |
| 事業概要・目的 | <ul style="list-style-type: none"> ・5つの分野(減塩、野菜、運動、節酒、禁煙)の目標値(R5)達成 ①減塩:8.8g⇒8g、②野菜摂取量:295g⇒350g以上、③運動:歩数の上昇(各年代で設定)、④節酒:生活習慣病リスクの高い飲酒をしている人の割合の減少(男女別で設定)、⑤禁煙:成人の喫煙率の減少(男女別で設定) ・ナッジ理論を活用した効果的な啓発、環境づくりに向けて、事業の連携者となる市町村や民間事業所が主体的に取組めるよう支援 ・5つの分野ごとに目標達成に向けた取組内容やターゲットを整理 ・事業アドバイザーの参画による効果的な事業の推進 ・量販店や企業と連携した効果的な事業の実施に向けたワークショップを開催し、効果的な事業の実施により、県民の行動変容を促していく ・啓発と連動した健康パスポートアプリによるポイント付与等で県民の健康づくりを後押し ・民間企業による健康を意識した商品開発への支援 | | | | |

令和3年度の具体的な進め方

| 月 | 執行計画・目標 | 実施状況・変更計画 | 備考(課題及び成果等) |
|-----|---|--|--|
| 4月 | <ul style="list-style-type: none"> ・課題、目標の整理 事業アドバイザーのコンサルテーション | ミーティング(4/9、4/20、5/7) | |
| 5月 | ミーティング(4/8、4/20、5/7) | | 第1回「高知家健康チャレンジ」ワークショップ(5/8)実施 ・啓発運動と連動した環境づくりへの参画 |
| 6月 | <ul style="list-style-type: none"> 第1回「高知家健康チャレンジ」 ・啓発運動と連動した環境づくりへの参画 ワークショップ(5/8) | ミーティング(6/9、6/23) | |
| 7月 | ミーティング(6月初旬) | ミーティング(7/5、7/20) | |
| 8月 | <ul style="list-style-type: none"> 第2回「高知家健康チャレンジ」 ワークショップ(6月中旬頃) ミーティング(2回程度) 7月中旬頃 健康づくり啓発事業委託業務プロポーザル審査委員会 | <ul style="list-style-type: none"> 7/19 健康づくり啓発事業委託業務プロポーザル審査委員会 ミーティング(8/17、9/7、9/24) | |
| 9月 | 第1回糖尿病発症・重症化予防施策評価会議(7月もしくは8月開催予定) | <ul style="list-style-type: none"> 量販店訪問(7/14、7/15、8/4) キャンペーン参加への協力依頼 | |
| 10月 | <ul style="list-style-type: none"> ターゲット、キャッチコピー等の検討 ミーティング(2回程度) ターゲット層モニターインタビュー ミーティング(2回程度) | <ul style="list-style-type: none"> ミーティング(10/18、11/9、12/21) 第1回糖尿病発症・重症化予防施策評価会議(10/12開催) |  |
| 11月 | <ul style="list-style-type: none"> ロゴ、キャッチコピー決定 啓発運動「高知家健康チャレンジ ○○○○○○」 ・11月中 テレビCM、新聞等による一斉啓発 | <ul style="list-style-type: none"> 市町村向けweb説明会実施(10/18) ★保健所職員含め41名出席 量販店視察(11/9) キャンペーン実施状況の調査 | |
| 12月 | <ul style="list-style-type: none"> チラシ、ポスター、のぼり旗による啓発 市町村及び協賛企業等へ啓発資料を提供 →資料を各々の取組へ活用して啓発 | <ul style="list-style-type: none"> 啓発運動「これでもえいがや! 高知家健康チャレンジ」 ・11月中 テレビCM、ラジオ(FM高知)、新聞広告等による一斉啓発 ・チラシ、ポスター、のぼり旗による啓発 ・量販店での野菜摂取を促した商品のPR、特設コーナーの設置、スポーツイベントでのPR等 ・市町村及び協賛企業等へ啓発資料を提供 → 資料を各々の取組に活用して啓発 | |
| 1月 | <ul style="list-style-type: none"> 市町村及び協賛企業等へ啓発資料を提供 →資料を各々の取組へ活用して啓発 | ミーティング(1/26、2/9、3/18) | |
| 2月 | 第2回糖尿病発症・重症化予防施策評価会議(12月もしくは1月開催予定) | <ul style="list-style-type: none"> ●効果測定(アンケート調査実施) ・委託事業者による街頭アンケート(12/4) 実施人数:105名 実施場所:ひろめ市場前および帯屋町パラスル ・健康パスポートアプリによるアンケート(1/28~2/6) 回答数:1,004件 | |
| 3月 | <ul style="list-style-type: none"> ・本年度の取組の振り返り ・来年度に向けた課題の再整理とターゲット層の検討 | 第2回糖尿病発症・重症化予防施策評価会議(2/16開催) | |
| 年度末 | <ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・5つの分野(減塩、野菜、運動、節酒、禁煙)の目標値(R5)に近い数値の達成 | <ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 事業の効果測定の結果より、生活習慣の改善を試みようと思った人は、キャンペーンを見ていない人よりも見た人の方が多く、一定の啓発効果は得られている。 5つの分野の目標値達成に向けて、引き続き効果的な啓発を図っていく。 | <ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 一斉啓発に協力が得られる企業や団体の拡大を図っているところであるが、まだ十分とは言えない。 県とのコラボによるメリットを事業所等に提示してコラボ企画を拡大し、県民のタッチポイントを増やして行動変容につなげていくことが必要。 |

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 健康政策部

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | 血管病重症化予防対策の推進 | | 所管課 | 健康長寿政策課 | 担当者(内線) | 吉松 (2305) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|---|---------|--|-------------|--|-------------|-------------|---|-----|------------|------------|-----------|------|------------|------------|-----------|
| 種別 | 健康 | 当初予算額 | 143,800千円 | 補正後予算額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>本県の年間平均(H29～R1)新規透析導入患者は343人で、このうち、主要原疾患を糖尿病性腎症とする患者は、平均124名(36%)と最も多いことから、腎症ステージが中等度までの者に対し、かかりつけ医と保険者が連携した保健指導を実施するとともに、数年度に透析導入が予測される患者を対象に、医療と市町村(保険者)が連携し、より集中的に治療(腎保護療法)と保健指導(減塩指導等)を実施することで、腎機能低下速度を緩やかにし、透析導入時期の遅延を図る。</p> <p>※(A)糖尿病性腎症重症化予防プログラム (B)糖尿病性腎症透析予防強化事業 (C)糖尿病アドバイザー事業</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | 備考(課題及び成果等) | | | | | | | | | | | | | |
| 4月 | <p>◎市町村の希望調査結果に基づきアドバイ</p> <p>(A)国保連合会より市町村へ毎月対象者を通知</p> <p>◎糖尿病性腎症透析予防強化プログラム介入</p> | | <p>△糖尿病性腎症重症化予防プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国保連合会から市町村へ対象者を通知(毎月) ・取組状況に課題がある市町村へ福祉保健所からの働きかけ(随時) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5月 | <p>・福祉保健所から市町村へアドバイザーを派遣</p> <p>・取組状況に課題がある市町村への働きかけ</p> <p>・透析予防強化事業プログラム介入対象</p> | | <p>◎糖尿病性腎症透析予防強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度からの介入者46人に継続介入(3地域6医療機関) ・糖尿病専門医にモデル医療機関追加の相談(2医療機関) <p>◎糖尿病アドバイザー事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーの派遣先決定(糖尿病看護認定看護師、管理栄養士) ・年間派遣26回(コロナワクチン対応のため、延期1回、中止1回) | | <p>◎糖尿病性腎症透析予防強化事業</p> <p>1モデル医療機関を追加</p> | | | | | | | | | | | | | |
| 6月 | <p>各ブロック医療機関向け研修会の企画</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7月 | <p>◎糖尿病アドバイザー派遣事業の開始</p> | | <p>△糖尿病性腎症重症化予防プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介入結果等入力システム開発(抽出ツールへの機能追加) 介入状況管理機能及び受診状況参照機能の追加 <p>◎糖尿病性腎症透析予防強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル医療機関追加(近森病院) ・実務者検討会(幅多:7/5、中央西:7/21) ・第1回推進会議開催(9/10) ・先行事例等研修会開催(幅多:9/22) | | <p>△糖尿病性腎症重症化予防プログラム</p> <p>介入結果等を入力するシステム完成。介入結果を経年的に把握可能。</p> | | | | | | | | | | | | | |
| 8月 | <p>◎第1回透析予防強化</p> | | <p>◎糖尿病アドバイザー事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間派遣22回(コロナ感染拡大及びコロナワクチン対応のため、延期1回、中止4回) | | <p>◎糖尿病性腎症透析予防強化事業</p> <p>○介入者46人の結果</p> <p>1クール(6か月)終了者39人のうち、改善16人(41%)、維持7人(18%)、介入効果が見られない16人(41%)</p> <p>○推進会議での意見</p> <p>年単位で計画見ることが必要</p> | | | | | | | | | | | | | |
| 9月 | <p>◎第1回透析予防強化事業推進会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1グループ介入後の評価 <p>△R2プログラムの取り組み状況調査</p> | | <p>△糖尿病性腎症重症化予防プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村に介入結果等入力システム説明会実施(10/27) ・令和2年度取組状況調査(11月末) <p>糖尿病医療体制検討会議(11/15)</p> | | <p>△糖尿病性腎症重症化予防プログラム</p> <p>介入結果等を入力するシステム完成。介入結果を経年的に把握可能。</p> <p>治療中ハイリスク者未実施の6市町村に取り組みを促進するためのアプローチが必要。</p> | | | | | | | | | | | | | |
| 10月 | <p>糖尿病医療体制検討会議</p> <p>血管病重症化予防対策研修会</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 11月 | <p>◎県外先行事例等の研修会</p> | | <p>◎糖尿病アドバイザー事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間派遣20回(コロナワクチン対応のため、延期1回、中止3回、追加1回) | | <p>◎糖尿病性腎症透析予防強化事業</p> <p>○介入者46人の結果</p> <p>1クール(6か月)終了者39人のうち、改善16人(41%)、維持7人(18%)、介入効果が見られない16人(41%)</p> <p>○推進会議での意見</p> <p>年単位で計画見ることが必要</p> | | | | | | | | | | | | | |
| 12月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1月 | <p>◎第2回透析予防強化</p> | | <p>△糖尿病性腎症重症化予防プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度取り組み状況調査(3月末現在) ・令和2年度取組状況調査(11月末) <p>プログラムⅠ:全市町村 プログラムⅡ:27市町村</p> | | <p>◎糖尿病性腎症透析予防強化事業</p> <p>○介入群と非介入群の分析</p> <p>個人ベースで腎機能の変化を見ると差はなかったが、両群の腎機能の低下量の平均をみると、介入群では、非介入群より低下の量が小さく、介入効果が示唆された。</p> <p>分析1(個人ベースで介入前後の腎機能の低下量を比較)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>改善・維持</th> <th>悪化</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介入群</td> <td>20 (58.8%)</td> <td>14 (41.2%)</td> <td>34 (100%)</td> </tr> <tr> <td>非介入群</td> <td>14 (56.0%)</td> <td>11 (44.0%)</td> <td>25 (100%)</td> </tr> </tbody> </table> | | | 改善・維持 | 悪化 | 計 | 介入群 | 20 (58.8%) | 14 (41.2%) | 34 (100%) | 非介入群 | 14 (56.0%) | 11 (44.0%) | 25 (100%) |
| | 改善・維持 | 悪化 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 介入群 | 20 (58.8%) | 14 (41.2%) | 34 (100%) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非介入群 | 14 (56.0%) | 11 (44.0%) | 25 (100%) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2月 | <p>◎第2回透析予防強化事業推進会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1グループの経過把握 | | <p>◎糖尿病性腎症透析予防強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対照群のデータ収集について説明・依頼(1月) ・先行事例等研修会開催(中央西:1/26) ・書面による実務者検討会(幅多:2月、中央西:2月) ・第2回推進会議開催(3/17) <p>◎糖尿病アドバイザー事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間派遣15回(コロナ感染拡大のため、中止5回) ・コロナ感染拡大のため、連絡会は中止 | | <p>分析2(両群のそれぞれの腎機能低下量の平均値を介入前後で比較)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>介入前のΔeGFR平均</th> <th>介入後のΔeGFR平均</th> <th>差</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介入群</td> <td>3.2</td> <td>2.3</td> <td>-0.8</td> </tr> <tr> <td>非介入群</td> <td>3.2</td> <td>3.7</td> <td>0.5</td> </tr> </tbody> </table> | | | 介入前のΔeGFR平均 | 介入後のΔeGFR平均 | 差 | 介入群 | 3.2 | 2.3 | -0.8 | 非介入群 | 3.2 | 3.7 | 0.5 |
| | 介入前のΔeGFR平均 | 介入後のΔeGFR平均 | 差 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 介入群 | 3.2 | 2.3 | -0.8 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非介入群 | 3.2 | 3.7 | 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3月 | <p>◎糖尿病アドバイザー連絡会</p> <p>△R3プログラムの取り組み状況調査</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度末 | <p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全市町村で糖尿病性腎症重症化予防プログラムの取り組みが進むよう支援する。 ・数年後に透析導入が予測される糖尿病性腎症患者に対する医療と市町村(保険者)が連携した透析予防強化プログラムの実施及び介入結果の評価並びに介入対 | | <p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村における糖尿病性腎症重症化予防プログラムⅡ(治療中ハイリスク者)の実施は28市町村。 ・透析導入予防事業の介入対象者は63名 | | <p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病性腎症重症化予防プログラムにおいては、医療機関の返信率が向上していない背景として保険者が関わるメリットが伝えられていないため、早急な介入効果の分析が必要。 ・糖尿病性腎症透析予防強化プログラムの効果を検証するため、介入群、非介入群の検査データを定 | | | | | | | | | | | | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

令和3年度 事業執行計画

大目標Ⅱ

具体的な施策名

高知版地域包括ケアシステムの構築

【構想冊子p.31】

| | |
|------------|--|
| 第4期構想の目標 | 本人の意向に沿ってQOLを向上させることを目指して、各地域の医療・介護・福祉等の資源を切れ目のないネットワークでつなぐ「高知版地域包括ケアシステム」の着実な推進 ・全14ブロックで地域包括ケア推進協議体の取り組みを実施している |
| 現状（課題） | <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過疎高齢化が進む中、地域の支え合いの力が弱まっている ・医療提供施設へのアクセスが不利な中山間地域が多く、都市部と中山間地域の医療提供体制には大きな差がある ・在宅療養を選択できる環境整備として、新たに医療機関へ必要な機器整備支援が始まった <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゲートキーパー機能を強化する必要がある ・入院から退院、在宅までの切れ目のない支援が必要 ・在宅療養を選択できる医療機関の整備状況を見ながら住まい整備も含めた効率的なサービス提供のしくみを検討していくことが必要 |
| 本年度の目指すところ | <ul style="list-style-type: none"> ・各ブロックが協議体を設置し、入退院引継ぎルール等を活用して、目標への取り組みが行われている ・ゲートキーパーとして機能するための人材育成が行われている ・各圏域で地域包括支援センター機能強化に取り組んでいる |
| 取り組みのポイント | <ol style="list-style-type: none"> ①支援が必要な高齢者を把握するための仕組みづくり ②各フェーズ間の結節点における「つなぎ」を担う人材（ゲートキーパー）の明確化と育成 ③関係者が連携したサービスの提供と不足する支援の検討 ④地域包括支援センターの機能強化に向けた個別支援 |

令和3年度の執行計画・目標

| 月 | 各ブロックの動き | ネットワーク・システムづくりの推進 在宅療養体制の充実 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|--|---|------------|----------|----------|-----|---------|---------|-------|-----|----------|----|-----|--------------------|---------|----------|---------|----|------|--------------|-----|----|----------|-------------|-------|--------------------|
| 4月 | <p>STEP 1 (1年目)</p> <p>地域の状況を把握し、課題を確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状の社会資源の状況を確認 ■関係者から連携についての認識を聴取（主観的現状分析） | <p>ゲートキーパー機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あったかふれあいセンター職員のスキルアップ研修の実施 ・推進企画監による個々の地域包括支援センターへの支援の強化【アドバイザーの活用】 ・センター職員対象の研修会の開催 <p>在宅療養推進懇談会</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5月 | <p>STEP 2 (1, 2年目)</p> <p>「目指すべき姿（目標）」を共有・課題解決に向けた方策を検討</p> | <p>推進企画監と本庁の意見交換会 〔各圏域の取組状況情報共有〕</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6月 | <p>地域の実情確認・検討等</p> <ul style="list-style-type: none"> ■協議体の設置 ■協議体での検討 ・「目指すべき姿（目標）」の確認 ・課題の検討 ・課題解決に向けた方策を検討 ・取組についての5W1Hを協議 ・PDCAシートの作成 | <p>主任介護支援専門員 資質向上研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ▫圏域毎で意見交換会を実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7月 | | <p>状況に応じて個別に意見交換</p> <p>健康長寿県構想推進会議</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8月 | | <p>地域包括 初級 I ① 研修 (8/18 40人)</p> <p>・アドバイザーの活用 ① (8/4, 8/16-18)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9月 | | <p>・スタッフ研修 中部(7/30 12人) 西部(8/6 8人)</p> <p>・地域包括 初級 I ② 研修 (9/27, 11/17-19)</p> <p>・アドバイザーの活用 ②</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10月 | <p>STEP 3 (1, 2年目)</p> <p>取組の実践と評価 PDCAサイクルの検証</p> | <p>介護支援専門員意見交換会 中央東(10/12 30人)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 11月 | <p>〇圏域毎のブロック分け</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ブロック</th> <th>A (H30~R元)</th> <th>B (R元~2)</th> <th>C (R2~3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安芸</td> <td>安芸市・芸西村</td> <td>窪戸市・東洋町</td> <td>中芸5町村</td> </tr> <tr> <td>中央東</td> <td>3市 瀬北4町村</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>中央西</td> <td>いの町・日高村</td> <td>土佐市 仁渡川町</td> <td>佐川町・越知町</td> </tr> <tr> <td>須崎</td> <td>四万十町</td> <td>須崎市・中土佐町・津野町</td> <td>梶原町</td> </tr> <tr> <td>幡多</td> <td>四万十市・黒潮町</td> <td>宿毛市・大月町・三原村</td> <td>土佐清水市</td> </tr> </tbody> </table> | ブロック | A (H30~R元) | B (R元~2) | C (R2~3) | 安芸 | 安芸市・芸西村 | 窪戸市・東洋町 | 中芸5町村 | 中央東 | 3市 瀬北4町村 | - | - | 中央西 | いの町・日高村 | 土佐市 仁渡川町 | 佐川町・越知町 | 須崎 | 四万十町 | 須崎市・中土佐町・津野町 | 梶原町 | 幡多 | 四万十市・黒潮町 | 宿毛市・大月町・三原村 | 土佐清水市 | <p>健康長寿県構想推進会議</p> |
| ブロック | A (H30~R元) | B (R元~2) | C (R2~3) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 安芸 | 安芸市・芸西村 | 窪戸市・東洋町 | 中芸5町村 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中央東 | 3市 瀬北4町村 | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中央西 | いの町・日高村 | 土佐市 仁渡川町 | 佐川町・越知町 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 須崎 | 四万十町 | 須崎市・中土佐町・津野町 | 梶原町 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 幡多 | 四万十市・黒潮町 | 宿毛市・大月町・三原村 | 土佐清水市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 12月 | | <p>・テーマ別研修 (11/25 37人)</p> <p>・スタッフ フォローアップ研修 中部(12/13 12人) 西部(12/17 7人)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1月 | <p>〇地域包括支援センター機能強化対象圏域</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安芸</td> <td>窪戸市</td> </tr> <tr> <td>中央東</td> <td>南国市</td> </tr> <tr> <td>中央西</td> <td>管内全域</td> </tr> <tr> <td>須崎</td> <td>津野町</td> </tr> <tr> <td>幡多</td> <td>大月町</td> </tr> </tbody> </table> | | R3 | 安芸 | 窪戸市 | 中央東 | 南国市 | 中央西 | 管内全域 | 須崎 | 津野町 | 幡多 | 大月町 | <p>健康長寿県構想推進会議</p> | | | | | | | | | | | | |
| | R3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 安芸 | 窪戸市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中央東 | 南国市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中央西 | 管内全域 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 須崎 | 津野町 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 幡多 | 大月町 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2月 | | <p>・意見交換会 幡多(3/23AM 25人) 中央西(3/23PM 29人)</p> <p>・地域包括 初級 I ② 研修【次年度に延期】</p> <p>・アドバイザーの活用 ③ (10/24, 11/18-19, 3/14)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3月 | | <p>・介護支援専門員 資質向上研修(3/22 73人)</p> <p>・地域包括 初級 I ② 研修 (1/18)</p> <p>・アドバイザーの活用④</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | |
|------|---|---|
| 達成状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア推進企画監による個々の地域包括支援センターへの支援を実施 ・各ブロックで地域包括ケア推進協議体が設置(14/14)関係者間で顔の見える関係性づくりを進め、情報の共有、地域の課題の確認、課題解決に向けた検討を実施 | <p>要因分析、課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人員の異動などがあるため、関係者間での顔の見える関係性を維持、ネットワークの核となる地域包括支援センター(保険者を含む)の機能強化のため、継続した支援が必要 ・既存事業及び新たな施策に関する意見から、補助事業のメニューの見直しの検討が必要 |
|------|---|---|

令和3年度 事業別執行計画書

作成課・担当

在宅療養推進課・隅田

| | | |
|-------------------|---|------------------|
| 大目標Ⅱ | 具体的な施策名 | 在宅医療体制の充実 |
| 目標 | 在宅患者訪問診療料の算定件数（H29）72,980件 → （R5）78,088件（7%増） | |
| 現状（課題） | <ul style="list-style-type: none"> 在宅医療を選択できる環境が整備されていない 退院支援指針を活用した入退院支援体制の構築が、県下全域に広まっていない 入院から退院、在宅までの切れ目のない支援が必要 | |
| 本年目の目指すところ | <ul style="list-style-type: none"> 地域の中核の医療機関と地域の関係者等とともに退院支援指針を活用した取組を行い、他の医療機関へも波及をさせることで圏域内での退院支援体制の構築を進めるとともに、県内全域を対象として人材育成を行い、円滑な入退院が可能となる体制を構築する 高知家@ラインにより医療と介護等の連携強化を進める | |
| 取り組みのポイント | <ul style="list-style-type: none"> 在宅医療に取り組む医療機関に対する、初期投資や研修、経営分析等効果的な支援 高知市内および安芸圏域を中心とした、退院支援指針に基づく退院支援体制の構築及び人材育成 高知家@ラインのモデル圏域での取組を踏まえた、他圏域への普及拡大 | |

| 月 | 令和3年度の具体的な進め方 | | | | | |
|-----|---------------------------|---|---------------------|-------------------|----------------------|--|
| | 医療機関への 初期投資・経営分析支 援 | 退院支援指針を活用した入退院支援体制の構築 | | | 高知家@ラインの 普及に向けた取組 | |
| | | 入退院支援体制 構築研修事業 | 地域と病院の多職種が協働した体制づくり | | | |
| | | 安芸圏域 での取組 | 高知市圏域 での取組（継続） | 高知市圏域 での取組（新規） | | |
| 4月 | 案内文書送付 | | 可視化シート作成 | 可視化シート作成 | 基幹病院公募 | 参加市町村に関する 市町村・保健所との協 議 |
| 5月 | | | 事例展開 | 可視化シート作成 | 事例展開 | 参加市町村の決定 |
| 6月 | | | | 可視化シート説明会 | 事例展開 | 事前説明会の開催 |
| 7月 | 交付申請後審査・交付決定↓実績報告↓補助金支出 | | | | 決定会議 | 参加施設調査 |
| 8月 | 医療機関への周知・ヒアリング等 | 入退院支援コーディネーター 能力取得研修（全3回） | | | 運営メンバー決定 | （契約・納品・設定等） 端末準備 |
| 9月 | | 看護管理者 研修（8/19） | | | 構築エリア決定 | |
| 10月 | | 管理者研修 （10/21） | 参画施設決定 | | 参画病院決定 | 各圏域における事業の実施（高知市・中央西・須崎福祉保健所管内） 勉強会等の実施 |
| 11月 | | 多職種協働研修（全5回） | 地域・参画病院とともに事例展開 | | 運営メンバー会議 1回目 | 端末配布 |
| 12月 | 効果検証 | 入退院支援 コーディネーター フォローアップ研修 （12/17） | 可視化シート改善 | | 2回目 | |
| 1月 | | | | | 3回目 | |
| 2月 | | | | | | |
| 3月 | | | | | | 報告会（3月） |
| | | | | | | 端末回収 |

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 健康政策部

作成日: 令和4年3月31日

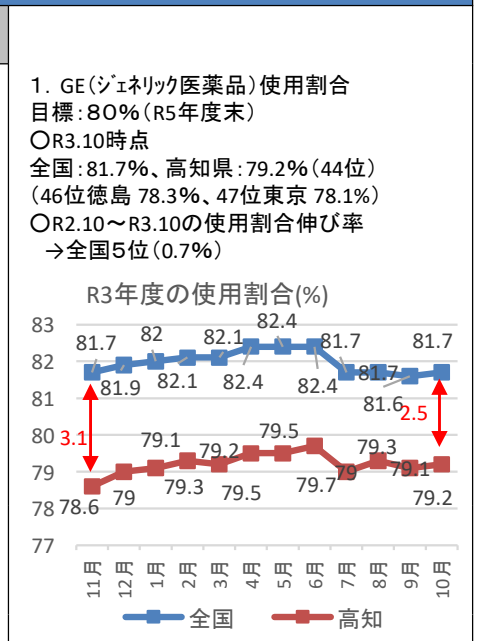
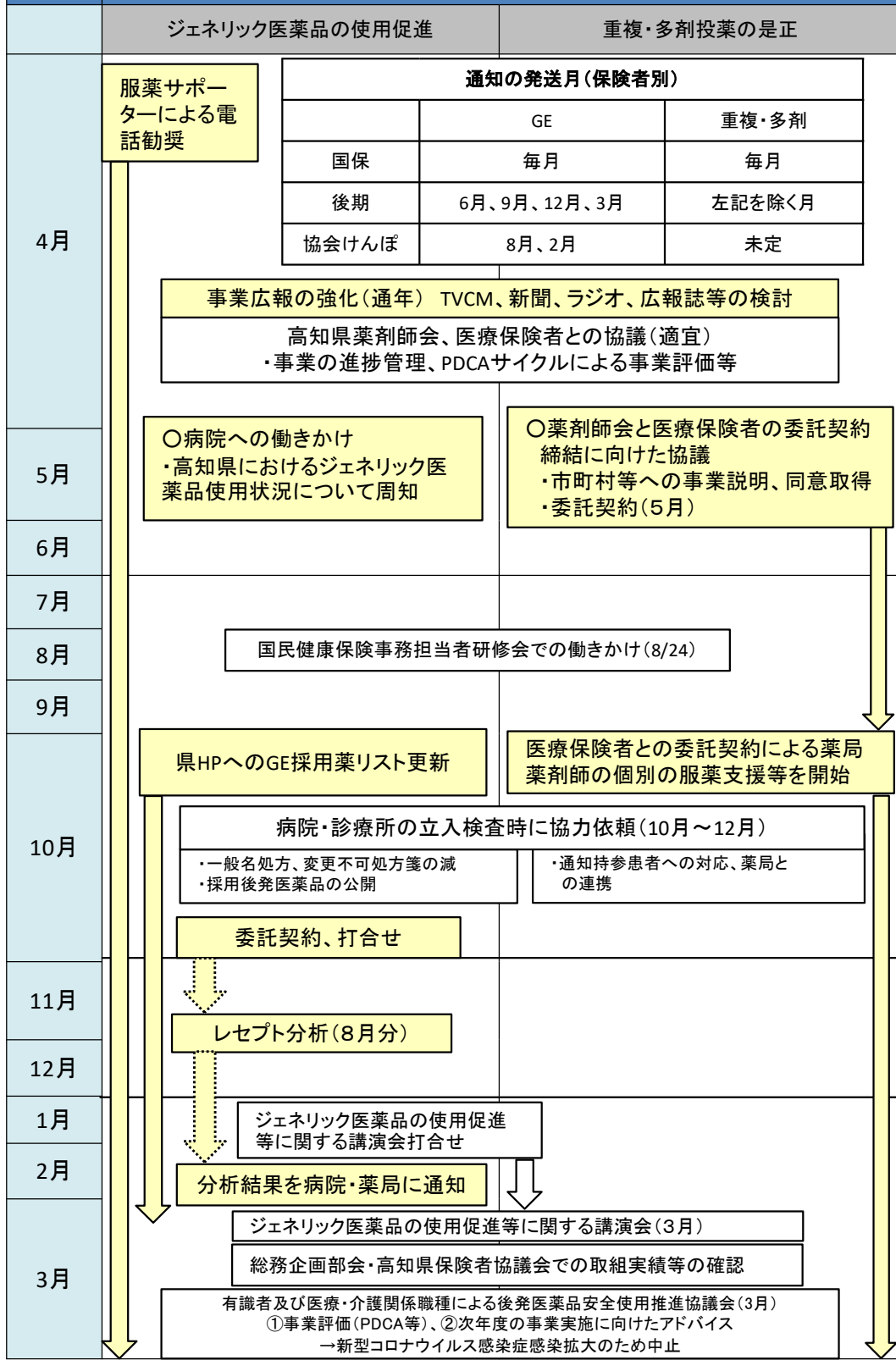
| 事業名 | 訪問看護体制整備支援事業費 | | 所管課 | 在宅療養推進課 | | 担当者(内線) | 前田 (2392) | | | |
|--|--|------------------------------------|-----------|--|---|---|---|--|--|--|
| 種別 | 健康 | 当初予算額 | 71,218千円 | 補正後予算額 | 59,153千円 | | | | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | | | |
| <p>県民が在宅医療を選択できる環境を整備し、在宅医療提供体制の強化を図る。</p> <p>①訪問看護サービス供給体制の強化と地域連携の促進 ②訪問看護師の確保及び技術の向上のための研修の充実に取り組む。</p> | | | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | | | |
| 4月 | ①中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業 | ②訪問看護師の確保と研修の充実 | 寄附講 研修の充実 | ①中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業 | ②訪問看護師の確保と研修の充実 | <p>①中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業は、感染対策等に注意し活動継続。医療的ケアを要する重症者の訪問件数増。 ・R3年4月～6月の訪問実績:2153件 前年同時期よりも1.6%増加 ②スタートアップ研修については、ハイフレックス形式にて講座を行った。</p> <p>〇訪問看護サービス確保対策事業の実績 ・R3年7月～9月の訪問実績:2,109件 前年同時期よりも約5.2%増加</p> <p>〇訪問看護サービス確保対策事業の実績 ・R3年10月～12月の訪問実績:2,109件 前年同時期よりも約18.5%増加 ステーションが増え、中山間地域や訪問不採算地域への訪問数が増加している。</p> <p>〇寄附講座(令和3年度スタートアップ研修)受講予定者 ・新卒卒:2名 中山間枠:2名、全域枠5名 ・看護学校に対して、訪問看護ガイドスを行い、訪問看護師を目指す学生の掘り起こしを行った。 ・今年度は、新卒卒の受講実績が無かったが、次年度は2名の受講が見込まれており、新卒訪問看護師の確保・育成につながる結果となる見込み。</p> <p>〇訪問看護サービス確保対策事業 ・定期の事業評価はzoomを活用して対応 ・covid-19の影響もあったが、重症の患者への訪問件数は増加</p> | | | | |
| 5月 | ・関係機関への周知 ・派遣調整業務の開始 | ・事業開始に向けた事務調整 ・4/27開講 | 補助金交付等 | 5/29事業評価会(奇数月) ・訪問看護の実績 ・課題等の検討(zoom会議) | 「県立大学訪問看護スタートアップ研修」前期 4/27 開講 中山間枠4名受講 | | | | | |
| 6月 | 事業の進捗管理 ・定期的な報告 | 事業の進捗管理 | | | | | | | | |
| 7月 | | 講義 ↓ 演習 ↓ 実習 | | 7/30事業評価 | 概ね予定通り実 | | | | | |
| 8月 | | ・後期研修参加者募集 ・研修参加者の調整 ・補助金交付等 | | covid-19の影響で、あったかへの訪問中止 | 8/18事業評価・後期受講者決定会 | | | | | |
| 9月 | 事業の評価・分析 | ・事業開始に向けた事務調整 | | 9/25事業評価 | 後期10/5開講 全域枠8名受講 | | | | | |
| 10月 | | ・10/5開講 | | | 概ね予定通り実 | | | | | |
| 11月 | | 講義 ↓ 演習 ↓ 実習 | | 11/13事業評価会 | 11/2高知県中山間地域等訪問看護師育成講座企画会議開催 | | | | | |
| 12月 | | 事業の進捗管理 | | | | | | | | |
| 1月 | | | | 1/22事業評価 | 概ね予定通り実 | | | | | |
| 2月 | | | | | 2/1高知県中山間地域等訪問看護師育成講座企画会議開催 | | | | | |
| 3月 | | | | 3/26事業評価 | 3/17事業評価・前期受講者決定会 | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) ・中山間地域等における安定的な訪問看護が提供できる。 ・訪問看護師の確保と育成ができる。 | | | (達成状況) ・①については、covid-19の影響で、研修方法をハイブリッド・ハイフレックス方式に代えて、受講者が受講しやすい環境を整え、対面受講と変わらない評価を得ることができている。②についても、covid-19の影響で、あったかふれあいセンターへの訪問ができなかったが、他の事業については、zoom対応により、事業を実施することができている。 | | | (要因分析、課題等) ・訪問看護師育成にあたり、教育機関、ステーションに関する情報収集を早期から始める。 | | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

第4期日本一の健康長寿県構想 令和3年度 PDCAシート【年間計画(P)】

| | | | |
|---------------|--|---------------------|-------------------|
| 大目標Ⅱ | 具体的な施策名 | 医薬品の適正使用等の推進 | 【構想冊子p.39】 |
| 目標値 | 後発医薬品の使用割合 (R1.9)75.1% → (R3.10)79.2% → (R5)80%以上 患者の服薬情報の一元的・継続的な把握のため、ICTを導入している薬局 ICT導入薬局加入率 あんしんネット(幡多地域除く)(R1)34.8%、はたまるねっと(幡多地域)(R1)31.6% →(R5)100% かかりつけ薬剤師としての役割を発揮できる薬剤師を配置している薬局数 (R1)202件(54.4%) → (R4)60%(R4以降の目標値は国のKPIに準拠し再設定) | | |
| 現状 | ・ジェネリック医薬品使用割合 79.2%(全国44位) 全国平均 81.7%(R3.10現在) R2.10~R3.10の使用割合の伸び率は全国5位 | | |
| 課題 | ・GE医薬品の使用促進(医療提供者側の理解や、医療機関におけるGE医薬品の使用を進めるためのさらなる環境整備が必要) ・患者QOLの向上(健康被害等が懸念される優先順位の高い通知対象者への干渉が必要) | | |
| 今年度の目標 | ・国の新たな目標達成に向けて更なる普及促進について検討を進める ・服薬支援事業により重複多剤投薬が懸念される患者へ薬剤師が個別訪問等を行い、通知対象者に服薬指導を行う | | |

令和3年度の具体的な進め方



2. 服薬サポーター勧奨実績

R3.4月~R4.1月通知分まで

| 通知別 | 保険者別 | 通知者数 | 勧奨人数 (※1) | (勧奨人数内訳) | | 電話勧奨結果が期待できる方(勧奨した人に対する割合)※2 |
|--------|--------|--------|--------------|-----------|------------|------------------------------|
| | | | | 通知を確認済み | 通知未開封(割合%) | |
| ジェネリック | 国保 | 48,759 | 313 | 209 | 104 (33%) | 9 (3%) |
| | 後期 | 29,143 | 1,168 | 932 | 236 (20%) | 586 (50%) |
| | 協会けんぽ | 18,143 | - | - | - (-) | - (-) |
| | 計 | 96,045 | 1,481 | 1,141 | 340 (23%) | 595 (40%) |
| 重複・多剤 | 国保 | 8,855 | 102 | 66 | 36 (35%) | 28 (27%) |
| | 後期 | 7,000 | 1,814 | 1,437 | 377 (21%) | 851 (47%) |
| | 協会けんぽ | - | - | - | - (-) | - (-) |
| 計 | 15,855 | 1,916 | 1,503 | 413 (22%) | 879 (46%) | |

3. 通知を受け取った方の薬局等への相談状況(薬剤師・薬局に関する薬局来店者アンケート調査(R1高知県実施))
・医療保険者から「GE医薬品差額通知」「重複・多剤服薬通知」を受け取った方の相談先(%)

| | 医師 | 薬剤師 | 未相談 |
|------------|------|------|------|
| ジェネリック差額通知 | 10.8 | 39.2 | 54.3 |
| 重複・多剤服薬通知 | 9.9 | 28.2 | 64.1 |

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

子ども・福祉政策部

| 番号 | 課名 | 事業名 | 種別 | 当初予算額 (千円) |
|----|------------|--|-----|---------------|
| 1 | 地域福祉政策課 | あったかふれあいセンター事業費 | 健康 | 374,083 |
| 2 | 地域福祉政策課 | 福祉・介護人材確保事業費 | 健康 | 515,577 |
| 3 | 地域福祉政策課 | ひきこもり自立支援対策費 | 健康 | 39,834 |
| 4 | 障害福祉課 | 障害者自立支援事業費 (医療的ケア児等支援事業) 相談支援事業費 (医療的ケア児コーディネーター) 障害児施設支援等事業費 (重症心身障害児者等支援体制整備事業) | 健康 | 18,967 |
| 5 | 障害保健支援課 | 障害者就労支援対策事業費 | 健康 | 53,217 |
| 6 | 子ども・子育て支援課 | 地域子育て推進事業費 | 健康 | 219,326 |
| 7 | 少子対策課 | 出会い支援事業費 | 横断的 | 52,793 |
| 8 | 人権・男女共同参画課 | ファミリー・サポート・センターの推進(ファミリー・サポート・センター運営費補助金等) | 横断的 | 36,547 |
| 9 | 人権・男女共同参画課 | 女性就労支援事業(高知家の女性しごと応援室) | 横断的 | 46,579 |
| 10 | | | | |
| 11 | | | | |
| 12 | | | | |
| 13 | | | | |
| 14 | | | | |
| 15 | | | | |
| 16 | | | | |
| 17 | | | | |
| 18 | | | | |
| 19 | | | | |
| 20 | | | | |

第4期日本一の健康長寿県構想Ver. 2 令和3年度 PDCAシート【年間計画】

| | | |
|--------|---------------|---------|
| シートNO | II-2 | 第3回推進会議 |
| 作成課・担当 | 地域福祉政策課 植月・田村 | |

| 柱Ⅱ | | 具体的な施策名 | あったかふれあいセンターの整備と機能強化 | | | | |
|-----|-----------|--|----------------------|--------------------------|------------------------|-----------------|-------------------|
| | | | 【構想冊子p.32】 | | | | |
| | | 指標 | 基準値 (R元) | 第4期構想 各年度末の目標値【()内は最新値】 | | | |
| | | | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| 目標値 | | 整備箇所数 (拠点・サテライト) | 289箇所 (52・242) | 294 (52・242) | 338 (55・283) | 343 (58・285) | 340箇所 (60・280) |
| | | 拡充機能のうち、 介護予防の実施箇所数 | 30箇所 | 34箇所 | 55箇所 | 58箇所 | 60箇所 |
| | | 要支援／要介護認定率 (年齢調整後) | 16.8% | 17.2% | 16.8% | 16.8% | 16.8% (現状維持) |
| | | 前期高齢者のうち 「集い」利用実人数 | 2,058人(R2) | 2,058人 | 2,124人 (R3.7)1,541人 | 2,200人 | 2,400人 |
| 現状 | 〈評価〉 ○ | ○ 地域の支え合いを支援する「高知型福祉」の拠点として定着（31市町村55拠点283サテライトで実施） | | | | | |
| | | ○ 既存の制度では対応することが困難な状況を解消するため、インフォーマルサービス（集い、見守り 等）を展開 | | | | | |
| | | ○ 地域生活課題を解決するための機能を拡充（移動支援、配食、泊まり、認知症カフェ、子ども食堂） | | | | | |
| | | △ 過疎高齢化が進み、ひきこもりなど個人や世帯が抱える課題が複雑・多様化しており、個別の実情に沿った支援の展開 | | | | | |
| 課題 | | 1 高知型福祉の拠点としての 量的拡大 及び 質の向上 2 制度サービスで対応困難な課題に対して、あったかふれあいセンターを活用した支援の強化 3 あったかふれあいセンター職員の確保・定着支援（スタッフの処遇改善 ・ 集落活動センターとの連携） | | | | | |

令和3年度の具体的な進め方【P】

| 対策 | 運営支援・再点検・検討 | 職員の資質向上 | 拡充機能の強化及び医療・介護との連携 | | 集落活動センターとの連携による生活支援サービスの充実 |
|-----|---|---|--------------------|----------------------------|--|
| 区分 | 整備・運営に関する支援、検討 | ゲートキーパー機能を高める職員研修 | 拡充機能の強化 | 専門職の関与・連携 | 集落活動センターとの連携 |
| 4月 | 新設 須崎市(安和)・安田町(中山)・津野町(東津野) | | 第1回地域支援室連絡会(4/23) | | 総括・地域支援企画員への事業説明(4/27) |
| 5月 | 県内の取組みの情報収集・共有(通年) | | | | 連携による生活支援サービス提供に向けた支援(通年) ①各産振地域本部及び中山間地域対策課との連携 ②必要に応じて、地域支援企画員、福祉保健所、市町村、あったかふれあいセンター、集落活動センターとの検討会や勉強会の実施 |
| 6月 | | | | | |
| 7月 | 市町村別の四者協議による再点検・検討 市町村・市町村社協・県社協・県(地域福祉政策課・福祉保健所) | | | 活用できる支援メニューの提示 | 具体的事例の確認 |
| 8月 | | スタッフ研修 新任スタッフの人材育成 | | 活用ニーズについて随時対応 | 先行事例の紹介 |
| 9月 | 市町村ヒアリング | 機能の再点検、個別支援、地域の支え合い、人材等の検討、新規整備等の把握、事業実施状況の確認 | | 訪問看護サービスの紹介及び健康相談(在宅療養推進課) | 市町村へ両センターのマッチング提案 |
| 10月 | | コーディネーター研修 福祉施策の動向・地域資源の開発・人材育成に関すること | | | |
| 11月 | | | 第2回地域支援室連絡会 | | |
| 12月 | | テーマ別研修(コーディネーター・スタッフ) あったかふれあいセンター運営や利用者支援に必要な内容 | | | 中山間地域対策課の取組へ必要に応じて反映 |
| 1月 | 中土佐町(久礼地区)改修 | スタッフフォローアップ研修 スタッフ研修修了者の振り返り | | | |
| 2月 | あったかふれあいセンター推進連絡会(市町村・あったかふれあいセンター事業者)実践発表等による取組みの横展開を目指す | | | | |
| 3月 | | | | | |

令和3年度 PDCAシート

<これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップのポイント>

令和3年度の取り組み状況と成果【D】

1 高知型福祉の拠点としての 量的拡大 及び 質の向上

○あったかふれあいセンター

- ・55拠点283サテライト ※新設3拠点(4月1日新設。須崎市安和、安田町中山、津野町東津野)
- ・利用者(R3.4月～7月) 集い: 利用実人数7,367人(うち高齢者:5,045人、障害者:196人、子ども:675人、ひきこもり等その他:1,451人)

○機能の強化 及び 医療・介護との連携 R3.9月現在 (R2.4月との比較)

- ・移動支援:26拠点(+9拠点) 配食:24拠点(+9拠点)、泊まり:5拠点(+3拠点)、介護予防:54拠点(+20拠点)
- ・認知症カフェ:22拠点(増減なし) 子ども食堂:8拠点(+6拠点)
- ・お薬相談(薬務衛生課)の実施(大川村 9/16・10/7)

2 制度サービスで対応困難な課題に対して、あったかふれあいセンターを活用した支援の強化

- ・ひきこもり支援 あったかふれあいセンターを活用した居場所の提供:12拠点 就労体験の実施:8拠点

3 あったかふれあいセンター職員の確保・定着支援 (スタッフの処遇改善 ・ 集落活動センターとの連携)

- ・スタッフ研修の実施 参加者: 中部(7/30)12人、西部(8/6)8人 (参考:R2年度 中部17人、西部19人、東部7人)
- ・集落活動センターとの連携 集落活動センターとの連携状況について調査済み(連携済:15拠点、今後連携を検討している:15拠点) 先行事例の紹介と両センターのマッチング提案を実施予定。

取り組みによって見えてきた課題【C】

1 高知型福祉の拠点としての 量的拡大 及び 質の向上

- ・コロナ禍での外出自粛により、改めて「**住民主体の集い・交流の場**」の重要性が再認識された

- [高齢者] 特に、要支援・要介護の認定を受けていない高齢者にとって、外出や交流の機会の確保が必要
- [障害者] 十分なサービスが確保されていない地域において、参加できる場の確保が必要
- [子ども] 親子が気軽に集い、交流や子育ての不安、悩みを相談できる場の提供が必要
- [ひきこもり等] 多様な居場所づくりが必要

・地域の支え合いの力が弱まる中、子ども・制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域をともに創っていく社会を目指す「**地域共生社会**」の実現に向けて、高知型福祉の拠点である「**あったかふれあいセンター**」の更なる活用が必要

- ・ひきこもりなどの複雑化・多様化する地域の課題に対して、あったかふれあいセンターを活用した支援の強化

2 あったかふれあいセンター職員の確保・定着支援

- ・地域の多様な生活課題の解消を目指すため、職員の資質向上が必要
- ・人材の確保・定着のための処遇の改善が必要

第4期構想 Ver.3 に向けたバージョンアップのポイント【A】

1 高知型福祉の拠点としての 量的拡大 及び 質の向上

○利用者数の拡大 (高齢者・子ども・ひきこもり等)

- 拡**「あったかふれあいセンター事業」と「重層的支援体制整備事業」との一体的な展開を支援

重層的支援体制整備事業(社会福祉法第106条の4)

- 1 包括的相談支援事業(既存事業) : 相談者の属性、相談内容に関わらず、包括的に相談を受け止め
- 2 地域づくり支援(既存事業) : 世代や属性を超えて交流できる場や居場所の確保
- 3 (新規事業)「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」「参加支援事業」「多機関協働事業」

| | | R2実績 | R4目標 | R5目標 |
|-------|--------|--------|--------|--------|
| 利用者の増 | 前期高齢者 | 2,058人 | 2,200人 | 2,400人 |
| | 子ども | 1,141人 | 1,150人 | 1,200人 |
| | ひきこもり等 | 828人 | 900人 | 950人 |

- 拡**ひきこもりなどの複雑化・複合化する地域の課題に対して、あったかふれあいセンターを活用した支援の強化

- ・支援が届いていない方に支援を届けるアウトリーチ機能の強化
- ・社会とのつながりを作るための支援を強化
- ・包括的な相談支援体制の構築を支援

| | | R2実績 | R4目標 | R5目標 |
|-----------------------|--|--------|--------|--------|
| 相談支援・訪問支援・つながりの積極的な展開 | | 1,523回 | 1,700回 | 1,900回 |

2 あったかふれあいセンター職員の確保・定着支援

○地域の多様な生活課題を解消を目指すため、職員の資質向上

- 拡**人材の確保・定着のための処遇改善

第4期日本一の健康長寿県構想Ver. 2 令和3年度 PDCAシート【年間計画】

| 柱Ⅱ | 具体的な施策名 | 福祉・介護人材の確保対策の推進 | 【構想冊子p.58】 | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------|--|------------------------|---|-------|-------|-------|-------|-------------|--------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 目標値 | 指 標 | 基 準 値 | 第4期構想 各年度末の目標値【()内は最新値】 | | | | | | | | | | | | |
| | | | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 25%;">令和2年度</th> <th style="width: 25%;">令和3年度</th> <th style="width: 25%;">令和4年度</th> <th style="width: 25%;">令和5年度</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">242 約22%</td> <td style="text-align: center;">264 (R3.11: 236) 約24%</td> <td style="text-align: center;">330 約30%</td> <td style="text-align: center;">407 約37%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">79 28.2%</td> <td style="text-align: center;">145 約33%</td> <td style="text-align: center;">200 約37%</td> <td style="text-align: center;">255 約41%</td> </tr> </table> | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 242 約22% | 264 (R3.11: 236) 約24% | 330 約30% | 407 約37% | 79 28.2% | 145 約33% | 200 約37% | 255 約41% |
| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | | | | | | | | | | | |
| 242 約22% | 264 (R3.11: 236) 約24% | 330 約30% | 407 約37% | | | | | | | | | | | | |
| 79 28.2% | 145 約33% | 200 約37% | 255 約41% | | | | | | | | | | | | |
| 認証取得事業所数 * R7に認証取得率約50% | H30制度開始 | | | | | | | | | | | | | | |
| | ICT等導入支援補助事業所数(累計) * R7に介護事業所のICT等導入率50% | R1 補助開始 | | | | | | | | | | | | | |
| 現状 | ・要介護(支援)認定者数の増 (H27)46,399人 → (R1)47,268人 ・介護職員数の増 (H27)13,627人 → (R1)14,292人 ≪令和元年度介護事業所実態調査結果より≫ ・離職者のうち3年未満の離職割合 55% ・介護サービスに従事する職員に不足感がある(「やや不足」「不足」「大いに不足」)と答えた事業所の割合 63%←[H25調査:49%] 今後増加の見込み | | | | | | | | | | | | | | |
| 課題 | ・サービス需要のさらなる増加により、令和7年の介護人材の需給ギャップは推計550人となっており、さらなる人材の確保が必要 ・離職率の低下を図るため、利用者とは職員双方に優しいケアの実現による負担軽減や業務効率化、経験やスキルに応じた賃金体系や人材育成、職員の「働きやすさ」や「働きがい(やりがい)」につながる取組の充実による人材の定着促進と離職防止対策が必要 ・介護分野の人員不足感が増している中、新たな人材確保とともに多様な人材の参入促進策も必要 | | | | | | | | | | | | | | |

令和3年度の具体的な進め方【P】

| 対策 | 人材の定着促進・離職防止 | | | | 新たな人材の参入促進 | | | | | | 福祉・介護事業所認証評価制度を通じた魅力ある職場づくりの推進 |
|-----|---|---|----------------------|-------------|------------------------------|--|---|-----------------|---------------------|-------------------------|--|
| 区分 | 人材育成 | 福祉機器等導入支援 | 就労改善(ノーフティンク) | 処遇改善等 | 資格取得支援 | 求人・求職マッチング | 介護助手導入支援 | 未経験者向け入門的研修 | 他業種からの転職支援 | 外国人材の活用 | |
| 4月 | 合同入社式 | | | 処遇改善加算の取得支援 | 中山間地域の住民の資格取得支援【訪問研修2校・集合研修】 | 福祉人材センターでの | 介護助手導入支援セミナー開催案内 | 就職支援金(他業種から)追加 | 介護福祉士等 | 外国人材に対する奨学金給付を支援 | |
| 5月 | 職位階層別研修の開催 | 交付要綱制定 | | 介護職員相談窓口の設置 | | | | 開催地等決定 | 交付要綱改正 | 外国人材に対する日本語及び専門知識の取得支援 | 第7回認証第1回更新申請受付 |
| 6月 | | 補助申請受付 | セミナーの開催(マ) | | | | セミナー開催(対面・Web) | 受講者募集広報開始 | 補助交付決定 | | 第7回認証第1回更新審査・決定 |
| 7月 | | 国内示後交付決定(随時) | | | | 第1回ふくし就職フェア | 情報共有会(対面・Web) | | | | 認証取得に向けた各種支援の実施(通年) |
| 8月 | | 業務改善アドバイザー委嘱 | | | | 求職・求人登録と | 情報共有会(対面・Web) | | 修学資金の貸付【高知県社会福祉協議会】 | 海外へのPRツール(リーフレット・DVD)作成 | ・スタートアップセミナー ・オンラインセミナー(動画配信用Webサイトの構築) |
| 9月 | 新任職員等フォローアップ研修 ・入職1年目研修 ・入職3年以内研修 | | イスター・技術リーダー養成、管理者向け等 | | | | 求職者向け広報 | | | 印刷発注 | |
| 10月 | | | | | | ふくし総合フェア(11月) ※第2回ふくし就職フェア・こうち介護の日イベントを同時開催 | ・各事業所における事前説明会等 ・福祉人材センターによる雇用後のアフターフォロー | 入門的研修の実施【県内4地域】 | | | |
| 11月 | | 効果検証(7-12月) | | | | | | | | リーフレット・DVDの配付 | 第8回認証申請受付 |
| 12月 | | 優良事例公募・選定 | | | | | | | | EPA受入施設学習支援事業費補助金交付要綱制定 | 第8回認証審査・決定 |
| 1月 | | ノーフティンクフォーラムの開催 優良事例表彰 | | | | | | | | | |
| 2月 | | 新任職員等フォローアップ研修 ・入職1年目研修 ・入職3年以内研修 | | | | | | | | | |
| 3月 | | | | | | 第3回ふくし就職フェア | 情報共有会(対面・Web) | | | | |

令和3年度 PDCAシート

<これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップのポイント>

令和3年度の取り組み状況と成果【D】

①人材の定着促進・離職防止

- ・ノーリフティングケアの取組拡大とICT機器等の導入などによる業務効率化を推進
ノーリフティングケア研修：オンライン配信によるeラーニング開始
マイスター養成修了者が組織体制を整えているノーリフティングケア実践施設数：164事業所
ICT等機器の導入支援数：68法人150事業所（見込）
- ・代替職員の派遣により、職員が外部研修等に参加しやすい環境を整備
派遣事業所数：43事業所

②新たな人材の参入促進

- ・ふくし就職フェアの開催
〔第1回〕R3.7.31(Web:R3.7.30-8.1) 参加法人：対面47法人, Web63法人 延べ面談予約数：91人 入場者数：122人
〔第2回〕R3.12.10-11(Webのみ) 参加法人：54法人 延べ面談予約数：28人 アクセスユーザー数：436人
〔第3回〕R4.3.12(Web:R4.3.11-12) 参加法人：対面50法人, Web55法人 延べ面談予約数：21人 入場者数：54人
- ・介護助手導入説明会等の実施 参加事業所：10事業所
- ・入門的研修の開催〔東部会場(9/13-28)、高幡会場(10/12-22)、四万十会場(11/4-12)、高知会場(12/9-17)〕受講者数：65名
- ・外国人実習生等受入施設への学習支援 支援施設数：12事業所 外国人留学生奨学金助成：27人

③福祉・介護事業所認証評価制度を通じた魅力ある職場づくりの推進

- ・新たに3法人12事業所を認証 ⇒ 認証取得事業所：39法人236事業所(R4.3月末)

取り組みによって見えてきた課題【C】

①福祉・介護の仕事に対するネガティブイメージの払拭

- ・他県調査等結果では、福祉の仕事のイメージに対して「やりがい」や「社会的評価」などで7割以上が肯定的評価を持っているが、「身体的負担(体力的な疲れ)」や「精神的負担(ストレス)」などで8割以上が否定的評価、「賃金・給与」や「働きやすさ(労働時間、休日)」で7～9割以上が否定的評価となっており、働く環境に関するネガティブイメージが根強い。
- ・一方で、「令和2年度介護実態調査」の結果では、介護現場で働く人が、介護分野の仕事が続けたいと答えた割合は8割、介護分野以外の仕事をしたいと答えた割合は約4%と、介護職場で働いている人は、引き続き介護分野での就労を望む割合が高く、実際に介護現場で働いている人が感じている働く環境の実態と、一般の人が持つイメージに乖離が生じている。
- ・本県で全国に先駆けて進めている「ノーリフティングケア」や認証評価制度などの取組効果が一般県民にはあまり知られていない。
- ・人口減少が続いていく中で、中長期的に介護人材を安定的に確保していくためには、若い世代とその親世代が持つ福祉・介護業界に対する将来の職業選択肢としてのネガティブイメージを払拭していく必要がある。

②福祉・介護事業所のデジタル化の加速化

- ・今後現役世代の人口減少が本格化していく中、限られた人材でサービスの維持・向上していくためには、デジタル技術の活用による業務の効率化や職員負担の軽減、サービスの質の向上が急務であり、福祉・介護事業所のデジタル化を加速化させていく必要がある。
- ・また、国概算要求において、地域医療介護総合確保基金事業(ICT導入支援事業)の拡充措置が令和5年度までの予定とされている。

②アクティブシニアや主婦層などへのアプローチ

- ・未経験者や他分野からの参入などにつながる裾野の拡大に向けた取組実施とともに、アクティブシニアや主婦層などへ「介護助手」などの多様な働き方による就労が可能な分野であるということの広報・周知も必要

③「高知県福祉・介護事業所認証評価制度」の周知

- ・本年度、第1回認証取得法人の初めての更新があったが、認証取得による効果を感じている事業所がある一方で、効果やメリットをあまり実感できていない法人も存在。これまで、認証取得に向けて取り組む事業者へのサポート体制の強化や認証事業所への支援に取り組んできたが、認証取得によるメリットを事業所がより実感できるものとするためには、一般県民に向けた制度の広報・周知が必要
⇒ 一般県民の制度の認知が高まることで、事業所の認証取得に対するインセンティブも向上

第4期構想 Ver. 3 に向けたバージョンアップのポイント【A】

①一般県民への広報・啓発

- 拡** 一般県民向けに、本県で先駆的に進めてきたノーリフティングケアの取組や認証評価制度、介護助手等の新たな働き方による就労などの広報・周知を行い、福祉・介護の仕事のネガティブイメージの払拭とともに、認証取得のインセンティブ効果の向上を図る。

②福祉・介護事業所のデジタル化の加速化

- 拡** ICT・ロボット等導入に係る助成制度の拡充や導入促進セミナー・アドバイザー等による個別相談会の開催等により、福祉・介護事業所のデジタル化を促進し、業務の効率化・省力化とサービスの向上による人材の定着促進・離職防止を図る。

③「介護助手」の普及促進

- 新** 「介護助手普及推進員(仮称)」を配置し、介護助手導入事業所を拡大するとともに、アクティブシニアや主婦層などでも働きやすい「介護助手」及び介護現場への理解を深めるための広報・周知、就労支援を強化し、新たな人材の参入につなげる。

④人材確保に係る介護事業所実態調査の実施

- 新** 県内事業所の介護人材や就労改善・職場環境改善の取組の状況等について把握し、施策の成果検証と今後の施策充実につなげる。

第4期日本一の健康長寿県構想Ver. 2 令和3年度 PDCAシート【年間計画】

| | | | |
|-----|---------|----------------|---------------------------|
| 柱 I | 具体的な施策名 | ひきこもりの人への支援の充実 | 【構想冊子p.45 ひきこもり（地域福祉政策課）】 |
|-----|---------|----------------|---------------------------|

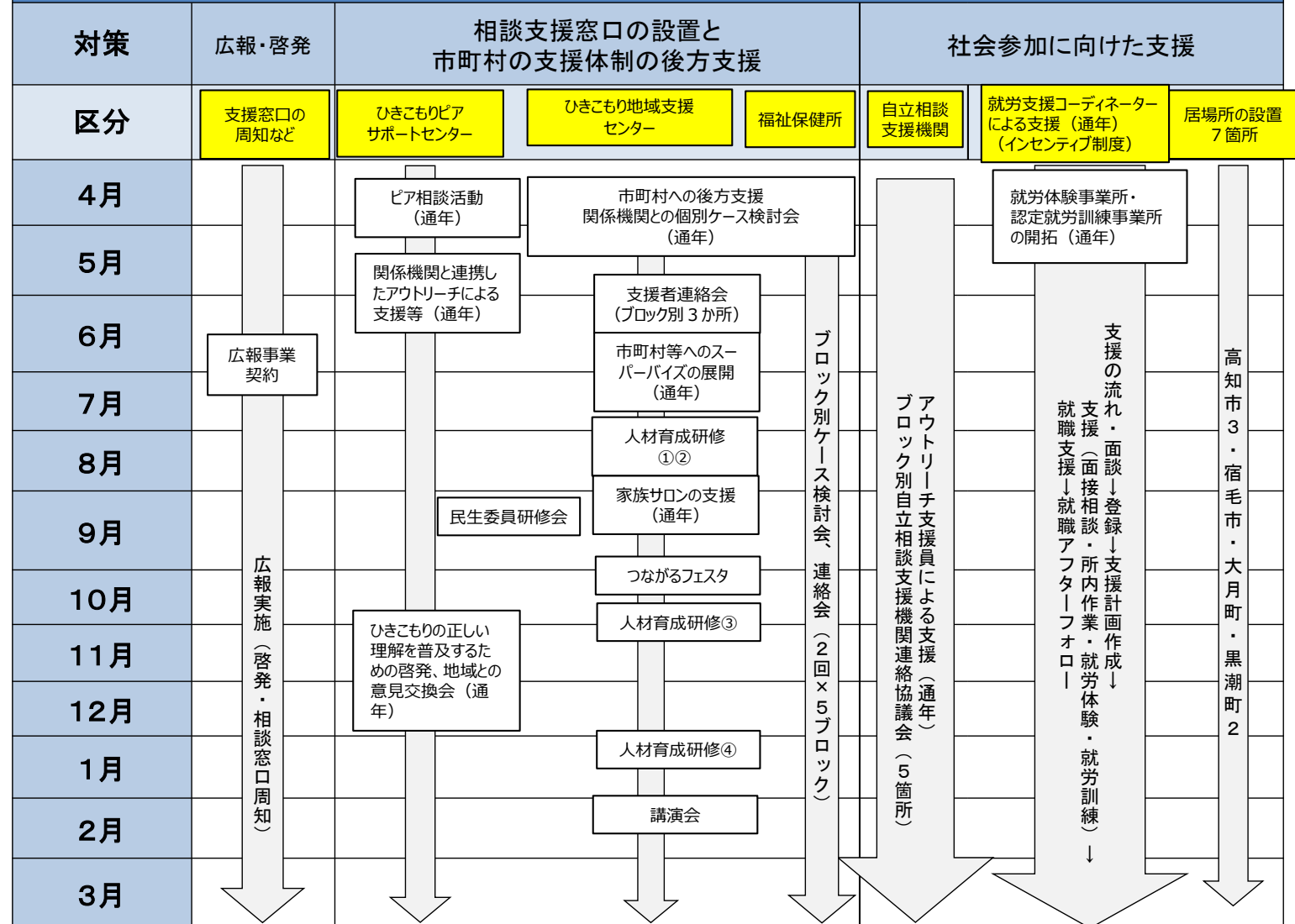
| 目標値 | 指標 | 基準値 | 第4期構想 各年度末の目標値【()内は最新値】 | | | |
|-----|-----------------------|-----------|--------------------------|--------------|-------|-------|
| | | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| | 新規相談件数 | 152件(R2) | 152 | 200 (284) | 300 | 350 |
| | 市町村におけるひきこもりのケース会議の実施 | 10市町村(R1) | 10 | 15 (14) | 26 | 34 |
| | 居場所等の支援につながった件数 | 81件(R2) | 81 | 90 (146) | 160 | 180 |
| | 中間的就労等を経て就労した人数 | 1人(R2) | 1 | 3 (3) | 8 | 10 |

| | | | |
|----|-----------|---|--|
| 現状 | 〈評価〉 △ | ○ | ・市町村のひきこもり相談窓口の明確化・周知（全市町村の相談窓口を明確化し、訴求力の高いPR活動を展開） |
| | | △ | ・支援対象者の実態やニーズの把握（R2年度 実態把握調査 692名⇒無記名調査のため、ニーズ把握等は不十分） |
| | | △ | ・市町村における包括的な支援体制の構築（プラットフォームの設置・運営数 R2年度末 10市町村） |
| | | △ | ・地域のネットワークの強化（福祉保健所圏域でのネットワーク構築、地域の居場所づくり） |

課題

- ・各市町村の相談窓口への相談件数が少ない：本人や家族等が相談しやすい体制づくりや広報活動が必要
- ・各市町村プラットフォームの確立(10市町村)：支援対象者の状況に応じて、適切な関係部局が連携・協働して支援を実施
- ・早期発見・把握(アウトリーチ等を通じた支援)：地域のネットワークから潜在的な相談者を把握し、支援を届ける
- ・医療的なケアを広域的対応するためネットワークの構築：ひきこもり地域支援センター・福祉保健所圏域ネットワーク・各市町村
- ・多様な居場所づくり：既存資源を活用した居場所の提供、新たな居場所づくり支援、就労支援の場の確保

令和3年度の具体的な進め方【P】



令和3年度 PDCAシート

<これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップのポイント>

令和3年度の取り組み状況と成果【D】

1 相談支援体制の充実

○全市町村の相談窓口を明確化し、訴求力の高いPR活動・広報を展開（10月中旬～）

〔新規相談件数〕 R3年度 284件

ひきこもり地域支援センター:63件 市町村:139件 ピアサポートセンター:82件

○支援対象者の早期発見・ニーズの把握 7市町村

○市町村の支援体制の構築

- ・各市町村地域福祉計画への策定支援
- ・アウトリーチ等を通じた継続的な支援体制づくりへの支援
- ・ひきこもり地域支援センターが同席する市町村のひきこもりケース会議の実施 10市町村
- ・福祉保健所毎の管内市町村や支援機関に対する研修会or連絡会の実施 2回×5福祉保健所（R3予定）

2 人材の育成

○支援従事者 等への研修 R3年度目標 受講者 360名（R2 345名）

・ひきこもり地域センターによる研修会（8/6 186人） ・オンライン研修会を実施（8/27～、DVDの貸し出しによる）

3 多様な社会参加に向けた支援の充実

○既存資源を活用：あつたかふれあいセンター 12箇所

○就労支援：ひきこもり者等就労支援コーディネーターによる支援 利用登録者12名、就労3名

○居場所づくり支援：民間団体による居場所の設置・運営への支援 7箇所（高知市3、宿毛市1、大月町1、黒潮町2）

取り組みによって見えてきた課題【C】

1 相談支援体制の充実

- ・各市町村の相談窓口への相談件数が少ない：本人や家族等が相談しやすい体制づくりや広報活動が必要
- ・各市町村プラットフォームの確立（10市町村）：支援対象者の状況に応じて、適切な関係部局が連携・協働して支援を実施
- ・早期発見・把握（アウトリーチ等を通じた支援 7市町村）：地域のネットワークから潜在的な相談者を把握し、支援を届ける
- ・精神医学的、心理的なケアが必要なケースの対応へのバックアップ：専門的な見立てが必要なケースについて市町村のみでは対応が困難

2 人材の育成

・支援従事者及び地域の福祉関係者へのスキルアップ研修

3 多様な社会参加に向けた支援の充実

・多様な居場所づくりが必要：①既存資源を活用した居場所の提供 ②新たな居場所づくり支援 ③就労体験の場の確保

第4期構想 Ver. 3に向けたバージョンアップのポイント【A】

1 相談支援体制の充実

拡①相談支援に関する情報発信の強化

拡②市町村における支援体制の構築

・地域共生社会の実現に向けて、市町村における「重層的支援体制整備事業」の展開を支援
「包括的相談支援事業」「地域づくり支援事業」「参加支援事業」「アウトリーチ事業」「多機関協働事業」

③精神医学的、心理的なケアが必要なケースに対する広域的な支援体制

・福祉保健所圏域での研修会や連絡会などの充実を含めた、市町村のバックアップ体制の充実

2 人材の育成

・支援従事者への技術的支援の強化

・地域の福祉関係者への理解促進・普及啓発

3 多様な社会参加に向けた支援の充実

拡①既存資源を活用した居場所の提供

・あつたかふれあいセンター（重層的支援体制整備事業）の活用

拡②新たな居場所づくりへの支援

・NPOや子ども食堂、地域子育てサークル等の実務者への理解の促進、交流の場の設置

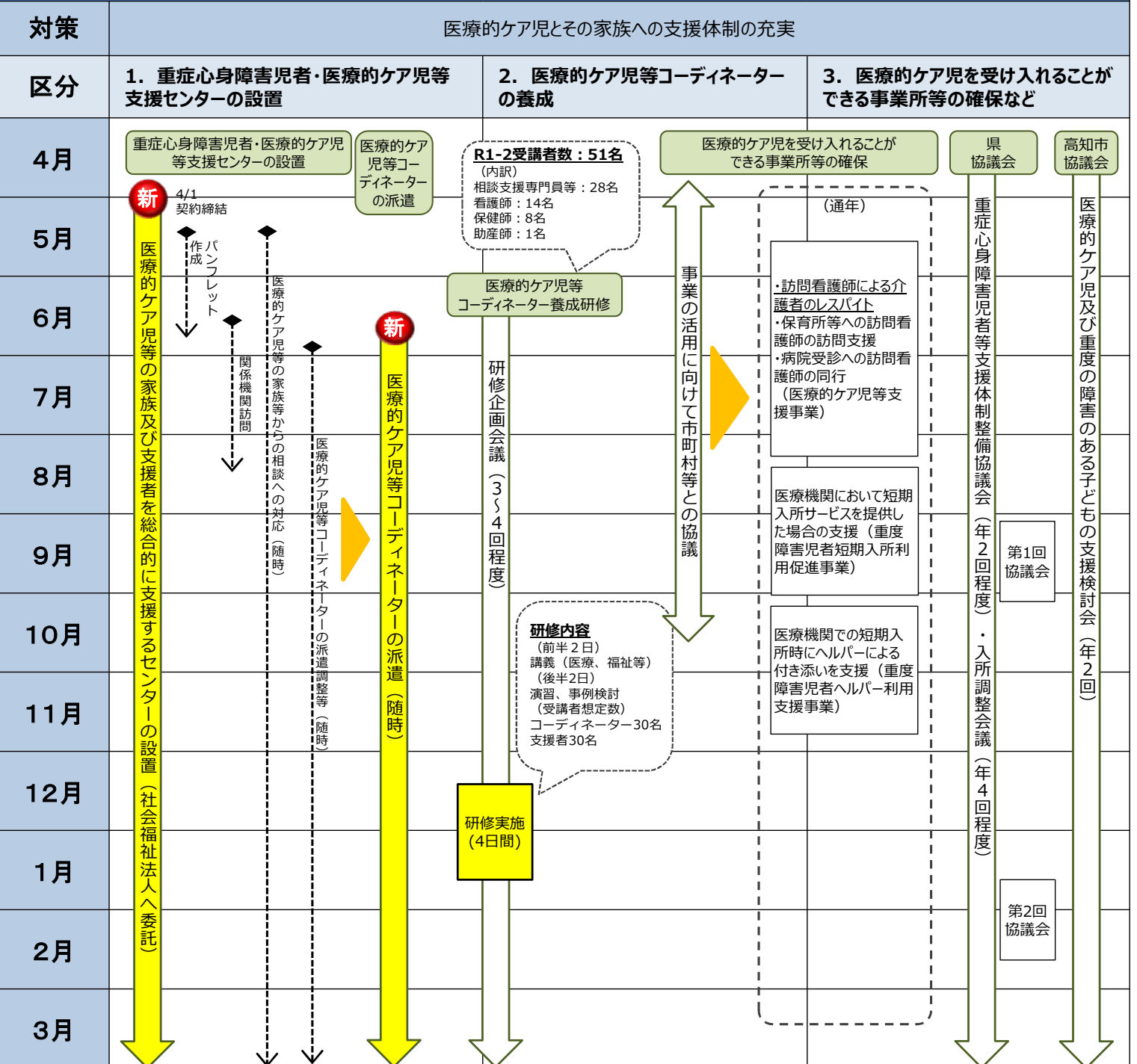
③就労体験の場の確保

第4期日本一の健康長寿県構想Ver. 2 令和3年度 PDCAシート【年間計画】

| | | |
|--------|-------------|---------|
| シートNO | Ⅱ - ● | 第3回推進会議 |
| 作成課・担当 | 障害福祉課 村山、山本 | |

| 柱Ⅱ | 具体的な施策名 | 障害の特性等に応じた切れ目のないサービス提供体制の整備 (医療的ケア児等への支援) | | | | 【構想冊子p.42】 |
|-----|---|--|--------------------------|--------------|-------|------------|
| 目標値 | 指 標 | 基 準 値 | 第4期構想 各年度末の目標値【()内は最新値】 | | | |
| | | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| | 医療的ケア児等 コーディネーター人数 | 30人(R1) | 51人 | 75人 (82人) | 100人 | 120人 |
| 現状 | (あるべき姿)①医療的ケア児とその家族が医療的ケア児等コーディネーターからの支援を受けられている。／②医療的ケア児を受け入れることができる事業所等(短期入所事業所(医療型)、児童発達支援事業所や放課後等デイサービス)や保育所などが確保されている。 (現状)①医療的ケア児等コーディネーターの養成が行われている(R2末:51名)。／事業所等は高知市を中心に一定確保できている。保育所等へ訪問看護師を派遣することにより継続的な通園を確保されている。 | | | | | |
| 課題 | ①養成した医療的ケア児等コーディネーターを医療的ケア児とその家族とマッチングさせるための仕組みができていない。 ②特別支援学校等でケアが困難な医療的ケア児や、中山間地域に居住する医療的ケア児の居場所の確保。 | | | | | |

令和3年度の具体的な進め方【P】



令和3年度 PDCAシート

<これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップのポイント>

令和3年度の取り組み状況と成果【D】

- ①重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センター「きぼうのわ」開設(R3.4～)
 - ・医療的ケア児の家族等からの相談へ対応(R3.4-R4.2実績:医療的ケア児14名、重症心身障害児・者等:6名)
コーディネーター調整・助言等:11件、支援会議・関係機関調整等:67件、家庭訪問等:42件
 - ・医療的ケア児を担当している障害児相談支援専門員との意見交換会の実施
 - ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修の実施(修了者:31名)
- ②災害時における医療的ケア児等への支援体制の構築
 - ・ニーズ調査(R2実施)で回答いただいた68名の医療的ケア児を対象に避難行動計画の策定状況を確認
計画策定対象53名のうち避難行動計画を策定しているのは8名(策定率:15.1%)
- ③医療的ケア児等支援法の成立(R3.6)
 - ・医療的ケア児支援センターの設置、保育所や学校等における医療的ケアの実施など

取り組みによって見えてきた課題【C】

- ①医療的ケア児への支援を行うサービスの確保
 - ・支援を担う看護師などの人材不足
 - ・すべての医療的ケア児が医療的ケア児等コーディネーターの支援を受けられるよう人材の確保が必要
- ②医療的ケア児の避難行動計画の策定
 - ・避難行動計画の策定主体は地域の自主防災組織等であるが、策定にあたっては医療的ケア児の状況等を十分に把握しておく必要がある。
- ③医療的ケア児等支援法への対応
 - ・医療的ケア児等支援センターにおいて医療との円滑な連携を図るため医療職の配置が必要
 - ・小中学校や保育所における医療的ケア児の受け入れにあたっては、医療機関や福祉機関との連携構築や教職員の指導力の向上、看護師等の確保や対応力の向上が課題

第4期構想 Ver. 3 に向けたバージョンアップのポイント【A】

- ①家族のレスパイトなど日常生活における支援の充実
 - ・医療的ケア児に対応できる人材養成のための研修制度や、寄附講座の拡充などを実施(在宅療養推進課)
 - ・将来、医療的ケア児に対応できる看護師の確保を図るため、看護学生を対象とした講義を実施(医療政策課)
- ②保育所、学校等における医療的ケアの実施
 - ・医療的ケア看護職員等に対する研修の実施(教育委員会)
 - ・特別支援学校等の看護師への助言等を行うため、巡回看護師を配置(教育委員会)
- ②医療的ケア児等支援センターの充実・拡充
 - ・医療との円滑な連携を促進するために医療職を配置するなど体制を強化(障害福祉課)
 - ・医療的ケア児及びその家族に対する支援の総合調整を行う人材を育成(フォローアップ講座の実施)(障害福祉課)
 - ・計画等の策定にあたり医療的ケア児等コーディネーターが参画した場合の報酬の加算を創設(障害福祉課)

令和3年度 事業執行計画

シートNO

作成課・担当

障害保健支援課・岩崎

柱Ⅱ 具体的な施策名 障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備

【構想冊子p.43】

第4期構想の目標 福祉施設から一般就労へ移行した人数(H30)87名→(R5)400名以上、ハローワークを通じた就職者数(H30)598名→(R5) 800人以上/年

現状と課題

【現状】

- ・障害者の就職者数:617人【R1】 ※年々増加傾向にあり8年連続で過去最高を更新
- ・本県の法定雇用率達成企業の割合:62.7% ※全国6位【R2】
- ・県内の法定雇用率未達成企業(199社)のうち、障害者雇用が0人の企業の割合:62.3%(124社)【R2】
- ・平均勤続年数:一般労働者12.4年、精神障害者3.2年、知的障害者:7.5年、身体障害者10.2年
- ・新規求職申込件数:精神障害者 586件(11.2%増) 知的障害者 221件(16.3%増) 身体障害者 348件(3.1%減)【R1】
- ・法定雇用率の算定対象とならない、週20時間未満の短時間勤務はまだ進んでいない。

【課題】

- ・法定雇用率未達成企業を中心に障害者雇用への理解を促進することが必要
- ・令和3年3月1日から障害者の法定雇用率が引き上げ(2.2%⇒2.3%)られたことから、新たな対象企業への訪問・啓発が必要
- ・障害のある労働者の職場定着への支援の強化が必要
- ・障害者の就労機会のさらなる拡大を図るためには、それぞれの特性に応じた多様な働き方を可能にする必要がある。

本年度の目指すところ

- ・障害者の就職者数のさらなる増加
- ・法定雇用率未達成企業の縮減
- ・多様な働き方(テレワーク、短時間勤務など)による就職者数の増加
- ・短時間勤務雇用の導入促進に向けた仕組みづくり
- ・障害のある労働者の職場定着率の向上

取り組みのポイント

1. 法定雇用率未達成企業を中心とした、障害者雇用の要請
 2. 企業が求める実践的な能力の習得に向けた支援
 3. 企業や障害者支援機関、労働関係機関など多機関の連携による、障害者の希望や特性等に応じた多様な働き方の推進
- (1)テレワーク(ICTを活用した、場所と時間を選ばない柔軟な働き方)の推進
 (2)短時間勤務雇用導入の促進
 (3)農福連携の推進

月

令和3年度の具体的な進め方

企業における障害者雇用の推進

■企業訪問 ■雇用促進セミナー

障害者の実習・職業訓練の拡充

■実践能力習得訓練の充実 ■インセンティブ制度

多様な働き方の推進

■テレワークの推進 ■短時間勤務雇用の促進

4月

法定雇用義務未達成企業を中心に訪問し、障害者雇用を要請(199社)
訪問企業目標:420社

- ①企業訪問時に職場見学・実習・職業訓練を要請
- ②拡充した訓練期間(6ヶ月まで可)の活用促進

テレワーク

福祉事業所の在宅就業実施体制の構築
(在宅就業支援体制70-707 事業)
①しまんと創庫 ②びーす

短時間勤務雇用

- ①短時間勤務雇用導入の要請
- ②特例給付金等の普及啓発

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月

新たに法定雇用義務の対象となった企業を訪問し、障害者雇用及び職業訓練等の活用要請

実践能力習得訓練
↓
就労

障害者雇用促進セミナー
(法定雇用・短時間雇用関係)

県外企業の開拓

第1回テレワーク
合同企業説明会

第1回お試しテレワーク
第1回支援員向け研修

第1回テレワーク研修

第2回お試しテレワーク
第2回支援員向け研修

第3回支援員向け研修
第4回支援員向け研修

第3回お試しテレワーク
第5回支援員向け研修

第2回テレワーク研修

第4回お試しテレワーク
第6回支援員向け研修

第2回テレワーク
合同企業説明会

障害者のニーズ調査
(工賃向上計画に係る事業所ヒアリングに併せて実施)

企業の意向調査
(企業訪問に併せて随時)

調査結果を踏まえた新たな対応の検討及び実施

企業訪問時
定着支援に向けた
ジョブコーチ支援制
度等の周知

就労体験
↓
実践能力習得訓練
↓
就労

令和3年度 PDCAシート

<これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップのポイント>

令和3年度の取り組み状況と成果【D】

- ①企業訪問数:119社(令和4年3月24日時点)
障害者職業訓練(実践能力)受講者数:8人(知識・技能習得訓練)、24人(実践能力習得訓練)
就職者数:14人(令和4年3月24日時点)
障害者雇用促進セミナー(令和4年3月30日開催)申込者数:38人(令和4年3月24日時点)
- ②お試しテレワーク研修受講者数:7人(令和4年3月3日、4日)
障害者施設の支援員向けテレワーク研修:8人(令和4年3月14日)
- ③高知障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター等との障害者の一般就労に係る定着支援に関する担当者勉強会を開催(令和3年12月16日)

取り組みによって見えてきた課題【C】

- ①コロナ禍により企業を訪問することが困難
国や各就労支援機関との効果的な連携
- ②お試しテレワーク研修への参加者の確保
合同企業説明会への参加企業の確保
- ③関係機関の情報共有による課題の洗い出し
職場定着支援につながる事業の創出

第4期構想 Ver.3 に向けたバージョンアップのポイント【A】

- ①求職障害者の一般就労を実現するため、障害者職業訓練コーディネーターが企業訪問や各支援機関との連携により、障害者職業訓練を実施
(1)法定雇用率未達成企業を中心に訪問し、障害者雇用の優良事例や支援策等を紹介
(目標:訪問企業数300件以上/年)
(2)障害者就業・生活支援センター等と連携し、一般就労を希望する障害者の職業訓練を実施
(目標:実践能力習得訓練受講者数25人以上/年)
- ②コロナ禍を契機として、業務のデジタル化が進みテレワークを推進する企業が増加していることから、障害者のテレワークによる一般就労に向けた技術習得等を支援
(1)「お試しテレワーク研修」や障害者施設の支援員向け研修、合同企業説明会を実施
(目標:テレワーク研修(障害者)参加者数24人/年)
- ③障害者の職業生活の安定と企業の法定雇用率達成に向けて、一般就労後に離職しないためのフォローの強化
(1)ハローワークや障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター、就労定着支援事業所等といった障害のある労働者の職場定着を主に担う機関が情報共有を行い連携を強化することで、効果的な支援体制を構築

令和3年度 事業執行計画

シートNO

作成課・担当

障害保健支援課・岩崎

| | | | |
|----|---------|---------------------------------|------------|
| 柱Ⅱ | 具体的な施策名 | 障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備(農福連携の推進) | 【構想冊子p.44】 |
|----|---------|---------------------------------|------------|

| | |
|------------|--|
| 第4期構想の目標 | 農福連携の新規従事者数(R1)25人→(R5)75人以上/年 |
| 現状と課題 | <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 先行する地域における農業従事者(農福連携支援会議実績) <ul style="list-style-type: none"> 安芸市:27カ所の農家やJA出荷場等で82名(R3.4月時点) 高知市:9カ所の農家やJA出荷場等で18名(R3.3月時点) 個別の就農をマッチングする農福連携支援会議の設置:8地域(高知市、室戸市、安芸市、南国市、嶺北地域、土佐市、須崎市、四万十町)※令和3年6月:幡多地域設置予定 安芸市では、就農後の定着支援を行うためJA高知県安芸地区が農業就労サポーターを配置 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業と福祉双方の一層の理解促進・機運の醸成が必要 各地域の実状に応じた支援組織の立ち上げが必要 マッチング強化に向けた支援の強化が必要 就農後の定着を支援するサポートが必要 |
| 本年度の目指すところ | <ul style="list-style-type: none"> 新たに立ち上がった農福連携支援会議の円滑な運営 未設置地域における農福連携支援会議の立ち上げ 地域ごとの多機関による支援体制の構築 地域ごとに農福連携サミット(5カ所)を開催し、障害者等と受入農家との相互理解等を促進するとともに意識を醸成 コーディネーター等によるマッチング支援力の強化 農業・福祉双方の専門知識を有するサポーターの育成・確保 農福連携に取り組んでいる農家の情報交換会の開催 高知県農福連携支援調整会議の設置及び開催 高知県農福連携推進マニュアルの策定 |
| 取り組みのポイント | <ol style="list-style-type: none"> 農業分野と福祉分野の相互理解の促進 各地域における農福連携推進会議の設置促進 コーディネーターによる施設外就労のマッチング強化 就農後の農福連携就労定着サポーターによる定着支援の強化 |

令和3年度の具体的な進め方

| 月 | ニーズの把握 (意識醸成・相互理解促進) | マッチング支援 | 定着支援 |
|-----|--|---|---|
| 4月 | 設置後間もない農福連携支援会議が円滑に機能するよう、先進地域の情報提供及び農業側(JA等)と福祉側(就労継続支援事業所等)の相互理解の場を設けるほか、マッチングの手法等について協議。(室戸市、南国市、嶺北地域、土佐市、須崎市、四万十町) | <p>設置後事例を重ね、既に自立した運営を行っている支援会議については、地域ごとの手法によりマッチング支援を行う。(安芸市、高知市)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>農福連携促進 コーディネーターの 配置 (対象:施設外就労 B型事業所とJA無料 職業紹介所を訪問 相互の情報交換を 促進し、マッチング 支援を行う。)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>障害者職業訓練 コーディネーターの 配置 (対象:個別障害者) 委託訓練実施につ なげるとともに、受 講生の受講中の支 援や訓練修了後の 就職支援を行う。</p> </div> </div> | <p>農業就労サポーター (1名、JA安芸地区管内) 職場を定期的に訪問して障害者らと一緒に農作業を行い、安心して働き続けられる環境づくりを支援する。</p> |
| 5月 | | | <p>農福連携就労定着サポーターの配置 (1名、県内全域を担当) 障害特性を踏まえた作業指示や配慮事項等をアド バイスし、障害者の職場定着を支援する。</p> |
| 6月 | | | <p>新たに農福連携支援会議が設置される幡多地域の 立ち上げを支援</p> |
| 7月 | <p>農業側、福祉側の双方に対して農福連携の ニーズ調査</p> | <p>活動の中で入手した情報や課 題は、地域の支援会議で共有 して対象者の支援につなげる。</p> | |
| 8月 | 第1回高知県農福連携支援調整会議・高知県農福連携推進マニュアルの策定 | | |
| 9月 | <p>支援会議未設置地域の設置意向確認及び設 置支援(高吾北等)</p> | <p>①農作業体験会 ↓ ②就労体験、試行就労受入体験、訓練 ↓ ③就労</p> <p>※②を段階的に活用すれば最長8ヶ月</p> | <p>福祉サービス事業所(継続・移行・定着)及び障害 者就業・支援センターによる定着支援</p> |
| 10月 | <p>農家、福祉事業所等に相互理 解を深めてもらうための農福 連携サミットの開催(5カ所) ※時期未定</p> | | <p>農福連携に取り組んでいる農家の 情報交換会の開催 ※時期未定</p> |
| 11月 | <p>農福連携イベント (農福マルシェ)の開催</p> | | |
| 12月 | <p>農福連携イベント (農福マルシェ)の開催</p> | | |
| 1月 | | | |
| 2月 | 第2回高知県農福連携支援調整会議 | | |
| 3月 | | | |

令和3年度 PDCAシート

<これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップのポイント>

令和3年度の取り組み状況と成果【D】

- ①農福連携サミットの開催:4回(安芸市、幡多地域、南国市、四万十町)
農福マルシェの開催:2回(高知市、四万十市)
農作業体験会:9回(令和4年1月末時点)
- ②農福連携支援調整会議の開催(令和3年11月9日)
農福連携支援会議の設置状況:11地域(19市町村)(令和4年3月24日時点)
- ③農福連携促進コーディネーターによる訪問農家等及び障害福祉事業所数:129カ所(令和4年2月末時点)
実践能力習得訓練(農福関係)受講者数:5人(うち修了及び就職者数:3人)(令和4年2月末時点)
- ④農福連携就労定着サポーターによる定着支援
支援農家等:4戸(令和4年1月末時点)

取り組みによって見えてきた課題【C】

- ①情報発信の強化
- ②農福連携支援会議の未設置地域における農福連携の取組の推進
- ③情報の一元化とニーズをつなぐ“コーディネーター機能”の強化
- ③④意識醸成・啓発から就労定着まで支援できる人材の育成
- ④就労定着を支援する“サポーター機能”の強化
- ⑤生きづらさを抱える方と農業とのマッチング(居場所づくり)

第4期構想Ver.3に向けたバージョンアップのポイント【A】

- ①農福連携の取組を多くの方に知ってもらうため、ホームページの充実や紹介パンフレットを作成し、情報発信を強化
農福マルシェの拡充(R3:2回⇒R3:3回)
- ②農福連携支援会議の未設置地域については、各支援機関の連携を強化
- ③農福連携促進コーディネーターを増員し、農業分野での施設外就労に取り組む障害福祉事業所の増加を図る(R3:1名 ⇒ R4:2名)
- ③④農福連携に取り組む農家等に対して計画的に農福連携就労定着サポーターを派遣し、障害者等の定着に向けた取組状況の確認と支援の実施
農業と福祉の知識を持ち、農福連携に関わる農家等や障害者等に実践手法を助言できる人材の育成
- ⑤直ちに一般就労が困難な生きづらさを抱える方に農作業が体験できる居場所を提供することで、社会参加を支援

令和3年度 事業執行計画

シートNO

I -

第1回推進会議

作成課・担当

子ども・子育て支援課 古味

柱 I

具体的な施策名

「高知版ネウボラ」の推進
妊娠期から子育て期までの切れ目ない総合的な支援

【構想冊子p.61～63】

目標値

〇育てにくさを感じたときに対処できる(相談先を知っているなど、何らかの解決する方法を知っている)親の割合: 令和5年度までに95.0%)

現状

〇地域子育て支援センターの設置→23市町村1広域連合61箇所(出張ひろば12箇所含む)
〇ネットワークの連携・強化(高知版ネウボラ体制の充実)
・各市町村のネウボラ体制を整理し取り組み内容が見える化
→妊娠期から子育て期までの切れ目ない総合的な支援に取り組む市町村: 34市町村

課題

〇子育て家庭の孤立の防止と多様なニーズへの対応
・より身近な地域に利用しやすい交流の場の提供と日常的な見守りが必要
・家庭のニーズに応じた相談支援や情報提供等適切な支援を行う子育て支援者の育成
〇ネットワークの連携・強化(高知版ネウボラ体制の充実)
・市町村における高知版ネウボラ体制は整いつつあるが、母子保健と児童福祉の役割分担やリスクの程度に応じた適切な支援ができていないか等、課題整理が必要

今年度の目標

〇高知版ネウボラに取り組む市町村数(目標: 34市町村)←R2: 34市町村
〇利用者支援事業(基本型・特定期型)等を実施する市町村数(目標: 7市町村)←R2: 2市
〇地域子育て支援センターにおける2歳以下の未就園児の利用割合(目標: 35%)←R2: 30%
〇地域で実施している子育て支援活動(子育てイベントや講座等)の実施数(目標: 250回)←R1: 200回
〇初妊婦の利用がある地域子育て支援センターの割合(目標: 60%)←R2.9: 41.6%

令和3年度の具体的な進め方【P】

地域における子育て支援の充実強化(高知版ネウボラの推進)

| 対策 | 高知版ネウボラ推進事業 | | |
|-----|--|---|---|
| | 子育て講座等実施事業 | 子育て支援員等研修事業 | |
| 4月 | ◇地域子ども・子育て支援事業費補助金、地域子育て支援センター等機能強化事業費補助金による高知版ネウボラの推進への支援〔通年〕 | ◇子育て講座等募集・採択 | ◇委託契約締結 |
| 5月 | 国のアドバイザー派遣事業の周知) | ◇公募型プロポーザル募集 | |
| 6月 | ◇市町村訪問(母子保健・児童福祉・子育て支援担当の合同ヒアリング) ●市町村の課題のまとめ ●アドバイザー派遣調整・依頼 | ◇プロポーザル審査会・契約 ◇子育て講座等事業実施 ■受託者との連絡会(随時) | ▼子育て支援員基本研修(6月5,6日12,13日) ▼子育て支援拠点施設長研修(6月28日) |
| 7月 | ◇高知版ネウボラ推進セミナー ◇市町村へのアドバイザー派遣10市町村各3回程度 | ◇子育て支援活動の情報発信 ■広報誌作成 ■第1回研修会・情報交換会 | ▼子育て支援員専門研修(7月3日) |
| 8月 | | | |
| 9月 | ◇地域子育て支援センター機能強化(アドバイザー招へい) 香南市 ●合同ヒアリング結果の取りまとめ ●来年度に向けた取組の検討 | | ▼子育て支援拠点 現任研修(9月) |
| 10月 | | ■広報誌作成 | ▼利用者支援事業 専門研修(10月20日オンライン) |
| 11月 | ◇地域子育て支援センター機能強化(アドバイザー招へい) 高知市① | | ▼子育て支援拠点 現任研修(11月) ▼利用者支援事業 現任研修(11月21日オンライン) |
| 12月 | | | |
| 1月 | | ■広報誌作成 | |
| 2月 | ◇地域子育て支援センター機能強化(アドバイザー招へい) 高知市② | ■第2回研修会・情報交換会 | |
| 3月 | ◇市町村児童福祉担当者会議(新年度事業の説明) | | |

令和3年度 PDCAシート ＜地域子育て推進事業費＞

令和3年度の取り組み状況と成果【D】

【リスクに応じた適切な支援・ネットワークの連携強化】

①リスクに応じた適切な支援

- ・市町村合同ヒアリングの実施：6～9月全市町村実施（母子保健、児童福祉、子育て支援各担当部署）
→ヒアリングで把握した課題や今後の取組を市町村に周知（11/26）し、関係機関との連携強化などを促した。

②ネットワークの連携・強化

- ・先進県の実践や体制づくりを紹介する高知版ネウボラ推進セミナー（オンライン）：7/28開催、21市町村1広域連合参加
- ・課題に応じたアドバイザーの派遣（オンライン）：1市1町実施
- ・地域子育て支援センター機能強化アドバイザー派遣：2市3回実施（高知市：11/30、1/26、香南市：12/6）
→各市町村の母子保健・児童福祉・子育て支援・教育の連携強化や、拠点の設置に向けた機運醸成が図られ、課題のある市町村はアドバイザーの助言等により今後の取組の整理ができた

【安心して子育てができる環境づくり】

子育て支援サービスの充実

- ・子育て交流会開催：第1回12/3（44名参加うちオンライン参加21名）第2回2/25オンライン開催27名参加
- ・子育て講座の開催支援：39講座実施
- ・子育てサークル活動の周知広報：ココハレに36記事掲載、インスタグラムの投稿数：56、フォロワー数：202
- ・子育て支援員研修の開催：6/28、7/3、11/19、11/21、2/7（延99名参加）
→地域の子育て支援関係者が集い、取組等紹介等によりお互いを知り、交流を深めることができ、子育て支援のネットワーク化の足掛かりととなった。

取り組みによって見えてきた課題【C】

【リスクに応じた適切な支援・ネットワークの連携強化】

- 母子保健・児童福祉・子育て支援・教育の部門間の連携は市町村ごとに濃淡があり、特に、児童福祉とSSW教育との連携が十分でない市町村が多く、部門間の連携強化が必要

【安心して子育てができる環境づくり】

- 各市町村の子育て支援の取組は年々充実しているが、認知度が低いとの指摘もあり、各種サービスの充実と合わせて子育て支援サービスの認知度を高め、子育てに安心感を持っていただく取組が必要
- コロナの影響等により地域子育て支援センターの利用者は減少傾向であり、利用促進の取組強化が必要

第4期構想 Ver. 3 に向けたバージョンアップのポイント【A】

◆子育てのリスクを予防する体制の強化（リスクに応じた適切な支援・ネットワークの連携強化）

子育てのリスクを見逃さず、1人1人の状況に応じて寄り添う支援を、母子保健・児童福祉・子育て支援・教育が一体的に推進する体制づくりの強化を図る

- 各部門間の連携強化に向けた市町村へのアドバイザー派遣の実施

◆子育てしやすい地域づくりの推進（安心して子育てができる環境づくり）

少子化対策の一環として、地域の子育て資源の充実に向けた取組を一体的に推進するとともに、結婚や子育て前の世代の方々を含めて、子育てに安心感を持っていただくための取組を推進する

- 新** ○子育て支援サービスの認知度向上に向けたデジタルプロモーションの実施（動画やSNSを活用した若い世代への広報活動等）

- 新** ○出産・育児応援サイト「こうちプレマnet」のリニューアル

- 拡** ○地域子育て支援センターの機能強化（妊娠期からの利用を促進する取組みへの支援など）

【高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略】基本目標3

＜令和3年度PDCAシート＞年間計画P

シートNO

資料

作成課・担当

少子対策課 岡村

| | |
|-------------------|--|
| 施策名 | ①ア 出会いの機会の創出 |
| R3目標 | ①マッチングシステム 登録数800人 ②応援団の実施する出会いイベントへの参加者数3,600人/年 ③サポーター 登録数50人増 ④ライフデザインへの意識醸成 ⑤地域の実情に応じた取り組みの推進 |
| 現状（課題） | ①マッチングシステム 累計登録数2,289人（現登録数747人）、お引合せ数1,906組、交際成立数814組、成婚数65組（R3年3月末） ＜課題＞ア登録者数（特に女性会員及び若年層）の伸び悩み及び認知度が低く、まずは知ってもらうためのアピールが必要 イ登録後のサポートを希望する方は83.7%おり、そのうちイベント参加や相談支援を希望する方が多いことから、マッチング会員を対象としたイベントや個別相談会を開催することが必要 ②出会いイベント 参加者数R2:646人/年（H31:2,343人、H30:3,168人） ＜課題＞令和2年度県民意識調査において、行政に求める支援として「出会いを直接の目的としないイベントへの支援」を希望する声が多かったことや、withコロナに対応したイベントなど、多様な出会いイベントの創出が必要 ③サポーター 登録数237人※婚サポ103人、サブサポ28人 ＜課題＞婚活サポーター登録者数の伸び悩みと認知度が低いことから、サブサポーターを増員し、情報発信の機会を増やすことで婚活サポーター制度をはじめとする県の支援事業の認知度向上が必要 |
| 本年度の目指すところ | ①マッチングシステム 登録数800人 ②応援団の実施する出会いイベントへの参加者数3,600人/年 ③サポーター 登録数50人増 ④ライフデザインへの意識醸成 ⑤地域の実情に応じた取り組みの推進 |
| 取り組みのポイント | ①マッチングシステム＜新規会員の獲得＞ 【拡】ア 利便性の向上→自宅等からの検索閲覧及び申込機能の追加、オンラインによるお引合せの実施の検討、出張登録閲覧会 【拡】イ 認知度の向上→YouTubeやInstagramなどのSNSを活用した情報発信 ウ 会員への支援→個別相談会、会員限定イベントの実施 ②出会いイベント＜イベントの多様化と継続的な実施に向けた支援＞ 【拡】ア オンラインを活用したイベントや、マッチングは行わずに気軽に男女が交流する中で出会いのきっかけづくりとするイベントなど多様な出会いイベントの実施を働きかけ イ イベントアドバイザー等の派遣によるイベントの継続的な実施に向けた支援 ③サポーター制度＜婚活サポーター・サブサポーターの増加と活動強化＞ 【拡】ア 理美容店や市町村役場等への個別訪問による働きかけを実施、イ サポーターガイドブックを活用した養成講座の実施、ウ 婚活サポーター連絡協議会の開催 ④ライフデザインの醸成 ア ライフプランセミナーの実施 ⑤地域の実情に応じた取組の推進 【拡】ア 結婚新生活支援事業など地域少子化対策重点推進交付金の活用促進に向けた市町村への働きかけ 【拡】イ 異業種交流会などを通じた若い世代の意識等を把握する取組の実施 |

| 月 | 令和3年度の具体的な進め方 | | | | |
|-----|--|--|--|--|--|
| | マッチングシステム | 出会いイベント | | サポーター | ライフデザインほか |
| 4月 | 【①出張登録閲覧会】 ・複数の市町村で連携実施 ・ヘアメイク・写真撮影付き ・スペシャル登録会 ・サポーターによる相談会付き 共通チラシ・ポスターによる広報 ・県内3地区（東部・中央部・西部）で四半期毎にセット広報 | 【③アドバイザー等派遣】 ・応援団に制度の周知 【④マッチングを行わないイベント実施の働きかけ】 ・応援団に制度の周知（全体への周知及び個別訪問） | 【⑤出会いのきっかけ補助金】 ・団体等訪問、文書送、補助制度と活用例紹介 | ＜東部・中部・西部での団体の動き＞ ・総会（5月下旬） ・情報交換会及び相談者交流会（2～3ヶ月に1回） ・出会いイベント（スキルアップセミナー、ものづくり体験など） 【⑥婚サポ・サブサポの増員】 ・サポーターガイドブックの活用及び他の事業とセットで広報を強化 | 【⑧ライフプランセミナーの開催】 【⑨市町村への個別訪問による働きかけ】 ・婚活サポーター・サブサポーター制度の周知や養成講座実施の協力依頼 ・地域少子化対策重点推進交付金の活用 |
| 5月 | 【②マッチングの利便性及び認知度向上】 ア 自宅等での検索閲覧及び申込み機能の追加 イ オンラインによるお引き合わせの実施の検討 ウ 広報強化（グッズ配布、SNSの活用） エ センター見学会の実施 | 6/11 応援団交流会開催（イベント開催に関する意見交換） | 交付決定 | 【⑦婚サポ・サブサポの活動強化】 ・地区別交流会、連絡協議会の開催 | 【⑩異業種交流会の実施】 ・名刺交換や交流（ワークショップ+ゲーム）若い世代の意識を把握する |
| 6月 | 6/11 応援団交流会開催（イベント開催に関する意見交換） | 6/11 応援団交流会開催（イベント開催に関する意見交換） | 交付決定 | 5/21 サポーター養成研修（受講者11名） ・市町村への個別訪問による働きかけ ・各種団体の会合で制度紹介 ・出前講座開催（随時） | 5/21 サポーター養成研修（受講者11名） |
| 7月 | 【その他の仕掛け】 ア マッチング会員限定イベント | 3/14アドバイザー等連絡会開催（イベント実施団体の発掘依頼、多様なイベントの創出に向けた情報交換） | 交付決定 | 10/13 サポーター養成研修（受講者5名） | 10/13 サポーター養成研修（受講者5名） |
| 8月 | ・セミナーと交流会をセットでシリーズ化して実施 | 3/14アドバイザー等連絡会開催（イベント実施団体の発掘依頼、多様なイベントの創出に向けた情報交換） | 交付決定 | 10/7 連絡協議会 ・各団体の活動情報の共有 ・サポーター制度見直しについて意見交換 | 10/7 連絡協議会 ・各団体の活動情報の共有 ・サポーター制度見直しについて意見交換 |
| 9月 | ・センスアップや趣味共通イベント | 3/14アドバイザー等連絡会開催（イベント実施団体の発掘依頼、多様なイベントの創出に向けた情報交換） | 交付決定 | 10/7 連絡協議会 ・各団体の活動情報の共有 ・サポーター制度見直しについて意見交換 | 10/7 連絡協議会 ・各団体の活動情報の共有 ・サポーター制度見直しについて意見交換 |
| 10月 | イ 個別相談会 婚サポや専門家からのアドバイス | 3/14アドバイザー等連絡会開催（イベント実施団体の発掘依頼、多様なイベントの創出に向けた情報交換） | 交付決定 | 10/7 連絡協議会 ・各団体の活動情報の共有 ・サポーター制度見直しについて意見交換 | 10/7 連絡協議会 ・各団体の活動情報の共有 ・サポーター制度見直しについて意見交換 |
| 11月 | 婚サポや専門家からのアドバイス | 3/14アドバイザー等連絡会開催（イベント実施団体の発掘依頼、多様なイベントの創出に向けた情報交換） | 交付決定 | 10/7 連絡協議会 ・各団体の活動情報の共有 ・サポーター制度見直しについて意見交換 | 10/7 連絡協議会 ・各団体の活動情報の共有 ・サポーター制度見直しについて意見交換 |
| 12月 | 【すべての事業に共通した広報等の実施（通年）】 (1) SNS（ブログ、Instagram）を活用した情報発信（週1回程度） (2) 市町村広報誌による広報 (3) コンビニへのチラシ配布 (4) QRコードなどを活用した広報 (5) 団体機関誌等による広報 (6) その他広報：おはようごち、高知新聞、タウン情報誌、ケーブルテレビ など | 3/14アドバイザー等連絡会開催（イベント実施団体の発掘依頼、多様なイベントの創出に向けた情報交換） | 交付決定 | 12/18 サポーター養成研修（受講者5名） | 12/18 サポーター養成研修（受講者5名） |
| 1月 | (1) SNS（ブログ、Instagram）を活用した情報発信（週1回程度） (2) 市町村広報誌による広報 (3) コンビニへのチラシ配布 (4) QRコードなどを活用した広報 (5) 団体機関誌等による広報 (6) その他広報：おはようごち、高知新聞、タウン情報誌、ケーブルテレビ など | 3/14アドバイザー等連絡会開催（イベント実施団体の発掘依頼、多様なイベントの創出に向けた情報交換） | 交付決定 | 2/26 サポーター養成研修（受講者5名） | 2/18 異業種交流会（参加者13名） |
| 2月 | (1) SNS（ブログ、Instagram）を活用した情報発信（週1回程度） (2) 市町村広報誌による広報 (3) コンビニへのチラシ配布 (4) QRコードなどを活用した広報 (5) 団体機関誌等による広報 (6) その他広報：おはようごち、高知新聞、タウン情報誌、ケーブルテレビ など | 3/14アドバイザー等連絡会開催（イベント実施団体の発掘依頼、多様なイベントの創出に向けた情報交換） | 交付決定 | 2/26 サポーター養成研修（受講者5名） | 2/18 異業種交流会（参加者13名） |
| 3月 | (1) SNS（ブログ、Instagram）を活用した情報発信（週1回程度） (2) 市町村広報誌による広報 (3) コンビニへのチラシ配布 (4) QRコードなどを活用した広報 (5) 団体機関誌等による広報 (6) その他広報：おはようごち、高知新聞、タウン情報誌、ケーブルテレビ など | 3/14アドバイザー等連絡会開催（イベント実施団体の発掘依頼、多様なイベントの創出に向けた情報交換） | 交付決定 | 3/17 全体交流会（参加者13名）（感謝状贈呈式も併せて実施） | 3/12 ライフプランセミナー（参加者17名） |

| 事業名 | ファミリー・サポート・センターの推進(ファミリー・サポート・センター運営費補助金等) | | 所管課 | 人権・男女共同参画課 | | 担当者(内線) | 佐田 (9804) | |
|--|--|--|-------|---|--------|----------|---|--|
| 種別 | 横断的 | | 当初予算額 | 36,547千円 | 補正後予算額 | 32,170千円 | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| <p>女性が子育てしながら安心して働き続けられる環境を整備するため、地域において子どもの預かり等の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる会員組織によるファミリー・サポート・センターの県内全域での普及を目指し、会員の募集から研修の実施、新たなセンター開設まで一貫して支援するため、国の補助要件に上乗せした補助を実施するとともに、会員の増加に向けたセンターのPRや提供会員になるための研修を実施する。</p> | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | <ul style="list-style-type: none"> ・開設に向けた市町村との協議(電話等:計5回) ・研修 ・広報 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・開設に向けた市町村との協議(電話等:計3回) ・研修 ・広報 | | | | |
| 5月 | <ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット配布【通年】 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット配布【通年】 | | | <ul style="list-style-type: none"> 〈成果〉 ・リーフレット配布:約3,800部(通年) | |
| 6月 | <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援員研修(基本研修)／2日間×2回 ・子育て支援員研修(専門研修(共通))／3日間×1回 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援員研修(基本研修)／2日間×2回 ・子育て支援員研修(専門研修(共通))／3日間×1回 | | | | |
| 7月 | <ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ広報 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・7/6ラジオ広報 | | | | |
| 8月 | <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援員研修(専門研修(ファミサポコース))／1日間×1回 ・土佐清水市開設(予定) | | | <ul style="list-style-type: none"> ・7/31子育て支援員研修(専門研修(ファミサポコース))／1日間×1回 | | | <ul style="list-style-type: none"> 〈成果〉 ・子育て支援員研修:11名受講 ・ラジオ広報(7/6) ・市町村との開設に向けた協議(電話)上半期:1市 計3回 | |
| 9月 | | | | | | | | |
| 10月 | <ul style="list-style-type: none"> ・開設に向けた市町村との協議 ・市町村との協議(補助金メニュー活用働きかけ) ・県広報媒体での広報(ラジオ、広報紙等)(随時) ・広報 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・10/6土佐清水市開設 ・市町村との協議(補助金メニュー活用働きかけ) ・開設に向けた市町村との協議 ・市町村との協議(補助金メニュー活用働きかけ) ・県広報媒体での広報(ラジオ、広報紙等)(随時) ・広報 | | | | |
| 11月 | <ul style="list-style-type: none"> ・新聞広告 ・CM放送 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・10/30新聞広告 ・CM放送 | | | <ul style="list-style-type: none"> 〈成果〉 ・土佐清水市ファミリーサポートセンターの開設(10/6) ・CM放送(10/1~11/30) ・新聞広告(10/30) ・すこやか2021出展(11/20、11/21) ・ラジオ広報(12/28) ・シネアド上映(12/3~12/30) | |
| 12月 | <ul style="list-style-type: none"> ・シネアド上映 ・ラジオ広報 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・11/20、11/21すこやか2021出展 ・シネアド上映 ・12/28ラジオ広報 | | | | |
| 1月 | | | | | | | | |
| 2月 | <ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ広報 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・未設置市町村に対して意向調査実施(アンケート、電話での聞き取り) ・2/8ラジオ広報 | | | <ul style="list-style-type: none"> 〈成果〉 ・ラジオ広報(2/8) ・アドバイザー研修(3/17) ・市町村との開設に向けた協議(電話)下半期:1市 計4回(土佐清水市:コロナ禍により未完了となっている 病児病後児預かりの研修等について) | |
| 3月 | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・3/17アドバイザー研修 ・リーフレット作成、配布 | | | | |
| 年度末 | <ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・ファミリー・サポート・センターの開設 ・登録会員数の増加(R3年度会員数:868人) | | | <ul style="list-style-type: none"> (達成状況) ・ファミリー・サポート・センターの開設(R3年度:1か所(土佐清水市)) ・登録会員数の増加(R3年度会員数:902人) | | | <ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) ・コロナ禍でイベント等人が集まることが少なくなり、広報機会が減っている。 ・コロナで対面講習の実施が困難な時期があり、提供会員になるための講習の受講機会が減少。 ・預かりに対する不安感が先行しており、会員の確保が困難。 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

| | | | | | |
|-----|------------------------|-------|------------|---------|-------------|
| 事業名 | 女性就労支援事業(高知家の女性しごと応援室) | 所管課 | 人権・男女共同参画課 | 担当者(内線) | 野村 (2384) |
| 種別 | 横断的 | 当初予算額 | 46,579千円 | 補正後予算額 | |

事業概要・目的

本県の女性の活躍の場の拡大に向け、こうち男女共同参画センター「ソーレ」内に設置した「高知家の女性しごと応援室」において、潜在的に求職する可能性がある女性や起業を考える女性等をきめ細かく支援する。

支援内容：①キャリアコンサルティング・相談 ②情報提供 ③職業紹介 ④県内企業へのアプローチ ⑤主催研修の実施 ⑥潜在的な求職者の掘り起こし

| 月 | 執行計画・目標 | 実施状況・変更計画 | 備考(課題及び成果等) |
|-----|--|--|--|
| 4月 | <ul style="list-style-type: none"> キャリアコンサルティング・相談 情報提供・職業紹介 関係機関・事業所訪問 広報啓発(チラシ配布、広告掲載、求人情報誌、テレビ・ラジオなど) | <ul style="list-style-type: none"> キャリアコンサルティング・相談 情報提供・職業紹介 関係機関・事業所訪問 広報啓発(チラシ配布、広告掲載、求人情報誌、テレビ・ラジオなど) 地域子育て支援センター等への訪問 東部、西部、中部への出張相談 就職者へのアフターフォロー&キャリア形成支援 働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイス フェイスブックでの情報発信 | <p><成果>(4~6月)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規相談者数 64人 相談件数 402件 就職者数 35人 企業訪問 244件 地域子育て支援センターへの訪問 80件 東部・中部・西部への出張相談 2回 就職者へのアフターフォロー 18件 企業へのアドバイス 33件 |
| 5月 | <ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援センター等への訪問 東部、西部、中部への出張相談 就職者へのアフターフォロー&キャリア形成支援 働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイス フェイスブックでの情報発信 | <ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援センター等への訪問 東部、西部、中部への出張相談 就職者へのアフターフォロー&キャリア形成支援 働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイス フェイスブックでの情報発信 | <ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援センターへの訪問 80件 東部・中部・西部への出張相談 2回 就職者へのアフターフォロー 18件 企業へのアドバイス 33件 |
| 6月 | <p style="text-align: center;">イベントの実施</p> <p style="text-align: center;">就職支援 セミナー①</p> | <ul style="list-style-type: none"> 就職支援セミナー(6/10) | |
| 7月 | | <ul style="list-style-type: none"> ラジオでの広報(7/13) | <p><成果>(7~9月)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規相談者数 82人 相談件数 380件 就職者数 23人 企業訪問 202件 地域子育て支援センターへの訪問 55件 東部・中部・西部への出張相談 11回 就職者へのアフターフォロー 18件 企業へのアドバイス 33件 |
| 8月 | <p style="text-align: center;">就職支援 セミナー②</p> | <ul style="list-style-type: none"> 就職支援セミナー(8/7) | |
| 9月 | <p style="text-align: center;">就職支援 セミナー③</p> | <ul style="list-style-type: none"> ラジオでの広報(9/21) | |
| 10月 | | <ul style="list-style-type: none"> 再就職 イベント① 就職支援イベント「就職前に知って役立つ労働法あれこれ」(10/28) | <p><成果>(10~12月)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規相談者数 78人 相談件数 427件 就職者数 35人 企業訪問 344件 地域子育て支援センターへの訪問 28件 東部・中部・西部への出張相談 6回 就職者へのアフターフォロー 15件 企業へのアドバイス 56件 |
| 11月 | <p style="text-align: center;">就職支援 セミナー④</p> | <ul style="list-style-type: none"> 就職支援セミナー(11/9) 子育てイベントの出展(11/20、11/21) 就職支援セミナー(11/25) | |
| 12月 | | <ul style="list-style-type: none"> 高知市役所での次年度保育施設入所申込の来庁者向けピラ配布(6日間) ラジオでの広報(12/14) | <ul style="list-style-type: none"> 高知市役所での次年度保育施設入所申込の来庁者向けピラ配布数 238枚 |
| 1月 | | <ul style="list-style-type: none"> 子育てイベントへの出展 再就職 イベント② 就職支援イベント「アンガーマネジメント伝え方・叱り方」(1/25) | <p><成果>(1~3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規相談者数 93人 相談件数 485件 就職者数 21人 企業訪問 430件 地域子育て支援センターへの訪問 35件 東部・中部・西部への出張相談 7回 就職者へのアフターフォロー 14件 企業へのアドバイス 94件 |
| 2月 | <p style="text-align: center;">運営協議会による進捗確認</p> | <p style="text-align: center;">運営協議会による進捗確認</p> | |
| 3月 | | | |

| | | | |
|-----|---------------------------------|--------------------------|--|
| 年度末 | (求める具体的な成果) 各事業年度の就職者数200人以上 | (達成状況) 令和3年度の就職者数114人 | <p><要因></p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止による活動自粛のため、新規相談者の減少及び企業アプローチ減少 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 応援室の認知度向上 応援室の持つノウハウや女性の就労に対するニーズを活かし長く働き続けられる環境づくりに向けたアドバイス等が必要 |
|-----|---------------------------------|--------------------------|--|

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

文化生活スポーツ部

| 番号 | 課名 | 事業名 | 種別 | 当初予算額 (千円) |
|----|----------------|-------------------------------|-----|---------------|
| 1 | 文化振興課 | 文化芸術振興ビジョン推進事業費 | 横断的 | 26,542 |
| 2 | 文化振興課 | 県史編さん費 | 横断的 | 22,229 |
| 3 | まんが王国土佐 推進課 | まんが王国・土佐推進協議会事業費 | 横断的 | 79,597 |
| 4 | スポーツ課 | 地域スポーツ振興事業費 (地域スポーツハブ展開事業) | 横断的 | 42,250 |
| 5 | | | | |
| 6 | | | | |
| 7 | | | | |
| 8 | | | | |
| 9 | | | | |
| 10 | | | | |
| 11 | | | | |
| 12 | | | | |
| 13 | | | | |
| 14 | | | | |
| 15 | | | | |
| 16 | | | | |
| 17 | | | | |
| 18 | | | | |
| 19 | | | | |
| 20 | | | | |

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活スポーツ部

作成日：

令和4年3月31日

| 事業名 | 文化芸術振興ビジョン推進事業費 | | 所管課 | 文化振興課 | | 担当者(内線) | 森田 (2474) | |
|--|--|-----------------------|----------------|---|--------------------|-----------------------|---|--|
| 種別 | 横断的 | | 当初予算額 | 26,542千円 | | 補正後予算額 | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| <p>高知県文化芸術振興ビジョンの実現に向けて、文化芸術活動に取り組む方々の発表の機会の拡充と、文化芸術を産業振興や観光振興に生かすことのできる人材の育成に取り組むとともに、文化芸術活動を実施する文化芸術団体等を支援することで「文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県」を目指す。</p> <p>また、令和3年度は、計画の折り返し時期に当たることから、ビジョンの改定を行い、後期5年間の目標の設定を行う。</p> | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | 文化芸術に触れる機会の創出 | 文化人材の育成 | 文化芸術振興ビジョン改定 | 文化芸術に触れる機会の創出 | 文化人材の育成 | 文化芸術振興ビジョン改定 | (成果) ○人材の育成 ⇒招聘講師の検討 文化人材育成プログラム【19名(第1回)】 | |
| 5月 | | 講座① | | | 講座① 5/23 | | OKOCHI ART PROJECTS助成金【15件助成決定】 | |
| 6月 | | | | | | | | |
| 7月 | | 講座② | | | | | (成果) ○文化芸術に触れる機会の創出 ⇒芸術祭オープニングイベント開催(9/23四万十市80名、9/25北川村105名)、メインイベント代替イベントの内容検討 | |
| 8月 | | 芸術祭 9/11~ 12/12 | 評価委員会 (第1回) | | | 評価委員会 (第1回)8/23 | ○人材の育成 ⇒文化人材育成プログラム【34名(第2回)】 | |
| 9月 | オープニングイベント(東部、中部、西部) | 講座③ | | 芸術祭 9/11~ | 講座② 9/11 | | ○文化芸術振興ビジョンの改定 ⇒第1回評価委員会を開催し、ビジョン改定における骨子案等について委員から意見聴取を行った。 | |
| 10月 | | 講座④ | | オープニングイベント(東部9/25西部9/23) | | | (成果) ○文化芸術に触れる機会の創出 ⇒メインイベント代替イベント開催(10/29、30 163名) | |
| 11月 | メインイベント(中四国文化の集い)11/14 | 講座⑤ | 評価委員会 (第2回) | | 講座③ 10/16 | 評価委員会 (第2回)10/26 | ○人材の育成 ⇒文化人材育成プログラム【161名(第2~6回)】 | |
| 12月 | | 講座⑥ | | メインイベント代替イベント「芸術鑑賞会in 歴史~夜は星空シネマ」 | 講座④ 11/14 | | ○文化芸術振興ビジョンの改定 ⇒第2回評価委員会を開催し、ビジョンの改正案について委員より意見聴取を行い、12月議会へ報告の後、パブリックコメントを実施した。 | |
| | | 講座⑦ | | | 講座⑤ ⑥ 12/5,6 | | | |
| 1月 | | 講座⑧ | | | 講座⑧ 中止 | パブリックコメント(12/24~1/31) | (成果) ○人材の育成 ⇒文化人材育成プログラム【78名(第7~10回)】 | |
| 2月 | | 講座⑨ | 評価委員会 (第3回) | | 講座⑨ 2/6 | 評価委員会 (第3回)2/10 | ○文化芸術振興ビジョンの改定 ⇒第3回評価委員会においてビジョン最終案についていただいた意見を反映し改定を行った。 | |
| 3月 | | 講座⑩ | | | 講座⑩ 2/26 | | OKOCHI ART PROJECTS助成金【15件中13件に助成(2件中止)】 | |
| 年度末 | | | | | 講座⑦ 3/26 | | ○文化芸術に触れる機会の創出 ⇒「サウンドオブ高知」開催(3/20) | |
| | (求める具体的な成果) ○発表の機会の創出(30件) ○文化人材育成プログラム(受講生延べ200名) ○OKOCHI ART PROJECTS助成金(合計4,200千円) ○現在の社会情勢を反映し、後期5年間のビジョンの改定ができています。 | | | (達成状況) ○発表の機会の創出(26件) ○文化人材育成プログラム(受講生延べ259名) ○OKOCHI ART PROJECTS助成金(合計3,595千円) ○近年の環境の変化を踏まえ、改定版にはデジタル技術の活用による文化芸術を身近にする環境づくり等を盛り込んだ。 | | | (要因分析、課題等) ○発表の機会の創出: 芸術祭OPイベント等を活用し、発表の機会を創出することができた。今後も、コロナの状況に関わらず、文化活動を行うことができる工夫が必要。 ○文化人材育成プログラム: 講師人選やWEB開催の効果により目標数を達成した。今後は実践に繋がる仕組みや工夫の検討が必要。 ○ビジョン改定: 改定後も必要に応じて、行動計画等の見直しを行っていく。 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活スポーツ部

作成日： 令和4年3月31日

| 事業名 | 県史編さん費 | | 所管課 | 文化振興課 | | 担当者(内線) | 南 (9337) | |
|--|--|----------------------|----------------------|---|---------------------------------|--|--|--|
| 種別 | 横断的 | | 当初予算額 | 22,229千円 | | 補正後予算額 | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| <p>前回の県史は昭和52年に完結したが、それから40年以上が経過している。その間に本県の歴史研究も進展しているが、全県域を対象とした大規模な資料調査は実施されておらず、世代交代や自然災害などにより、貴重な歴史資料の散逸が懸念される状況にある。また、先の大戦を体験している世代が80歳を超え、当時の状況を把握できる最後の機会となっている。</p> <p>このため、本県の歩みを後世に伝え残すため、新たな県史編さんを行い、本県の歴史や文化等の調査研究の一層の推進を図る。</p> <p>初年度となる今年度は、「歴史資料所在調査の実施」「広報啓発活動」「編さん体制の整備」を推進する。</p> | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | (A)歴史資料所在調査の実施 | | | (A)歴史資料所在調査の実施 | | | ※ 新型コロナ感染拡大、及び他事業への対応等により、当初の予定とおりに歴史資料所在調査の実施及び編さん基本方針が策定できなかった。 | |
| 5月 | 調査方法の企画検討 | (B)広報啓発 | 調査方法の企画検討 | (B)広報啓発 | (C)編さん体制の整備 | | | |
| 6月 | モデル調査(2市町村程度) | 編さん記念シンポジウム委託業務契約の締結 | 編さん記念シンポジウム委託業務契約の締結 | 編さん基本方針の策定 | 編集委員会準備会 | | | |
| 7月 | 本調査(各市町村・団体) | 編さん記念シンポジウム委託業務契約の締結 | 編さん記念シンポジウム委託業務契約の締結 | 第1回編さん委員会 | 第1回編さん委員会 | ※ 新型コロナ感染拡大、及び他事業への対応等により、事業自体を進捗させることができず、当初の予定とおりに歴史資料所在調査の実施及び編さん委員会の開催ができなかった。 | | |
| 8月 | | | | | | | | |
| 9月 | | 県史だよりの発行 | | | | | | |
| 10月 | | | | 編さん基本方針の策定 | 編集委員会準備会 | ※ 新型コロナ感染拡大、及び他事業への対応等により、事業自体を進捗させることができず、当初の予定とおりに歴史資料所在調査がほとんどできなかった。 | | |
| 11月 | | | | 第1回編集委員会 | 第1回編集委員会 | | | |
| 12月 | | | | 編さん記念シンポジウムの開催(11/23) | 編さん記念シンポジウムの開催(11/23) | | | |
| 1月 | | | | 専門部会の設置準備(近世・近代・民俗) (委員就任依頼) | 専門部会の設置準備(近世・近代・民俗) (委員就任依頼) | ※ 新型コロナ感染拡大、及び他事業への対応等により、事業自体を進捗させることができず、当初の予定とおりに歴史資料所在調査がほとんどできなかった。 | | |
| 2月 | 調査結果取りまとめ | | モデル調査(2町村) | (委員協議) | (委員協議) | | | |
| 3月 | 県史だよりの発行 | 専門部会の設置(近世・近代・民俗) | 第2回編集委員会 | 専門部会の設置(近世・近代・民俗) ※R4年度当初 | 専門部会の設置(近世・近代・民俗) ※R4年度当初 | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) | | | (達成状況) | | | (要因分析、課題等) | |
| | <ul style="list-style-type: none"> ○県内の歴史資料の概要把握による、各専門部会での資料調査の円滑化 ○広報活動による、編さんの意義等の理解浸透 ○県史編さん基本方針の策定や各委員会・専門部会の設置による、本格的な編さん作業開始のための体制確立 | | | <ul style="list-style-type: none"> ○編さん委員会は新型コロナの影響で、R4年度当初に延期されたが、編集委員会や専門部会準備会などで、R4設置の専門部会の準備を進めることができた。 ○歴史資料所在調査は、新型コロナの影響等で調査設計自体が足踏みし、第4四半期でモデル的に実施したのみであるため、R4に継続して調査を実施する。 | | | <ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナの影響等により、当初の計画とおりに事業が進捗しなかった。 ○R4には、専門部会設置と専門性を持った事務局の体制を準備することができた。 ○概ね5年ずつ4期に分けた進捗管理を行い、成果を出すとともに、専門部会の追加により、専門性を有する事務局のさらなる体制の充実が必要。 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 文化生活的スポーツ部

作成日:

令和4年3月31日

| 事業名 | まんが王国・土佐推進協議会事業費 | | 所管課 | まんが王国土佐推進課 | | 担当者(内線) | チャムネス (9711) | |
|---|---|--|-------|---|--|---------|--|--|
| 種別 | 横断的 | | 当初予算額 | 79,597千円 | | 補正後予算額 | 79,597千円 | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| <p>多くの漫画家を輩出し、「まんが甲子園」の開催やまんが関連施設の開設等により「まんが王国・土佐」を築き上げてきた高知県として、官民が協力し県を挙げてまんが文化を推進し、「まんが王国・土佐」のブランドを確立するとともに、まんが、アニメーション、フィギュア、キャラクター、映像、音楽等のコンテンツを生かし文化の振興、地域の活性化及び経済の発展につなげていく。</p> | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | まんが甲子園 予選テーマ発表 まんが甲子園 サイト構築・公開 | | | 開催事業委託先決定 まんが甲子園 予選テーマ発表(4/9) まんが甲子園 サイト構築・公開 | | | | |
| 5月 | | | | | | | | |
| 6月 | 予選作品締切 予選審査会開催 部会① まんが甲子園 記念誌制作 | | | 予選作品締切(6/6) 予選審査会開催(6/18) 部会①(6/14) まんが甲子園 記念誌制作 | | | | |
| 7月 | 全国漫画家大会議 開催事業委託先決定 | | | 全国漫画家大会議 開催事業委託先決定 | | | | |
| 8月 | 8月6・7日 世界まんがセンバツ 部会② | | | 8月6・7日 世界まんがセンバツ 部会②(9/1) | | | | |
| 9月 | 総会① (通年ポータルサイト運営) | | | 総会①(9/24) (通年ポータルサイト運営) | | | | |
| 10月 | 部会③ | | | 部会③(10/19) | | | (要因分析、課題等) 要因分析 【まんが甲子園】 ・新型コロナウイルス感染症拡大による、部活動制限等により、作品の制作が難しかった 【世界まんがセンバツ】 ・情報発信が不十分 【全国漫画家大会議】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により企画の大部分をオンライン配信としたが、変更が直前となったため周知が不十分 課題等 【まんが甲子園】 ・応募校数の伸び悩み ・オンライン開催のノウハウを今後につなげる 【世界まんがセンバツ】 ・応募者数、応募国数の確保 【全国漫画家大会議】 ・著名な漫画家等の招へい ・国内外に向けた更なる情報発信 ・県外客数増につながるイベント開催内容の実施 ・中心商店街等との更なる連携 | |
| 11月 | 全国漫画家大会議 世界まんがセンバツ締切 | | | 全国漫画家大会議 世界まんがセンバツ締切 | | | | |
| 12月 | 部会④ | | | 部会④(12/2) | | | | |
| 1月 | 全国漫画家大会議 世界まんがセンバツ審査 | | | 全国漫画家大会議 世界まんがセンバツ | | | | |
| 2月 | 部会⑤ モニュメント完成 総会②(書面) 記念誌完成 | | | 部会⑤(1/19) モニュメント完成 記念誌完成 | | | | |
| 3月 | 3月5日 部会⑥ | | | 3月5日 総会②(書面)(3/22) 部会⑥(3/24) | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) 【まんが甲子園】 ・応募作品数: 350作品 ・全都道府県からの応募 ・生配信当日視聴数: 45,000人 ・まんが甲子園オンライン投稿数: 200作品 【世界まんがセンバツ】 ・応募作品数: 450作品 ・応募国数: 30ヶ国 【全国漫画家大会議】 ・参加者: 7,000人 | | | (達成状況) 【まんが甲子園】 ・応募作品数: 178作品 ・39都道府県、3つの国と地域からの応募 ・生配信当日視聴数: 37,998人 ・まんが甲子園オンライン投稿数: 15作品 【世界まんがセンバツ】 ・応募作品数: 238作品 ・応募国数: 14の国と地域 【全国漫画家大会議】 ・参加者: 1,767人 | | | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活的スポーツ部

作成日：

令和4年3月31日

| 事業名 | 地域スポーツ振興事業費 (地域スポーツハブ展開事業) | | 所管課 | スポーツ課 | | 担当者(内線) | 松本 (3366) | |
|---|---|--|-------|---|--------|----------|---|--|
| 種別 | 横断的 | | 当初予算額 | 42,250千円 | 補正後予算額 | 36,250千円 | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| <p>持続可能な地域スポーツを推進するため、既存の総合型地域スポーツクラブ等を核として地域のスポーツ活動の拠点「地域スポーツハブ」づくりを進めるとともに、多分野の関係者の連携による取り組みを支援することにより、民間活力やノウハウ等を活用したスポーツの産業化を目指し、地域の実情や地域住民の多様なニーズに応じたスポーツ活動の充実を図る。</p> | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | <ul style="list-style-type: none"> ○地域スポーツコーディネーターの配置(4月～) ○新規設置ハブへのフォロー ○リモートスポーツ実施状況の確認 <p>将来的なハブのあり方の検討</p> | | | <p>10年後を見据えた地域スポーツ振興施策の検討</p> | | | | |
| 5月 | <p>【既存設置ハブ9団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・促進委員会 ・事業活動 ・予算執行状況の確認 <p>【未設置ハブ2団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置に向けたフォロー <p>【設置後】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・促進委員会 ・事業活動 ・予算執行状況の確認 | | | <ul style="list-style-type: none"> ○地域スポーツハブ設置数:9団体 →11団体の設置を目標としていたが、2団体への設置が困難となったことから、9拠点で県内全域をカバーすることと整理 | | | <p>【ハブ毎の活動実施状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度を重ねるごとにハブの活動は充実し、事業活動数や参加延べ人数は増加している ・一方、地域部活動の受け皿づくりや障害者スポーツ、スポーツツーリズムといった活動について、目標事業数は達成しているものの、まだまだ活動が十分ではない ・また、拠点のある市・町での活動が中心であり、広域での活動が十分ではない <p>【将来的なハブのあり方の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の助成終了後を見据えた検討が必要であり、受益者負担をベースとしたハブ事業の自立の促進 <p>【10年先を見据えた地域スポーツ振興施策の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少・少子高齢化による子どものスポーツ環境の縮小や、市町村への調査・ヒアリングを通じて見えてきた課題(コロナ禍における活動継続、地域格差の拡大等)を踏まえて、地域の実情に応じた、より効果的な地域スポーツ振興施策の推進が必要 | |
| 6月 | | | | <ul style="list-style-type: none"> ○ハブ毎の活動実施状況等 【活動4年目】 | | | | |
| 7月 | | | | <ul style="list-style-type: none"> 1. 南国市 ・促進委員会:5回 ・事業活動:12件 ・参加延べ人数:842人 | | | | |
| 8月 | <p>取組の進捗状況・次年度の計画について</p> | | | <ul style="list-style-type: none"> 2. 土佐市 ・促進委員会:2回 ・事業活動:11件 ・参加延べ人数:1,172人 | | | | |
| 9月 | | | | <ul style="list-style-type: none"> 3. 土佐清水市 ・促進委員会:4回 ・事業活動:21件 ・参加延べ人数:970人 <p>県内34市町村それぞれを取り巻くスポーツの環境調査・ヒアリング</p> | | | | |
| 10月 | | | | <ul style="list-style-type: none"> 【活動3年目】 4. 室戸市 ・促進委員会:6回 ・事業活動:7件 ・参加延べ人数:697人 | | | | |
| 11月 | | | | <ul style="list-style-type: none"> 5. 香南市 ・促進委員会:4回 ・事業活動:10件 ・参加延べ人数:1,735人 | | | | |
| 12月 | | | | <ul style="list-style-type: none"> 【活動2年目】 6. 四万十町 ・促進委員会:4回 ・事業活動:9件 ・参加延べ人数:227人 | | | | |
| 1月 | | | | <ul style="list-style-type: none"> 7. 安芸市 ・促進委員会:1回 ・事業活動:5件 ・参加延べ人数:421人 | | | | |
| 2月 | | | | <ul style="list-style-type: none"> 8. 宿毛市 ・促進委員会:3回 ・事業活動:4件 ・参加延べ人数:464人 <p>市町村行政・地域スポーツハブ事業関係者が一堂に集する意見交換会の実施(県内5ブロック)</p> | | | | |
| 3月 | | | | | | | | |
| 年度末 | <p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域スポーツハブ設置数:11団体 ・スポーツ教室やイベントへの参加延べ人数(2,100人) ・障害児・者が参加したスポーツ体験教室及びイベント等の活動数(3件) ・子どものスポーツ環境の空白を埋める地域部活動の受け皿活動数(4件) ・リモートを活用したスポーツ参加延べ人数(2,400人) | | | <p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域スポーツハブ設置数:9団体 ・スポーツ教室やイベントへの参加延べ人数:6,607人 ・障害児・者が参加したスポーツ体験教室及びイベント等の活動数:4件 ・子どものスポーツ環境の空白を埋める地域部活動の受け皿活動数:11件 ・リモートを活用したスポーツ参加延べ人数:5,490人 | | | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

産業振興推進部

| 番号 | 課名 | 事業名 | 種別 | 当初予算額 (千円) |
|----|------------------|------------------|----|---------------|
| 1 | 計画推進課 | SDGs推進事業費 | 経済 | 8,096 |
| 2 | 産学官民連携・ 起業推進課 | 起業支援業務委託料 | 経済 | 19,203 |
| 3 | 産学官民連携・ 起業推進課 | 新事業創出人材育成事業委託料 | 経済 | 19,667 |
| 4 | 産学官民連携セ ンター | 産学官民連携推進事業費 | 経済 | 25,570 |
| 5 | 産学官民連携セ ンター | 産学官連携産業創出研究推進事業費 | 経済 | 78,488 |
| 6 | 産学官民連携セ ンター | 産業人材育成事業費 | 経済 | 44,715 |
| 7 | 地産地消・外商 課 | 海外経済活動拠点事業費 | 経済 | 141,641 |
| 8 | 地産地消・外商 課 | 食品企業総合支援事業費 | 経済 | 331,928 |
| 9 | 地産地消・外商 課 | 関西・高知経済連携強化事業費 | 経済 | 1,367 |
| 10 | | | | |
| 11 | | | | |
| 12 | | | | |
| 13 | | | | |
| 14 | | | | |
| 15 | | | | |
| 16 | | | | |
| 17 | | | | |
| 18 | | | | |
| 19 | | | | |
| 20 | | | | |

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和4年3月31日

| 事業名 | SDGs推進事業費 | | 所管課 | 計画推進課 | 担当者(内線) | 永倉 (2206) |
|--|---|-------|--|--------|---|-------------|
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 8,096千円 | 補正後予算額 | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | |
| 「地方への新しいひとの流れ」など、コロナ禍を契機とした「社会・経済構造の変化」に対応するため、県内事業者のSDGsを意識した取り組みを促進する。取り組みの促進にあたっては、セミナーの開催やガイドブックの発行、アドバイザーの派遣等を実施する。 | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | <ul style="list-style-type: none"> ■4月上旬 高知県SDGsアドバイザー制度要綱制定 ■4月上旬 SDGs推進事業委託業務 契約締結 ■4月下旬 高知県SDGsアドバイザー制度 募集開始(通年) | | <ul style="list-style-type: none"> ■4/20 高知県SDGsアドバイザー制度要綱制定 ■4/20~ 高知県SDGsアドバイザー制度 募集開始(通年) ■5/21 SDGs推進事業委託業務(セミナー開催) 契約締結 ■5/31 同(ガイドブック作成) 契約締結 ■5~7月 高知県SDGs登録制度制度設計 | | <ul style="list-style-type: none"> ・年度当初より、アドバイザー制度創設し、多くの県内事業者に活用いただいた(R3年度:29社・73回) | |
| 5月 | <ul style="list-style-type: none"> ■5月~6月 高知県SDGs登録制度制度設計 | | <ul style="list-style-type: none"> ■5~7月 高知県SDGs登録制度制度設計 | | | |
| 6月 | <p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ SDGsを意識した取り組みを目指す企業からの問い合わせへの対応 ■ SDGs推進アドバイザーの派遣 | | <p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ SDGsを意識した取り組みを目指す企業からの問い合わせへの対応 ■ SDGs推進アドバイザーの派遣 | | | |
| 7月 | <ul style="list-style-type: none"> ■7月上旬 高知県SDGs登録制度要綱制定 ■7月上旬 SDGsガイドブックキックオフミーティング ■7月中旬 高知県SDGs登録制度公募(第1回) ■7月中旬 第1回SDGs推進セミナー | | <ul style="list-style-type: none"> ■7/9 こうちSDGsガイドブック2021キックオフミーティング ■7/19 第1回こうちSDGs推進セミナー ■8/2 こうちSDGs推進企業登録制度要綱制定 ■8/2~ こうちSDGs推進企業登録制度公募(第1回) ■8月~9月 こうちSDGsガイドブック2021取材 ■9/22 こうちSDGs推進企業登録制度公募締切(第1回) | | <ul style="list-style-type: none"> ・第1回こうちSDGs推進セミナーでは、想定を上回る300人程度の参加があった。 ・8月には登録制度を創設し、多くの県内事業者がSDGsに取り組み始めた。 | |
| 8月 | <ul style="list-style-type: none"> ■8月~9月 SDGsガイドブック取材 | | <ul style="list-style-type: none"> ■8/22 こうちSDGs推進企業登録制度公募締切(第1回) | | | |
| 9月 | <ul style="list-style-type: none"> ■9月下旬 高知県SDGs登録制度公募締切(第1回) | | | | | |
| 10月 | <ul style="list-style-type: none"> ■10月下旬 高知県SDGs登録制度・登録事業者公表(第1回) ■10月下旬 第2回SDGs推進セミナー ■10月下旬 SDGsガイドブックお披露目会 | | <ul style="list-style-type: none"> ■10/2 SDGs推進事業委託業務(ロゴマーク作成業務) 契約締結 ■10/22 こうちSDGs推進企業登録制度・事業者登録(第1回/84者) ■10/22 第2回こうちSDGs推進セミナー ■10/22 こうちSDGsガイドブック2021お披露目会 ■10/22 こうちSDGs推進企業登録マーク使用開始 ■10/22~ こうちSDGsガイドブック2021配付 ■11/1~ こうちSDGs推進企業登録制度公募(第2回) | | <ul style="list-style-type: none"> ・こうちSDGs推進企業登録制度(第1回公募)においては、想定を上回る84者の登録となった。 ・大学生の取材によるガイドブックが完成し、金融機関やコンビニ等で配付した。 | |
| 11月 | <ul style="list-style-type: none"> ■11月上旬 SDGsガイドブック配付 ■11月中旬 高知県SDGs登録制度公募(第2回) | | | | | |
| 12月 | | | | | | |
| 1月 | <ul style="list-style-type: none"> ■1月下旬 高知県SDGs登録制度公募締切(第2回) | | <ul style="list-style-type: none"> ■1/25 こうちSDGs推進企業登録制度公募締切(第2回) | | <ul style="list-style-type: none"> ・こうちSDGs推進企業登録制度(第2回公募)においては、想定を上回る85者の登録となった。 | |
| 2月 | <ul style="list-style-type: none"> ■2月下旬 高知県SDGs登録制度・登録事業者公表(第2回) ■2月下旬 第3回SDGs推進セミナー | | <ul style="list-style-type: none"> ■2/22 こうちSDGs推進企業登録制度・事業者登録(第2回/85者) ■2/22 第3回こうちSDGs推進セミナー | | | |
| 3月 | | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) | | (達成状況) | | (要因分析、課題等) | |
| | <ul style="list-style-type: none"> ■「高知県SDGs登録制度」登録事業者:30社 | | <ul style="list-style-type: none"> ■「こうちSDGs推進企業登録制度」登録事業者:169社 | | <ul style="list-style-type: none"> ・県内事業者へのさらなる裾野の拡大を目指していく必要がある。 ・登録企業の取り組みについて、地域や社会の課題解決に結びつけていく必要がある。 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局:

産業振興推進部

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | 起業支援業務委託料 | | 所管課 | 産学官民連携・起業推進課 | | 担当者(内線) | 寺尾 (2212) |
|--|--|-------|---|--------------|--|---|-------------|
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 19,203千円 | 補正後予算額 | | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | |
| 高知県内での起業をサポートするプラットフォームである「こうちスタートアップパーク(KSP)」の運営により、起業の実現を後押しするセミナーやプログラム、県内支援機関や先輩起業家をメンバーに配置した起業相談を実施する。また、会員管理システムの運用保守及び起業支援の広報業務を行う。 | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | <ul style="list-style-type: none"> 起業支援業務委託契約 「システム運用保守・広報委託業務」(4/1) 起業相談対応(通年) ・KSP広報(通年) | | <ul style="list-style-type: none"> ・「システム等運用保守・広報委託業務」契約締結(4/1) ・起業相談(インキュベーションマネージャー)対応(通年・2回/週) ・専門家相談(先輩起業家、支援機関等)対応(通年・1回/週) | | | | |
| 5月 | <ul style="list-style-type: none"> ・「起業エントリーコース①」の開催(5/22) ・「出張起業相談」の開催(四万十町:5/27) | | <ul style="list-style-type: none"> ・「起業エントリーコース①」の開催(5/22) ・「出張起業相談」の開催(四万十町:5/27) | | | | |
| 6月 | <ul style="list-style-type: none"> ・「起業ベーシックコース①」の開催(6/5、26) ↑「交流会①」の開催(6/19) ↓「事業計画策定セミナー①」の開催(6/20) ↑「出張起業相談」の開催(土佐町:6/23) | | <ul style="list-style-type: none"> ・「起業ベーシックコース①」の開催(6/5、26) ↑「出張起業相談」の開催(土佐町:6/23) ↓「事業計画策定セミナー①」の開催(6/27) | | | | |
| 7月 | <ul style="list-style-type: none"> ・「起業アドバンスコース①」の開催(7/4~10/2) ↑「起業エントリーコース②」の開催(7/17) ↑「出張起業相談」の開催(佐川町) ↓「交流会②」の開催(7/30) | | <ul style="list-style-type: none"> ・「起業アドバンスコース①」の開催(7/4~10/2) ↑「起業エントリーコース②」の開催(7/17) ↑「出張起業相談」の開催(佐川町:7/29) ↓「交流会①」の開催(7/30) | | | | |
| 8月 | <ul style="list-style-type: none"> ・「事業計画策定セミナー②」の開催(8/8) ・「出張起業相談」の開催(物部地域) | | <ul style="list-style-type: none"> ・「事業計画策定セミナー②」の開催(8/8) | | | | |
| 9月 | <ul style="list-style-type: none"> ・「起業エントリーコース③」の開催(9/4) ・「出張起業相談」の開催(四万十市) | | <ul style="list-style-type: none"> ・「起業エントリーコース③」の開催(9/4) | | | | |
| 10月 | <ul style="list-style-type: none"> ↑「起業ベーシックコース②」の開催(10/3、30) ↓「交流会③」の開催(10/15) ↑「起業アドバンスコース①ピッチ会」の開催(10/31) ↓「出張起業相談」の開催(安芸市) | | <ul style="list-style-type: none"> ↑「起業ベーシックコース②」の開催(10/3、30) ↓「交流会②」の開催(10/16) ↑「出張起業相談」の開催(安芸市:10/27) ↓「起業アドバンスコース①ピッチ会」の開催(10/31) | | | | |
| 11月 | <ul style="list-style-type: none"> ・「起業エントリーコース④」の開催(11/14) ・「交流会④」の開催(11/26) ・「出張起業相談」の開催(四万十町) | | <ul style="list-style-type: none"> ・「起業エントリーコース④」の開催(11/14) ・「出張起業相談」の開催(四万十町:11/25) ・「交流会③」の開催(11/26) | | | | |
| 12月 | <ul style="list-style-type: none"> ↑「起業アドバンスコース②」の開催(12/5~2/26) ↓「起業エントリーコース⑤」の開催(12/26) ↓「出張起業相談」の開催(物部地域) | | <ul style="list-style-type: none"> ↑「起業アドバンスコース②」の開催(12/5~2/26) ↓「交流会④」の開催(12/10) ↑「出張起業相談」の開催(香美市:12/14) ↓「交流会⑤」の開催(12/17) ↓「起業エントリーコース⑤」の開催(12/26) | | | | |
| 1月 | <ul style="list-style-type: none"> ↑「起業ベーシックコース③」の開催(1/16、2/20) ↓「交流会⑤」の開催(1/23) ↑「出張起業相談」の開催(四万十市) | | <ul style="list-style-type: none"> ↑「起業ベーシックコース③」の開催(1/16、2/20) ↓「出張起業相談」の開催(四万十市:1/26) | | | | |
| 2月 | <ul style="list-style-type: none"> ↓「起業エントリーコース⑥」の開催(2/23) ↓「出張起業相談」の開催(須崎市) | | <ul style="list-style-type: none"> ↓「起業エントリーコース⑥」の開催(2/23) ↓「出張起業相談」の開催(須崎市:2/24) ↓「交流会⑥」の開催(2/27) | | | | |
| 3月 | <ul style="list-style-type: none"> ・「起業アドバンスコース②ピッチ会」の開催(3/13) ・「交流会⑥」の開催(3/18) ・「事業計画策定セミナー③」の開催(3/27) ・「出張起業相談」の開催(嶺北地域) | | <ul style="list-style-type: none"> ・「起業アドバンスコース②ピッチ会」の開催(3/13) ・「出張起業相談」の開催(日高村:3/16) ・「交流会⑦」の開催(3/18) ・「事業計画策定セミナー③」の開催(3/19) ・「起業エントリーコース⑦」の開催(3/25) | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) こうちスタートアップパーク(KSP)を通じた起業・新事業展開の件数:年間35件 | | (達成状況) こうちスタートアップパーク(KSP)を通じた起業・新事業展開の件数:33件(累計中) | | | (要因分析、課題等) KSP会員は順調に増加(裾野の拡大)しているが、起業に至らない会員も多いことから、より会員のフォローアップの強化が必要 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和4年3月31日

| 事業名 | 新事業創出人材育成事業委託料 | | 所管課 | 産学官民連携・起業推進課 | | 担当者(内線) | 山本 (2212) | |
|---|--|-------|--|--------------|--|--|-------------|--|
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 19,667千円 | 補正後予算額 | | | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| 先進的な技術や最新の市場情報等を県内に持ち込むイノベーターとしての役割を持つスタートアップ企業のビジネスシーズを活かし、新事業展開を目指す県内企業・起業家の育成と新たなビジネスの創出につなげる。 | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | ・新事業創出人材育成事業委託契約締結 | | ・新事業創出人材育成事業委託契約締結 | | | | | |
| 5月 | ・テーマ選定、県内団体・事業者へのヒアリング ・新事業創出セミナー内容決定 | | ・テーマ選定、県内団体・事業者へのヒアリング ・新事業創出セミナー内容決定 | | | | | |
| 6月 | ・ショートプレゼン会、新事業創出セミナー広報 ↑↓ | | ・ショートプレゼン会、新事業創出セミナー広報 ↑↓ | | | | | |
| 7月 | ・ショートプレゼン会①～④(7/14,21,28,8/4) ・新事業創出セミナー①～④ (7/9,16,23,30) ショートプレゼン会・新事業創出セミナー アーカイブ配信 ・フォーラム広報開始 | | ・ショートプレゼン会①～④(7/14,21,28,8/4) ・新事業創出セミナー①～④ (7/9,16,23,30) ショートプレゼン会・新事業創出セミナー アーカイブ配信 ・フォーラム広報開始 | | | | | |
| 8月 | ↑ ↑↓ ・フォーラム | | ↑ ↑↓ ・フォーラム | | | | | |
| 9月 | | | | | | | | |
| 10月 | ↑ ・現地視察会、学習会 ↓ | | ↑ ・学習会 ↓ | | | | | |
| 11月 | ↑ ・ミニ実証 | | ↑ ・ミニ実証 | | | ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、 現地視察会は中止。 ・学習会:当初3件実施予定→9件の実施。 | | |
| 12月 | | | | | | | | |
| 1月 | | | | | | | | |
| 2月 | | | | | | | | |
| 3月 | | | | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) プロジェクト立ち上げ2件、ビジネスマッチング 5件 | | (達成状況) プロジェクト立ち上げ3件 | | | (要因分析、課題等) ・県内企業等の参画をより促進するためには、 産業振興計画の強化ポイント等関心が高い テーマを設定することが必要。 ・新事業の創出には、人材育成に加えマッチン グの工程をより強化することが必要。 | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和4年3月31日

| | | | | | | | | |
|---|---|-------|---|--------------------------|----|--|-----------------|--|
| 事業名 | 産学官民連携推進事業費 | | 所管課 | 産学官民連携・起業推進課(産学官民連携センター) | | 担当者(内線) | 黒川 (821-7111) | |
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 25,570千円 | 補正後予算額 | 千円 | | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| 産学官民連携センター(ココプラ)の取組を通じて、産学官民がつながり、コミュニケーションを深め、知の創造、産業や地域のイノベーションにつなげることを目的とする。 そのため、県内の高等教育機関やその他関係機関と協力し、相談窓口の設置等によるプラットフォームの入り口機能の強化、セミナー開催や企業訪問等による産学官民のネットワークの構築やマッチング支援、専門家派遣や補助制度による新商品開発や新規事業展開への支援等を実施する。 | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | <ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の設置(月～金、8:30～17:15) 事業創出アドバイザーの委嘱(5名) | | <ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の設置(月～金、8:30～17:15) 事業創出アドバイザーの委嘱(5名) 企業訪問キャラバン4/27、4/28 | | | | | |
| 5月 | <p>【通年】<再掲含む></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆相談の常時受付 ◆セミナー、講座等の開催 ◆企業訪問キャラバン(金融機関、高等教育機関と連携した企業の課題・ニーズへの提案) ◆各種の取り組みから生まれたアイデア等の事業化に向けたココプラビジネスチャレンジサポート等による支援 | | <p>【通年】<再掲含む></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆相談の常時受付 ◆セミナー、講座等の開催 ◆企業訪問キャラバン(金融機関、高等教育機関と連携した企業の課題・ニーズへの提案) ◆各種の取り組みから生まれたアイデア等の事業化に向けたココプラビジネスチャレンジサポート等による支援 | | | | | |
| 6月 | <ul style="list-style-type: none"> ビジネストレンドセミナー(6月～7月、全3回程度) | | <ul style="list-style-type: none"> ビジネストレンドセミナー①6/28～7/5 | | | | | |
| 7月 | <ul style="list-style-type: none"> シーズ・研究内容紹介(7月以降、全7回) 経営者トーク(8月以降、全5回) 連続講座 事業創発トップセミナー(7月～12月、全4回) 総合相談会(7月以降、全3回) | | <ul style="list-style-type: none"> 企業訪問キャラバン7/1 事業創発トップセミナー①7/3 ビジネストレンドセミナー②7/12～7/19 | | | | | |
| 8月 | | | <ul style="list-style-type: none"> ココプラビジネスなんでも相談会①8/5 シーズ・研究内容紹介①8/18～8/25 事業創発トップセミナー②8/21 経営者トーク①8/27 | | | | | |
| 9月 | <ul style="list-style-type: none"> 似業種交流会議(9月以降、全2回程度) | | <ul style="list-style-type: none"> シーズ・研究内容紹介②9/15～9/22 | | | | | |
| 10月 | | | <ul style="list-style-type: none"> 似業種交流会議①10/8 シーズ・研究内容紹介③10/13～10/20 経営者トーク②10/15 事業創発トップセミナー③10/16 | | | | | |
| 11月 | | | <ul style="list-style-type: none"> シーズ・研究内容紹介④11/10～11/17 企業訪問キャラバン11/18 経営者トーク③11/12 | | | | | |
| 12月 | | | <ul style="list-style-type: none"> 似業種交流会議②12/2 シーズ・研究内容紹介⑤12/8～12/15 事業創発トップセミナー④12/11,12 ココプラビジネスなんでも相談会②12/17 経営者トーク④12/17 | | | | | |
| 1月 | | | <ul style="list-style-type: none"> シーズ・研究内容紹介⑥1/12～1/19 経営者トーク⑤1/14 企業訪問キャラバン1/17 ビジネスチャレンジ支援補助金審査会1/26 | | | | | |
| 2月 | | | <ul style="list-style-type: none"> シーズ・研究内容紹介⑦2/9～2/16 | | | | | |
| 3月 | | | | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) | | (達成状況) | | | (要因分析、課題等) | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> 連続講座の参加者数: 100名 ココプラビジネスチャレンジサポート等による支援件数: 10件 | | <ul style="list-style-type: none"> 連続講座の参加者数: 52名 ココプラビジネスチャレンジサポート等による支援件数: 7件 | | | セミナーや講座等は概ね順調に実施できた。しかし、「産」「学」の交流から、具体的な連携事業に繋がっているケースが少ないため、新事業やイノベーション創出ができる人材を育成する講座を実施する。ココプラビジネスチャレンジサポート申請が減少傾向にあるため、サポート申請候補者の掘り起こしや制度の周知徹底に取り組む。 | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和4年3月31日

| | | | | | | | | |
|--|--|-------|---|------------------------|----|---|-----------------|--|
| 事業名 | 産学官連携産業創出研究推進事業費 | | 所管課 | 産学官連携・起業推進課(産学官連携センター) | | 担当者(内線) | 黒川 (821-7111) | |
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 78,488千円 | 補正後予算額 | 千円 | | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| 産学官連携センター(コプラ)の取組を通じて、産学官民がつながり、コミュニケーションを深め、知の創造、産業や地域のイノベーションにつなげることを目的とする。 そのため、企業ニーズや大学等の研究シーズに基づき、本県での事業化が期待できる産学官連携による研究開発について、事業化の可能性等を探る予備的かつ実験的な段階から、本格的な研究段階、実証・評価等の段階まで切れ目なく支援を行う。 | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | 【通年】 ・各研究テーマの進捗確認と伴走支援 ・県内高等教育機関等や金融機関、その他関係機関との協力による新規研究テーマの掘り起こし。 | | 【通年】 ・各研究テーマの進捗確認と伴走支援 ・県内高等教育機関等や金融機関、その他関係機関との協力による新規研究テーマの掘り起こし。 | | | | | |
| 5月 | ・産学官連携産業創出支援事業費補助金 新規テーマ公募開始 | | 5/6 産学官連携産業創出支援事業費補助金 新規テーマ公募開始 | | | | | |
| 6月 | ・産学官連携産業創出支援事業費補助金 継続テーマ公募開始 ・産学官連携産業創出研究推進事業 継続テーマ公募開始 | | 6/22 産学官連携産業創出支援事業費補助金、産学官連携産業創出研究推進事業 継続テーマ公募開始 | | | | | |
| 7月 | | | 8/10 産学官連携産業創出支援事業費補助金 採択決定 新規テーマ:提案3件 採択2件 継続テーマ:提案1件 採択1件 (産学官連携産業創出研究推進事業 提案・採択 0件) | | | | | |
| 8月 | ・産学官連携産業創出支援事業費補助金 新規テーマ・継続テーマ 採択テーマ決定 ・産学官連携産業創出研究推進事業 継続テーマ 採択テーマ決定 | | | | | | | |
| 9月 | | | | | | | | |
| 10月 | ・産学官連携産業創出支援事業費補助金 新規テーマ・継続テーマ 交付決定・事業開始 ・産学官連携産業創出研究推進事業 継続テーマ 委託契約締結・事業開始 | | 10/1 産学官連携産業創出支援事業費補助金 交付決定・事業開始 新規テーマ:1件 継続テーマ:1件 | | | | | |
| 11月 | | | 10/25 産学官連携産業創出支援事業費補助金 新規テーマ二次公募開始 11月~1月 産学官連携産業創出支援事業費補助金(前身事業含む) 進捗ヒアリング | | | | | |
| 12月 | | | | | | | | |
| 1月 | | | 1/13 産学官連携産業創出支援事業費補助金 新規テーマ二次公募 採択決定 提案1件 採択1件 | | | | | |
| 2月 | ・産学官連携産業創出支援事業費補助金 意見交換会の開催(前身事業含む) | | 2/4 産学官連携産業創出支援事業費補助金 意見交換会の開催(前身事業含む) | | | | | |
| 3月 | | | | | | 見込値。最終確認中。 | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) ・産学官の共同研究により事業化された件数:2件 | | (達成状況) ・産学官の共同研究により事業化された件数:2件 | | | (要因分析、課題等) 新規テーマの提案数が減少傾向にあり、研究テーマの偏りも見られる。また、事業化までに長期間を要する。 企業が牽引する共同研究チームが事業化を達成する傾向があるため、企業ニーズに基づいたマッチングを強化し新しい共同研究チームの構築を目指す。 | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | 産業人材育成事業費 | | 所管課 | 産学官民連携・起業推進課(産学官民連携センター) | 担当者(内線) | 山本 (821-7111) |
|--|--|-------|---|--------------------------|---|-----------------|
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 44,715千円 | 補正後予算額 | 38,715千円 | |
| 事業概要・目的 | | | | | | |
| ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力まで、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる研修「土佐まるとビジネスアカデミー(土佐MBA)」を産学官民の連携により実施し、産業振興の担い手となる人材を育成する。 | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | [通年] 土佐MBAの周知 (パンフレット、チラシ、WEB広告、 企業訪問等) | | [通年] 土佐MBAの周知 (パンフレット、チラシ、WEB広告、 企業訪問等) | | | |
| 5月 | ・本科 入門講座・基礎講座(5~3月) ・アーカイブ講座配信(5~3月) | | ・本科 入門講座(経営戦略/マーケティング・商品 企画/会計/財務戦略/組織・人的マネジメント/事 業マネジメント・業務改善):706名 (5~3月、録画配信) ・本科 基礎講座(GLOBIS 学び放題):195名 (5~3月、録画配信) | | 学びが必要な方に情報を十分届けることやオン ライン講座の受講者数を増やすことが必要 | |
| 6月 | ・本科 応用講座(6~11月) ・経営戦略パワーアップ講座 ビジネストレンドセミナー (6~7月、全3回程度、再掲) | | ・本科 応用講座(経営戦略/マーケティング・商品 企画/会計/財務戦略/組織・人的マネジメント/事 業マネジメント・業務改善/ロジカルコミュニケーション): 103名(6~11月、対面) ・ビジネストレンドセミナー:146名 (7~9月、対面&ライブ配信) | | | |
| 7月 | ・実科 事業創発トップセミナー (7~12月) ・経営戦略パワーアップ講座 SDGsセミナー(7~9月) | | ・SDGsセミナー:300名 (7~9月、対面&ライブ配信) ・実科 事業創発トップセミナー:8名(7~12月) | | | |
| 8月 | ・実科 なりわいワイワイ塾(8~2月) ・経営戦略パワーアップ講座 DXセミナー(8~3月) ・商人塾修了生フォローアップ (8月) | | ・実科 なりわいワイワイ塾 高知市:5名 (8~10月) ・DXセミナー:14名 (8~3月、録画配信)(10月、対面) | | | |
| 9月 | | | | | | |
| 10月 | | | ・実科 土佐経営塾:18名(10~1月) ・実科 なりわいワイワイ塾 四万十市:7名 (10~12月) | | | |
| 11月 | ・実科 土佐経営塾 (10月~1月) | | ・実科 経営マネジメントセミナー:8名(11~1月) | | | |
| 12月 | ・実科 経営マネジメント セミナー(11月~2月) | | ・実科 なりわいワイワイ塾 香南市:6名 (12~2月) | | | |
| 1月 | | | ・番外編 SDGsカードゲーム:23名(1月) | | | |
| 2月 | | | | | | |
| 3月 | | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) 実受講者数1,000人 | | (達成状況) 実受講者数960人 | | (要因分析、課題等) 【課題】 ①学びが必要な方に情報を十分届けることや オンライン講座の受講者数を増やすことが必要 ②産業振興計画のバージョンアップに向けての 重点ポイントである「デジタル化」、「グリーン 化」、「グローバル化」、「イノベーション」などの 取り組みを牽引する人材の育成が急務 【今後の方向性】 ①本科、実科、専科へのイントロダクションであ る「おためし講座」、更に「ビジネストレンドセミ ナー」や「トップレクチャー」を入口として受講者 を呼び込み ②実科で「グローバル人材育成講座」、グリーン 化を題材にした「新事業・イノベーション創出講 座」を実施 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和4年3月31日

| 事業名 | 海外経済活動拠点事業費 | | 所管課 | 地産地消・外商課 | | 担当者(内線) | 弘田 (2516) | |
|---------|-------------|-------|-----------|----------|--|-------------|-------------|--|
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 141,641千円 | 補正後予算額 | | | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | | | | | | | | |
| 5月 | | | 別紙のとおり | | | | | |
| 6月 | | | | | | | | |
| 7月 | | | | | | | | |
| 8月 | | | | | | | | |
| 9月 | | | | | | | | |
| 10月 | | | | | | | | |
| 11月 | | | | | | | | |
| 12月 | | | | | | | | |
| 1月 | | | | | | | | |
| 2月 | | | | | | | | |
| 3月 | | | | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) | | (達成状況) | | | (要因分析、課題等) | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

| | | | | | |
|-----------------|--|-------|------------------|--------|----------|
| シート番号/掲載ページ | 外商13~17 | 担当部・課 | 産業振興推進部・地産地消・外商課 | 担当(内線) | 弘田(2516) |
| 戦略の柱 | 3 海外ネットワークを活用した輸出の加速化 | | | | |
| 取り組み方針 | 1. 国・地域別の輸出拡大 2. 品目別の輸出拡大 3. 地産外商会社のノウハウを生かした輸出振興 | | | | |
| 項目名(◆具体的な取り組み) | 【外商13】◆有望(安定)市場での展開(R3新規) 【外商14】◆新興(チャレンジ)市場での展開 【外商15】◆ユズの輸出拡大 【外商16】◆土佐酒の輸出拡大 【外商17】◆新たに輸出に取り組む事業者の掘り起こしと各ステージに応じた支援 | | | | |
| 出発点→現状値→目標値(R5) | 食料品の輸出額 14億5千万円(H30) → 35億円(R5) 1. 国・地域別の輸出拡大 【外商13】有望市場への食料品輸出額 11億6千万円(H30) → 11億6千万円(R元) → 29億3千万円(R5) 【外商14】新興市場への食料品輸出額 1億8千万円(H30) → 1億8千万円(R元) → 3億8千万円(R5) 2. 品目別の輸出拡大 【外商15】ユズの輸出額(年間) 3億4千万円(H30) → 3億7千万円(R元) → 3億9千万円(R5) 【外商16】土佐酒の輸出額(年間) 2億5千万円(H30) → 2億4千万円(R元) → 3億5千万円(R5) 3. 地産外商会社のノウハウを生かした輸出振興 【外商17】新たに輸出に取り組む事業者数(累計) 32社(H28~R元) → 7社(R2) → 50社(R2~R5) | | | | |
| 到達目標(R3) | 1. 国・地域別の輸出拡大 【外商13】24億6千万円 【外商14】2億9千万円 2. 品目別の輸出拡大 【外商15】3億7千万円 【外商16】3億1千万円 3. 地産外商会社のノウハウを生かした輸出振興 【外商17】17社(R2~R3) | | | | |

| | | 実施計画 | 実行 |
|-----------|-----|---|--|
| 第1 四半期 | 4月 | ◆海外支援拠点の体制強化 ・米国西海岸に食品海外ビジネスサポーターを新設 ◆デジタル技術を活用した販促強化 ・高知県食材紹介多言語ウェブサイト「KOCHI FRESH」を活用した営業活動を実施(通年) ・【中国】ECプラットフォームでの土佐酒プロモーション(通年) ・【中国・4県連携】ECプラットフォームでの四国館プロモーション(通年) ・【米国】ECプラットフォームでの県産品プロモーション(通年) ・【米国】レシピ動画を活用したプロモーション(通年) | ◆デジタル技術を活用した販促強化 ・高知県食材紹介多言語ウェブサイト「KOCHI FRESH」を活用した営業活動を実施(通年) ・【中国】ECプラットフォームでの土佐酒プロモーション(通年) ・【中国・4県連携】ECプラットフォームでの四国館プロモーション(通年) ・【米国】ECプラットフォームでの県産品プロモーション(通年) ・【米国】レシピ動画を活用したプロモーション(通年) ◆事業者へのサポート実施 ・海外ニーズに対応した商品づくりを支援(通年) ・FSMA対応支援事業(通年・2社) ・輸出戦略策定支援事業(通年・11社) ◆各国でのプロモーション ・【欧州】土佐酒プロモーション(フランス)(4/1-4) |
| | 5月 | ◆事業者へのサポート実施 ・残留農薬・食品添加物規制、海外ニーズに対応した商品づくりを支援(通年) ・HACCPに対応した施設整備、FSMA(米国食品安全強化法)など、衛生管理向上を支援(通年) | |
| | 6月 | ◆各国でのプロモーション ・【欧州】土佐酒プロモーション(フランス) ・【台湾】「Food 台北」出展 | |
| 第2 四半期 | 7月 | ・【インドネシア】「FHI」出展・県産品プロモーション | ・【欧州】「Kura Master」土佐酒プロモーション(フランス)(7/1-4) |
| | 8月 | ・【台湾】土佐酒プロモーション | ・【米国】米国業界紙「Japanese Restaurant News」への高知特集ページ掲載(8/16) |
| | 9月 | ・【米国】LA四国フェア(4県連携) | |
| 第3 四半期 | 10月 | ・【欧州】「ANUGA 2021」出展(ドイツ) ・【欧州】土佐酒プロモーション(スペイン・イギリス) ・県産品商談会(高知市) | ・【欧州】「ANUGA 2021」出展(ドイツ)(10/9-13) ・【米国・4県連携】現地小売店四国フェア(ロサンゼルス)(10/14-11/11) ・【米国】「FI North America」出展(ラスベガス)(10/26-27) ・県産品商談会(高知市)(10/26) |
| | 11月 | ・輸出EXPO(大阪市) ・【シンガポール】県産柑橘ブランド力向上プロモーション | ・【台湾】現地小売店高知県フェア(台北)(11/18-30) |
| | 12月 | ・【中国】県産品プロモーション | ・【中国】土佐酒プロモーション in 上海(12/4-5) ・【中国】土佐酒プロモーション in 北京(12/14) ・【台湾】「Food台北」出展(12/22-25) |
| 第4 四半期 | 1月 | ・【米国】「Winter Fancy Food Show 2022」出展 | |
| | 2月 | ・【UAE】「Gulfood 2022」出展 | ・【中国・4県連携】オンライン四国フェア(2/18-25) |
| | 3月 | ・【シンガポール】第6回明治屋シンガポール高知フェア ・【シンガポール】「FHA 2022」出展 | ・【中国】土佐酒オンラインプロモーション(3/20、22) |

| | | | | | |
|-----------------|--|-------|------------------|--------|----------|
| シート番号/掲載ページ | 外商13~17 | 担当部・課 | 産業振興推進部・地産地消・外商課 | 担当(内線) | 弘田(2516) |
| 戦略の柱 | 3 海外ネットワークを活用した輸出の加速化 | | | | |
| 取り組み方針 | 1. 国・地域別の輸出拡大 2. 品目別の輸出拡大 3. 地産外商会社のノウハウを生かした輸出振興 | | | | |
| 項目名(◆具体的な取り組み) | 【外商13】◆有望(安定)市場での展開(R3新規) 【外商14】◆新興(チャレンジ)市場での展開 【外商15】◆ユズの輸出拡大 【外商16】◆土佐酒の輸出拡大 【外商17】◆新たに輸出に取り組む事業者の掘り起こしと各ステージに応じた支援 | | | | |
| 出発点→現状値→目標値(R5) | 食料品の輸出額 14億5千万円(H30) → 35億円(R5) 1. 国・地域別の輸出拡大 【外商13】有望市場への食料品輸出額 11億6千万円(H30) → 11億6千万円(R元) → 29億3千万円(R5) 【外商14】新興市場への食料品輸出額 1億8千万円(H30) → 1億8千万円(R元) → 3億8千万円(R5) 2. 品目別の輸出拡大 【外商15】ユズの輸出額(年間) 3億4千万円(H30) → 3億7千万円(R元) → 3億9千万円(R5) 【外商16】土佐酒の輸出額(年間) 2億5千万円(H30) → 2億4千万円(R元) → 3億5千万円(R5) 3. 地産外商会社のノウハウを生かした輸出振興 【外商17】新たに輸出に取り組む事業者数(累計) 32社(H28~R元) → 7社(R2) → 50社(R2~R5) | | | | |
| 到達目標(R3) | 1. 国・地域別の輸出拡大 【外商13】24億6千万円 【外商14】2億9千万円 2. 品目別の輸出拡大 【外商15】3億7千万円 【外商16】3億1千万円 3. 地産外商会社のノウハウを生かした輸出振興 【外商17】17社(R2~R3) | | | | |

| | 実施計画 | 実行 |
|---------------------|--|----|
| 成果 | 【インプット(投入)】 ・商談機会の提供 17回 ・FSMA対応支援 3社 ・輸出戦略策定支援 11社 | |
| | 【アウトプット(結果)】 ・FSMA対応修了事業者 2社 ・輸出戦略策定事業者 11社 | |
| | 【アウトカム(成果)】 食料品の輸出額:16億2000万円(R2) 1. 国・地域別の輸出拡大 有望市場への食料品輸出額:11億9000万円(R2) 新興市場への食料品輸出額:3億5000万円(R2) 2. 品目別の輸出拡大 ユズの輸出額:3億7000万円(R2) 土佐酒の輸出額:2億8000万円(R2) 3. 地産外商会社のノウハウを生かした輸出振興 10社(R3) | |
| 検証結果 (課題と今後の方向性) | 【課題】 ・これまでの日本国内向け商品ではなく、輸出先国のニーズに合わせた商品が求められている。 ・依然としてコロナの影響により、渡航による現地での販促活動は困難。 【今後の方向性】 〈マーケットイン型の地産の強化〉 ・輸出先国のニーズに合わせた土佐酒の新商品開発の推進 ・輸出先国の規制・ニーズに対応したユズの生産体制等の支援 ・輸出先国のニーズに合わせた水産物の供給体制の強化 〈現地外商活動の展開〉 ・非対面式の商談でも使用できる「高知県食材紹介多言語ウェブサイト」の活用やレシピ動画・SNS等により、海外支援拠点や現地商社が行う海外プロモーションを後押し ・米国・中国の現地商社と連携し、ECサイトで販売拡大を進めるとともに、現地インフルエンサーのライブ配信等を活用したオンラインプロモーションを展開 〈県内事業者の輸出対応力の強化〉 ・輸出拡大を目標とした施設整備や機器導入の支援 ・FSMAなど輸入規制に対応するための衛生管理向上を支援 ・専門家派遣による輸出戦略の策定・実行支援 | |

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和4年3月31日

| 事業名 | 食品企業総合支援事業費 | | 所管課 | 地産地消・外商課 | 担当者(内線) | 溝渕 (2542) |
|---|--|-------|---|----------|--|-------------|
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 331,928千円 | 補正後予算額 | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | |
| <p>外商の成果を拡大再生産の好循環につなげていくため、新商品の開発・改良や、外商を行う事業者のさらなるステージアップに向けた事業戦略の策定と実行を支援する。</p> <p>さらに、食品事業者が参画した食のプラットフォームを中心に、商品開発の実践的な学びや個別の商品の磨き上げの機会を充実するとともに、工業技術センターが実施する食品加工の高度化支援機能を活かして、食品産業のさらなるレベルアップを図る。</p> | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | 4/27 食のプラットフォーム運営委員会 5/27 食品産業総合支援補助金審査会① 5/28 食のプラットフォームセミナー(事業戦略) 6/8 食のプラットフォーム運営委員会 6/17 食のプラットフォーム勉強会(マーケティング基礎) | | 4/27 食のプラットフォーム運営委員会 5/27 食品産業総合支援補助金審査会① 5/28 食のプラットフォームセミナー(事業戦略) 6/17 食のプラットフォーム勉強会(外商基礎①) 6/23 食のプラットフォームセミナー(小売業界の現状) | | | |
| 5月 | 6/23 食のプラットフォームセミナー(小売業界の現状) 6/29 商品づくりワーキング ◆事業戦略策定セミナー(1回目) | | | | | |
| 6月 | | | | | | |
| 7月 | 7/7 商品づくりワーキング 8/19 食品産業総合支援補助金審査会② 8/19 食のプラットフォーム勉強会(マーケティング基礎) 9/22 商品づくりワーキング ◆事業戦略策定セミナー(2回目) ◆事業戦略策定セミナー(3回目) | | 7/26 商品づくりワーキング 7/29 事業戦略策定セミナー(第1ターム・1回目) 8/16 事業戦略策定セミナー(第1ターム・2回目) 8/19 食品産業総合支援補助金審査会② 8/25 事業戦略策定セミナー(第1ターム・3回目) 9/8 事業戦略策定セミナー(第1ターム・4回目) 9/22 商品づくりワーキング | | | |
| 8月 | | | | | | |
| 9月 | | | | | | |
| 10月 | 10/7 食のプラットフォーム勉強会(マーケティング基礎) 10/13 食品産業総合支援補助金審査会③ 11/17 食のプラットフォームセミナー(SNS、EC) 11/18 商品づくりワーキング 11/29・30 商品づくりワーキング | | 10/1 食のプラットフォームセミナー(栄養学) 10/7 食のプラットフォーム勉強会(外商基礎②) 10/13 食品産業総合支援補助金審査会③ 10/13 事業戦略策定セミナー(第2ターム・1回目) 10/27 事業戦略策定セミナー(第2ターム・2回目) 11/10 食のプラットフォームセミナー(商品開発) | | | |
| 11月 | 12/3 食品産業総合支援補助金審査会④ ◆事業戦略策定セミナー(4回目) ◆事業戦略策定支援会議 | | 11/10 事業戦略策定セミナー(第2ターム・3回目) 11/11 食のプラットフォーム勉強会(外商基礎③) 11/18 商品づくりワーキング 11/19 食のプラットフォームセミナー(SNS) 11/29 商品づくりワーキング | | | |
| 12月 | | | 11/30 事業戦略策定セミナー(第2ターム・4回目) 12/3 食品産業総合支援補助金審査会④ 12/3 事業戦略策定支援会議① 12/24 食のプラットフォーム運営委員会 | | | |
| 1月 | 1/25・26 商品づくりワーキング | | 1/11 食のプラットフォーム勉強会(ハラル) 1/12 商品づくりワーキング 2/24 商品づくりワーキング 3/2 事業戦略策定支援会議② 3/24 食のプラットフォーム運営委員会 | | | |
| 2月 | | | | | | |
| 3月 | | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) ・セミナー勉強会等への参加企業数 200社 ・事業戦略の策定件数 20社 | | (達成状況) ・セミナー勉強会等への参加企業数 161社 ・事業戦略の策定件数 23社 | | (要因分析、課題等) ・アフターコロナを見据え、市場ニーズに対応した商品づくりのさらなる支援 ・事業戦略策定事業者のさらなる拡大 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和4年3月31日

| | | | | | |
|--|---|---|----------|--------------------------------|-------------|
| 事業名 | 関西・高知経済連携強化事業費 | 所管課 | 地産地消・外商課 | 担当者(内線) | 太田 (9770) |
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 1,367千円 | 補正後予算額 | |
| 事業概要・目的 | | | | | |
| 本県経済の継続的な発展につなげるため、令和3年3月に策定した「関西・高知経済連携強化戦略」に基づき、「観光推進」「食品等外商拡大」「万博・IR連携」の3つのプロジェクトに係る取り組みの進捗管理及び次年度に向けたさらなる強化策等の検討を実施する。 | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | 実施状況・変更計画 | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | ◆第1回庁内ワーキングの開催(4/5) ◆第1回関係部長会議の開催(4/21) ◆第1回産振本部会(4/27) | ◆第1回庁内ワーキングの開催(4/5) ・令和3年度の進捗管理等について情報共有 ◆第1回関係部長会議の開催(4/21) ・令和3年度の到達目標及び目標達成に向けた取り組みについて検討 ◆第1回産振本部会(4/27) ・令和3年度の到達目標及び重点取り組みの進め方について検討 | | | |
| 5月 | | | | | |
| 6月 | ◆第1回産振計画フォローアップ委員会(6/22) | ◆第1回産振計画フォローアップ委員会(6/22) ・関西戦略の進め方について審議 | | | |
| 7月 | | | | | |
| 8月 | ◆第2回庁内ワーキングの開催(8月下旬) | ◆第2回庁内ワーキングの開催(8/23) ・次年度に向けた改訂の進め方及び各分野の現状・課題について意見交換 ◆第2回産振本部会(9/14) ・進捗状況について検討 | | | |
| 9月 | ◆第2回産振本部会(9/6) ◆第2回産振計画フォローアップ委員会(9/17) ◆第1回地域アクションプランフォローアップ会議(9月中旬) | ◆第2回産振計画フォローアップ委員会(9/17) ◆第1回地域アクションプランフォローアップ会議(安芸地域(9/10)、物部川地域・嶺北地域(9/15)、幡多地域(9/16)、高幡地域・仁淀川地域(9/21)) | | | |
| 10月 | ◆第2回関係部長会議の開催(10/15) ◆第1回アドバイザー会議の開催(10/29) | ◆第1回地域アクションプランフォローアップ会議(高知市地域(10/28)) ・関西戦略の取り組みについて意見交換 ◆第1回アドバイザー会議の開催(10/29) ・令和4年度強化策(案)等について意見交換 | | | |
| 11月 | | | | | |
| 12月 | | | | | |
| 1月 | ◆第3回産振本部会(1/11) ◆各アドバイザー訪問(1月中旬) ◆第3回産振計画フォローアップ委員会(1/21) | ◆第3回産振本部会(1/31) ・関西戦略の強化策のポイント(案)について協議 | | | |
| 2月 | ◆第2回地域アクションプランフォローアップ会議(2月中旬) | ◆第3回産振計画フォローアップ委員会(2/14) ・関西戦略の強化策のポイント(案)について意見交換 ◆第1回関西圏外商強化対策協議(2/15) ・外商拠点及び外商拠点以外の外商強化策について意見交換 | | | |
| 3月 | ◆各アドバイザー訪問(3月上旬) ◆第4回産振本部会(3/25) | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) ・戦略の実行を通じた課題の整理とR4年度の強化策の策定 | (達成状況) ・令和4年度の強化策を踏まえた関西戦略の改訂を実施 | | (要因分析、課題等) ・さらなる外商強化策の検討が必要 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

中山間振興・交通部

| 番号 | 課名 | 事業名 | 種別 | 当初予算額 (千円) |
|----|----------|-------------------------------------|-----|---------------|
| 1 | 中山間地域対策課 | 地域の元気応援事業費 (地域おこし人材確保・連携強化事業委託料) | 横断的 | 4,136 |
| 2 | 中山間地域対策課 | 中山間地域振興費 (集落实態調査等委託料) | 横断的 | 33,197 |
| 3 | 移住促進課 | 移住促進事業費 | 経済 | 356,562 |
| 4 | 鳥獣対策課 | サル被害総合対策モデル事業委託料 | 横断的 | 7,540 |
| 5 | | | | |
| 6 | | | | |
| 7 | | | | |
| 8 | | | | |
| 9 | | | | |
| 10 | | | | |
| 11 | | | | |
| 12 | | | | |
| 13 | | | | |
| 14 | | | | |
| 15 | | | | |
| 16 | | | | |
| 17 | | | | |
| 18 | | | | |
| 19 | | | | |
| 20 | | | | |

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局： 中山間振興・交通部

作成日：

令和4年3月31日

| 事業名 | 地域おこし人材確保・連携強化事業 | 所管課 | 中山間地域対策課 | 担当者(内線) | 大川 (2552) |
|---|--|---|----------|--|-------------|
| 種別 | 横断的 | 当初予算額 | 4,136千円 | 補正後予算額 | |
| 事業概要・目的 | | | | | |
| 県内市町村の地域おこし協力隊に関する情報発信を行うとともに、地域おこし人材を掘り起こし、地域づくりの担い手となる地域おこし協力隊の確保を支援する。 | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | 実績(3月末) | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | 委託プロポーザル説明会 | 委託プロポーザル説明会4/7 | | | |
| 5月 | 委託プロポーザル審査委員会(5月中旬) 委託契約締結(6月上旬) | 委託プロポーザル審査委員会(5/13) 委託契約締結(6/8) | | | |
| 6月 | | | | | |
| 7月 | ・地域おこし協力隊情報発信サイト「高知家でまちゆうき」の更新、SNS等を活用した情報発信 (地域おこし協力隊の募集状況、地域おこし協力隊OB・OGインタビュー記事の掲載、地域おこし活動に関する各地域の取り組み紹介など) | ・地域おこし協力隊情報発信サイト「高知家でまちゆうき」の更新、SNS等を活用した情報発信 (・地域おこし協力隊の募集状況を毎月更新 ・地域おこし協力隊インタビュー記事掲載 (現役隊員2名、OB・OG6名、地域人3名)、 ・各種イベントの紹介) | | | |
| 8月 | | | | | |
| 9月 | ・参加市町村募集 セミナーの内容(ワークショップなど)を協議 ・参加者募集 委託先のネットワークなどにより募集 | ・参加市町村募集 セミナーの内容(ワークショップなど)を協議 ・参加者募集 委託先のネットワークなどにより募集 | | | |
| 10月 | | | | | |
| 11月 | | | | (課題) ・セミナーが移住促進・人材確保センター主催の高知暮らしフェアと合同開催だったため、それぞれの委託者と受託者4者の連携が必要であり、調整が難しかった。 | |
| 12月 | 交流セミナー(12/12開催予定) | 交流セミナー(12/12開催) 参加者31名 | | | |
| 1月 | | | | | |
| 2月 | | | | | |
| 3月 | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) ・地域おこし協力隊員の確保数の増 ・県内市町村における地域おこし協力隊の情報発信の強化 ・セミナー開催により、地域おこし協力隊に興味のある方を市町村へつなぐ | (達成状況) ・高知暮らしフェア東京会場・大阪会場の参加者のうち、地域おこし協力隊採用決定5市町村6名 ・地域おこし協力隊情報発信サイト「高知家でまちゆうき」を活用した情報発信 (R4.2月末時点) セッション数: 21,873 ページビュー数: 43,165 ・セミナー参加者数: 31名 | | (要因分析、課題等) ・移住促進・人材確保センター主催の高知暮らしフェアと合同開催し、移住に興味がある方に地域おこし協力隊セミナーに参加いただけ、相乗効果が得られた。 ・地域おこし協力隊情報発信サイト「高知家でまちゆうき」のページビュー数が伸び悩んでいるため、さらに魅力的なコンテンツが必要。 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 中山間振興・交通部

作成日:

令和4年3月31日

| 事業名 | 集落実態調査等委託料 | | 所管課 | 中山間地域対策課 | | 担当者(内線) | 村木 (2552) | |
|--|---|--|--|----------|--------|---|-------------|--|
| 種別 | 横断的 | | 当初予算額 | 33,197千円 | 補正後予算額 | | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| 平成23年度に初めて実施した「集落実態調査」では、人口の減少、高齢化の振興による様々な活動の担い手不足や、生活への不安、鳥獣被害など、中山間地域の集落の課題が浮き彫りとなった。前回の調査から10年が経過した今回の調査は、地域の実情や住民意識などの経年変化の把握、これまでの中山間対策の取り組みの検証及び新たな課題やニーズの抽出とそれに対応する施策づくりを目的として実施する。集落実態調査の内容は、中山間地域の小規模集落の代表者等を対象とした「集落代表者聞き取り調査」と当該集落から抽出した集落の住民を対象とした「住民アンケート調査」となる。また、国勢調査の結果を踏まえ、集落の人口や世帯数の動向などを分析する「集落データ調査」を併せて実施する。 | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実績(3月末) | | | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | 県内各市町村への概要説明調査に関する事前調整 (4~5月) | | 県内各市町村への概要説明調査に関する事前調整 (4~5月) | | | (課題) ・各市町村との連携 | | |
| 5月 | 一般競争入札(5月下旬) 契約締結(6月上旬) | | 一般競争入札(5/31) 契約締結(6/14) | | | | | |
| 6月 | | | | | | | | |
| 7月 | 集落代表者聞き取り調査 (6月下旬~) | | 集落代表者聞き取り調査 (6/30~ 1月中旬) | | | (課題) ・調査対象となる集落との調整 ・調査の進捗管理 | | |
| 8月 | 住民アンケート調査 (8月~) | | | | | | | |
| 9月 | | | 住民アンケート調査 (9月下旬~ 1月中旬) | | | | | |
| 10月 | | | | | | (課題) ・令和4年度当初予算への反映 | | |
| 11月 | 集落データ調査 (11月~) | | 集落データ調査 (11月~) ※令和4年度に繰越 | | | | | |
| 12月 | | | | | | | | |
| 1月 | 調査結果のとりまとめ・集計・分析 (1~3月) | | 調査結果のとりまとめ・集計・分析 (1~3月) | | | | | |
| 2月 | | | | | | | | |
| 3月 | 最終報告書 納品 (3月末) | | 最終報告書 納品 (3月末) | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) ・集落活動センターの有無や移住者の有無など、集落の特性による違いを踏まえて調査結果を分析し、次年度以降、必要な施策の立案につなげる。 | | (達成状況) ・「令和3年度高知県集落調査」の結果を当該ホームページに掲載し、広く県民に周知する。 ・新たな中山間対策の施策立案に活用した。 ・今回の調査で得たデータや意見等を市町村に対して、令和4年度にフィードバックする。 ・集落データ調査は国勢調査の公表が例年より遅れたことに伴い、令和4年度に繰り越すが、引き続きデータ調査とのクロス分析など詳細な分析を令和4年度に行う。 | | | (要因分析、課題等) ・調査結果から中山間地域が抱える課題を改めて確認することができた。このため、中山間地域の活性化の取り組みとして、引き続き集落活動センターの開設や持続的な運営に向けた支援を行うほか、新たに、小さな集落の維持・活性化に向けた仕組みづくりや、デジタル技術を活用して課題解決を図ることを目的に、実証事業に取り組む。 | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

| 事業名 | 移住促進事業費 | 所管課 | 移住促進課 | 担当者(内線) | 中西 (2262) |
|--|---|---|-----------|--|-------------|
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 356,562千円 | 補正後予算額 | 316,920千円 |
| 事業概要・目的 | | | | | |
| <p>コロナ下で期待される「地方への新しいひとの流れ」を着実に高知に呼び込み、中山間地域の活性化につなげる。</p> <p>① 激化が予想される地域間競争に打ち勝つためのターゲットへの戦略的なアプローチ ② 高知の強みである「きめ細かなフォローアップ体制」を生かした新たな相談・誘導の仕組みの構築 ③ 新しいひとの流れの受け皿となる魅力的な「仕事」と「住宅」の充実 ④ 高知県と既につながりのある方、中でも出身者にターゲットを絞った、Uターン促進策の強化</p> | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | 実績(3月末) | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | <p>※移住促進・人材確保センター(以下「センター」)の取り組みも合わせて記載</p> <p>【通年の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> オンラインセミナーの開催(6回) 空き家再生・促進専門家グループによる掘り起こし(住宅課) 移住者獲得に向けた移住関連データ分析等 高知市と連携した二段階移住の促進【関係人口へのアプローチ強化】 ゆる県民倶楽部プロモーション(キャンペーン、協力店の掘り起こし等) 地方暮らし関心層向けオンラインセミナーの開催(セミナー3回、現地研修1回) <p>・地方公務員セミナー(オンライン)の開催(4月)</p> | <ul style="list-style-type: none"> 4/17,18 地方公務員セミナー(オンライン) 5/13 市町村担当者情報交換会 5/27 新ポータルサイトのリリース 5/29~6/4 みんなの移住フェス(オンライン) 6/12 高知暮らしフェア・奥四万十(オンライン) 6月~9月 市町村訪問 U・ターン個別相談会の開催(4/23、4/24、6/25、6/26) <p>【通年の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> メディア・SNS等を活用した情報発信 移住者獲得に向けた移住関連データ分析等 高知市と連携した二段階移住の促進 ゆる県民倶楽部プロモーション(キャンペーン、協力店の掘り起こし等) | | <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における、「地方への人の流れ」や「Uターン志向の高まり」が見られるため、関係人口や地方暮らし関心層を高知に誘導するための手段や、県出身者に着実に情報を届けるための手段について、さらなる工夫が必要。 ウィズコロナの取組を通じて見えてきた移住希望者の傾向等を踏まえ、移住意識の醸成に向けた戦略的なイベント体系の構築が必要。 集落実態調査で見えてきた、中山間地域における深刻な担い手不足と移住者への期待に対応するため、受け入れ体制の強化、特に、住宅不足による移住断念という機会損失への対応が必要。 <p><主な相談会の実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 高知暮らしフェア(年間計)656組746人 他団体主催の全国規模フェアへの出展6回 ゆる県イベント(年間計)206人 | |
| 5月 | <ul style="list-style-type: none"> 市町村担当者情報交換会の開催①(5月) 新ポータルサイトのリリース(5月) | | | | |
| 6月 | <ul style="list-style-type: none"> 高知暮らしフェア・奥四万十(オンライン)の開催(6月) 市町村訪問 34市町村①(6~7月) | | | | |
| 7月 | <ul style="list-style-type: none"> 高知暮らしフェア・幡多(オンライン)の開催(7月) 有識者懇話会(7月) ふるさと回帰フェア(大阪)への参加(7月) | <ul style="list-style-type: none"> 7/1 おいでや!いなか暮らしフェア(大阪) 7/3 高知暮らしフェア・幡多(オンライン) 7/18 オンラインセミナー 7/22 高知暮らしフェア・嶺北(オンライン) 7/27 ゆる県民イベント(オンライン) | | | |
| 8月 | <ul style="list-style-type: none"> 高知暮らしフェア・嶺北(東京・大阪)の開催(8月) | <ul style="list-style-type: none"> 9/9 有識者懇談会 9/11,12 高知暮らしフェア・まんなか(オンライン) | | | |
| 9月 | <ul style="list-style-type: none"> 高知暮らしフェア・まんなか(オンライン)の開催(9月) | <ul style="list-style-type: none"> 9/16 ゆる県民イベント(オンライン) 9/25,26 高知暮らしフェア・仁淀川(オンライン) U・ターン個別相談会の開催(7/24、7/27、7/28、9/24、9/25) | | | |
| 10月 | <ul style="list-style-type: none"> 高知暮らしフェア・仁淀川(東京・大阪)の開催(10月) Uターン交流会(大阪)の開催(10月) 中四国フェア(大阪)の開催(10月) 四国暮らしフェア(東京)の開催(10月) ふるさと回帰フェア(東京)への参加(10月) JOINフェア(東京)への参加(10月) | <ul style="list-style-type: none"> 10/1~3 JOINフェア(東京) 10/14 市町村合同研修 10/17 ふるさと回帰フェア(東京) 10/24 四国暮らしフェア(オンライン) 11/6 高知暮らしフェア・東部(オンライン) 11/12~14 関係人口向け現地ツアー・オンラインセミナー 11/13 イナカグラシコレクション(大阪) 11/13 Uターン交流会(オンライン) 11/19 市町村担当者情報交換会 11/20 オンラインセミナー 12/3~5 関係人口向け現地ツアー・オンラインセミナー | | | |
| 11月 | <ul style="list-style-type: none"> 高知暮らしフェア・東部(東京・大阪)の開催(11月) 関西圏戦略・長期滞在ツアーの開催(11月) 市町村担当者情報交換会の開催②(11月) | <ul style="list-style-type: none"> 12/11,12 高知暮らしフェア(大阪、東京、オンライン) 12/11 ゆる県民イベント(オンライン) 12/15 移住後の状況に関する調査 U・ターン個別相談会の開催(10/22、10/23、12/24、12/25) | | | |
| 12月 | <ul style="list-style-type: none"> 高知暮らしフェア(大阪・東京)の開催(12月) 移住体験ツアーの開催①(12月) 移住後の状況に関する調査の実施(12月) | | | | |
| 1月 | <ul style="list-style-type: none"> 市町村訪問 34市町村②(1~2月) | <ul style="list-style-type: none"> 1/14~16 関係人口向け現地ツアー・オンラインセミナー | | | |
| 2月 | <ul style="list-style-type: none"> 名古屋移住・就職フェアの開催(2月) 移住体験ツアーの開催②(2月) | <ul style="list-style-type: none"> 2/5 関係人口向けオンラインセミナー発表会 2/17 関係人口向けオンラインセミナー報告会 3/12 高知のしごとくらし相談会(オンライン) 3/21 オンラインフェス U・ターン個別相談会の開催(1/21、1/22、3/25、3/26) | | | |
| 3月 | <ul style="list-style-type: none"> R4センター事業計画の策定(3月) | | | | |
| 年度末 | <p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住ポータルサイトアクセス数(R3:80万件) 移住相談者数(R3:5,000人) 移住者数(R3:1,150組) 相談窓口利用者の3年目の県内定着率(R3:90%) | <p>(達成状況)※2月末時点</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住ポータルサイトアクセス数(449,523件) ※前年同期(682,265件) 移住相談者数(3,685人) ※前年同期(2,614人) 移住者数(R3:963組) ※前年同期(792組) 相談窓口利用者の3年目の県内定着率(89%) | | <p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 集落実態調査の結果を踏まえ、特に中山間地域への移住者を増やす取組を強化する必要がある。 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 中山間振興・交通部

作成日:

令和4年3月31日

| 事業名 | サル被害総合対策モデル事業 | | 所管課 | 鳥獣対策課 | | 担当者(内線) | 門脇 (9039) | |
|---|---|--|-------|---|--|---------|---|--|
| 種別 | 横断的 | | 当初予算額 | 7,540千円 | | 補正後予算額 | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| サルによる農業や生活環境等への被害が深刻化しているため、被害の多い地域において、生息調査、行動圏調査、追い払い機材の配布、勉強会、捕獲オリの設置等を行い、防除から捕獲までの総合的な被害対策についての実践的な成功事例を構築する。 | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | | 実績(3月末) | | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | ・事業実施箇所の選定(2集落) ・委託先との事前協議 ・委託契約 ・市町村や鳥獣被害対策専門員など関係機関等との連携協力や支援体制等に係る事前協議 | | | ・事業実施箇所の決定(2集落:長岡郡大豊町連火、四万十市西土佐藤ノ川) ・委託先との事前協議 ・委託契約(6/15契約締結) ・市町村や鳥獣被害対策専門員など関係機関等との連携協力や支援体制等に係る事前協議 | | | (課題) ・新型コロナウイルス感染対策に配慮した集会等の実施 | |
| 5月 | | | | | | | | |
| 6月 | | | | | | | | |
| 7月 | ・事業説明会 ・サル被害対策勉強会 ・被害実態調査 ・出没状況調査 ・自動カメラによる行動圏調査 ・追い払い講習会 | | | ・事業説明会(7/6大豊町、7/7四万十市) ・サル被害対策勉強会(8/2大豊町、8/4四万十市) ・被害実態調査アンケート(8/2大豊町、8/4四万十市) ・自動カメラによる行動圏調査(大豊町8/4～、四万十市8/5～) ・追い払い講習会(新型コロナ感染拡大につき延期) ・GPS装着用メスザル捕獲許可(8/10付け県許可) ・出没状況調査(ルートセンサ調査)(9/21～22大豊町、9/23～24四万十市) ・箱わな設置(9/23四万十市) | | | (課題) ・新型コロナウイルス感染拡大状況下での講習会等の開催の可否 (成果) ・新型コロナウイルス感染防止対策を徹底したうえで実施した説明会や勉強会を通じて、事業に対する関係者や住民の意識共有を図ることができた。 | |
| 8月 | | | | | | | | |
| 9月 | | | | | | | | |
| 10月 | ・GPS装着用メスザルの捕獲 ・GPSテレメトリ調査(※群れで行動するサルに位置情報を自動で記録することができるGPS首輪を装着し、群れの行動パターンや利用環境等を把握する調査) ・サル用防護柵のモデル設置 ・追い払いの実施 ・自動カメラによる行動圏調査 | | | ・サル用防護柵のモデル設置(10/25大豊町、11/4四万十市) ・追い払い講習会(12/7大豊町、12/8四万十市) ・自動カメラによる行動圏調査(撮影データ報告:12/7大豊町、12/8四万十市) ・GPS装着用メスザルの捕獲(大豊町12/20～麻酔銃による捕獲の実施) ・GPSテレメトリ調査(大豊町12/24～GPS首輪を装着後放獣し調査を実施) | | | (課題) ・新型コロナウイルス感染拡大状況下での実習や講習会等の開催の可否 (成果) ・新型コロナウイルス感染防止対策を徹底したうえで実施した講習会や実習などを通じて、効果的な被害対策につき知識や技術を得ることができた。 | |
| 11月 | | | | | | | | |
| 12月 | | | | | | | | |
| 1月 | ・GPSテレメトリ調査 ・捕獲計画の策定 ・次年度計画の策定 | | | ・GPS装着群の個体数調査(大豊町1/19) ・GPS装着用メスザルの捕獲(四万十市1/24～箱わなによる捕獲) ・GPSテレメトリ調査(四万十市1/25～GPS首輪を装着後放獣し調査を実施) ・GPS装着群の個体数調査(四万十市2/8) ・捕獲計画の策定 | | | (課題) ・新型コロナウイルス感染拡大状況下での調査実施の判断等 (成果) ・新型コロナウイルス感染防止対策を徹底したうえで実施した調査等を通じて、具体的な捕獲計画を策定することができた。 | |
| 2月 | | | | | | | | |
| 3月 | | | | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) 実施集落における追い払いや柵設置などによる防除対策の確立と次年度における捕獲計画等の樹立 | | | (達成状況) 事業実施集落において追い払いや柵設置などによる防除対策を実施すると共にGPSテレメトリ調査等により具体的な捕獲計画を策定した。 | | | (要因分析、課題等) 実施した対策等の県内への普及が今後の課題 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

商工労働部

| 番号 | 課名 | 事業名 | 種別 | 当初予算額 (千円) |
|----|------------|--------------------------------------|-----|---------------|
| 1 | 商工政策課 | 大学生等就職支援事業費 | 経済 | 67,943 |
| 2 | 商工政策課 | 中小企業・小規模企業振興事業費(高知県中小企業・小規模企業振興条例関係) | 経済 | 414 |
| 3 | 産業デジタル化推進課 | 産業集積の加速化 | 経済 | 221,184 |
| 4 | 産業デジタル化推進課 | 課題解決型産業創出の加速化 | 経済 | 126,143 |
| 5 | 産業デジタル化推進課 | 県内企業のデジタル化の促進 | 経済 | 26,698 |
| 6 | 工業振興課 | 生産性向上支援事業 | 経済 | 3,554 |
| 7 | 工業振興課 | 産業振興センター総合支援事業費(関西・高知経済連携強化戦略関係) | 経済 | 67,754 |
| 8 | 工業振興課 | 防災関連産業振興事業費 | 経済 | 27,705 |
| 9 | 経営支援課 | 商店街等振興計画推進事業費 | 経済 | 35,989 |
| 10 | 経営支援課 | 事業承継支援事業費 | 経済 | 24,331 |
| 11 | 企業誘致課 | 工業団地造成事業費((仮称)南国日章工業団地・(仮称)高知布師田団地) | 経済 | 1,490,178 |
| 12 | 雇用労働政策課 | 働き方改革推進事業費 | 横断的 | 51,104 |
| 13 | 雇用労働政策課 | 外国人受入環境整備事業費(外国人材確保・活躍戦略の実施) | 経済 | 24,843 |
| 14 | | | | |
| 15 | | | | |
| 16 | | | | |
| 17 | | | | |
| 18 | | | | |
| 19 | | | | |
| 20 | | | | |

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和4年3月31日

| 事業名 | 大学生等就職支援事業費 | 所管課 | 商工政策課 | 担当者(内線) | 井上 (2507) |
|--|--|--|--|---------|-------------|
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 67,943 | 補正後予算額 | |
| 事業概要・目的 | | | | | |
| <p>(目的) 新規大卒者等の人材を確保するため、大学生等に対して、県内就職に関する情報を発信するとともに、県内企業の魅力を伝える場を創出することにより、大学生等の県内企業への理解を深め、県内就職の促進を図る。</p> <p>(概要) 1 オンラインを活用した全国の学生との接点づくり …学生向け情報サイトやSNSを活用した情報提供、県内企業と学生とのオンライン交流会の開催、大学と連携した情報提供(就職支援協定大学等との連携強化、県内企業と大学職員等との意見交換会の開催) 2 県内就職に興味を示す学生の困り込み …県内就職活動等にかかる交通費等への補助、インターンシップセミナー・マッチングフェア等の開催 3 インターンシップから県内就職までのきめ細やかな支援 …就職支援コーディネーターによる伴走型支援</p> | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | 実施状況・変更計画 | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | <p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆県出身学生の多い県外大学との就職支援協定の締結 ◆大学主催のUターン就職イベントや保護者会への参加、大学訪問、その他大学の情報提供ツールを通じた学生・保護者への県内就職情報の提供 ◆「高知求人ネット」学生サイトやSNS・WEB広告を活用した県内企業の採用・インターンシップ情報の発信 ◆「こち学生登録」制度の広報活動 <p>◆大学生等就職支援事業費補助金により県外学生の県内就職活動を支援(R3.4月新設)</p> <p>◆就職支援コーディネーターによる個別支援</p> <p>◆中小企業求人情報発信支援事業費補助金により情報発信の取組を支援(R3.4月新設)</p> | <p>【通年】 ※2月末時点</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆協定締結 新規:1大学(累計:32大学) ◆学生・保護者への県内就職情報の提供 ・保護者会での説明・資料提供:10大学 ・県外の大学訪問等:東京18大学、大阪24大学※ ◆「高知求人ネット」学生サイトやSNS等での県内企業の採用・インターンシップ情報の発信 ・学生サイト:128,814PV、掲載企業数257社※ ・SNSでの情報発信:Twitter110回、LINE44回 ・就職支援Co.による掲載働きかけ:52社※ ◆「こち学生登録」登録促進 ・新規登録:587名※ ・登録CP「高知ふるさと便」(11/16~3/15):県外学生66名※ <p>◆大学生等就職支援事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付決定:120件、94名※ ◆就職支援コーディネーターによる個別支援 ・学生106名、保護者6名※ ◆中小企業求人情報発信支援事業費補助金 ・交付決定:6件 | <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算執行上の課題は特になし。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職支援協定締結大学の増加 累計32大学(R3:新規締結1大学) ・「こち学生登録」登録数の増加 世帯数:1,930世帯(R3.3月末時点:1,788世帯)、新規登録者数:587名(R2:353名) ※2月末時点 ・大学生等就職支援事業費補助金による県外学生の県内での就職活動の支援 交付決定:120件(94名) ※2月末時点 ・中小企業求人情報発信支援事業費補助金による企業の情報発信の支援 交付決定:6件 | | |
| 5月 | <ul style="list-style-type: none"> ◆大学生Uターン就職実態調査(6~8月) ◆県内企業と学生とのオンライン交流会(6~2月/全10回程度) ◆企業向けインターンシップセミナー(6/21) | <ul style="list-style-type: none"> ◆大学生Uターン就職実態調査(6~8月) ◆企業向けインターンシップセミナー(6/21) 企業19社 | | | |
| 6月 | | | | | |
| 7月 | <ul style="list-style-type: none"> ◆「Uターン就職サポートガイド」7月号発行(28,000部)、県内高校(全学年)への配布・登録依頼(7月) ◆インターンシップマッチングフェア、保護者向け就活セミナー(7/4) | <ul style="list-style-type: none"> ◆「Uターン就職サポートガイド」7月号発行(28,000部)、県内高校(全学年)への配布・登録依頼(7月) ◆インターンシップマッチングフェア(7/4) 学生84名、企業28社 ◆保護者向け就活セミナー(7/4) 保護者24名 ◆県内企業と学生とのオンライン交流会(7~2月/計10回) 学生214名(参加202名、運営12名)、企業36社 | | | |
| 8月 | | | | | |
| 9月 | | | | | |
| 10月 | <ul style="list-style-type: none"> ◆企業向けインターンシップセミナー(10月) | <ul style="list-style-type: none"> ◆企業向けインターンシップセミナー(10/25) 企業27社 | | | |
| 11月 | <ul style="list-style-type: none"> ◆四国連携プロジェクトでの業界研究セミナー出展(11月大阪) ◆大学職員と県内企業の情報交換会(11/11)、「ものづくり総合技術展」視察ツアー(11/12) ◆保護者向け就活セミナー(11/13) | <ul style="list-style-type: none"> ◆四国連携プロジェクトでの業界研究セミナー出展(11/6大阪) 学生12名(オープニングスクール) ◆高専生の「ものづくり総合技術展」視察ツアー(11/12) 学生179名 ◆大学職員と県内企業の情報交換会(11/9、29) 大学31校、企業29社 ◆大手就職情報サイトを活用したWEBセミナー(11/22)学生61名、(12/17)学生54名 | | | |
| 12月 | <ul style="list-style-type: none"> ◆「Uターン就職サポートガイド」12月号発行(12,000部)、県内高校(3年生)への配布・登録依頼(12月) ◆大手就職情報サイトを活用したWEBセミナー(12~1月/2回) ◆四国連携プロジェクトでのWEBセミナー(12~1月) | <ul style="list-style-type: none"> ◆「Uターン就職サポートガイド」12月号発行(12,000部)、県内高校(3年生)への配布・登録依頼(12月) ◆保護者向け就活セミナー(12/5) 保護者54名 | | | |
| 1月 | <ul style="list-style-type: none"> ◆「高知で就職!応援プロジェクト」による官民協働での広報活動(1月頃) ◆成人式での「こち学生登録」登録促進チラシの配布(1月) | <ul style="list-style-type: none"> ◆「高知で就職!応援プロジェクト」(1/1高知新聞広告掲載) ◆成人式での「こち学生登録」登録促進チラシの配布(1月) ◆四国連携プロジェクトでのWEBセミナー(1/15) 学生177名 ◆三井住友海上火災保険(株)との連携事業(1/31、企業向けセミナー) 企業26社 | | | |
| 2月 | <ul style="list-style-type: none"> ◆県内企業合同インターンシップ(2月頃) | | | | |
| 3月 | <ul style="list-style-type: none"> ◆企業ガイドブック2誌(高知就活ナビ、高知の企業)への広告掲載(3月発行) | <ul style="list-style-type: none"> ◆企業ガイドブック2誌(高知就職ナビ、高知の企業)への広告掲載(3月発行) | | | |
| 年度末 | <p>(求める具体的な成果)</p> <p>県外大学生のUターン就職率(年間):27%(R4.3月卒)</p> | <p>(達成状況)</p> <p>県外大学生のUターン就職率(年間):19.3%(R3.3月卒)</p> | <p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職活動が本格化する前の学生に対する県内就職の情報発信が不十分であることから、県内就職に興味・関心を持つ学生の掘り起こしを図る。 ・就職活動終盤の学生の掘り起こしが不十分であることから、民間の就活イベントが終盤となる夏期に、オンラインによる学生と県内企業の接点の創出を図る。 | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和4年3月31日

| 事業名 | 中小企業・小規模企業振興事業費(高知県中小企業・小規模企業振興条例関係) | | 所管課 | 商工政策課 | | 担当者(内線) | 戸梶 (9283) | |
|---|--|-------|-----------------------------|--------|--|---|-------------|--|
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 414 | 補正後予算額 | | | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| (概要・目的) 県内の中小企業を今まで以上に振興していくために、県全体で理念や方向性を共有するための条例を令和2年度制定。 今年度は、今後数年間の施策について基本的な方向性を示す「指針」を策定し、施策等への反映に取り組む。 | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | ・指針(案)検討開始 | | ・指針(案)検討開始 | | | | | |
| 5月 | | | | | | | | |
| 6月 | ◆第1回中小企業・小規模企業振興審議会開催(諮問) ■6月議会(中間報告) | | ◆第1回中小企業・小規模企業振興審議会開催(諮問) | | | | | |
| 7月 | ◆第2回中小企業・小規模企業振興審議会開催(中間報告) | | | | | | | |
| 8月 | ◆第3回中小企業・小規模企業振興審議会開催(答申) | | | | | ・指針の考え方について整理 | | |
| 9月 | ■9月議会(指針案報告) | | | | | | | |
| 10月 | ●指針公表 | | | | | | | |
| 11月 | | | ◆第2回中小企業・小規模企業振興審議会開催(中間報告) | | | | | |
| 12月 | ●中小企業振興予算(案)公表 | | | | | | | |
| 1月 | | | | | | | | |
| 2月 | ●中小企業振興予算(案)公表 | | ◆第3回中小企業・小規模企業振興審議会開催(答申) | | | ・重点的な取組項目について整理 ・業界団体や各部局の意見を集約 | | |
| 3月 | ◆第4回中小企業・小規模企業振興審議会開催 | | ■2月議会(指針案報告) ●指針公表 | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) | | (達成状況) | | | (要因分析、課題等) ・実効性を担保するための指標設定と部局の役割分担が課題 | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和4年3月31日

| 事業名 | 産業集積の加速化 | | 所管課 | 産業デジタル化推進課 | | 担当者(内線) | 飯田 (2537) |
|---|--|-------|---|------------|---|---------|-------------|
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 221,184千円 | 補正後予算額 | 194,674千円 | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | |
| <p>IT・コンテンツ関連企業の誘致など、コロナ禍における企業誘致活動を強化するとともに、人材育成においては、高知デジタルカレッジで即戦力人材の育成に加え、企業内IT人材育成講座を実施するなど、バージョンアップを行う。さらに、コロナ禍における新たな人や企業の流れを本県に呼び込むため、県内シェアオフィスの活用と県外人材および副業・兼業人材の呼び込みを行うことにより、IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化を図る。</p> <p>1 企業誘致の促進 コロナ禍において、これまで行ってきた対面式の誘致活動が難しくなったことから、デジタルマーケティングの手法を取り入れた誘致活動を行っていく。また、高知市に新設されるシェアオフィス拠点施設を、新たな人や企業の流れの受け皿とし、更に県内各地へ波及させる。</p> <p>2 高知デジタルカレッジ IT・コンテンツ関連の多様な学びの場を創出するとともに、即戦力となり得る人材の育成や企業内のIT人材の育成を強化する</p> <p>3 IT・コンテンツネットワーク U・ターンや地方への移住、本県に興味・関心のある人材の掘り起こしを拡大し、ネットワーク会員への誘導、職業紹介・人材マッチングに加え、副業・兼業人材を受け入れる企業の掘り起こしやマッチングの仕組み作りを行う</p> | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | <ul style="list-style-type: none"> ◆企業へのアプローチ(通年) ◆高知デジタルカレッジ講座の周知・実施(通年) ◆企業信用調査(通年) ◆ネットワーク会員の掘り起こし・確保(通年) | | | | | | |
| 5月 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ネットワーク会員に対する個別サポート(通年) | | ◆高知デジタルカレッジの周知・実施(通年) | | | | |
| 6月 | <ul style="list-style-type: none"> ◆高知市シェアオフィス拠点施設 帯屋町オープン ◆副業・兼業人材、受入れ企業の掘り起こし(通年) ◆副業・兼業人材と企業のマッチングの仕組みづくり | | <ul style="list-style-type: none"> ◆高知市シェアオフィス拠点施設(帯屋町)オープン(5/19) ◆県内企業への副業・兼業取組説明開始(通年) | | <ul style="list-style-type: none"> ◆高知市シェアオフィス拠点施設(7月:全3室のうち2室に入居) ◆副業・兼業セミナー実施(7/28、9/8、10/22、11/29、2/1、延べ参加者数:47名) | | |
| 7月 | ◆市町村企業誘致勉強会 | | | | | | |
| 8月 | <ul style="list-style-type: none"> ◆企業誘致のポータルサイト制作 ◆ポータルサイトに誘導するための戦略的広報の開始 | | <ul style="list-style-type: none"> ◆市町村起業誘致勉強会(8/19) ◆企業誘致ポータルサイト完成、広報開始(8/26完成) | | <ul style="list-style-type: none"> ◆市町村起業誘致勉強会(20市町村31名参加)、その後3市町村がマッチングイベントに参加。 ◆企業誘致ポータルサイト経由からの問い合わせ:13件(約6ヶ月) | | |
| 9月 | | | | | | | |
| 10月 | ◆10月以降 企業市町村マッチングイベント参加 | | | | | | |
| 11月 | | | ◆企業市町村マッチングイベント参加(11/24、個別相談会:12/8、9) | | | | |
| 12月 | ◆11月以降 高知市シェアオフィス拠点施設大橋通りオープン | | | | ◆11月以降 高知市シェアオフィス拠点施設 大橋通りオープン →軽傷者受入施設となっていることからR4オープンに延期 | | |
| 1月 | | | | | | | |
| 2月 | | | | | | | |
| 3月 | | | | | | | |
| 年度末 | <p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内IT・コンテンツ企業 新規雇用者数:75人 ・IT・コンテンツ関連企業 新規立地件数:5件 | | <p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内IT・コンテンツ企業 新規雇用者数:89人 ・IT・コンテンツ関連企業 新規立地件数:3件 | | <p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地企業の雇用意欲は引き続き旺盛であることから、順調な採用が進むと考えられ、引き続きサポートを行っていく。 ・立地については、コロナの影響で昨年度の問い合わせ件数が3件に留まったことなどから、伸び悩んだものの、8月のホームページ開設以降、問い合わせが22件となり、視察も続いているなど、シェアオフィスへの入居も含め、来年度以降の立地が期待できる。 | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和4年3月31日

| 事業名 | 課題解決型産業創出の加速化 | | 所管課 | 産業デジタル化推進課 | | 担当者(内線) | 荻田 (2538) | |
|--|--|-------|--|------------|----------|---|-------------|--|
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 126,143千円 | 補正後予算額 | 87,594千円 | | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| <p>●県内外の企業や大学などが有する技術やアイデアを持ちより製品開発等に取り組むことができるオープンイノベーションプラットフォーム(OIP)を運用し、課題解決を図るとともに、産業創出を推進する。</p> | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | <ul style="list-style-type: none"> ●製品・サービス開発に資する課題抽出開始(4/1～) ●幡多地域の市町村と連携した課題抽出(R2より継続) ●製品・サービス開発に資する課題精査開始 ●組成済みプロジェクトのハンズオン支援開始 ●課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出開始 | | <ul style="list-style-type: none"> ●製品・サービス開発に資する課題抽出開始(4/1～) ●幡多地域の市町村と連携した課題抽出(R2より継続) ●製品・サービス開発に資する課題精査開始 ●組成済みプロジェクトのハンズオン支援開始 ●課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出開始 | | | | | |
| 5月 | <ul style="list-style-type: none"> ●解決側企業訪問開始 ●嶺北地域の市町村と連携した課題抽出開始(5/13) | | <ul style="list-style-type: none"> ●解決側企業訪問開始 ●嶺北地域の市町村と連携した課題抽出開始(5/13) | | | | | |
| 6月 | <ul style="list-style-type: none"> ●ラボ会員からの課題募集開始 ●OIP運営委託先企業による課題抽出開始 ●仁淀川地域の市町村と連携した課題抽出開始 | | <ul style="list-style-type: none"> ●ラボ会員からの課題募集開始 ●OIP運営委託先企業による課題抽出開始 | | | | | |
| 7月 | <ul style="list-style-type: none"> ●OIP課題説明会(随時) ●OIP新規事業意欲醸成セミナー(7/21) | | <ul style="list-style-type: none"> ●OIP課題説明会(随時) ●OIP新規事業意欲醸成セミナー(7/21) | | | | | |
| 8月 | <ul style="list-style-type: none"> ●IoT推進ラボ研究会セミナー① ●高幡地域の市町村と連携した課題抽出開始 | | <ul style="list-style-type: none"> ●仁淀川地域の市町村と連携した課題抽出開始 | | | <ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症流行拡大の影響により、企業訪問等が制限されたが可能な限りオンライン等の代替手段を用いて対応した。 | | |
| 9月 | <ul style="list-style-type: none"> ●OIP中間報告会(事例紹介等) | | <ul style="list-style-type: none"> ●OIP中間報告会(事例紹介等)(9/22) | | | | | |
| 10月 | <ul style="list-style-type: none"> ●高知市地域の市町村と連携した課題抽出開始 ●OIP新規事業開発セミナー(10/28) | | <ul style="list-style-type: none"> ●高知市地域の市町村と連携した課題抽出開始(随時) | | | | | |
| 11月 | <ul style="list-style-type: none"> ●IoT推進ラボ研究会セミナー② ●物部川地域の市町村と連携した課題抽出開始 | | <ul style="list-style-type: none"> ●IoT推進ラボ研究会セミナー② | | | | | |
| 12月 | <ul style="list-style-type: none"> ●安芸地域の市町村と連携した課題抽出開始 | | | | | | | |
| 1月 | <ul style="list-style-type: none"> ●IoT推進ラボ研究会セミナー③ | | <ul style="list-style-type: none"> ●物部川地域の市町村と連携した課題抽出開始 ●IoT推進ラボ研究会セミナー②(1/27) | | | | | |
| 2月 | <ul style="list-style-type: none"> ●OIP中間報告会(事例紹介等) | | <ul style="list-style-type: none"> ●課題説明会(総集編)(2/14) | | | <ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症流行拡大の影響により、企業訪問等が制限されたが可能な限りオンライン等の代替手段を用いて対応した。 | | |
| 3月 | | | | | | | | |
| 年度末 | <p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●OIPへの課題投入数:12件 ●課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出件数:10件 ●Society5.0関連の製品・サービスの開発件数:3件 ●高知県IoT推進ラボ研究会員確保:30者 | | <p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●OIPへの課題投入数:9件 ●課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出件数:11件 ●Society5.0関連の製品・サービスの開発件数:3件 ●高知県IoT推進ラボ研究会員確保:58者 | | | <p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・120件を超える課題を精査し、そのうち9件の課題をOIPへ投入。来年度は、委託先事業者による課題投入5件を委託契約の仕様に加える。 ・実証フィールドを複数提供するなどの改善により、プロジェクト組成が11件となり、目標を上回った。 ・前身事業のプロジェクト3件が製品完成し、目標を達成した。 ・高知県IoT推進ラボ会員は順調に増加しており、目標を上回った。 | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和3年4月1日

| 事業名 | 県内企業のデジタル化の促進 | | 所管課 | 産業デジタル化推進課 | | 担当者(内線) | 田上 (2537) | |
|---|---|-------|----------|--|----------|---------|--|--|
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 26,698千円 | 補正後予算額 | 19,198千円 | | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| ○中小企業等のデジタル化の取り組みを促進するため、(公財)高知県産業振興センター内に、中小企業のデジタル化を専門的に支援する部署を新設し、デジタル化推進監とデジタル化推進コーディネーターの2名の専門人材を配置。県内企業のデジタル技術を活用した取り組みを支援し、生産性や付加価値の向上につなげる。 | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | ○企業の掘り起こし 企業訪問・ヒアリング/周知広報 (訪問企業数:245社) ○相談受付 (相談対応件数:60件) | | | ○企業の掘り起こし 企業訪問・ヒアリング/周知広報 (訪問企業数:134社) ○相談受付 (相談対応件数:73件) | | | | |
| 5月 | ○「事業戦略」「経営計画」 策定・実行支援に伴走した デジタル化支援 (伴走支援企業数:15社) | | | ○「事業戦略」「経営計画」 策定・実行支援に伴走した デジタル化支援 (伴走支援企業数:15社) | | | | |
| 6月 | ○企業支援機関職員 のITスキル・知識の 習得支援 | | | ○企業支援機関職員 のITスキル・知識の 習得支援 | | | | |
| 7月 | ○県内IT 企業との マッチング プラットフォームの 制度設計 | | | ○県内IT 企業との マッチング プラットフォームの 制度設計 | | | | |
| 8月 | ↓ | | | ↓ | | | ↓ | |
| 9月 | ↓ | | | ↓ | | | ↓ | |
| 10月 | ○企業支援機関職員 のITスキル・知識の 習得支援 | | | ↓ | | | | |
| 11月 | ↓ | | | ↓ | | | | |
| 12月 | ↓ | | | ↓ | | | | |
| 1月 | ↓ | | | ↓ | | | | |
| 2月 | ○企業支援機関職員 のITスキル・知識の 習得支援 | | | ↓ | | | | |
| 3月 | ↓ | | | ○企業支援機関職員 のITスキル・知識の 習得支援 | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) 「事業戦略」「経営計画」策定・実行支援に伴走したデジタル化支援:15社 | | | (達成状況) ○企業の掘り起こし:訪問企業数135社 ○相談対応件数:74件 ○伴走支援企業数:15社 ○マッチング支援件数:0件 ○企業支援機関職員のITスキル・知識の習得支援:セミナー2回7地区開催 | | | (要因分析、課題等) ・企業訪問による掘り起こしや各種PRにより目標とする15社の伴走支援に着手することができたものの、支援手法が確立していなかったため計画策定に時間を要し、実行フェーズに至る企業が少なかった点が課題。次年度は計画策定の支援手法の見直し等によりスピードアップを図る。 ・マッチング支援件数については、主に伴走支援企業のPF活用を想定していたが、計画策定に時間を要したため、本年度中の活用には至らなかった。 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:商工業分野

| | | | | | |
|-----------------|-----------------------------|-------|-------------|--------|----------|
| シート番号 | 商03 | 担当部・課 | 商工労働部 工業振興課 | 担当(内線) | 荻(内9724) |
| 戦略の柱 | 1 絶え間ないものづくりへの挑戦 | | | | |
| 取り組み方針 | 2 生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進 | | | | |
| 項目名(◆具体的な取り組み) | 【商03】生産性向上推進アドバイザー等による支援 | | | | |
| 出発点→現状値→目標値(R5) | 企業訪問数(年間) 36件(R2) → 70件(R5) | | | | |
| 到達目標(R3) | 70件 | | | | |

| | | 実施計画 | 実行 |
|-----------|-----|---|---|
| 第1 四半期 | 4月 | <ul style="list-style-type: none"> 生産性向上推進アドバイザーによる県内企業訪問実施(随時) 生産性向上支援会議の開催(毎月) 製紙工業会企業における取組支援 高知県生産性向上計画認定事業の随時募集への対応 要望に応じた説明会の実施 企業からの問い合わせ、相談への対応 生産性向上計画認定事業の書類審査実施(随時) | <ul style="list-style-type: none"> 高知県と(一社)高知県工業会の生産性向上支援委託業務契約締結(4/12) 生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問等(10件) 生産性向上支援会議(2回) |
| | 5月 | | |
| | 6月 | | |
| 第2 四半期 | 7月 | <ul style="list-style-type: none"> (一社)高知県工業会との生産性向上支援委託業務契約締結(4月) 県内の金融機関、支援機関への周知活動の実施 | <ul style="list-style-type: none"> 生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問(24件) 生産性向上支援会議(2回) 生産性向上推進アドバイザーによる生産性向上に関するセミナー開催(7/30) 製造業向け生産性向上実践研修開催(8/26、9/15) |
| | 8月 | | |
| | 9月 | | |
| 第3 四半期 | 10月 | <ul style="list-style-type: none"> 生産性向上推進アドバイザーによる生産性向上に関するセミナー開催 | <ul style="list-style-type: none"> 生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問(24件) 生産性向上支援会議(4回) 生産性向上推進アドバイザーによる生産性向上に関する事例発表(10/29) 製造業向け生産性向上実践研修開催(10/13、11/2、12/8) |
| | 11月 | | |
| | 12月 | | |
| 第4 四半期 | 1月 | <ul style="list-style-type: none"> 生産性向上認定事業における要領等改正 | <ul style="list-style-type: none"> 生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問(25件) 生産性向上支援会議(3回) 製造業向け生産性向上実践研修に係る改善活動共有会(3/15) |
| | 2月 | | |
| | 3月 | | |

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:商工業分野

| | | | | | |
|-----------------|-----------------------------|-------|-------------|--------|----------|
| シート番号 | 商03 | 担当部・課 | 商工労働部 工業振興課 | 担当(内線) | 荻(内9724) |
| 戦略の柱 | 1 絶え間ないものづくりへの挑戦 | | | | |
| 取り組み方針 | 2 生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進 | | | | |
| 項目名(◆具体的な取り組み) | 【商03】生産性向上推進アドバイザー等による支援 | | | | |
| 出発点→現状値→目標値(R5) | 企業訪問数(年間) 36件(R2) → 70件(R5) | | | | |
| 到達目標(R3) | 70件 | | | | |

| | |
|---------------------|--|
| 成果 | 【インプット(投入)】 ・生産性向上アドバイザーによる企業訪問、動画マニュアル作成等の改善活動支援 ・生産性向上に関するセミナーの開催 |
| | 【アウトプット(結果)】 ・企業訪問件数:88件 ・セミナーの開催:8回 |
| | 【アウトカム(成果)】 ・改善活動支援企業:18社 |
| 検証結果 (課題と今後の方向性) | 【課題】 ・企業の労働生産性をさらに高めていくためには、付加価値の高い製品・技術の開発を促進して売上を向上させるとともに、製造現場における生産の効率化をさらに図ることが必要 【今後の方向性】 ・県工業振興課、公設試、産業振興センター等で構成する生産性向上支援会議を設置し、伴走支援を強化する ・生産性向上推進アドバイザーによる支援(普及啓発や改善モデル企業の創出) |

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:商工業分野

| | | | | | |
|-----------------|---|-------|-------------|--------|----------|
| シート番号 | 商20 | 担当部・課 | 商工労働部 工業振興課 | 担当(内線) | 小松(9022) |
| 戦略の柱 | 2 外商の加速化と海外展開の促進 | | | | |
| 取り組み方針 | 3 関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化 | | | | |
| 項目名(◆具体的な取り組み) | 【商20】◆産業振興センターの外商機能の強化による関西圏での販路開拓促進 | | | | |
| 出発点→現状値→目標値(R5) | 産業振興センターの外商支援による関西圏での成約金額(年間) 13.9億円(R元) → 13.9億円(R元) → 23.2億円(R5) | | | | |
| 到達目標(R3) | 18.2億円 | | | | |

| | | 実施計画 | 実行 |
|-----------|-----|---|---|
| 第1 四半期 | 4月 | <ul style="list-style-type: none"> ○大阪万博・IRに関するWGの開催(通年) ○外商コーディネーターによる営業活動(通年) <ul style="list-style-type: none"> ・関西圏における見本市でのサポート活動や、自治体、企業・団体等への商材のPRなど | <ul style="list-style-type: none"> ○大阪万博・IRに関するWGの開催(通年) ○産業振興センター大阪事務所の体制強化:3→4名(4月) ○外商コーディネーターによる営業活動(通年) <ul style="list-style-type: none"> ・関西圏における見本市でのサポート活動や、自治体、企業・団体等への商材のPRなど |
| | 5月 | <ul style="list-style-type: none"> ○産業振興センター大阪事務所の体制強化(4月) | <ul style="list-style-type: none"> ○見本市への出展 <ul style="list-style-type: none"> ・防犯防災総合展(6月)→8月に延期 |
| | 6月 | <ul style="list-style-type: none"> ○見本市への出展 <ul style="list-style-type: none"> ・防犯防災総合展(6月) | |
| 第2 四半期 | 7月 | | <ul style="list-style-type: none"> ○見本市への出展 <ul style="list-style-type: none"> ・防犯防災総合展(8/26~27) ・大阪インターナショナルギフトショー(9/16~17) ・国際雑貨EXPO関西(9/29~10/1) |
| | 8月 | | <ul style="list-style-type: none"> ○ミニ展示商談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪(7/29)、大阪(9月WEB)に変更 |
| | 9月 | <ul style="list-style-type: none"> ○見本市への出展 <ul style="list-style-type: none"> ・国際雑貨EXPO関西(9月) ・大阪インターナショナルギフトショー(9月) ○ミニ展示商談会の開催 | |
| 第3 四半期 | 10月 | <ul style="list-style-type: none"> ○見本市への出展 <ul style="list-style-type: none"> ・テクノ・オーシャン(10月) ・関西機械要素技術展(10月) ・関西オフィス防災EXPO(11月) ○ミニ展示商談会の開催 | <ul style="list-style-type: none"> ○見本市への出展 <ul style="list-style-type: none"> ・関西機械要素技術展(10/6~8) ・関西オフィス防災EXPO(11/17~19) ・テクノ・オーシャン(12/9~11) |
| | 11月 | | <ul style="list-style-type: none"> ○ミニ展示商談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪(11/4) |
| | 12月 | | |
| 第4 四半期 | 1月 | | <ul style="list-style-type: none"> ○見本市への出展 <ul style="list-style-type: none"> ・シーフードショー大阪(2月)→4月に延期 ・京都インターナショナルギフトショー(3/9~10) |
| | 2月 | <ul style="list-style-type: none"> ○見本市への出展 <ul style="list-style-type: none"> ・シーフードショー大阪(2月) ・京都インターナショナルギフトショー(3月) | <ul style="list-style-type: none"> ○ミニ展示商談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪(1/27) |
| | 3月 | | |

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:商工業分野

| | | | | | |
|-----------------|---|-------|-------------|--------|----------|
| シート番号 | 商20 | 担当部・課 | 商工労働部 工業振興課 | 担当(内線) | 小松(9022) |
| 戦略の柱 | 2 外商の加速化と海外展開の促進 | | | | |
| 取り組み方針 | 3 関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化 | | | | |
| 項目名(◆具体的な取り組み) | 【商20】◆産業振興センターの外商機能の強化による関西圏での販路開拓促進 | | | | |
| 出発点→現状値→目標値(R5) | 産業振興センターの外商支援による関西圏での成約金額(年間) 13.9億円(R元) → 13.9億円(R元) → 23.2億円(R5) | | | | |
| 到達目標(R3) | 18.2億円 | | | | |

| | |
|---------------------|--|
| 成果 | 【インプット(投入)】 県外見本市への出展:7回、ミニ展示商談会の開催:4回 |
| | 【アウトプット(結果)】 県外見本市での商談件数:845件、ミニ展示商談会での商談件数:299件 |
| | 【アウトカム(成果)】 外商支援による成約額:11.7億円(R4.2末) |
| 検証結果 (課題と今後の方向性) | ・長期化するコロナ禍において関西圏での販路を拡大するため、見本市への出展など商談機会を拡大するとともに、万博・IRを商機と捉え、建設・建築関連へのアプローチや技術の外商の営業強化を図る |

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:商工業分野

| | | | | | |
|-----------------|--|-------|-------------|--------|-----------------------|
| シート番号 | 商09 商16 | 担当部・課 | 商工労働部 工業振興課 | 担当(内線) | 萩(内9724) 小松(内9022) |
| 戦略の柱 | 1 絶え間ないものづくりへの挑戦 2 外商の加速化と海外展開の促進 | | | | |
| 取り組み方針 | 3 SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進 1 産業振興センターと連携した販路拡大 | | | | |
| 項目名(◆具体的な取り組み) | 【商09】◆価値提案型の防災関連製品の開発促進 【商16】防災関連製品の販路開拓の強化 | | | | |
| 出発点→現状値→目標値(R5) | 防災関連産業交流会会員数(累計) 210社(H24~R元) → 225社(H24~R2) → 238社(H24~R5) 防災関連製品認定制度による認定製品の売上高(年間) 68.4億円(H30)→61.3億円(R元)→91億円(R5) | | | | |
| 到達目標(R3) | 防災関連産業交流会会員数(累計):224社(H24~R3) 防災関連製品認定制度による認定製品の売上高(年間):83億円 | | | | |

| | | 実施計画 | 実行 |
|-----------|-----|--|---|
| 第1 四半期 | 4月 | <ul style="list-style-type: none"> ○防災関連産業振興アドバイザーと連携した価値提案型の製品開発促進(通年) ○事業化プランづくりから外商までの一貫支援(通年) ○製品開発ワーキンググループにおける個社支援(通年) <ul style="list-style-type: none"> ・防災食品 ○高知県防災関連製品認定制度 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回募集(5.6月) ○高知県防災関連産業交流会全体会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・イベント時や関係機関等へのチラシ配布等による会員の募集ほか | <p>【国内】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防災関連産業振興アドバイザーと連携した販路開拓支援(通年) ○県外コーディネーターと連携した販路開拓支援(通年) ○防災商社との個別相談会(適宜) ○包括協定先へのアプローチ(通年) ○県外見本市への防災関連企業出展支援 <ul style="list-style-type: none"> ・オフィス防災EXPO(4/7~9) ・中部ライフガードTEC(5月)→中止 ※インフラ・維持管理展(7月)へ振替 ・防犯防災総合展(6月)→8月に延期 ○高知県防災関連製品認定制度(第1回)公募10件 |
| | 5月 | <ul style="list-style-type: none"> 【外商(国内)】 ○防災関連産業振興アドバイザーと連携した販路開拓支援(通年) ○県外コーディネーターと連携した販路開拓支援(通年) ○包括協定先へのアプローチ(通年) ○防災商社との個別相談会(適宜) ○防災関連産業交流会による防災関連製品PR(キャラバン隊)のサポート(通年) ○県外見本市への防災関連企業出展支援(通年) <ul style="list-style-type: none"> ・オフィス防災EXPO(4月) ・中部ライフガードTEC(5月) ・防犯防災総合展(6月) ○ミニ展示商談会の開催(東京・大阪・名古屋) | <p>【国内・海外】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「防災関連製品ポータルサイト」を活用した国内外への情報発信(通年) |
| | 6月 | <ul style="list-style-type: none"> ○ミニ展示商談会の開催(東京・大阪・名古屋) 【外商(国内・海外)】 ○「防災関連製品ポータルサイト」を活用した国内外への情報発信(通年) | |
| 第2 四半期 | 7月 | <ul style="list-style-type: none"> ○製品開発ワーキンググループにおける個社支援(通年) <ul style="list-style-type: none"> ・避難所関係 ・土木・建築 ○高知県防災関連製品認定制度 第1回審査会(7月) ほか 【外商(海外)】 ○SECUTECH出展(台湾)(7月) ○中国国際応急管理大会出展(7月) | <p>【海外】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○SECUTECH出展(台湾)→中止 ※防災産業展へ振替 ○中国国際応急管理大会出展→中止 |
| | 8月 | | <p>【国内】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県外見本市への防災関連企業出展支援 <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ検査・維持管理展(7/14~16) ・防犯防災総合展(8/26~27) ○WEB商談会の開催(7/8) ○ミニ展示商談会の開催:大阪(7/29) ○高知県防災関連製品認定(第1回)10件 ○高知県防災関連製品認定制度(第2回)公募開始 ○製品開発ワーキンググループ(防災食品)オンライン開催(9/3、89名参加) ○新型コロナウイルス感染症の影響により高知県防災関連産業交流会全体会の開催延期 |
| | 9月 | | |
| 第3 四半期 | 10月 | <ul style="list-style-type: none"> ○製品開発ワーキンググループにおける個社支援(通年) <ul style="list-style-type: none"> ・防災食品 ・避難所関係 ○高知県防災関連製品認定制度 <ul style="list-style-type: none"> ・第2回募集(10、11月) ○高知県防災関連製品認定制度 第2回審査会(12月) ほか 【外商(国内)】 ○県外見本市への防災関連企業出展支援 <ul style="list-style-type: none"> ・建設技術フェアin中部(10月) ・危機管理産業展(10月) ・関西オフィス防災EXPO(11月) ・先進建設・防災・減災技術フェアin熊本(11月) ・鉄道技術展(11月) 【外商(国内・海外)】 ○ものづくり総合技術展への出展及び県外・海外バイヤー招聘(11月) | <p>【国内】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県外見本市への防災関連企業出展支援 <ul style="list-style-type: none"> ・建設技術フェアin中部(10月)→延期(12/14~15) ・危機管理産業展(10/20-22) ・関西オフィス防災EXPO(11/17-19) ・先進建設・防災・減災技術フェアin熊本(11/24~25) ・鉄道技術展(11/24~25) ・防災産業展(ハイブリット展)(11~12月) ・テクノ・オーシャン(12/9~11) ○ミニ展示商談会の開催:大阪(11/4)、東京(12/7) ○ものづくり総合技術展への出展(11/11~13) ○高知県防災関連製品認定制度(第2回)公募6件 ○高知県防災関連製品認定(第2回)6件 ○製品開発ワーキンググループ(避難所関連)の開催(11/4、12名参加) |
| | 11月 | | |
| | 12月 | | <p>【海外】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○パキスタン・イスラム共和国国家防災庁長官等への企業プレゼン(10/4) |
| 第4 四半期 | 1月 | <ul style="list-style-type: none"> ○製品開発ワーキンググループにおける個社支援(通年) <ul style="list-style-type: none"> ・土木・建築 ほか 【外商(国内)】 ○防災関連製品カタログ発刊(3月) ほか | <p>【国内】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ミニ展示商談会の開催: <ul style="list-style-type: none"> ・大阪(1/27)、名古屋(2/25)、東京(3/3) ○製品開発ワーキンググループ(土木・建築)開催(1/27、23名参加) ○製品開発ワーキンググループ(防災食品)開催(2/10、59名参加) ○新型コロナウイルス感染症の影響により高知県防災関連産業交流会全体会の開催中止、製品開発ワーキンググループ(避難所関連)の開催中止 |
| | 2月 | | |
| | 3月 | | <p>【海外】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減災技術カタログE-book公開 |

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:商工業分野

| シート番号 | 商09 商16 | 担当部・課 | 商工労働部 工業振興課 | 担当(内線) | 萩(内9724) 小松(内9022) |
|-----------------|--|-------|-------------|--------|-----------------------|
| 戦略の柱 | 1 絶え間ないものづくりへの挑戦 2 外商の加速化と海外展開の促進 | | | | |
| 取り組み方針 | 3 SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進 1 産業振興センターと連携した販路拡大 | | | | |
| 項目名(◆具体的な取り組み) | 【商09】◆価値提案型の防災関連製品の開発促進 【商16】防災関連製品の販路開拓の強化 | | | | |
| 出発点→現状値→目標値(R5) | 防災関連産業交流会会員数(累計) 210社(H24~R元) → 225社(H24~R2) → 238社(H24~R5) 防災関連製品認定制度による認定製品の売上高(年間) 68.4億円(H30)→61.3億円(R元)→91億円(R5) | | | | |
| 到達目標(R3) | 防災関連産業交流会会員数(累計):224社(H24~R3) 防災関連製品認定制度による認定製品の売上高(年間):83億円 | | | | |

| | |
|-----------------|--|
| 成果 | 【インプット(投入)】 ・県外コーディネーターによる県外市町村等への訪問 ・県外防災見本市への出展:9回、ミニ展示商談会の開催:6回 ・防災関連製品の開発促進や防災関連産業に参画する事業者の掘り起こし |
| | 【アウトプット(結果)】 ・県外防災系見本市での商談件数:758件、ミニ展示商談会での商談件数:423件(R4.2月末) ・製品開発ワーキンググループ開催数:4回(183名参加) ・防災関連製品認定審査会:申請16件 ・防災関連産業振興アドバイザーの企業面談16社 |
| | 【アウトカム(成果)】 ・防災関連製品認定制度による登録製品の売上高:27.9億円(R3.9時点) ・交流会参加企業(累計)の増加:225社(R2)→242社(R3) ・防災関連認定製品(累計)の増加:167製品(R2)→183製品(R3) |
| 検証結果(課題と今後の方向性) | 【課題】 ・防災関連産業の裾野の拡大に向けた参画する事業者の掘り起こしや製品・技術の開発のさらなる促進 ・長期化するコロナ禍における商談機会の確保 【今後の方向性】 ・産業振興センターや公設試と連携した企業訪問(補助金や技術支援等で防災関連製品を開発しようとする企業等) ・WGの開催(3回)を通じた防災関連産業に参画する企業の掘り起こしやさらなる製品・技術の開発促進 ・防災系見本市への出展や展示商談会開催数の拡大及びWEBも活用した外商活動の実施により国内外での販路拡大を促進 |

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:商工業分野

| | | | | | |
|-----------------|---|-------|-------------|--------|----------|
| シート番号 | 商22 | 担当部・課 | 商工労働部 経営支援課 | 担当(内線) | 塚本(2511) |
| 戦略の柱 | 3 商業サービスの活性化 | | | | |
| 取組方針 | 2 地域商業の活性化 | | | | |
| 項目名(◆具体的な取り組み) | 【商22】◆商店街のにぎわい創出への支援 | | | | |
| 出発点→現状値→目標値(R5) | ①具体的な振興計画の策定数(累計) 5件(H30)→13件(H30~R3)→15件(H30~R5) ②高知市中心商店街歩行者通行量(年間) 68,550人(R元)→38,670(R3)→76,000人(R5) ③高知市中心商店街空き店舗率(年間) 12.5%(H30)→14.1%(R3)→10.0%(R5) ④中山間地域商業振興事業の活用件数(累計) 5件(H29~H30)→10件(H29~R3)→28件(H29~R5) ⑤商店街等活性化事業の活用件数(累計) 14件(H28~H30)→16件(H28~R3)→31件(H28~R5) | | | | |
| 到達目標(R3) | ①具体的な振興計画の策定数(累計) 13件 ②高知市中心商店街歩行者通行量(年間) 72,200人 ③高知市中心商店街空き店舗率(年間) 11% ④中山間地域商業振興事業の活用件数(累計) 19件 ⑤商店街等活性化事業の活用件数(累計) 24件 | | | | |

| | | 実施計画 | 実行 |
|-----------|-----|--|--|
| 第1 四半期 | 4月 | ◆地域商業活性化のための具体的な「商店街等振興計画」策定・実行支援(通年) ・商店街等振興計画策定に向けた関係者(市町村、商工会・商工会議所)への計画の必要性等の説明実施(香南市、宿毛市、土佐市、梶原町、日高村等) ・商店街等振興計画の策定支援(協議会への参画や助言等、事業経営アドバイザー派遣事業を活用したワークショップの実施) ・商店街等振興計画の実行支援(関係者への商店街等振興計画推進事業費補助金の制度説明や協議会での助言) ◆商店街の賑わい創出のためのソフト事業実施支援 ・市町村、商工会・商工会議所等の個別訪問による商店街等活性化事業費補助金、中山間地域等商業振興事業費補助金の施策等説明 ◆市町村及び商工団体訪問による支援策の周知 ◆地域商業実態調査の実施(6月) ◆歩行者通行量調査の実施(6月) | ◆地域商業活性化のための具体的な「商店街等振興計画」策定・実行支援(4月~6月) ・商店街等振興計画策定に向けた関係者(市町村、商工会・商工会議所)への計画の必要性等の説明実施 土佐市(4/14)、香南市(4/15)、宿毛市、黒潮町(4/27、28)、梶原町(5/21、26、6/15)、日高村(5/27)、安芸市(6/7) ・商店街等振興計画の策定支援(協議会への参画や助言等、事業経営アドバイザー派遣事業を活用したワークショップの実施) 須崎市(6/15) ・商店街等振興計画の実行支援(関係者への商店街等振興計画推進事業費補助金の制度説明や協議会での助言) 南国市(4/5)、須崎市(4/7、4/30)、大月町(4/8)、いの町(4/14)、土佐町(4/23) ◆市町村及び商工団体訪問による支援策の周知 幡多地域(4/27、28)、安芸地域(5/10、6/1)、仁淀川地域(5/27) |
| | 5月 | | |
| | 6月 | | |
| 第2 四半期 | 7月 | ◆地域商業活性化のための具体的な「商店街等振興計画」策定・実行支援(7月~9月) ・商店街等振興計画策定に向けた関係者(市町村、商工会・商工会議所)への計画の必要性等の説明実施 宿毛市、黒潮町(7/6)、土佐市(7/12)、安芸市(7/20、9/16)、梶原町(7/28)、日高村(7/30) ・商店街等振興計画の実行支援(関係者への商店街等振興計画推進事業費補助金の制度説明や協議会での助言) 佐川町(7/13)、土佐清水市(7/27)、越知町(7/30)、四万十市(8/5)、いの町(8/31) | |
| | 8月 | | |
| | 9月 | | |
| 第3 四半期 | 10月 | ◆歩行者通行量調査の実施(12月) | ◆地域商業活性化のための具体的な「商店街等振興計画」策定・実行支援(10月~12月) ・商店街等振興計画策定に向けた関係者(市町村、商工会・商工会議所)への計画の必要性等の説明実施 香南市(11/9、12/23)、宿毛市(12/24) ・商店街等振興計画の実行支援(関係者への商店街等振興計画推進事業費補助金の制度説明や協議会での助言) 安芸市(10/15、22、11/1、5、16、19、30、12/1、6、10、20、27) 土佐町(11/25)、越知町(11/26、12/13)、中土佐町(12/7) ◆商店街の賑わい創出のためのソフト事業実施支援 交付決定:2件(宿毛市(活性化)、安田町(中山間)) |
| | 11月 | | |
| | 12月 | | |
| 第4 四半期 | 1月 | | ◆地域商業活性化のための具体的な「商店街等振興計画」策定・実行支援(1月~3月) ・商店街等振興計画策定に向けた関係者(市町村、商工会・商工会議所)への計画の必要性等の説明実施 芸西村、田野町(1/20)、土佐市、日高村(1/28) ・商店街等振興計画の策定支援(協議会への参画や助言等、事業経営アドバイザー派遣事業を活用したワークショップの実施) 安芸市(1/11)、香南市(1/31) ・商店街等振興計画の実行支援(関係者への商店街等振興計画推進事業費補助金の制度説明や協議会での助言) 香美市(2/1)、越知町(2/22) |
| | 2月 | | |
| | 3月 | | |

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:商工業分野

| | | | | | |
|-----------------|---|-------|-------------|--------|----------|
| シート番号 | 商22 | 担当部・課 | 商工労働部 経営支援課 | 担当(内線) | 塚本(2511) |
| 戦略の柱 | 3 商業サービスの活性化 | | | | |
| 取組方針 | 2 地域商業の活性化 | | | | |
| 項目名(◆具体的な取り組み) | 【商22】◆商店街のにぎわい創出への支援 | | | | |
| 出発点→現状値→目標値(R5) | ①具体的な振興計画の策定数(累計) 5件(H30)→13件(H30~R3)→15件(H30~R5) ②高知市中心商店街歩行者通行量(年間) 68,550人(R元)→38,670(R3)→76,000人(R5) ③高知市中心商店街空き店舗率(年間) 12.5%(H30)→14.1%(R3)→10.0%(R5) ④中山間地域商業振興事業の活用件数(累計) 5件(H29~H30)→10件(H29~R3)→28件(H29~R5) ⑤商店街等活性化事業の活用件数(累計) 14件(H28~H30)→16件(H28~R3)→31件(H28~R5) | | | | |
| 到達目標(R3) | ①具体的な振興計画の策定数(累計) 13件 ②高知市中心商店街歩行者通行量(年間) 72,200人 ③高知市中心商店街空き店舗率(年間) 11% ④中山間地域商業振興事業の活用件数(累計) 19件 ⑤商店街等活性化事業の活用件数(累計) 24件 | | | | |

| | |
|-----------------|---|
| 成果 | 【インプット(投入)】 ・商店街等振興計画策定に向けた協議(7箇所) ・事業経営アドバイザー派遣事業の活用による商店街等振興計画の策定・実行支援(派遣回数:4回) ・計画策定地域での協議会等への参画による実行支援(13箇所) |
| | 【アウトプット(結果)】 ・商店街等振興計画の策定着手:1箇所(安芸市) ※令和4年度着手予定:4箇所(香南市、土佐市、宿毛市、日高村) ・商店街等振興計画推進事業費補助金による実行支援:8箇所(室戸市、南国市、須崎市、四万十市、いの町、本山町、大月町、四万十町) ※他に商店街等振興計画推進事業費補助金によるチャレンジショップ(運営支援:9箇所・新設支援2箇所) |
| | 【アウトカム(成果)】 ①具体的な振興計画の策定数 13件(H30~R3累計) ②高知市中心商店街歩行者通行量 38,670人 ③高知市中心商店街空き店舗率 14.1% ④中山間地域等商業振興事業の活用件数(累計) 1件(R3) ⑤商店街等活性化事業の活用件数(累計) 1件(R3) |
| 検証結果(課題と今後の方向性) | ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当初の目標を下回る結果となった。 ※商店街等の賑わい創出事業(④、⑤)については、コロナ禍の影響により中止になった事業があったことによる ・ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた計画の見直しや、計画の確実な実行に向けた支援 ・国の支援策の活用に向けた助言・アドバイスや、必要に応じて新たな支援策の検討 |

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | 事業承継支援事業費 | | 所管課 | 経営支援課 | | 担当者(内線) | 大西(2522) |
|--|--|-------|--|--------|---------|--|----------|
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 24,331千円 | 補正後予算額 | 5,400千円 | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | |
| <p>(1)事業承継等推進事業費補助金【23,000千円】 目的:後継者交代を伴う事業承継計画策定やM&Aの着手に必要な経費の一部を補助することにより、専門家支援による事業承継の加速化を図る 補助先:事業承継に取り組む事業者 補助対象:(i)事業承継計画の策定経費、(ii)M&A仲介委託経費、(iii)小規模企業者が行うM&Aの前段階の企業評価と企業概要書作成経費 補助率:1/2(i、ii)、2/3(iii) 補助限度額:1,000千円(i、ii)300千円(iii) (2)事業承継アドバイザー制度(報償費)【1,331千円】 OJTにより、事業承継のマッチングにかかる実務を担う土業専門家の育成、レベルアップをサポート</p> | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | <ul style="list-style-type: none"> 関係機関の会議等を活用した啓発活動(通年) 事業承継アドバイザー制度OJT(通年) 事業承継・引継ぎ支援センターによる相談対応、マッチング支援(通年) | | <ul style="list-style-type: none"> R3.4月~8月、県のみで全34市町村訪問(補助金の周知依頼、売り手・買い手の掘り起こしを依頼)。 広報誌への掲載依頼(掲載済み11市町村)及びチラシの配布依頼(広報誌への挟み込みなどが可能な21市町村へ郵送済み:47,970枚) 診断実施方法説明会の代わりに、商工会・商工会議所及び金融機関を個別訪問(4月~5月に県内各所を一巡。以降は随時訪問) 商工会連合会コーディネーターミーティング(5/11) 「事業承継ネットワーク総会・担当者会」(5/19) 登録民間支援機関連絡会(5/19) | | | <ul style="list-style-type: none"> 市町村訪問による周知依頼及び広報番組の放送を実施したことにより、センターへの総相談件数が令和4年2月末時点で424件(前年度末対比で138%)となった。 | |
| 5月 | <ul style="list-style-type: none"> 県内全34市町村への訪問実施により事業承継の必要性の周知及び協力依頼(広報誌等による周知等) | | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>・事業承継促進に向けて支援となる課題への早期対応のために、関係機関との各種連絡会議等へ出席し課題把握に努めていく</p> </div> | | | <ul style="list-style-type: none"> 商工会連合会コーディネーターミーティングへの出席及び各商工会への訪問を実施し、事業承継の意識づけを図った。また、課題としては、各商工会が実施した事業者へのヒアリング内容が、一部センターへ情報共有できていないケースがあった(課題解消のために、R4年に連合会に対して、情報共有するよう交渉を行う予定)。 「工業会への事業承継アンケート」に132社へ実施し、回答有り:19社。うち相談希望有りの2社について、センターへの取り次ぎができた。 ネームクリア案件のHP掲載7件のうち成約2件。 | |
| 6月 | <ul style="list-style-type: none"> 診断実施方法説明会 「事業承継ネットワーク総会」の開催 登録民間支援機関連絡会 経営支援コーディネーターミーティング | | | | | | |
| 7月 | <ul style="list-style-type: none"> 登録民間支援機関連絡会 | | | | | | |
| 8月 | <ul style="list-style-type: none"> 経営支援コーディネーターミーティング 金融機関向けセミナー(高知市) 「事業承継ネットワーク担当者会」の開催 登録民間支援機関連絡会 事業者向けセミナー 経営指導員向け研修会 | | | | | | |
| 9月 | <ul style="list-style-type: none"> 登録民間支援機関連絡会 事業者向けセミナー 経営指導員向け研修会 | | | | | | |
| 10月 | <ul style="list-style-type: none"> 登録民間支援機関連絡会 経営支援コーディネーターミーティング 金融機関向けセミナー(四万十市) | | | | | | |
| 11月 | <ul style="list-style-type: none"> 登録民間支援機関連絡会 経営支援コーディネーターミーティング 金融機関向けセミナー(四万十市) | | | | | | |
| 12月 | <ul style="list-style-type: none"> 登録民間支援機関連絡会 | | | | | | |
| 1月 | <ul style="list-style-type: none"> 「事業承継ネットワーク担当者会」の開催 登録民間支援機関連絡会 事業者向けセミナー 経営指導員向け研修会 | | | | | | |
| 2月 | <ul style="list-style-type: none"> 経営支援コーディネーターミーティング | | | | | | |
| 3月 | <ul style="list-style-type: none"> 登録民間支援機関連絡会 | | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) ○事業承継等に係る譲渡相談件数:200件 ○事業承継等のマッチング件数:60件 | | | | | (要因分析、課題等) マッチング件数については、センター自身のR3年度の国への目標値(32件)は達成したが、センター以外(金融機関等)の件数が少ない。 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | 工業団地造成事業費 | 所管課 | 企業誘致課 | 担当者(内線) | 岡 和生 (2532) |
|---|--|---|-------------|---|---------------|
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 1,490,178千円 | 補正後予算額 | 1,342,409千円 |
| 事業概要・目的 | | | | | |
| <p><製造業等の立地の受け皿となる工業団地の開発></p> <p>◆(仮称)南国日章工業団地: 開発面積 約16.0ha、分譲面積 約11.3ha [事業内容] 本体造成工事(令和3年5月完成予定)、確定測量等</p> <p>◆(仮称)高知布師田団地: 開発面積 約17.8ha、分譲面積 約7.5ha [事業内容] 本体造成工事(令和4年度末完成予定)、斜面観測調査</p> | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | 実施状況・変更計画 | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | 【(仮称)南国日章工業団地】 ・本体造成工事の完成(5月) ・確定測量及び開発変更協議 ・県市連携協議の定期的な実施(通年) | 【南国日章産業団地】 ・本体造成工事の完成(5月) ・確定測量及び開発変更協議 ・県市連携協議の定期的な実施(6回) | | | |
| 5月 | 【(仮称)高知布師田団地】 ・本体造成工事の推進 ・斜面観測調査業務の発注(4月) ・県市連携協議の定期的な実施(通年) | 【(仮称)高知布師田団地】 ・本体造成工事の推進 ・斜面観測調査業務の発注(4月) ・県市連携協議の定期的な実施(6回) | | | |
| 6月 | | | | | |
| 7月 | 【(仮称)南国日章工業団地】 ・開発完了検査(7月) ・分譲地の財産処分に向けた登記手続き等 | 【南国日章産業団地】 ・開発完了検査(8月) ・分譲地の財産処分に向けた登記手続き等(9月~) ・県市連携協議の定期的な実施(9回) | | 【(仮称)高知布師田団地】 ・本体造成工事について、希少植物の保全対策に係る関係機関との協議及び計画変更が生じたため、工程を見直し(7月) [年度末進捗率約60%→約50%] | |
| 8月 | 【(仮称)高知布師田団地】 ・本体造成工事の推進 ・斜面観測調査の実施 | 【(仮称)高知布師田団地】 ・本体造成工事の推進 ・斜面観測調査の実施 ・県市連携協議の定期的な実施(6回) | | | |
| 9月 | | | | | |
| 10月 | 【(仮称)南国日章工業団地】 ・分譲地の財産処分に向けた登記手続き等 ・財産処分議案 県議会上程(12月) | 【南国日章産業団地】 ・分譲地の財産処分に向けた登記手続き等 ・財産処分議案 県議会上程(12月) ・団地分譲公募開始(12月) ・県市連携協議の定期的な実施(6回) | | | |
| 11月 | 【(仮称)高知布師田団地】 ・本体造成工事の推進 ・斜面観測調査の実施 | 【(仮称)高知布師田団地】 ・本体造成工事の推進 ・斜面観測調査の実施 ・県市連携協議の定期的な実施(6回) | | | |
| 12月 | | | | | |
| 1月 | 【(仮称)南国日章工業団地】 ・団地分譲公募開始(1月以降) | 【南国日章産業団地】 ・現地説明会の開催(1月) ・分譲公募締め切り(2月) ・立地企業選定委員会の開催(3月) | | | |
| 2月 | 【(仮称)高知布師田団地】 ・本体造成工事の推進 ・斜面観測調査業務の完了(2月) | 【(仮称)高知布師田団地】 ・本体造成工事の推進 ・斜面観測調査業務の完了(2月) ・県市連携協議の定期的な実施(8回) | | | |
| 3月 | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) 【(仮称)南国日章工業団地】 ・団地分譲公募実施 【(仮称)高知布師田団地】 ・本体造成工事 進捗率約60%(予定) | (達成状況) 【南国日章産業団地】 ・団地分譲公募実施 【(仮称)高知布師田団地】 ・本体造成工事 進捗率約50%(見込み) | | (要因分析、課題等) 【南国日章産業団地】 ・目標達成(→早期売却) 【(仮称)高知布師田団地】 ・本体造成工事の令和4年度完成に向けた進捗管理 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | 働き方改革推進事業費 | | 所管課 | 雇用労働政策課 | 担当者(内線) | 西岡 (2568) |
|---|--|--|---|--|--|-------------|
| 種別 | 横断的 | 当初予算額 | 51,104千円 | 補正後予算額 | 43,001千円 | |
| 事業概要・目的 | | | | | | |
| <p>①ワーク・ライフ・バランス推進事業費(15,707千円) 労働基準法等関係各法や各種施策の啓発、子育てや介護があっても働き続けることができる職場環境づくりの促進のため、ワークライフバランス推進に取り組む企業を認証する(高知県ワークライフバランス推進企業認証制度)。</p> <p>②働き方改革推進事業費(27,220千円) 県内の働き方改革推進の機運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を發揮できる職場環境づくりを推進することにより、企業等の生産性向上と人材確保を支援する。</p> <p>③労働環境等実態調査事業費(5,445千円) 働き方改革に関する調査を実施することにより、県内の働き方改革の現状を把握し、課題を抽出する。</p> <p>④地域活性化雇用創造プロジェクト事業費(2,732千円) 良質で安定的な雇用機会の確保及び職場への定着を図る取り組みを支援する。</p> | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | ①<ワーク・ライフ・バランス推進事業> ・4/1産業振興センターと委託契約 労働条件等の整備を支援(通年) ・4/1産業振興センターと委託契約 認証制度の広報、新規認証、更新及び一般事業主行動計画策定の支援(通年) ・4/1認証要件の追加 ネットワークの推進 等 | ②<働き方改革推進事業> ・4/1産業振興センターと委託契約 労働条件等の整備を支援(通年) ②<実践支援事業> ・4月契約 ・6/4トップセミナー ・6/17職場リーダー養成講座 ②<啓発冊子作成> ・4月契約 ②<キャンペーン> ・6月契約 ③<労働環境等実態調査> ・5月契約 | ①<ワーク・ライフ・バランス推進事業> ・4/1 産業振興センターと委託契約 認証制度の広報、新規認証、更新及び一般事業主行動計画策定を支援(通年)、認証要件の追加 ②<働き方改革推進事業> ・4/1 産業振興センターと委託契約 中小企業の労働条件の整備等を支援(通年) ②<実践支援事業> ・4/1 WLB実践支援事業契約 ・4/1 トップセミナー契約 6/4 第1回セミナー開催 113社 150名 参加 ・4/7 職場リーダー養成事業契約 6/17 第1回講座開催 ②<キャンペーン> ・6/17契約 ②<労働環境等実態調査> ・5/24契約 | | | |
| 7月 | | ②<実践支援事業> ・7/15、8/26職場リーダー養成講座 ・7/20WLB実践支援 キックオフ ②<啓発冊子作成> ・掲載企業の決定、原稿作成 ②<キャンペーン> ・9月～参加企業募集 ③<労働環境等実態調査> ・7月上旬調査票発送、下旬回収 ・9月末調査結果概要版納品 ④<地プロ> ・協議会 | ②<実践支援事業> ・職場リーダー養成講座開催 7/15、8/26 13社21名参加 ・WLB実践支援 2社3チームの参加決定 7/20キックオフ 8月9月コンサルティングの実施 ②<啓発冊子作成> ・掲載企業10社を決定、取材開始 ③<労働環境等実態調査> ・7/13 4,400社に調査票発送 ・～8/20 1,531事業所より回収 回収率34.8% ・9/30 調査結果概要版納品 ④<地プロ> ・8/4 協議会開催 | (課題) 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した事務内容や手法の再考 ・8/24～9/12 企業等への訪問活動を自粛 ・セミナーやコンサルティングをWEBで実施 ・啓発冊子作成のための取材方法の変更や取材の延期 | | |
| 8月 | | ②<実践支援事業> ・10/22WLB実践支援 中間報告会 ・11月トップセミナー ②<啓発冊子作成> ・12/15納品、学校・企業等に配布 ②<キャンペーン> ・11月僕らの子育てキャンペーン ③<労働環境等実態調査> ・11月末調査結果報告書納品 ④<地プロ> ・11月末アウトプット、アウトカム調査 | ②<実践支援事業> ・WLB実践支援 10/22 中間報告会 9月11月コンサルティングの実施 ・トップセミナー 11/26 第2回セミナー開催 82社102名参加 ②<キャンペーン> ・11月 僕らの子育てキャンペーン実施 105社参加 ③<労働環境等実態調査> ・11/15 調査結果報告書納品、補正指示 ・12/28 報告書完成 ④<地プロ> ・11/30 アウトプット、アウトカム調査 | (課題) ・経営者の働き方改革への理解は進んでいるが、各種事業への参加につなげっていない | | |
| 10月 | | ②<実践支援事業> ・2/21WLB実践支援 最終報告会 ②<キャンペーン> ・1月取組結果の広報 ③<労働環境等実態調査> ・再分析 ・3月公表 | ②<実践支援事業> ・1月 コンサルティングの実施 ・2/21 最終報告会 ②<啓発冊子作成> ・2/14 納品、学校・企業等に配付 学校、生徒アンケートの実施 ②<キャンペーン> ・1/16 取組結果を高知新聞で周知 ③<労働環境等実態調査> ・再分析 ・3/18 ホームページで公表 | | | |
| 11月 | | | | | | |
| 12月 | | | | | | |
| 1月 | | | | | | |
| 2月 | | | | | | |
| 3月 | | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) 働き方改革に取り組む企業の増加 ・ワークライフバランス推進延べ認証企業 480社 | | (達成状況) ・ワークライフバランス延べ認証企業数 543社 (+102社)(R2年度同期+97社) | | (要因分析) ・認証によるメリット(入札参加資格の審査における加点)がある建設業の新規認証等により目標を達成 (課題) ・認証企業の業種が偏っており、幅広い業種の認証にむけた広報活動が必要 ・認証取得のインセンティブとなるよう、従業員募集時に認証企業であることを活用できることの周知が必要 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和4年3月31日

| 事業名 | 外国人受入環境整備事業費 (外国人材確保・活躍戦略の実施) | | 所管課 | 雇用労働政策課 | | 担当者(内線) | 楠瀬 (2572) | |
|--|---|-------|---|---------|----------|--|-------------|--|
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 24,843千円 | 補正後予算額 | 27,232千円 | | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| 1、外国人が安心して生活することができるよう、多言語で相談や情報提供を行う一元的相談窓口を運営することにより、地域における外国人の受入れ環境整備を促進し、多文化共生社会の実現に寄与する。 2、各産業分野における担い手確保策として、外国人材の確保に向けた取組を進める。 | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | ◇外国人生活相談センターによる相談対応(通年) | | ◇外国人生活相談センターによる相談対応(通年) | | | | | |
| 5月 | ■外国人雇用制度普及啓発事業の契約締結(相手方:高知県中小企業団体中央会) ○第1回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議 | | ○第1回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議(6/10) ■外国人雇用制度普及啓発事業の契約締結(6/17) | | | | | |
| 6月 | ◇外国人生活相談センター愛称決定 ◇第1回外国人生活相談センター運営協議会 | | ◇外国人生活相談センター愛称決定(ココフォーレ) ◇第1回外国人生活相談センター運営協議会(6/23) | | | | | |
| 7月 | ◇外国人生活相談センター出張相談会 | | ◇外国人生活相談センター出張相談会<四万十市>(7/21) | | | | | |
| 8月 | | | | | | | | |
| 9月 | ○第1回外国人材関係PT会議 ★ベトナム訪問 | | ○第1回外国人材確保・活躍戦略実行プロジェクトチーム(9/21) | | | | | |
| 10月 | ○第2回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議 | | ◇外国人生活相談センター法律相談会(10/16) ○第2回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議(10/29) | | | | | |
| 11月 | ◇外国人生活相談センター出張相談会 | | ◇外国人生活相談センター出張相談会<南国市>(11/16) | | | | | |
| 12月 | ◇外国人生活相談センター専門相談会 | | | | | | | |
| 1月 | ○第2回外国人材関係PT会議 | | ○第2回外国人材確保・活躍戦略実行プロジェクトチーム(2/1) ◇第2回外国人生活相談センター運営協議会(2/16) | | | | | |
| 2月 | ◇第2回外国人生活相談センター運営協議会 ■ガイドブック作成(外国人雇用制度普及啓発事業) ■説明会開催(外国人雇用制度普及啓発事業) | | ○第3回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議(2/17) ◇外国人生活相談センター法律相談週間(2/28~3/5) ◇外国人生活相談センター出張相談会<土佐市>(3/7) | | | | | |
| 3月 | ◇外国人生活相談センター出張相談会 | | ■外国人材確保・活躍ガイドブック完成 ■外国人材確保・活躍ガイドブック説明会(3/14) ○第3回外国人材確保・活躍戦略実行プロジェクトチーム(3/23) | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) ・高知県外国人生活相談センター相談件数 400件 ・県内で就労する在留資格「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数 2,540人 | | (達成状況) ・高知県外国人生活相談センター相談件数 498件(2月末時点) ・県内で就労する在留資格「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数 2,169人 | | | (要因分析、課題等) 賃金水準が都市部に比べて低い本県が、外国人材から「選ばれる高知県」となるため、高知で働く外国人材の満足度を高め、人材のスキルアップが図られるなど魅力を高めていく観点から、外国人材確保・活躍に向けた関連施策の一層の充実・強化を図っていく。 | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

観光振興部

| 番号 | 課名 | 事業名 | 種別 | 当初予算額 (千円) |
|----|--------|----------------------|----|---------------|
| 1 | 観光政策課 | 観光キャンペーン推進事業費 | 経済 | 530,840 |
| 2 | 国際観光課 | 国際観光の推進 | 経済 | 197,571 |
| 3 | 国際観光課 | よさこいプロモーションの推進 | 経済 | 140,404 |
| 4 | 地域観光課 | 地域の強みを生かした滞在型観光地域づくり | 経済 | 30,534 |
| 5 | おもてなし課 | バリアフリー観光の推進 | 経済 | 16,152 |
| 6 | おもてなし課 | 観光客受入研修等実施事業 | 経済 | 21,300 |
| 7 | | | | |
| 8 | | | | |
| 9 | | | | |
| 10 | | | | |
| 11 | | | | |
| 12 | | | | |
| 13 | | | | |
| 14 | | | | |
| 15 | | | | |
| 16 | | | | |
| 17 | | | | |
| 18 | | | | |
| 19 | | | | |
| 20 | | | | |

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興部

作成日:

令和4年3月31日

| 事業名 | 観光キャンペーン推進事業 | | 所管課 | 観光政策課 | | 担当者(内線) | 藤田 (2281) |
|---|--|---|---|--------|-----------|-------------|-------------|
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 530,840千円 | 補正後予算額 | 499,840千円 | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | |
| ○高知県観光キャンペーン「リョーマの休日」の実施による誘客の促進 | | | | | | | |
| ①実施を広く伝えるプロモーションの展開 ②各種イベントなどの活用及び着地情報の充実 ③WebサイトやSNSを活用した情報発信 ④旅行会社へのセールス活動 ⑤リョーマの休日キャンペーン推進委員会の開催 | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | ①切れ目のないプロモーションの展開 ③Webサイト、SNSによる情報発信 ①「リョーマの休日」公式ガイドブック(上期)の発行 ④旅行会社向け商品説明会(東京) | ④旅行会社向け商品説明会(大阪、名古屋、福岡、広島、岡山) ④旅行会社向けセールス活動 ⑤R3年度第1回推進委員会 | 「リョーマの休日」公式ガイドブック(上期)発行 Webサイト、SNSによる情報発信(通年) 4/19観光説明会(東京) 4/19-20セールス@東京 | | | | |
| 5月 | | | 5/13-14セールス@仙台・札幌 | | | | |
| 6月 | | | 5/26JR四国観光説明会(オンライン) 5/27-28セールス@大阪 6/1-2セールス@名古屋・静岡・北陸 6/9-10セールス@福岡・熊本 6/15-16セールス@広島・岡山・山陰 6/23R3年度第1回推進委員会 6/28-29セールス@大阪・京都教育旅行 | | | | |
| 7月 | | | 7/12-14情報交換会@東京・大阪 | | | | |
| 8月 | | | 8/23-25教育旅行研修 | | | | |
| 9月 | | | 9/14R3年度第2回推進委員会 | | | | |
| 10月 | ①「リョーマの休日」公式ガイドブック(下期)の発行 ④旅行会社向け商品説明会(東京、大阪) ⑤R3年度第2回推進委員会 ②ナイトタイムイベントの開催 | ⑤R3年度第2回推進委員会 | 「リョーマの休日」公式ガイドブック(下期)発行 10/6観光説明会@高知 10/13-14セールス@仙台・札幌 10/21観光説明会・セールス@東京 10/25観光説明会・セールス@大阪 10/29セールス@広島 11/2セールス@名古屋 11/8-9セールス@福岡・熊本 11/19-1/10「NAKED FLOWERS-高知城-」 11/24-26セールス@東京・埼玉・千葉教育旅行 11/25セールス@広島・岡山 12/8教育旅行説明会@東京 12/8-9セールス@東京 12/15-17セールス@大阪教育旅行 | | | | |
| 11月 | | | | | | | |
| 12月 | | | | | | | |
| 1月 | | | 1/13-14セールス@大阪 1/25-26セールス@山陽・四国教育旅行 | | | | |
| 2月 | ⑤R3年度第3回推進委員会 | ⑤R3年度第3回推進委員会 | 2/17R3年度第3回推進委員会 | | | | |
| 3月 | | | 3/25-27日本観光ショーケースin関西・大阪 | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) ○キャンペーン特設サイトのPV数: 125万PV ○Twitterフォロワー数: 75,000人以上 | | (達成状況) ○キャンペーン特設サイトのPV数: 160万PV ○Twitterフォロワー数: 64,571フォロワー | | | (要因分析、課題等) | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局： 観光振興部

作成日： 令和4年3月31日

| | | | | | |
|-----|---------|-------|-----------|---------|-------------|
| 事業名 | 国際観光の推進 | 所管課 | 国際観光課 | 担当者(内線) | 永山 (2242) |
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 197,571千円 | 補正後予算額 | 190,115千円 |

事業概要・目的

本県への外国人観光客の誘致促進を図るため、現地の旅行動向に精通した事業者と連携し、旅行会社セールスやメディア等への情報発信を行う。また、本県の認知度向上のため、ネットメディアを活用して海外へ旬の情報発信を行うなど、総合的な取組みを行う。

| 月 | 執行計画・目標 | 実施状況・変更計画 | 備考(課題及び成果等) |
|-----|---|---|---|
| 4月 | <p>【外国人観光客認知度向上事業】 対象市場：台湾・香港・中国・韓国・米・豪・シンガポール・タイ</p> <p>【デジタルプロモーション等事業】 対象市場：台湾・香港・中国・韓国・米・豪・シンガポール・タイ・インドネシア・マレーシア</p> | <p>①重点8市場向け外国人観光客認知度向上事業 (海外、在日外国人向けのプロモーション活動) ・通年の情報発信、BtoCセミナー等</p> <p>②関西高知周遊促進WEBプロモーション事業 (予算細目事業：外国人観光客認知度向上事業) (関西を起点とする外国人観光客を高精度に誘客するためのプロモーション活動)</p> <p>③デジタルプロモーション等事業 重点8市場+インドネシア、マレーシアを対象に本県の認知度を高めるための動画を配信</p> | <p>【成果】</p> <p>1 外国人観光客認知度向上事業(2月末実績)</p> <p>①重点8市場向け外国人観光客認知度向上事業 (台湾・香港・中国・韓国・アメリカ・オーストラリア・シンガポール・タイ) ・メディアのパブリシティによる露出 計484本 (台湾277本、香港52本、米豪155本) ・現地・在日BtoCセミナー/イベント 計8回 (台湾3回、香港2回、米豪1回、シンガポール1回、タイ1回) ・SNSによる情報発信 計340回 (中国Weibo188回、韓国NAVER56回、韓国Instagram96回) ・メディア、インフルエンサー等招請 計15回 (中国4回、韓国3回、米豪2回、シンガポール1回、タイ2回、関西3回)</p> <p>②関西高知周遊促進WEBプロモーション(3/22までの実績) ・特設ページの公開(2/21～) ・特設ページの閲覧数40,075PV ・メディア配信 動画の視聴回数 計321,003回</p> <p>2 デジタルプロモーション等事業 ・動画配信再生回数 約1,548万回(8本の動画計) ・特設ページの閲覧数 約129万PV</p> <p>上記のとおり、各取組により、高知の認知度、高知のコンテンツへの興味・関心を高めることができた。</p> <p>【課題】 ・新型コロナウイルス感染症対策の渡航制限により、現状、外国人観光客の旅行商品の購入や来県につなげる事ができないため、往来再開時に目的地として高知県を選んでもらうため、継続的な情報発信が必要 ・往来再開時は、主要空港からと見込まれており、最寄りの主要空港の関西国際空港がある関西圏からの誘客の競争が激しくなると予想される。</p> |
| 5月 | | <p>(以下、主な取組)</p> <p>・6/28 (韓国)高知県公式インスタグラム開設 ・7/14～20 (香港)ブックフェアでWeekend Weeklyとタイアップ(インスタライブ、誌面掲出) ・7/30～8/1 (韓国)Youtuber(藤井美菜)招請 ・8/17 (デジ)特設ページ公開及びR2制作の5本の動画の広告配信開始 https://real-amazing-kochi.com/ ・9/4～7 (中国)KOL招請⇒投稿 計10回 ・9/4～7 (シンガポール)メディア招請 ・9/14、16 (関西)モデルルート設定のための専門家ヒアリング ・10/7～10 (関西)モデルルートの取材 「ONLY in JAPAN*GO」 ・10/9 (台湾)野球チーム・航空会社と連携したイベント開催 ・10/18 (デジ)「OUTDOOR」、「FOOD」、「PEACE」3動画の完成、公開 ・10/4～22 (中国)公式Weiboキャンペーン ・10/13～15 (韓国)ブロガー招請 ・11/1 (デジ)R3制作の3動画の広告配信開始 ・11/1～5 (中国)Ctripとの連携 KOL招請 ・11/4～6 (関西)モデルルートの取材 「Outdoor Japan」 ・11/6～7、11～14 (関西)モデルルートの取材 「い～ぶんまい？」 ・11/12 (米豪)関西圏在日外国人対象イベント 計35名参加 ・11/16～18 (中国)Ctripとの連携 KOL招請 ・11/21 (台湾)BtoC観光セミナー 計183名参加 ・11/24～26 (韓国)ユーチューバー招請 ・11/28 (シンガポール)現地俳優を活用したオンラインイベント 視聴者90名、リーチ7,400人 ・11/28～12/1 (中国)KOL招請⇒投稿 計19回 ・12/1～15 (香港)Cafeとタイアップした袖ズィーツ販売 ・12/2 (香港)現地メディアとの情報交換会 ・12/7～1/8 (台湾)現地プロモーション ラチャーゴー、記事・FB・広告 ・1/28～2/10 (中国)公式Weibo 四国合同キャンペーン ・2/5 (タイ)レストランを活用したBtoCイベント 計97名参加 ・2/14～ 航空会社と連携したWEBプロモーション ・2/15 (デジ)動画の広告配信終了。 ・2/21 (関西)特設ページ英語版公開・広告開始 https://osakatokochi.com/ ・3/5 (台湾)BtoC観光セミナー 計168名参加 ・3/9～ (中国)Ctripとの連携 Ctrip内の特集ページ公開 ・3/11 (関西)特設ページ繁体字・タイ語公開</p> | |
| 6月 | | | |
| 7月 | | | |
| 8月 | | | |
| 9月 | | | |
| 10月 | | | |
| 11月 | | | |
| 12月 | | | |
| 1月 | | | |
| 2月 | | | |
| 3月 | | | |
| 年度末 | <p>(求める具体的な成果) 令和3年外国人観光客延べ宿泊者数 2.5万人泊 ※下半期以降に国際便が段階的に再開されることが前提 (従業員数10名未満の施設含む。出典：観光庁宿泊旅行統計調査)</p> | <p>(達成状況) 令和3年外国人観光客延べ宿泊者数 0.5万人泊 (従業員数10名未満の施設含む。出典：観光庁宿泊旅行統計調査)(速報値)</p> | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興部

作成日:

令和4年3月31日

| 事業名 | よさこいプロモーションの推進 | | 所管課 | 国際観光課 | | 担当者(内線) | 田所 (2236) | |
|--|--|------------------|---------------------------|--|---|---|-------------|--|
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 140,404千円 | 補正後予算額 | 60,852千円 | | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| <p>・東京オリンピック・パラリンピックを通じて、日本の祭り「よさこい」を世界へアピールする。 ・海外での「よさこい発祥の地・高知」と「観光地・高知」の認知度の向上及び本県への外国人観光客の誘致につなげる。</p> | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | | 実施状況・変更計画 | | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | アンバサダー よさこい祭りの実施方法に合わせた見直し | メディアを活用したプロモーション | 全国のよさこい主催団体との連携による事業展開 | 県内よさこいチーム派遣(海外) | ・2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会第16回理事意見交換会(オンライン)開催(4/16) ・第68回よさこい祭り開催中止、2021よさこい鳴子踊り特別演舞開催決定(4/27)に伴うよさこいアンバサダーの認定中止 | 【成果】 ・2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会理事意見交換会開催による「プレミアムよさこいin東京」の開催についての合意形成 | | |
| 5月 | | | プレミアムよさこい 開催準備等 | 派遣に向けた祭り実施状況の情報収集 | | | | |
| 6月 | | | 総会 | | ・2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会総会(書面決議)の実施(6/1) | | | |
| 7月 | | | 東京都メディアセンター | プレミアムよさこいin東京 | ・プレミアムよさこいin東京開催・LIVE配信(7/4) ・プレミアムよさこいin東京限定見逃し配信(7/5~7/22) ・プレミアムよさこいin東京ダイジェスト配信(7/23~9/5) ・アンバサダーへのアンケートの実施(7月) | 【成果】 ・「プレミアムよさこいin東京」の開催 会場の来場者 国内外メディア 48人 ・国内外メディア取材数:13の国や地域58社 ・国内外メディアへの掲載数:86件 配信の視聴者 143,240人 (再生回数194,591回) | | |
| 8月 | | | プレミアムよさこい等の映像を活用したプロモーション | アーカイブ配信 | ・東京都メディアセンターへのブース出展(7/31-8/1) ・2021よさこい鳴子踊り特別演舞開催中止決定(8/6)に伴う理事意見交換会の中止 | ・アンバサダーの活動状況の把握及びSNSによる取組の紹介 ・東京都メディアセンターへのブース出展 来場メディア13社15名、その他来場者 164名 | | |
| 9月 | 上半期活動状況アンケート | | | | | | | |
| 10月 | 次年度よさこいSNS招へいによるアンバサダー等への情報発信準備 | | | 新竹県客家芸術節(台湾) | ・公式SNS(facebook, Instagram, Twitter, Youtube)のリニューアル ・よさこいアンバサダーの認定(10/25) ・新竹縣縣長への手紙(渡航規制によるチーム派遣中止・相互交流継続依頼)(10/29) | 【成果】 ・公式SNSによるよさこいアンバサダーや海外よさこいチームなどの情報発信 | | |
| 11月 | | | 理事意見交換会 総会 | | ・2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会第17回理事意見交換会開催(11/19)・総会開催時期の変更 | ・カナダの1か国1チーム3人のよさこいアンバサダーを認定(累計19か国24チーム68名) ・2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会終了後の連携のあり方についての意見交換 | | |
| 12月 | | | | | ・よさこいアンバサダー制度の見直し | | | |
| 1月 | | | | | ・プレミアムよさこいin東京で披露した正調よさこい鳴子踊り風振付動画の制作及びYoutube公開 ・よさこいアンバサダーの認定(後任)(2/10) ・台湾ランタンフェスティバルへの渡航規制によるチーム派遣中止、ランタン及びブース出展(2/15~2/28) | 【成果】 ・2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会終了後に9理事による「よさこい主催者連絡会」(事務局:国際観光課)を発足することを決定 ・台湾ランタンフェスティバルへのランタン及びブース出展 | | |
| 2月 | | | 理事意見交換会 | ランタンフェスティバル(台湾) | ・よさこいアンバサダーへのアンケートの実施(3月) ・2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会理事意見交換会の開催中止、総会(書面決議)の実施(3/16) ・2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会解散(3/31) | メディアへの掲載:7件 ブースへの訪問者:289人 | | |
| 3月 | 下半期活動状況アンケート | | | | | ・アンバサダーの活動状況の把握及びSNSによる取組の紹介 | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) | | | (達成状況) | | (要因分析、課題等) | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> 「プレミアムよさこいin東京」会場の来場者 海外メディア・大使館関係者 100人以上 海外メディア取材数:20の国や地域40社 海外メディアへの掲載数:50件 配信の視聴者 国内外のよさこいファン等 5万人以上 県内よさこいチームによる海外イベントでのPR 2か所 | | | <ul style="list-style-type: none"> 「プレミアムよさこいin東京」会場の来場者 国内外メディア 48人 国内外メディア取材数:13の国や地域58社 国内外メディアへの掲載数:86件 配信の視聴者 143,240人 (再生回数194,591回) | | <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響によるプレミアムよさこいin東京への会場来場者の制限及び県内よさこいチームによる国内外でのPR中止【課題】 「よさこい発祥の地・高知」「観光地・高知」の認知度向上に向けたよさこいアンバサダーの認定などの取組により海外のよさこいチームは増えたが、海外で定期的に踊る機会(場所)が無い(少ない) | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興部

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | 地域の強みを生かした滞在型観光地域づくり | | 所管課 | 地域観光課 | | 担当者(内線) | 富田 (2290) | | | | |
|--|--|--|-------|---|--|---------|---|--|--|--|--|
| 種別 | 経済 | | 当初予算額 | 30,534千円 | | 補正後予算額 | | | | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | | | | |
| <p>地域が主体となった全国から選ばれた観光地域づくりを進めるため、広域観光組織にマネジメント専任人材を配置するとともに、「観光地域づくり塾」の運営を通じて、稼げる観光地域づくりに必要となるマーケティングやマネジメント等の手法を学び、市町村をまたがる滞在型観光プランづくりの実践に取り組むことで、観光地域づくりを担う人材を育成し、広域観光組織の体制及び機能強化を図る。</p> <p>・観光地域づくり人材育成事業委託料(観光地域づくり塾): 予算額13,420千円</p> <p>・観光地域づくり体制強化事業委託料(広域観光組織へのマネジメント専任人材配置): 予算額17,114千円</p> | | | | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | | | | |
| 4月 | <p>【東部・仁淀・幡多】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光地域づくり体制強化事業委託契約(更新) 広域観光組織にマネジメント専任人材を配置(R2~継続) | | | <p>【物部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光地域づくり体制強化事業委託契約 マネジメント専任人材の募集活動 | | | <p>【東部・仁淀・幡多】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光地域づくり体制強化事業委託契約(更新) 広域観光組織にマネジメント専任人材を配置(R2~継続) 広域エリアの観光動向調査及び分析、地域へのフィードバック等の活動 <p>【仁淀】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専任人材の退職に伴う募集活動 | | | <p>【観光地域づくり塾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光地域づくり人材育成事業委託契約 地域コーディネーターの配置 各広域観光組織と今年度の進め方等に関する協議 | |
| 5月 | <p>【観光地域づくり塾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光地域づくり人材育成事業委託契約 地域コーディネーターの配置 各広域観光組織と今年度の進め方等に関する協議 | | | <p>移住促進・人材確保C、JOIN等を活用した募集活動</p> | | | <p>【物部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光地域づくり体制強化事業委託契約 マネジメント専任人材の募集活動 | | | <p>【観光地域づくり塾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度の進め方等に関する協議 各広域観光組織への個別支援(6広域、各月1回以上) | |
| 6月 | <p>【観光地域づくり塾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光地域づくり人材育成事業委託契約 地域コーディネーターの配置 各広域観光組織と今年度の進め方等に関する協議 | | | <p>移住促進・人材確保C、JOIN等を活用した募集活動</p> | | | <p>【仁淀】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専任人材の退職に伴う募集活動 | | | <p>【観光地域づくり塾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度の進め方等に関する協議 各広域観光組織への個別支援(6広域、各月1回以上) | |
| 7月 | <p>【観光地域づくり塾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光地域づくり人材育成事業委託契約 地域コーディネーターの配置 各広域観光組織と今年度の進め方等に関する協議 | | | <p>移住促進・人材確保C、JOIN等を活用した募集活動</p> | | | <p>【仁淀】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専任人材の退職に伴う募集活動 | | | <p>【観光地域づくり塾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度の進め方等に関する協議 各広域観光組織への個別支援(6広域、各月1回以上) | |
| 8月 | <p>【観光地域づくり塾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光地域づくり人材育成事業委託契約 地域コーディネーターの配置 各広域観光組織と今年度の進め方等に関する協議 | | | <p>移住促進・人材確保C、JOIN等を活用した募集活動</p> | | | <p>【仁淀】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専任人材の退職に伴う募集活動 | | | <p>【観光地域づくり塾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度の進め方等に関する協議 各広域観光組織への個別支援(6広域、各月1回以上) | |
| 9月 | <p>【観光地域づくり塾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光地域づくり人材育成事業委託契約 地域コーディネーターの配置 各広域観光組織と今年度の進め方等に関する協議 | | | <p>移住促進・人材確保C、JOIN等を活用した募集活動</p> | | | <p>【仁淀】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専任人材の退職に伴う募集活動 | | | <p>【観光地域づくり塾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度の進め方等に関する協議 各広域観光組織への個別支援(6広域、各月1回以上) | |
| 10月 | <p>【観光地域づくり塾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光地域づくり人材育成事業委託契約 地域コーディネーターの配置 各広域観光組織と今年度の進め方等に関する協議 | | | <p>移住促進・人材確保C、JOIN等を活用した募集活動</p> | | | <p>【仁淀】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専任人材の退職に伴う募集活動 | | | <p>【観光地域づくり塾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度の進め方等に関する協議 各広域観光組織への個別支援(6広域、各月1回以上) | |
| 11月 | <p>【観光地域づくり塾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光地域づくり人材育成事業委託契約 地域コーディネーターの配置 各広域観光組織と今年度の進め方等に関する協議 | | | <p>移住促進・人材確保C、JOIN等を活用した募集活動</p> | | | <p>【仁淀】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専任人材の退職に伴う募集活動 | | | <p>【観光地域づくり塾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度の進め方等に関する協議 各広域観光組織への個別支援(6広域、各月1回以上) | |
| 12月 | <p>【観光地域づくり塾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光地域づくり人材育成事業委託契約 地域コーディネーターの配置 各広域観光組織と今年度の進め方等に関する協議 | | | <p>移住促進・人材確保C、JOIN等を活用した募集活動</p> | | | <p>【仁淀】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専任人材の退職に伴う募集活動 | | | <p>【観光地域づくり塾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度の進め方等に関する協議 各広域観光組織への個別支援(6広域、各月1回以上) | |
| 1月 | <p>【観光地域づくり塾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光地域づくり人材育成事業委託契約 地域コーディネーターの配置 各広域観光組織と今年度の進め方等に関する協議 | | | <p>移住促進・人材確保C、JOIN等を活用した募集活動</p> | | | <p>【仁淀】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専任人材の退職に伴う募集活動 | | | <p>【観光地域づくり塾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度の進め方等に関する協議 各広域観光組織への個別支援(6広域、各月1回以上) | |
| 2月 | <p>【観光地域づくり塾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光地域づくり人材育成事業委託契約 地域コーディネーターの配置 各広域観光組織と今年度の進め方等に関する協議 | | | <p>移住促進・人材確保C、JOIN等を活用した募集活動</p> | | | <p>【仁淀】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専任人材の退職に伴う募集活動 | | | <p>【観光地域づくり塾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度の進め方等に関する協議 各広域観光組織への個別支援(6広域、各月1回以上) | |
| 3月 | <p>【観光地域づくり塾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光地域づくり人材育成事業委託契約 地域コーディネーターの配置 各広域観光組織と今年度の進め方等に関する協議 | | | <p>移住促進・人材確保C、JOIN等を活用した募集活動</p> | | | <p>【仁淀】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専任人材の退職に伴う募集活動 | | | <p>【観光地域づくり塾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度の進め方等に関する協議 各広域観光組織への個別支援(6広域、各月1回以上) | |
| 年度末 | <p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村をまたがる滞在型観光プラン 4件 広域観光組織へのマネジメント専任人材の配置4人 | | | <p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村をまたがる滞在型観光プラン: 3件 整備計画: 新規策定2件、見直し及び拡充4件 広域観光組織へのマネジメント専任人材の配置4人 | | | <p>(要因分析、課題等)</p> <p>【専任人材】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東部においては、専任人材が観光庁事業を活用し、宿泊データ収集システム及びCRMアプリが導入された。幡多においては、専任人材が宿泊施設と連携して宿泊者情報の収集・分析・フィードバックの頻度を上げる等、各組織でマーケティング機能の強化が図られた。 一方で、仁淀においては専任人材が定着せず、年度後半での人材確保となっており、確保した人材が継続して活動できるよう引き続き支援が必要である。 <p>【観光地域づくり塾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 仁淀においては、滞在型観光プランの素案をデジタルデータを活用したマーケティング結果をもとに、磨き上げを行っている。 その他の広域では、滞在してもらうためのコンテンツの磨き上げや新規開発に時間を要し、滞在型観光プラン化までには至らなかった。 引き続き、開発等したコンテンツを組み入れたプラン化に向けた支援が必要である。 | | | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興部

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | バリアフリー観光の推進 | | 所管課 | おもてなし課 | | 担当者(内線) | 窪内 (2246) |
|--|--|--|---|---|-------------|---------|-------------|
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 16,152千円 | 補正後予算額 | | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | |
| 誰もが楽しむことのできる高知県観光の実現のため、高齢者や障害者、外国人など多様なニーズを持つ観光客にきめ細やかな情報提供ができるようバリアフリー観光に関する相談態勢を整える。(バリアフリー観光相談窓口の開設、情報発信ウェブサイトの公開、バリア情報・バリアフリー情報の収集・蓄積、バリアフリー観光に関する相談対応のできる人材育成、バリアフリー観光に関する理解の推進) | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | <ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光に関する相談窓口対応(通年) 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 20施設(通年) | <ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光に関する相談窓口対応(通年) 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 20施設(通年) | <ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光に関する相談窓口対応(通年) 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 20施設(通年) | <ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光相談窓口における相談対応 79件(4月～6月) 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 5施設(観光2、宿泊2、交通1) ウェブサイトでの情報発信 おすすめコース 4件 | | | |
| 5月 | | | | | | | |
| 6月 | | | | | | | |
| 7月 | <ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光に関する相談窓口対応(通年) 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 20施設(通年) 相談窓口スキルアップ研修会 インフルエンサーによるバリアフリー観光に関する情報発信 | <ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光に関する相談窓口対応(通年) 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 20施設(通年) バリアフリー観光相談対応スキルアップ研修会(9月) インフルエンサーを招聘した情報発信ツアーの開催(9月) | <ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光に関する相談窓口対応(通年) 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 20施設(通年) アドバイザーによる相談窓口訪問検証、フィードバック(11月) インフルエンサーを招聘した情報発信ツアーの開催(11月) | <ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光相談窓口における相談対応 65件(7月～9月) 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 2施設(観光2) バリアフリー観光相談対応スキルアップ研修会の開催(62名参加) インフルエンサーによる情報発信 ウェブサイトでの情報発信 おすすめコース 7件、アクティビティ13件 | | | |
| 8月 | | | | | | | |
| 9月 | | | | | | | |
| 10月 | <ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光に関する相談窓口対応(通年) 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 20施設(通年) 相談窓口の対応検証、フィードバック インフルエンサーによるバリアフリー観光に関する情報発信 | <ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光に関する相談窓口対応(通年) 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 20施設(通年) 窓口検証に係る検証ツアーの実施(10月) アドバイザーによる相談窓口訪問検証、フィードバック(11月) インフルエンサーを招聘した情報発信ツアーの開催(11月) | <ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光に関する相談窓口対応(通年) 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 20施設(通年) バリアフリー観光理解推進セミナーの開催 窓口検証に係る検証ツアーの実施(2月) 窓口検証、検証ツアーに係るフィードバック(3月) | <ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光相談窓口における相談対応 217件(10月～12月) 現地調査による情報収集・蓄積 9施設(観光4、宿泊3、交通2) アドバイザーによる相談窓口訪問検証、フィードバックによる対応の改善 インフルエンサーによる情報発信 | | | |
| 11月 | | | | | | | |
| 12月 | | | | | | | |
| 1月 | <ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光推進セミナーの開催 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 20施設(通年) 相談窓口の対応検証、フィードバック | <ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光に関する相談窓口対応(通年) 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 20施設(通年) バリアフリー観光理解推進セミナーの開催 窓口検証に係る検証ツアーの実施(2月) 窓口検証、検証ツアーに係るフィードバック(3月) | <ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光に関する相談窓口対応(通年) 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 20施設(通年) バリアフリー観光理解推進セミナーの開催 窓口検証に係る検証ツアーの実施(2月) 窓口検証、検証ツアーに係るフィードバック(3月) | <ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光相談窓口における相談対応 113件(1月～3/20) 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 4施設(観光2、宿泊2) ウェブサイトでの情報発信 アクティビティ 1件 バリアフリー観光理解推進セミナーの開催(60名参加) 窓口検証、検証ツアーに係るフィードバック相談窓口スタッフ6名参加 | | | |
| 2月 | | | | | | | |
| 3月 | | | | | | | |
| 年度末 | <ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) バリアフリー観光相談窓口の運営 現地調査による情報収集・蓄積 ウェブサイト等による情報発信(現地調査、バリアフリー観光に関する情報) | <ul style="list-style-type: none"> (達成状況) バリアフリー観光相談窓口の運営(京町窓口、とさてらす窓口) 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信(20施設) ウェブサイトによる情報発信(おすすめコース、アクティビティ) インフルエンサー招聘ツアーの実施 | <ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 当初計画どおり、バリアフリー観光相談窓口を通年で運営した。また、観光関連施設の現地調査を20施設実施し、ウェブサイトに公開し、おすすめコースやアクティビティについてもウェブサイトでの発信を行った。さらに、インフルエンサーによるSNSでの情報発信を行い、メディアでの情報発信につながった。 今後は、継続的な情報発信により、バリアフリー観光相談窓口の認知度の向上を図るとともに相談対応のスキルアップを図り、観光客の満足度の向上に繋げていくことが必要である。 | | | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局： 観光振興部

作成日： 令和4年3月31日

| 事業名 | 観光客受入研修等実施事業 | | 所管課 | おもてなし課 | | 担当者(内線) | 窪内 (2246) | |
|---|---|-------|--|--------|--|--|-------------|--|
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 21,300千円 | 補正後予算額 | | | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| 県内の観光関連事業者や市町村、観光協会等が外国人を含む観光客の受入環境整備に取り組む際に一元的に相談を受けられる体制を構築し、併せて各種研修会やアドバイザーの派遣等を行うことで、観光関連事業者等が実施する受入環境整備を支援し、観光客が快適に高知県観光を楽しめる環境を整える。 | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | ・受入環境整備にかかる現状調査の集約、分析 | | ・受入環境整備にかかる現状調査の集約、分析 | | | | | |
| 5月 | ↓ 観光客受入研修等実施委託業務委託事業者決定 | | ↓ 観光客受入研修等実施委託業務委託事業者決定 | | | | | |
| 6月 | ・観光客受入研修等実施委託業務契約 ○観光客受入コーディネーターの配置 ・受入環境整備に関する相談対応 ・市町村、施設等へ状況調査 | | ・観光客受入研修等実施委託業務契約(6/22) | | | | | |
| 7月 | ○アドバイザーの派遣 ・外国人観光客受入アドバイザー ・観光案内所アドバイザー ・観光ガイドアドバイザー ・その他アドバイザー | | ○観光客受入コーディネーターの配置(7/7) ・受入環境整備に関する相談対応 ・市町村、施設等へ状況調査 ○アドバイザーの派遣(随時) ・外国人観光客受入アドバイザー ・観光案内所アドバイザー ・観光ガイドアドバイザー ・その他アドバイザー | | | ・受入環境整備に関する一元的な相談窓口を開設(7/7~) ・受入環境整備コーディネーターによる相談対応 4件(9月末時点) ・観光関連施設の受入環境整備の現地ヒアリング48施設(9月末時点) ・外国人観光客の受入に関するアドバイザーの派遣2事業者(9月末時点) ・その他おもてなし等に関するアドバイザーの派遣 2事業者(9月末時点) | | |
| 8月 | ↓ 外国人観光客受入研修(県内3エリアで実施) | | | | | | | |
| 9月 | ↓ 観光案内所機能強化研修(県内3エリアで実施) | | | | | | | |
| 10月 | ↓ | | | | | ・受入環境整備コーディネーターによる相談対応 13件(12月末時点) ・観光関連施設の受入環境整備の現地ヒアリング84施設(12月末時点) ・外国人観光客の受入に関するアドバイザーの派遣8事業者(12月末時点) | | |
| 11月 | ↓ | | ・外国人観光客受入研修 ・観光案内所機能強化研修 それぞれ3テーマずつオンライン形式との併用により実施(11/29東部、11/30西部、12/1中部) | | | ・観光案内所の機能強化に関するアドバイザーの派遣 6事業者(12月末時点) ・その他おもてなし等に関するアドバイザーの派遣 8事業者(12月末時点) ・外国人観光客受入研修受講者数 延べ50事業者65名 | | |
| 12月 | ↓ | | | | | ・観光案内所機能強化研修 延べ50事業者61名 | | |
| 1月 | ↓ | | | | | ・受入環境整備コーディネーターによる相談対応 14件(3月末時点) ・観光関連施設の受入環境整備の現地ヒアリング100施設(3月末時点) ・外国人観光客の受入に関するアドバイザーの派遣21事業者(3月末時点) | | |
| 2月 | ↓ 情報共有研修会の開催 | | ↓ 情報共有研修会の開催(2/22) | | | ・観光案内所の機能強化に関するアドバイザーの派遣 10事業者(3月末時点) ・観光ガイドを活用した周遊促進や消費拡大に関するアドバイザーの派遣 3団体(3月末時点) ・その他おもてなし等に関するアドバイザーの派遣 13事業者(3月末時点) | | |
| 3月 | ↓ | | ↓ | | | ・情報共有研修会受講者数 35事業者46名 | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) ・観光関連施設に対する受入環境整備の状況調査100施設 ・外国人観光客の受入に関するアドバイザー派遣20事業者 ・観光案内所の機能強化に関するアドバイザー派遣5事業者 ・観光ガイドに関するアドバイザー派遣 3団体 ・その他アドバイザー派遣 10事業者 ・外国人観光客受入研修受講者数 80名 ・観光案内所機能強化研修受講者数 50名 | | (達成状況) ・重点施設に対する現地ヒアリング及び受入環境整備に向けた検討の実施 100施設 ・外国人観光客の受入に関するアドバイザー派遣21事業者 ・観光案内所の機能強化に関するアドバイザー派遣 10事業者 ・観光ガイドに関するアドバイザー派遣 3団体 ・その他アドバイザー派遣 13事業者 ・外国人観光客受入研修受講者数 延べ50事業者65名 ・観光案内所機能強化研修 延べ50事業者61名 | | | (要因分析、課題等) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により観光客が激減する中、観光客の受入環境整備への取り組みに対する意欲が低下しており、観光客に快適に観光していただく環境を整えるために、引き続き、事業者等のニーズに応じたきめ細やかな支援、また、受入環境整備に取り組む事業者の掘り起こしが必要である。 | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

農業振興部

| 番号 | 課名 | 事業名 | 種別 | 当初予算額 (千円) |
|----|---------------|---------------------|----|---------------|
| 1 | 農業担い手支援課 | 新規就農総合対策事業費 | 経済 | 530,351 |
| 2 | 環境農業推進課 | 農業労働力確保対策事業費 | 経済 | 17,160 |
| 3 | 農業イノベーション推進課 | ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費 | 経済 | 752,625 |
| 4 | 農業イノベーション推進課 | データ駆動型農業推進事業費 | 経済 | 36,368 |
| 5 | 農産物マーケティング戦略課 | 園芸品販売拡大協議会負担金 | 経済 | 22,176 |
| 6 | 農産物マーケティング戦略課 | 直販流通外商拡大協議会負担金 | 経済 | 7,585 |
| 7 | | | | |
| 8 | | | | |
| 9 | | | | |
| 10 | | | | |
| 11 | | | | |
| 12 | | | | |
| 13 | | | | |
| 14 | | | | |
| 15 | | | | |
| 16 | | | | |
| 17 | | | | |
| 18 | | | | |
| 19 | | | | |
| 20 | | | | |

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局： 農業振興部

作成日： 令和4年3月31日

| 事業名 | 新規就農総合対策事業費 | 所管課 | 農業担い手支援課 | 担当者(内線) | 政岡 (3057) |
|--|------------------|--|--|---|-------------|
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 530,351 | 補正後予算額 | 425,918 |
| <p>事業概要・目的</p> <p>農業者の高齢化や後継者不足が進行する中、県の基幹産業である農業の維持発展のためには、新規就農者の確保・育成が重要な課題となっている。新規就農者のスムーズな営農定着のために、新規就農者の確保に向けた取り組み(就農に向けた準備段階で、専業農家及び中山間地域での兼業農家を目指して研修を実施する研修生や研修受入農家等に対する支援、また、産地提案型による新規就農者の受入体制整備や後継者の親元研修への支援)を県農業会議と連携して実施し、新規就農者の確保・育成を推進する。併せて、指導農業者など研修生受入農家等の確保・育成を図る。</p> | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | 備考(課題及び成果等) |
| 4月 | 県外就農 | <p>事業周知(通年)</p> <p>産地提案型・市町村</p> <p>県→県農業会議→市</p> <p>①計画の承認及び補助金交付申請受付</p> | <p>○事業周知・協議等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興センター、市町村ほか(5/17~19 3ブロックで説明会) ・担い手ワーキング開催：農振センター・普及所(5/20) ・親元就農促進対策協議：JA高知県 5~6月3回 <p>○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画の承認及び補助金交付決定(5/6~着手可) ・産地提案書PR動画制作(5月プロポータル集録開始、6月審査会、契約(株)ほっとこうら) <p>○県内外就農相談会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会へオンライン参加(5月暮らしフェア、6月暮らしフェア・農業人フェア) ・5月アグリスクール(東京・大阪)コロナ対策で中止。 ・オンライントークセッション開催(5/29) <p>○新規就農ポータルサイトHPによる情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域担い手協議会等からの記事投稿 <p>○指導農業者推進受付等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導農業者委員会(6/11)、総会：書面決議 ・指導農業者募集開始(6/1~) | <p>○就農相談会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン就農相談会3回：新規就農相談センター2回、農業担い手育成センター2回、8市町村参加 ・オンライントークセッション(参加58名、個別相談4名) ・相談件数：新規就農相談センター・農振センター119件 | |
| 5月 | 県外就農 | <p>個別就農相談</p> <p>○ブロック別</p> | <p>○事業周知・協議等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親元就農促進対策協議：農振センター・普及所、JA高知県0支所、市町村(7月) ・担い手ワーキング開催：農振センター・普及所(9/13) <p>○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地提案書PR動画制作(9ブロック) <p>○県内外就農相談会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会へオンライン参加(7月暮らしフェア、9月農業人フェア) ・オンライン農業ツアーの配信3回(7/24、8/21、9/25) ・個別相談対応(対面、オンライン等) <p>○新規就農ポータルサイトHPによる情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域担い手協議会等からの記事投稿 <p>○指導農業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中四国総会(7月)、指導農業者委員会(8/29)、認定審査会(9/18) | <p>○就農相談会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン就農相談会2回：新規就農相談センター2回、7市町村参加 ・オンライン農業ツアー(参加109名、個別相談4名) ・相談件数：新規就農相談センター・農振センター177件 | |
| 6月 | 県外就農 | <p>親元就農者の呼び込み強化</p> <p>○ブロック別</p> | <p>○事業周知・協議等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親元就農促進対策協議：農振センター・普及所とアンケート集計・分析について個別協議 <p>○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地提案書PR動画制作(9ブロック) <p>○県内外就農相談会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会へ参加：オンライン(11月農業人フェア) 対面(11月れんげいこうら、転職フェア、12月暮らしフェア) ・オンライン就農セミナーの配信2回(11/21、12/4) ・オンライントークセッション開催(10/23)、オンラインアグリスクール(11/20)、ハイブリッド型アグリスクール東京開催、アグリ体験会(12/17~19) ・個別相談対応(対面、オンライン等) <p>○新規就農ポータルサイトHPによる情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域担い手協議会等からの記事投稿 <p>○指導農業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導農業者認定授与式(10/17) | <p>○就農相談会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会6回：オンライン(新規就農相談センター1回、5市町村)、対面(新規就農相談センター5回、15市町村)参加 ・オンライン就農セミナー2回、65人参加 ・オンライントークセッション(42名)、オンラインアグリスクール(21名)、ハイブリッド型アグリスクール東京開催(13名)、アグリ体験会(7名) ・相談件数：新規就農相談センター・農振センター236件 | |
| 7月 | 県外就農 | <p>事業実施状況の確認</p> <p>○ブロック別</p> | <p>○事業周知・協議等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手ワーキング開催：農振センター・普及所(1/18) <p>○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地提案書PR動画制作(9ブロック)、完成・配信(2月) <p>○県内外就農相談会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会へオンライン参加(1月農業人フェア) ・オンライン農業ツアーの配信1回(1/22) ・個別相談対応(対面、オンライン等) <p>○新規就農ポータルサイトHPによる情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域担い手協議会等からの記事投稿 <p>○指導農業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導農業者全国研究会(オンライン2月) | <p>○就農相談会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン就農相談会1回：新規就農相談センター参加 ・オンライン農業ツアー(参加41名、個別相談2名) ・相談件数：新規就農相談センター・農振センター58件(1月末) | |
| 8月 | 県外就農 | <p>事業実績の確認</p> | <p>○事業周知・協議等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親元就農促進対策協議：農振センター・普及所とアンケート集計・分析について個別協議 <p>○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地提案書PR動画制作(9ブロック) <p>○県内外就農相談会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会へ参加：オンライン(11月農業人フェア) 対面(11月れんげいこうら、転職フェア、12月暮らしフェア) ・オンライン就農セミナーの配信2回(11/21、12/4) ・オンライントークセッション開催(10/23)、オンラインアグリスクール(11/20)、ハイブリッド型アグリスクール東京開催、アグリ体験会(12/17~19) ・個別相談対応(対面、オンライン等) <p>○新規就農ポータルサイトHPによる情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域担い手協議会等からの記事投稿 <p>○指導農業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導農業者認定授与式(10/17) | <p>○就農相談会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会6回：オンライン(新規就農相談センター1回、5市町村)、対面(新規就農相談センター5回、15市町村)参加 ・オンライン就農セミナー2回、65人参加 ・オンライントークセッション(42名)、オンラインアグリスクール(21名)、ハイブリッド型アグリスクール東京開催(13名)、アグリ体験会(7名) ・相談件数：新規就農相談センター・農振センター236件 | |
| 9月 | 県外就農 | <p>事業実績の確認</p> | <p>○事業周知・協議等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親元就農促進対策協議：農振センター・普及所とアンケート集計・分析について個別協議 <p>○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地提案書PR動画制作(9ブロック) <p>○県内外就農相談会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会へ参加：オンライン(11月農業人フェア) 対面(11月れんげいこうら、転職フェア、12月暮らしフェア) ・オンライン就農セミナーの配信2回(11/21、12/4) ・オンライントークセッション開催(10/23)、オンラインアグリスクール(11/20)、ハイブリッド型アグリスクール東京開催、アグリ体験会(12/17~19) ・個別相談対応(対面、オンライン等) <p>○新規就農ポータルサイトHPによる情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域担い手協議会等からの記事投稿 <p>○指導農業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導農業者認定授与式(10/17) | <p>○就農相談会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会6回：オンライン(新規就農相談センター1回、5市町村)、対面(新規就農相談センター5回、15市町村)参加 ・オンライン就農セミナー2回、65人参加 ・オンライントークセッション(42名)、オンラインアグリスクール(21名)、ハイブリッド型アグリスクール東京開催(13名)、アグリ体験会(7名) ・相談件数：新規就農相談センター・農振センター236件 | |
| 10月 | 県外就農 | <p>事業実績の確認</p> | <p>○事業周知・協議等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親元就農促進対策協議：農振センター・普及所とアンケート集計・分析について個別協議 <p>○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地提案書PR動画制作(9ブロック) <p>○県内外就農相談会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会へ参加：オンライン(11月農業人フェア) 対面(11月れんげいこうら、転職フェア、12月暮らしフェア) ・オンライン就農セミナーの配信2回(11/21、12/4) ・オンライントークセッション開催(10/23)、オンラインアグリスクール(11/20)、ハイブリッド型アグリスクール東京開催、アグリ体験会(12/17~19) ・個別相談対応(対面、オンライン等) <p>○新規就農ポータルサイトHPによる情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域担い手協議会等からの記事投稿 <p>○指導農業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導農業者認定授与式(10/17) | <p>○就農相談会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会6回：オンライン(新規就農相談センター1回、5市町村)、対面(新規就農相談センター5回、15市町村)参加 ・オンライン就農セミナー2回、65人参加 ・オンライントークセッション(42名)、オンラインアグリスクール(21名)、ハイブリッド型アグリスクール東京開催(13名)、アグリ体験会(7名) ・相談件数：新規就農相談センター・農振センター236件 | |
| 11月 | 県外就農 | <p>事業実績の確認</p> | <p>○事業周知・協議等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親元就農促進対策協議：農振センター・普及所とアンケート集計・分析について個別協議 <p>○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地提案書PR動画制作(9ブロック) <p>○県内外就農相談会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会へ参加：オンライン(11月農業人フェア) 対面(11月れんげいこうら、転職フェア、12月暮らしフェア) ・オンライン就農セミナーの配信2回(11/21、12/4) ・オンライントークセッション開催(10/23)、オンラインアグリスクール(11/20)、ハイブリッド型アグリスクール東京開催、アグリ体験会(12/17~19) ・個別相談対応(対面、オンライン等) <p>○新規就農ポータルサイトHPによる情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域担い手協議会等からの記事投稿 <p>○指導農業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導農業者認定授与式(10/17) | <p>○就農相談会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会6回：オンライン(新規就農相談センター1回、5市町村)、対面(新規就農相談センター5回、15市町村)参加 ・オンライン就農セミナー2回、65人参加 ・オンライントークセッション(42名)、オンラインアグリスクール(21名)、ハイブリッド型アグリスクール東京開催(13名)、アグリ体験会(7名) ・相談件数：新規就農相談センター・農振センター236件 | |
| 12月 | 県外就農 | <p>事業実績の確認</p> | <p>○事業周知・協議等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親元就農促進対策協議：農振センター・普及所とアンケート集計・分析について個別協議 <p>○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地提案書PR動画制作(9ブロック) <p>○県内外就農相談会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会へ参加：オンライン(11月農業人フェア) 対面(11月れんげいこうら、転職フェア、12月暮らしフェア) ・オンライン就農セミナーの配信2回(11/21、12/4) ・オンライントークセッション開催(10/23)、オンラインアグリスクール(11/20)、ハイブリッド型アグリスクール東京開催、アグリ体験会(12/17~19) ・個別相談対応(対面、オンライン等) <p>○新規就農ポータルサイトHPによる情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域担い手協議会等からの記事投稿 <p>○指導農業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導農業者認定授与式(10/17) | <p>○就農相談会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会6回：オンライン(新規就農相談センター1回、5市町村)、対面(新規就農相談センター5回、15市町村)参加 ・オンライン就農セミナー2回、65人参加 ・オンライントークセッション(42名)、オンラインアグリスクール(21名)、ハイブリッド型アグリスクール東京開催(13名)、アグリ体験会(7名) ・相談件数：新規就農相談センター・農振センター236件 | |
| 1月 | 県外就農 | <p>事業実績の確認</p> | <p>○事業周知・協議等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親元就農促進対策協議：農振センター・普及所とアンケート集計・分析について個別協議 <p>○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地提案書PR動画制作(9ブロック) <p>○県内外就農相談会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会へ参加：オンライン(11月農業人フェア) 対面(11月れんげいこうら、転職フェア、12月暮らしフェア) ・オンライン就農セミナーの配信2回(11/21、12/4) ・オンライントークセッション開催(10/23)、オンラインアグリスクール(11/20)、ハイブリッド型アグリスクール東京開催、アグリ体験会(12/17~19) ・個別相談対応(対面、オンライン等) <p>○新規就農ポータルサイトHPによる情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域担い手協議会等からの記事投稿 <p>○指導農業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導農業者認定授与式(10/17) | <p>○就農相談会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会6回：オンライン(新規就農相談センター1回、5市町村)、対面(新規就農相談センター5回、15市町村)参加 ・オンライン就農セミナー2回、65人参加 ・オンライントークセッション(42名)、オンラインアグリスクール(21名)、ハイブリッド型アグリスクール東京開催(13名)、アグリ体験会(7名) ・相談件数：新規就農相談センター・農振センター236件 | |
| 2月 | 県外就農 | <p>事業実績の確認</p> | <p>○事業周知・協議等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親元就農促進対策協議：農振センター・普及所とアンケート集計・分析について個別協議 <p>○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地提案書PR動画制作(9ブロック) <p>○県内外就農相談会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会へ参加：オンライン(11月農業人フェア) 対面(11月れんげいこうら、転職フェア、12月暮らしフェア) ・オンライン就農セミナーの配信2回(11/21、12/4) ・オンライントークセッション開催(10/23)、オンラインアグリスクール(11/20)、ハイブリッド型アグリスクール東京開催、アグリ体験会(12/17~19) ・個別相談対応(対面、オンライン等) <p>○新規就農ポータルサイトHPによる情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域担い手協議会等からの記事投稿 <p>○指導農業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導農業者認定授与式(10/17) | <p>○就農相談会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会6回：オンライン(新規就農相談センター1回、5市町村)、対面(新規就農相談センター5回、15市町村)参加 ・オンライン就農セミナー2回、65人参加 ・オンライントークセッション(42名)、オンラインアグリスクール(21名)、ハイブリッド型アグリスクール東京開催(13名)、アグリ体験会(7名) ・相談件数：新規就農相談センター・農振センター236件 | |
| 3月 | 県外就農 | <p>事業実績の確認</p> | <p>○事業周知・協議等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親元就農促進対策協議：農振センター・普及所とアンケート集計・分析について個別協議 <p>○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地提案書PR動画制作(9ブロック) <p>○県内外就農相談会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会へ参加：オンライン(11月農業人フェア) 対面(11月れんげいこうら、転職フェア、12月暮らしフェア) ・オンライン就農セミナーの配信2回(11/21、12/4) ・オンライントークセッション開催(10/23)、オンラインアグリスクール(11/20)、ハイブリッド型アグリスクール東京開催、アグリ体験会(12/17~19) ・個別相談対応(対面、オンライン等) <p>○新規就農ポータルサイトHPによる情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域担い手協議会等からの記事投稿 <p>○指導農業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導農業者認定授与式(10/17) | <p>○就農相談会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会6回：オンライン(新規就農相談センター1回、5市町村)、対面(新規就農相談センター5回、15市町村)参加 ・オンライン就農セミナー2回、65人参加 ・オンライントークセッション(42名)、オンラインアグリスクール(21名)、ハイブリッド型アグリスクール東京開催(13名)、アグリ体験会(7名) ・相談件数：新規就農相談センター・農振センター236件 | |
| 年度末 | 新規就農者の年間確保目標320人 | <p>(求める具体的な成果)</p> | <p>(達成状況)</p> <p>R2年度新規就農者217名 (自営就農133、雇用就農84)</p> | <p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規就農者の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・近年280名前後で推移していたが、令和2年度は前年比44名減と大幅に減少した。要因には、コロナ禍の不安定な社会情勢等が推測される。 ○産地での担い手確保に向けた取り組みの強化 ・就農相談会は、前年度はコロナ対策により多くが中止となったが、3年度はオンラインでの積極的な参加やセミナー等イベントの開催を行った。しかし、参加者へのアンケート結果等から、オンラインは対面より情報収集程度など就農への本気度が低い参加者が多い傾向がみられ、今後、個別相談や農業体験等次のステップへ誘導する有効な手法の検討が課題となる。 ・新規就農にかかる事業等を活用した研修生は前年度を上回った。一方、コロナ禍による影響が今後徐々に表れることが懸念される。 ・ポータルサイト運営によるPR強化や効果的な動画の配信、SNS等の活用については、さらに強化が必要。 ・親元就農等生産基盤のある後継者は、主要目的の支援対象者のリストアップが完了し、今後の具体的な活動につながった。 ○農業の担い手確保に向けた研修体制等の強化 ・リカレントのオンライン化や専門的な研修・教育の場の拡充 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | 農業労働力確保対策事業費 | | 所管課 | 環境農業推進課 | 担当者(内線) | 高田 (4535) |
|--|--|---|---|---|---|-------------|
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 17,160 | 補正後予算額 | 12,513 | |
| 事業概要・目的 | | | | | | |
| 地区内外の労働力の掘り起こしによる効果的なマッチングや援農者の受入体制の強化、農作業現場へのカイゼン方式の導入、農福連携の推進及び外国人材の受入れ等に取り組み、労働力の確保と農業経営の発展を図る。 | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | 求人登録の促進、求職者の掘り起こし(他業種や学生等)、求人サイト等による援農者の募集、JA無料職業紹介所を介したマッチング 県域及び各地域PT会での労働力補充システム・周年雇用体系及び農作業サポートチームの設置の検討 農福連携に向けた農作業体験会の開催(15カ所)、お試し就労への支援(12カ所)、就労後の作業マニュアル(母国語版)の作成支援 外国人材の入国等に関する情報収集・周知、コロナ禍における受入支援、外国人材向けの作業マニュアルの作成支援 農福連携に向けた農作業体験会の開催(15カ所)、お試し就労への支援(12カ所)、就労後の作業マニュアルの作成支援 求人登録の促進、求職者の掘り起こし(他業種や学生等)、求人サイト等による援農者の募集、JA無料職業紹介所を介したマッチング 県域及び各地域PT会での労働力補充システム・周年雇用体系及び農作業サポートチームの設置の検討 農福連携に向けた農作業体験会の開催(15カ所)、お試し就労への支援(12カ所)、就労後の作業マニュアルの作成支援 外国人材の入国等に関する情報収集・周知、コロナ禍における受入支援、外国人材向けの作業マニュアルの作成支援 | カイゼン指導 出荷場診断1回目 経営体診断1回目 出荷場診断2回目 経営体診断2回目 出荷場診断3回目 経営体診断2回目 カイゼン事例発表会 | ○JAへの専任職員の配置 ○市町村等への補助事業の周知 ○普及担当者会の開催 ○地域PT会の開催 ○農福連携サポーターの配置 ○農福連携研修会の開催(1回目) | ○JA専任職員の配置(4/1~:JA高知県1名) ○市町村等への補助事業の周知(4~5月) ○普及担当者会の開催(5/14:13名) ○JA無料職業紹介担当者会(5/27:15名) ○農福連携サポーターの配置(6/7) ○求職者の掘り起こしとマッチング ・「あぐりマッチこうち」への登録促進(4月~) ・新聞折り込み広告等による募集(6月~) ○労働力補充システムの検討・構築 ・芸西⇄山田出荷場等間循環(6月~:15名) ○経営体・JA集出荷場でのカイゼン指導 ・3JA出荷場へのコンサル(4~5月・2回) ・2モデル経営体へのコンサル(6/14・15) ○他業種や学生等との連携 ・宿泊業の副業での対応(4月~:10名) ○農福連携農作業体験会の開催 ・高知市水稲田植え(4~5月・3回:20名) ・高知市キュウリ残渣処理(6/23:3名) ○コロナ支援策の周知と活用支援 ・国緊急事業の対象期間延長周知(6/30) | ○新型コロナウイルス感染症の長期化による様々な産業分野等へのアプローチが必要 ○農福連携就労定着サポーターを配置することができた ○JA無料職業紹介所によるR3年第1四半期のマッチング人数:63人(R2年同期:35人) | |
| 5月 | | | ○普及担当者会の開催 ○地域PT会の開催 ○農福連携サポーターの配置 ○農福連携研修会の開催(1回目) | ○労働力補充システムの検討・構築 ・中四国労働力支援協議会(8/5:2名) ・春野⇄種苗C等間の循環(7~11月:3名) ○経営体・JA集出荷場でのカイゼン指導 ・3JA出荷場へのコンサル(7/20・21) ・JAグループカイゼン研修会(7/21:20名) ○他業種や学生等との連携 ・大学生アルバイト意見交換(9/22:2名) ・在籍型出向に関する検討会(8/19:7名) ○農福連携研修会(安芸市・7/9:60名) ○いの町農福連携研究会の設立(8/2:10名) ○外国人材確保・活躍戦略PT(9/21) | ○新型コロナウイルス感染症の長期化により、外国人材の受入が進まず、農作業体験会、農福連携研修会の開催ペースも鈍い ○JA無料職業紹介所によるR3年第2四半期のマッチング人数:135人(R2年同期:118人) | |
| 6月 | | | ○県外国人材PT会WT会 ○特定技能中四国 ○農福連携研修会の開催(2回目) ○普及担当者会の開催 ○地域PT会の開催 | ○普及担当者会の開催(10/20:14名) ○JA無料職業紹介担当者会(12/17:15名) ○求職者の掘り起こしとマッチング ・地域外(四万十町ショウガ・10~11月:33名) ・大学生(土佐町ショウガ・10/30・31:15名、四万十町ショウガ収穫・11月:41名) ・旅行業(北川村ユズ収穫・12/4~5:5名) ○経営体・JA集出荷場でのカイゼン指導 ・5JA出荷場へのコンサル(10~12月・2回) ・2モデル経営体へのコンサル(11/1) ○県域の農福連携会議の設置(11/9:41名) ○農福連携農作業体験会の開催 ・高知市キュウリ摘葉・箱折り(11/16:6名) ・四万十町ニラ出荷調整(12/16:12名)ほか ○農福連携研修会(幡多地域・11/24:30名) ○農福連携サポーターによる支援(10~12月・10回:高知市2戸・香美市1戸・南国市1戸) ○外国人材の受入れ支援 ・技能実習生事例研究会(11/17:50名) ○コロナ支援策の周知と活用支援 ・国補正事業、県補助事業の周知(12月) | ○四万十町の地域外アルバイトは、PCR検査費を補助したこと等により、昨年の21名から増加 ○大学生や他業種と連携した取組もスタート ○県域の農福連携支援調整会議を設置することができた ○JA無料職業紹介所によるR3年第3四半期のマッチング人数:139人(R2年同期:129人) | |
| 7月 | | | ○農福連携研修会の開催(4回目) ○農福連携実態調 | ○普及担当者会の開催(2/21:14名) ○JAカイゼン活動報告会(2/9:20名) ○県カイゼン事例発表会(2/18:48名) ○カイゼン取組事例集の作成(3月) ○農福連携研修会 ・南国市(1/13:69名)、四万十町(3/3:50名) ○農福連携実態調査の実施(3/18~) ○農福連携サポーターによる支援(1~2月・2回:香美市1戸・南国市1戸) ○外国人材の受入れ支援 ・インド人技能実習生セミナー(1/25:10名) ○外国人材確保・活躍戦略PT(2/1, 3/23) ○母国語での作業マニュアル作成(4~3月) | ○県統計条例との関連から、農福連携実態調査の実施が例年より遅れた ○新型コロナウイルス感染症の影響により、農福連携研修会の開催は4回(計画は5回)、農作業体験会の開催は9回(計画は15回)にとどまった ○JA無料職業紹介所によるR3年のマッチング人数:集計中(R2年:350人) | |
| 8月 | | | ○農福連携研修会の開催(5回目) ○普及担当者会の開催 ○PT会での取組総括会の開催 | ○普及担当者会の開催(2/21:14名) ○JAカイゼン活動報告会(2/9:20名) ○県カイゼン事例発表会(2/18:48名) ○カイゼン取組事例集の作成(3月) ○農福連携研修会 ・南国市(1/13:69名)、四万十町(3/3:50名) ○農福連携実態調査の実施(3/18~) ○農福連携サポーターによる支援(1~2月・2回:香美市1戸・南国市1戸) ○外国人材の受入れ支援 ・インド人技能実習生セミナー(1/25:10名) ○外国人材確保・活躍戦略PT(2/1, 3/23) ○母国語での作業マニュアル作成(4~3月) | ○新型コロナウイルス感染症の影響により、農福連携研修会の開催は4回(計画は5回)、農作業体験会の開催は9回(計画は15回)にとどまった ○JA無料職業紹介所によるR3年のマッチング人数:集計中(R2年:350人) | |
| 9月 | | | ○農福連携研修会の開催(3回目) | ○普及担当者会の開催(2/21:14名) ○JAカイゼン活動報告会(2/9:20名) ○県カイゼン事例発表会(2/18:48名) ○カイゼン取組事例集の作成(3月) ○農福連携研修会 ・南国市(1/13:69名)、四万十町(3/3:50名) ○農福連携実態調査の実施(3/18~) ○農福連携サポーターによる支援(1~2月・2回:香美市1戸・南国市1戸) ○外国人材の受入れ支援 ・インド人技能実習生セミナー(1/25:10名) ○外国人材確保・活躍戦略PT(2/1, 3/23) ○母国語での作業マニュアル作成(4~3月) | ○新型コロナウイルス感染症の影響により、農福連携研修会の開催は4回(計画は5回)、農作業体験会の開催は9回(計画は15回)にとどまった ○JA無料職業紹介所によるR3年のマッチング人数:集計中(R2年:350人) | |
| 10月 | | | ○農福連携研修会の開催(2回目) | ○普及担当者会の開催(2/21:14名) ○JAカイゼン活動報告会(2/9:20名) ○県カイゼン事例発表会(2/18:48名) ○カイゼン取組事例集の作成(3月) ○農福連携研修会 ・南国市(1/13:69名)、四万十町(3/3:50名) ○農福連携実態調査の実施(3/18~) ○農福連携サポーターによる支援(1~2月・2回:香美市1戸・南国市1戸) ○外国人材の受入れ支援 ・インド人技能実習生セミナー(1/25:10名) ○外国人材確保・活躍戦略PT(2/1, 3/23) ○母国語での作業マニュアル作成(4~3月) | ○新型コロナウイルス感染症の影響により、農福連携研修会の開催は4回(計画は5回)、農作業体験会の開催は9回(計画は15回)にとどまった ○JA無料職業紹介所によるR3年のマッチング人数:集計中(R2年:350人) | |
| 11月 | | | ○農福連携研修会の開催(1回目) | ○普及担当者会の開催(2/21:14名) ○JAカイゼン活動報告会(2/9:20名) ○県カイゼン事例発表会(2/18:48名) ○カイゼン取組事例集の作成(3月) ○農福連携研修会 ・南国市(1/13:69名)、四万十町(3/3:50名) ○農福連携実態調査の実施(3/18~) ○農福連携サポーターによる支援(1~2月・2回:香美市1戸・南国市1戸) ○外国人材の受入れ支援 ・インド人技能実習生セミナー(1/25:10名) ○外国人材確保・活躍戦略PT(2/1, 3/23) ○母国語での作業マニュアル作成(4~3月) | ○新型コロナウイルス感染症の影響により、農福連携研修会の開催は4回(計画は5回)、農作業体験会の開催は9回(計画は15回)にとどまった ○JA無料職業紹介所によるR3年のマッチング人数:集計中(R2年:350人) | |
| 12月 | | | ○農福連携研修会の開催(1回目) | ○普及担当者会の開催(2/21:14名) ○JAカイゼン活動報告会(2/9:20名) ○県カイゼン事例発表会(2/18:48名) ○カイゼン取組事例集の作成(3月) ○農福連携研修会 ・南国市(1/13:69名)、四万十町(3/3:50名) ○農福連携実態調査の実施(3/18~) ○農福連携サポーターによる支援(1~2月・2回:香美市1戸・南国市1戸) ○外国人材の受入れ支援 ・インド人技能実習生セミナー(1/25:10名) ○外国人材確保・活躍戦略PT(2/1, 3/23) ○母国語での作業マニュアル作成(4~3月) | ○新型コロナウイルス感染症の影響により、農福連携研修会の開催は4回(計画は5回)、農作業体験会の開催は9回(計画は15回)にとどまった ○JA無料職業紹介所によるR3年のマッチング人数:集計中(R2年:350人) | |
| 1月 | | | ○農福連携研修会の開催(1回目) | ○普及担当者会の開催(2/21:14名) ○JAカイゼン活動報告会(2/9:20名) ○県カイゼン事例発表会(2/18:48名) ○カイゼン取組事例集の作成(3月) ○農福連携研修会 ・南国市(1/13:69名)、四万十町(3/3:50名) ○農福連携実態調査の実施(3/18~) ○農福連携サポーターによる支援(1~2月・2回:香美市1戸・南国市1戸) ○外国人材の受入れ支援 ・インド人技能実習生セミナー(1/25:10名) ○外国人材確保・活躍戦略PT(2/1, 3/23) ○母国語での作業マニュアル作成(4~3月) | ○新型コロナウイルス感染症の影響により、農福連携研修会の開催は4回(計画は5回)、農作業体験会の開催は9回(計画は15回)にとどまった ○JA無料職業紹介所によるR3年のマッチング人数:集計中(R2年:350人) | |
| 2月 | | | ○農福連携研修会の開催(1回目) | ○普及担当者会の開催(2/21:14名) ○JAカイゼン活動報告会(2/9:20名) ○県カイゼン事例発表会(2/18:48名) ○カイゼン取組事例集の作成(3月) ○農福連携研修会 ・南国市(1/13:69名)、四万十町(3/3:50名) ○農福連携実態調査の実施(3/18~) ○農福連携サポーターによる支援(1~2月・2回:香美市1戸・南国市1戸) ○外国人材の受入れ支援 ・インド人技能実習生セミナー(1/25:10名) ○外国人材確保・活躍戦略PT(2/1, 3/23) ○母国語での作業マニュアル作成(4~3月) | ○新型コロナウイルス感染症の影響により、農福連携研修会の開催は4回(計画は5回)、農作業体験会の開催は9回(計画は15回)にとどまった ○JA無料職業紹介所によるR3年のマッチング人数:集計中(R2年:350人) | |
| 3月 | | | ○農福連携研修会の開催(1回目) | ○普及担当者会の開催(2/21:14名) ○JAカイゼン活動報告会(2/9:20名) ○県カイゼン事例発表会(2/18:48名) ○カイゼン取組事例集の作成(3月) ○農福連携研修会 ・南国市(1/13:69名)、四万十町(3/3:50名) ○農福連携実態調査の実施(3/18~) ○農福連携サポーターによる支援(1~2月・2回:香美市1戸・南国市1戸) ○外国人材の受入れ支援 ・インド人技能実習生セミナー(1/25:10名) ○外国人材確保・活躍戦略PT(2/1, 3/23) ○母国語での作業マニュアル作成(4~3月) | ○新型コロナウイルス感染症の影響により、農福連携研修会の開催は4回(計画は5回)、農作業体験会の開催は9回(計画は15回)にとどまった ○JA無料職業紹介所によるR3年のマッチング人数:集計中(R2年:350人) | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) JA無料職業紹介所マッチング件数: 600件(R2~3累計) 農福連携に取り組む経営体数:95経営体 外国人材の受け入れ人数:820人 | (達成状況) JA無料職業紹介所マッチング件数:集計中 農福連携に取り組む経営体数:集計中 外国人材の受け入れ人数:745人 | (要因分析、課題等) JA無料職業紹介所マッチング件数は現在集計中だが、目標達成の見込み。農福連携に取り組む経営体数は目標値程度が想定される。コロナでの入国が停止されていたなかで、外国人材の受け入れ人数は微増となり、目標値には届かなかった。 | | | |

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部署: 農業振興部

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業 | 所管課 | 農業イノベーション推進課 | 担当者(内線) | 齊藤 (3082) |
|---|--|--|---|---------|-------------|
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 752,625千円 | 補正後予算額 | 661,200千円 |
| 事業概要・目的 | | | | | |
| <p>これまでオランダ園芸の先進技術を参考に、本県の栽培条件に適合させた「次世代型こうち新施設園芸システム」は、着実な所得向上につながることから主要7品目で50%まで普及している。しかし、農業者数の減少に歯止めがかかっておらず、さらなる生産性の向上と省力化が産地課題となっている。そこで、このシステムの核である「環境制御技術」に、IoT・AI・ロボットなどの最先端技術を融合した「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の開発を産学官連携プロジェクトで取り組む。これにより、施設園芸農業の飛躍的発展と施設園芸関連産業群の創出・集積を目指す。</p> | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | 実施状況・変更計画 | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | IoPプロジェクト代表者会議 IoPクラウド構築に係る委託業務(4~7月) 出荷データ収集に係る同意書の取得(4~8月) | IoPプロジェクト代表者会議(4/21,5/10,6/10) IoPクラウド構築等委託業務(4~7月) IoPクラウド開発管理委託業務(4~7月) 出荷データ収集に係る同意書の取得(4~6月) IoPプロジェクト研究推進部会(5/21) IoPクラウド利用者へのアンケート調査(6月~) 企業勉強会(5/27) IoP推進機構理事会(6/5) | IoPプロジェクト代表者会議:各都府県、IoP推進機構からの報告、交付要件への対応状況等を協議。5月には、内閣府とのTV会議を実施。 IoPプロジェクト研究推進部会:研究課題の評価基準の見直し、IoP研究に関する組織体制についての協議。 IoPクラウド利用者へのアンケート調査:IoPクラウド実証農家180戸に対するアンケート調査の実施 企業勉強会:IoPクラウドを活用した連携技術について勉強会を開催。県内の6企業が参加。 IoP推進機構理事会:IoP各都府県からの進捗状況の報告、令和3年度のIoPプロジェクトの計画の骨子などの情報共有。 | | |
| 5月 | IoPプロジェクト代表者会議 IoPプロジェクト研究推進部会 IoPクラウド利用者へのアンケート調査(5~6月) 企業勉強会 | | | | |
| 6月 | IoPプロジェクト代表者会議 IoP推進機構理事会 IoPプロジェクト人材育成部会 | | | | |
| 7月 | IoPプロジェクト代表者会議 農研機構との連携会議 IoPプロジェクト人材育成部会 IoPクラウド機能開発・運用等に係る契約事務(8~3月) | IoPプロジェクト代表者会議(7/15,8/4,8/20) IoP研究推進部会(8/5) Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会(8/17) IoPクラウド運用保守等委託業務(8~3月) IoPクラウド開発管理委託業務(8~3月) 出荷データ収集に係る同意書の取得(7~9月) 農研機構との連絡会議(9/9) IoP推進機構理事会(9/18) | IoPプロジェクト代表者会議:内閣府のTV会議対応、産学官連携協議会、研究予算の20%留保の協議 IoP研究推進部会:IoP関連研究の中間評価結果、IoP共創センター設立に関する情報共有。 Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会:生理生態AIエンジンの進捗、大学改革、人材育成についての情報共有、IoPクラウドの整備やプラットフォーム展開についての協議。 出荷データ収集に係る同意書の取得:出荷データ提供への同意を得るための説明会の開催(7月:14回、8月:8回) 農研機構との連絡会議:IoPプロジェクト、生理生態・営農支援AIエンジンの進捗状況の情報共有 IoP推進機構理事会:IoPクラウド構築の進捗状況、IoPプロジェクト推進チームの活動状況等の情報共有、IoPプラットフォーム展開に関する協議 | | |
| 8月 | Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会 IoPプロジェクト代表者会議 IoP推進機構理事会 IoP研究推進部会 IoPクラウド開発管理に係る委託業務(8~3月) IoPクラウド機能開発・運用等に係る委託業務(8~3月) 出荷データの収集 | | | | |
| 9月 | IoPプロジェクト代表者会議 企業勉強会 | | | | |
| 10月 | IoPプロジェクト代表者会議 IoP推進機構理事会 農研機構との連携会議 | IoPプロジェクト人材育成部会(10/8) IoPプロジェクト代表者会議(10/26,12/10) IoPプロジェクト研究推進部会(12/9) IoPクラウド利用者へのアンケート調査(12~1月) 出荷データ収集に係る同意書の取得(10~12月) | IoPプロジェクト人材育成部会:上半期の実績報告、2022年の事業計画に関する協議 IoPプロジェクト代表者会議:IoPデータの研究への活用、事業の継続、展開枠への準備に関する協議、IoP共創センター設立に関する情報共有 IoPプロジェクト研究推進部会:IoP関連研究の研究の定量的ロードマップ作成、IoPクラウド研究利用についての協議、IoP国際シンポジウム開催についての情報共有 出荷データ収集に係る同意書の取得:出荷データ提供への同意を得るための説明会の開催(10月1回、11月1回、12月1回) | | |
| 11月 | IoPプロジェクト代表者会議 IoP推進機構理事会 農研機構との連携会議 | | | | |
| 12月 | IoPプロジェクト代表者会議 IoP推進機構理事会 IoPプロジェクト研究推進部会 | | | | |
| 1月 | IoPプロジェクト代表者会議 Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会 IoP国際シンポジウム IoPクラウドプロトタイプに係るアンケート分析(2~3月) | IoPプロジェクト代表者会議(1/11,1/18) IoPクラウドプロトタイプに係るアンケート分析(2~3月) IoP国際シンポジウム(2/5) IoP推進機構理事会(2/21) IoP人材育成部会(3/29) IoP研究推進部会(3/30) Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会(3/25) IoPプロジェクト代表者会議(3/4,3/23) 出荷データ収集に係る同意書の取得(1~3月) | IoPプロジェクト代表者会議:展開枠への準備、R4年度事業計画、産学官連携協議会の内容の協議 IoPクラウド改良版に係るアンケート調査・分析:IoPクラウド実証農家156戸に対するアンケート調査の分析 IoP国際シンポジウム:IoPクラウドを活用したDXによる農業の革新、海外有識者による施設園芸のデジタル化についての基調講演(参加者約300名(オンライン)) IoP推進機構理事会:IoPクラウドの構築・活用の進捗状況、IoPプロジェクトの活動状況に関する情報共有、プラットフォーム展開に関する協議。 IoP人材育成部会:2021年度実績及び、2022年の事業計画に関する情報提供 IoP研究推進部会:令和4年度研究費の留保に関する協議、国際シンポジウム、交付金の「展開枠」に関する情報共有 Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会:各大学からの研究報告、展開枠応募に関する協議 出荷データ収集に係る同意書の取得:令和3年度出荷データ同意農家数の集計(1,424戸) | | |
| 2月 | IoPプロジェクト代表者会議 企業勉強会 | | | | |
| 3月 | IoPプロジェクト代表者会議 IoP推進機構理事会 IoP研究推進部会 | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) ①IoPクラウドの構築(年間) プロトタイプ構築(R2) → プロトタイプの検証と改良(R3) ②営農サービス数(累計) 8システム(R2) → 9システム(R3) ③施設園芸関係機器・システムの販売額(累計): 5.3億円(R2)→13.0億円(R3) | (求める具体的な成果) ①IoPクラウドの構築(年間) プロトタイプ構築(R2) → プロトタイプの検証と改良(R3) ②営農サービス数(累計) 8システム(R2) → 12システム(R3) ③施設園芸関係機器・システムの販売額(累計): 5.3億円(R2)→7.0億円(R3) | | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日:

令和4年3月31日

| 事業名 | データ駆動型農業推進事業 | | 所管課 | 農業イノベーション推進課 | | 担当者(内線) | 小笠原 (3074) | |
|---|--|-------|----------|---|----------|---------|--|--|
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 36,368千円 | 補正後予算額 | 31,716千円 | | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| データ共有基盤「IoPクラウド」に集積されるハウス内環境データや出荷データ等を分析し、個々の生産者の状況を見える化して改善に向けた情報共有と効果的なフィードバックを行う新たな営農指導体制を構築し、これまでの「経験と勘に頼った農業」から「データ駆動型農業」への転換を図る。 | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | データ駆動型農業の推進 | | | データ駆動型農業の実践支援 | | | [成果] ・データ駆動型農業を進めるための体制が整備できた。 | |
| 5月 | データ駆動型農業推進協議会の設立(5月) | | | 品目別のデータ活用方法の検討 | | | ○データ駆動型農業の推進 ・「高知県データ駆動型農業推進協議会」の設置(5/11) ・データ分析ツールの整備:BIツール(2ライセンス、6/28) ・初級研修:SAWACHI研修(6/8、6/15、6/22) ○データ駆動型農業の実践支援 ・現地実証計画、通信機能を備えた環境制御機器の導入計画策定(5/11) | |
| 6月 | 協議会 | | | 品目別のデータ活用方法の検討 | | | ○データ駆動型農業の推進 ・指導用データ分析シートの作成委託(7/1) ・データ分析ツールの整備:BIツール(18ライセンス、7/26) ・初級研修:データ分析研修(9/1、9/8、9/15、9/22) | |
| 7月 | 分析ツール・機器の整備 | | | 品目別のデータ活用方法の検討 | | | [課題] ・新型コロナウイルス感染症により、集合研修の開催が困難なため、リモート開催など手法の変更が必要。 | |
| 8月 | 上級者育成研修(7月) | | | 品目別のデータ活用方法の検討 | | | ○データ駆動型農業の実践支援 ・通信機能を備えた環境計測機器の導入(9月～、40カ所) ・品目別のデータ活用方法の検討(須崎ミョウガ8/5) | |
| 9月 | 上級者育成研修(8月) | | | 品目別のデータ活用方法の検討 | | | ○データ駆動型農業の推進 ・「高知県データ駆動型農業推進協議会」検討会(11/5) ・データ分析PCの整備(10台、10/15) ・上級研修:データ分析高度化研修(10/12・13、11/29・30) ・初級研修:データ駆動型営農指導講習会(11/8、11/22、12/6、12/20) | |
| 10月 | 指導用データ分析シートの作成とデータ分析・指導による実証 | | | 品目別のデータ活用方法の検討 | | | [成果] ・初級研修は、広くJA営農指導員にも参加を呼びかけ、162名が参加。 ・上級研修に23名が参加し、人材育成が計画的に進んだ。 ・データ分析の手法が習得されたことにより、データ駆動型による営農指導が開始された。 ・環境整備・人材育成により、品目別のデータ活用検討が開始された。 | |
| 11月 | 協議会 | | | 品目別のデータ活用方法の検討 | | | ○データ駆動型農業の実践支援 ・実証ほの設置・データ収集開始(12月) ・品目別のデータ活用方法の検討(高知キュウリ10～12月、4回) | |
| 12月 | 初級基礎研修(12月) | | | 品目別のデータ活用方法の検討 | | | ○データ駆動型農業の推進 ・「高知県データ駆動型農業推進協議会」検討会(3/16) ・初級研修:営農指導講習会(1/17) ○データ駆動型農業の実践支援 ・品目別のデータ活用方法の検討(高南ニラ1～3月・5回、安芸ナス2～3月・3回、須崎ミョウガ2～3月・3回) ・研究会等組織による実践支援(穴内データ農業研究会1/24、2/10 他4組織が結成(高知県ピーマン生産者データ活用グループ、高南地域キュウリデータ農業研究会、土佐市ピーマンIoP研究グループ、幡多地区ミョウガデータ研究会)) | |
| 1月 | 初級基礎研修(1月) | | | 品目別のデータ活用方法の検討 | | | [成果] ・戦略的に通信機器を備えた環境測定器を導入した地域に、研究会組織(5グループ)が設立され、データ活用が活発化した。 ・データ駆動型農業啓発資料「環境制御技術普及推進冊子」を作成した(600部)。 | |
| 2月 | 協議会 | | | 品目別のデータ活用方法の検討 | | | | |
| 3月 | | | | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) ・データ駆動型農業による営農支援者 - (R2) → 200人 (R3) ・分析・指導ができる技術指導者 - (R2) → 20人 (R3) | | | (達成状況) ・データ駆動型農業による営農支援者 351人 (R3) ・分析・指導ができる技術指導者 23人 (R3) | | | (要因分析、課題等) ・計画どおりの研修や機器整備、実践支援活動により、目標を上回る実績が得られた。 ・今後さらにデータ駆動型農業を加速化させていくためには、JAも含めた営農指導体制の強化が必要。 ・さらに、野菜だけでなく果樹・花きも含めた取り組みに拡大していく。 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日:

令和4年3月31日

| 事業名 | 園芸品販売拡大協議会負担金 | | 所管課 | 農産物マーケティング戦略課 | | 担当者(内線) | 小松 (3084) | |
|---|--|--------------------------|----------|---|--|---|-------------|--|
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 22,176千円 | 補正後予算額 | 25,176千円 | | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| <p>「園芸王国高知」を支える基幹流通のさらなる発展を図り、全国における県産園芸品の販売拡大につなげるため、以下の事業に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地と卸売会社、実需者との連携強化による、関係者が一体となった販売PR ・県内飲食店や量販店、観光業関係者、メディア等との連携による県内での需要喚起と情報発信 ・機能性や栄養機能の効果的なPRや、生産者及び実需者を対象とした勉強会等、県産園芸品の付加価値の向上 | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | | 実施状況・変更計画 | | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | 地域別戦略の見直しと実行 | 園産園芸品の販売拡大 大消費地・地方エリア | 産地と卸売の連携 | 【卸売会社との連携】 ○4～6月 ・量販店での高知フェアの実施 ・機能性表示食品「高知なす」のお披露目 (3月下旬から全国で販売開始) ・高知なすの機能性PR用資材の制作、配付 ・三山ひろし氏による高知なすPR ・高知なすの機能性PR販売 ○6月:消費者を対象としたWEBでのミョウガPR (しいミョウガの日写真コンテスト) ○6月:業務委託の実施について、卸売会社と共有 ○4月、6月 ・県内飲食店と連携した「高知なす」フェアを実施。 プレスリリースにより機能性をPR。 | 【課題】 ○機能性表示食品「高知なす」の認知度向上と販売拡大 ○コロナ禍での販促 【成果】 ○卸売会社11社の販売額合計(4～6月) ・6.0億円(前年同期比:-) ※R2は7月から開始 ○著名人の活用等によるPRにより、機能性表示食品「高知なす」のメディアでの露出が増加。 ○県内量販店からの「高知なす」注文が増加。 ○動画の店頭放映による販促が増加(R2年度作成動画の活用) | | | |
| 5月 | 各JA、普及所との取り組みの共有 | 販売拡大の拠点となる量販店等との連携強化 | 戦略共有 | 【卸売会社との連携】 ○7月 ・委託業務に係る募集を開始し、11社の卸売会社と委託契約を締結(京浜4社、中京2社、京阪神2社、東北1社、北陸1社、中四国1社) ○7～9月 ・量販店での高知フェアの実施 ○8月 ・生産者によるオンラインイベントでの高知なすの機能性PR ○9月 ・仲卸業者を対象としたセミナー (オンラインで産地と中継) | 【課題】 ○機能性表示食品「高知なす」の認知度向上と販売拡大 ○コロナ禍での販促 ○仲卸業者や実需者との連携強化 【成果】 ○卸売会社11社の販売額合計(7～9月) ・3.7億円(前年同期比:114%) ○オンラインによる産地と実需者・消費者との交流機会が増加。 ○健康食品製造業者から、高知なすメニューの開発や医療機関向け冊子への記事掲載、管理栄養士対象セミナー開催の企画提案がくるなど、機能性が注目され始めた。 | | | |
| 6月 | 各JA、普及所との取り組みの共有 | 販売拡大の拠点となる量販店等との連携強化 | 戦略共有 | 【卸売会社との連携】 ○10～12月 ・量販店での高知フェアの実施 (一部量販店で試食宣伝を再開) ○10～11月 ・消費者を対象としたWEBでの高知なすPR (高知なす写真コンテスト) ・パイヤーの産地招へい ○12月 ・生産者によるオンライン産地視察 ・有名シェフの産地招へい ・卸売担当者の産地招へい | 【課題】 ○機能性表示食品「高知なす」の認知度向上と販売拡大 ○コロナ禍での販促 ○仲卸業者や実需者との連携強化 【成果】 ○卸売会社11社の販売額合計(10～12月) ・5.2億円(前年同期比:100%) ○シェフ考案ミョウガジェラートの商品開発が決定し、製造業者(県内企業)を選定できた | | | |
| 7月 | 各JA、普及所との取り組みの共有 | 販売拡大の拠点となる量販店等との連携強化 | 戦略共有 | 【卸売会社との連携】 ○1～3月 ・量販店での高知フェアの実施 ・SNS広告の制作及びフェアに合わせた配信 ○2～3月 ・管理栄養士対象の高知なすセミナーを実施 ・消費者を対象とした料理教室を実施 (土佐文旦、アキマメ等) ・オンラインでの土佐文旦PR ・有名シェフ監修のミョウガジェラートを商品化、3/19にとさのさと78カフェで販売開始 ○1～3月 ・県内飲食店と連携した「高知なす」フェアを実施。 三山氏の活用やプレスリリースにより機能性をPR。 | 【課題】 ○機能性表示食品「高知なす」の認知度向上と販売拡大 ○コロナ禍での販促 ○仲卸業者や実需者との連携強化 【成果】 ○卸売会社11社の販売額合計(1～2月) ・4.1億円(前年同期比:-) ※3末時点で再集計 ○県内量販店や飲食店からの注文が増加 ○生産者主導による高知なすの機能性PR企画が実現し、産地からの情報発信の機会が増加 ○ミョウガジェラートは製造業者による販売も検討されており、PR機会増加や販売拡大が期待出来る。 | | | |
| 8月 | 各JA、普及所との取り組みの共有 | 販売拡大の拠点となる量販店等との連携強化 | 戦略共有 | 【卸売会社との連携】 ○1～3月 ・量販店での高知フェアの実施 ・SNS広告の制作及びフェアに合わせた配信 ○2～3月 ・管理栄養士対象の高知なすセミナーを実施 ・消費者を対象とした料理教室を実施 (土佐文旦、アキマメ等) ・オンラインでの土佐文旦PR ・有名シェフ監修のミョウガジェラートを商品化、3/19にとさのさと78カフェで販売開始 ○1～3月 ・県内飲食店と連携した「高知なす」フェアを実施。 三山氏の活用やプレスリリースにより機能性をPR。 | 【課題】 ○機能性表示食品「高知なす」の認知度向上と販売拡大 ○コロナ禍での販促 ○仲卸業者や実需者との連携強化 【成果】 ○卸売会社11社の販売額合計(10～12月) ・5.2億円(前年同期比:100%) ○シェフ考案ミョウガジェラートの商品開発が決定し、製造業者(県内企業)を選定できた | | | |
| 9月 | 各JA、普及所との取り組みの共有 | 販売拡大の拠点となる量販店等との連携強化 | 戦略共有 | 【卸売会社との連携】 ○1～3月 ・量販店での高知フェアの実施 ・SNS広告の制作及びフェアに合わせた配信 ○2～3月 ・管理栄養士対象の高知なすセミナーを実施 ・消費者を対象とした料理教室を実施 (土佐文旦、アキマメ等) ・オンラインでの土佐文旦PR ・有名シェフ監修のミョウガジェラートを商品化、3/19にとさのさと78カフェで販売開始 ○1～3月 ・県内飲食店と連携した「高知なす」フェアを実施。 三山氏の活用やプレスリリースにより機能性をPR。 | 【課題】 ○機能性表示食品「高知なす」の認知度向上と販売拡大 ○コロナ禍での販促 ○仲卸業者や実需者との連携強化 【成果】 ○卸売会社11社の販売額合計(1～2月) ・4.1億円(前年同期比:-) ※3末時点で再集計 ○県内量販店や飲食店からの注文が増加 ○生産者主導による高知なすの機能性PR企画が実現し、産地からの情報発信の機会が増加 ○ミョウガジェラートは製造業者による販売も検討されており、PR機会増加や販売拡大が期待出来る。 | | | |
| 10月 | 各JA、普及所との取り組みの共有 | 販売拡大の拠点となる量販店等との連携強化 | 戦略共有 | 【卸売会社との連携】 ○1～3月 ・量販店での高知フェアの実施 ・SNS広告の制作及びフェアに合わせた配信 ○2～3月 ・管理栄養士対象の高知なすセミナーを実施 ・消費者を対象とした料理教室を実施 (土佐文旦、アキマメ等) ・オンラインでの土佐文旦PR ・有名シェフ監修のミョウガジェラートを商品化、3/19にとさのさと78カフェで販売開始 ○1～3月 ・県内飲食店と連携した「高知なす」フェアを実施。 三山氏の活用やプレスリリースにより機能性をPR。 | 【課題】 ○機能性表示食品「高知なす」の認知度向上と販売拡大 ○コロナ禍での販促 ○仲卸業者や実需者との連携強化 【成果】 ○卸売会社11社の販売額合計(1～2月) ・4.1億円(前年同期比:-) ※3末時点で再集計 ○県内量販店や飲食店からの注文が増加 ○生産者主導による高知なすの機能性PR企画が実現し、産地からの情報発信の機会が増加 ○ミョウガジェラートは製造業者による販売も検討されており、PR機会増加や販売拡大が期待出来る。 | | | |
| 11月 | 各JA、普及所との取り組みの共有 | 販売拡大の拠点となる量販店等との連携強化 | 戦略共有 | 【卸売会社との連携】 ○1～3月 ・量販店での高知フェアの実施 ・SNS広告の制作及びフェアに合わせた配信 ○2～3月 ・管理栄養士対象の高知なすセミナーを実施 ・消費者を対象とした料理教室を実施 (土佐文旦、アキマメ等) ・オンラインでの土佐文旦PR ・有名シェフ監修のミョウガジェラートを商品化、3/19にとさのさと78カフェで販売開始 ○1～3月 ・県内飲食店と連携した「高知なす」フェアを実施。 三山氏の活用やプレスリリースにより機能性をPR。 | 【課題】 ○機能性表示食品「高知なす」の認知度向上と販売拡大 ○コロナ禍での販促 ○仲卸業者や実需者との連携強化 【成果】 ○卸売会社11社の販売額合計(1～2月) ・4.1億円(前年同期比:-) ※3末時点で再集計 ○県内量販店や飲食店からの注文が増加 ○生産者主導による高知なすの機能性PR企画が実現し、産地からの情報発信の機会が増加 ○ミョウガジェラートは製造業者による販売も検討されており、PR機会増加や販売拡大が期待出来る。 | | | |
| 12月 | 戦略の見直し | 販売拡大の拠点となる量販店等との連携強化 | 戦略共有 | 【卸売会社との連携】 ○1～3月 ・量販店での高知フェアの実施 ・SNS広告の制作及びフェアに合わせた配信 ○2～3月 ・管理栄養士対象の高知なすセミナーを実施 ・消費者を対象とした料理教室を実施 (土佐文旦、アキマメ等) ・オンラインでの土佐文旦PR ・有名シェフ監修のミョウガジェラートを商品化、3/19にとさのさと78カフェで販売開始 ○1～3月 ・県内飲食店と連携した「高知なす」フェアを実施。 三山氏の活用やプレスリリースにより機能性をPR。 | 【課題】 ○機能性表示食品「高知なす」の認知度向上と販売拡大 ○コロナ禍での販促 ○仲卸業者や実需者との連携強化 【成果】 ○卸売会社11社の販売額合計(1～2月) ・4.1億円(前年同期比:-) ※3末時点で再集計 ○県内量販店や飲食店からの注文が増加 ○生産者主導による高知なすの機能性PR企画が実現し、産地からの情報発信の機会が増加 ○ミョウガジェラートは製造業者による販売も検討されており、PR機会増加や販売拡大が期待出来る。 | | | |
| 1月 | 各JA、普及所との取り組みの共有 | 販売拡大の拠点となる量販店等との連携強化 | 戦略共有 | 【卸売会社との連携】 ○1～3月 ・量販店での高知フェアの実施 ・SNS広告の制作及びフェアに合わせた配信 ○2～3月 ・管理栄養士対象の高知なすセミナーを実施 ・消費者を対象とした料理教室を実施 (土佐文旦、アキマメ等) ・オンラインでの土佐文旦PR ・有名シェフ監修のミョウガジェラートを商品化、3/19にとさのさと78カフェで販売開始 ○1～3月 ・県内飲食店と連携した「高知なす」フェアを実施。 三山氏の活用やプレスリリースにより機能性をPR。 | 【課題】 ○機能性表示食品「高知なす」の認知度向上と販売拡大 ○コロナ禍での販促 ○仲卸業者や実需者との連携強化 【成果】 ○卸売会社11社の販売額合計(1～2月) ・4.1億円(前年同期比:-) ※3末時点で再集計 ○県内量販店や飲食店からの注文が増加 ○生産者主導による高知なすの機能性PR企画が実現し、産地からの情報発信の機会が増加 ○ミョウガジェラートは製造業者による販売も検討されており、PR機会増加や販売拡大が期待出来る。 | | | |
| 2月 | 各JA、普及所との取り組みの共有 | 販売拡大の拠点となる量販店等との連携強化 | 戦略共有 | 【卸売会社との連携】 ○1～3月 ・量販店での高知フェアの実施 ・SNS広告の制作及びフェアに合わせた配信 ○2～3月 ・管理栄養士対象の高知なすセミナーを実施 ・消費者を対象とした料理教室を実施 (土佐文旦、アキマメ等) ・オンラインでの土佐文旦PR ・有名シェフ監修のミョウガジェラートを商品化、3/19にとさのさと78カフェで販売開始 ○1～3月 ・県内飲食店と連携した「高知なす」フェアを実施。 三山氏の活用やプレスリリースにより機能性をPR。 | 【課題】 ○機能性表示食品「高知なす」の認知度向上と販売拡大 ○コロナ禍での販促 ○仲卸業者や実需者との連携強化 【成果】 ○卸売会社11社の販売額合計(1～2月) ・4.1億円(前年同期比:-) ※3末時点で再集計 ○県内量販店や飲食店からの注文が増加 ○生産者主導による高知なすの機能性PR企画が実現し、産地からの情報発信の機会が増加 ○ミョウガジェラートは製造業者による販売も検討されており、PR機会増加や販売拡大が期待出来る。 | | | |
| 3月 | 協議会の開催 | 販売拡大の拠点となる量販店等との連携強化 | 戦略共有 | 【卸売会社との連携】 ○1～3月 ・量販店での高知フェアの実施 ・SNS広告の制作及びフェアに合わせた配信 ○2～3月 ・管理栄養士対象の高知なすセミナーを実施 ・消費者を対象とした料理教室を実施 (土佐文旦、アキマメ等) ・オンラインでの土佐文旦PR ・有名シェフ監修のミョウガジェラートを商品化、3/19にとさのさと78カフェで販売開始 ○1～3月 ・県内飲食店と連携した「高知なす」フェアを実施。 三山氏の活用やプレスリリースにより機能性をPR。 | 【課題】 ○機能性表示食品「高知なす」の認知度向上と販売拡大 ○コロナ禍での販促 ○仲卸業者や実需者との連携強化 【成果】 ○卸売会社11社の販売額合計(1～2月) ・4.1億円(前年同期比:-) ※3末時点で再集計 ○県内量販店や飲食店からの注文が増加 ○生産者主導による高知なすの機能性PR企画が実現し、産地からの情報発信の機会が増加 ○ミョウガジェラートは製造業者による販売も検討されており、PR機会増加や販売拡大が期待出来る。 | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) | | | (達成状況) | | (要因分析、課題等) | | |
| 年度末 | <ul style="list-style-type: none"> ・販売拡大の拠点となる店舗数(累計) 26店舗(H21～H30) → 50店舗(R3年度) ・販売額の増加 7.5億円(H30) → 15億円(R3年度) | | | <ul style="list-style-type: none"> ・販売拡大の拠点となる店舗数(累計) 26店舗(H21～H30) → 44店舗(R3年度) ・販売額の増加 7.5億円(H30) → 19.0億円(R4.2末時点) | | <ul style="list-style-type: none"> ・卸売業者と連携した取り組みやメディアを活用したPR機会の増加、フェアと合わせたSNS広告配信等の新たな取り組みにより、販売拠点となる店舗数は概ね目標達成、販売額は目標額を上回った。 ・今後、ウイズコロナにおける販売拡大の取組強化が必要 | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

林業振興・環境部

| 番号 | 課名 | 事業名 | 種別 | 当初予算額 (千円) |
|----|---------|--------------------|----|---------------|
| 1 | 森づくり推進課 | 林業労働力確保支援センター事業費 | 経済 | 43,837 |
| 2 | 森づくり推進課 | スマート林業支援事業費 | 経済 | 16,330 |
| 3 | 木材増産推進課 | 森林資源再生支援事業費 | 経済 | 107,098 |
| 4 | 木材産業振興課 | CLT等木造建築促進事業費 | 経済 | 46,320 |
| 5 | 木材産業振興課 | 県産材外商推進対策事業費 | 経済 | 99,636 |
| 6 | 環境計画推進課 | 地球温暖化対策推進事業費 | - | 11,741 |
| 7 | 自然共生課 | 牧野植物園磨き上げ整備事業費 | - | 232,627 |
| 8 | 環境対策課 | 新たな管理型最終処分場設置推進事業費 | - | 281,917 |
| 9 | | | | |
| 10 | | | | |
| 11 | | | | |
| 12 | | | | |
| 13 | | | | |
| 14 | | | | |
| 15 | | | | |
| 16 | | | | |
| 17 | | | | |
| 18 | | | | |
| 19 | | | | |
| 20 | | | | |

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和4年3月31日

| 事業名 | 林業労働力確保支援センター事業費 | | 所管課 | 森づくり推進課 | 担当者(内線) | 遠山、望月、古賀 (3134) |
|---|---|--|----------|---------|--|-------------------|
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 43,837千円 | 修正後予算額 | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | |
| 林業労働力確保支援センターを中核とした林業労働力の確保、育成を図るための総合的な対策を実施する。 (1) 林業労働力確保支援センター事業費補助金 30,127千円 (2) 新規就業者職業紹介アドバイザー業務委託料 4,652千円 (3) 雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料 9,058千円 | | | | | | |
| 月 | 上半期実績及び下半期執行計画(10/1) | 実績(3月末) | | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | ・補助金交付決定及び委託業務契約の締結 ・林業技術者養成研修の実施(4月～) ・雇用管理改善推進アドバイザーの配置 ・労確センターと年間活動計画を打合せ | ・補助金交付決定(4/1付付) ・雇用管理改善推進アドバイザーの配置(4/1) ・労確センターと年間予定の打ち合わせ(4/7) ・林業技術者養成研修の開始(4/14～1/27) | | | ・受講者延べ人数(年間):38コース、289人 | |
| 5月 | ・雇用管理改善推進アドバイザーによる就労環境改善指導等(通年) ・新規就業者職業紹介アドバイザーによる就職相談会等(オンライン含む)の相談対応や求人情報の提供、電話での相談対応(通年) | ・認定事業者の求人情報把握とハローワークへの求人票早期提出依頼、認定事業者の指導・戸別訪問(4/1～3/18) ・高校の進路担当の先生と卒業予定者の林業就業に関して意見交換、体験教室等のPRを実施(6/2～6/29) | | | ・訪問高校数:32校 | |
| 6月 | ・認定事業者の求人情報把握とハローワークへの求人票の早期提出依頼 ・高校の進路担当先生と卒業予定者の林業就業に関して意見交換、フォレストスクール等PR ・担い手・人材確保担当者定例会出席 ・労働環境改善計画の更新予定事業者への指導・戸別訪問(通年) | ・事業戦略策定等支援事業委託契約の締結(6/28) ・雇用管理アドバイザーによる就労環境改善指導及び労働環境改善計画の更新予定事業者への指導・個別訪問 ・労働環境改善計画の事前審査 ・コンサルティング会社による事業戦略実践支援 | | | ・認定数:5事業者(更新)1事業者(廃止) | |
| 7月 | ・高知暮らしフェアオンライン「幡多」特集(7/3) ・労確センターと進捗状況を打ち合わせ | ・オンライン高知暮らしフェア(幡多特集)への参加(7/3) ・高校生対象の林業機械講習の開催(車両系建設機械運転技能講習8/2～8/6、16～20、可搬式林業機械研修8/16～20) | | | ・面談対応数:オンライン3人 ・参加延べ人数:3回、37人 車両系(2回、19人)、可搬式(1回、18人) | |
| 8月 | ・高校生職場体験(8/7) ・高知暮らしフェアオンライン「嶺北」特集(8/21,22) ・フォレストスクールの開催(オンライン8/28、高知8/29) ・高校生対象の林業機械研修の開催 ・林業労働力育成協議会の開催 | ・労確センターと進捗状況を打ち合わせ(7/28) ・こうちフォレストスクールの開催(オンライン9/11、9/11、9/12、9/25、9/26) ・担い手・人材確保担当者定例会出席(9/17) ・森林の仕事ガイダンスへの参加(名古屋(オンライン参加)9/18) | | | ・参加延べ人数:オンライン46人 ・面談対応数:名古屋(オンライン参加)2人 | |
| 9月 | ・フォレストスクールの開催(東京9/11,25、大阪9/12,26) ・森林の仕事ガイダンスへの参加(名古屋9/18) | ・雇用管理アドバイザーによる就労環境改善指導及び労働環境改善計画の更新予定事業者への指導・個別訪問 ・労働環境改善計画の事前審査 ・コンサルティング会社による事業戦略策定等支援 ・コンサルティング会社による事業戦略実践支援 | | | ・認定数:1事業者(更新) | |
| 10月 | ・フォレストスクールの開催(オンライン10/2、高知10/3) ・森林の仕事ガイダンスへの参加(福岡10/2、大阪10/9) ・高知就職・転職フェア2021(東京10/30、大阪10/31) ・労確センターと進捗状況を打ち合わせ | ・こうちフォレストスクールの開催(高知会場10/3、オンライン(女性限定回)10/2) ・森林の仕事ガイダンスへの参加(福岡(オンライン参加)10/2、大阪10/9、東京11/13) ・担い手・人材確保担当者定例会出席(10/29) ・林業体験ツアーの開催(嶺北地域11/5～11/7) ・林業就業ガイダンスの開催(11/20) | | | ・参加延べ人数:高知8人、オンライン10人(累計:高知1回、オンライン6回、延べ64人) ・面談対応人数:福岡(オンライン参加)6人、大阪21人、東京30人 | |
| 11月 | ・高知暮らしフェアオンライン「東部」特集(11/6,7) ・林業体験ツアーの開催(高知) | ・高校の校内ガイダンスへの参加(12/22) ・高知暮らしフェアへの参加(大阪12/11、東京12/12) ・労確センターと進捗状況を打ち合わせ(12/21) ・雇用管理アドバイザーによる就労環境改善指導及び労働環境改善計画の更新予定事業者への指導・個別訪問 | | | ・ツアー参加人数:6人 ・参加人数:13人 ・面談対応人数:大阪5人、東京8人 | |
| 12月 | ・高知暮らしフェア2021(大阪12/11、東京12/12) | ・労働環境改善計画の更新予定事業者への指導・個別訪問 ・コンサルティング会社による事業戦略策定等支援 ・コンサルティング会社による事業戦略実践支援 | | | ・認定数:2事業者(更新) | |
| 1月 | ・林業就業ガイダンスの開催(高知) ・労確センターと進捗状況を打ち合わせ | ・担い手・人材確保担当者定例会出席(2/17) ・林業労働力育成協議会の開催(2/18) ・こうち林業就業個別相談会(オンライン2/20) ・高知のしごと・くらし相談会(オンライン3/12) ・事業戦略策定事業者による集合研修(3/18) ・労確センターと進捗状況を打ち合わせ(3/24) ・雇用管理アドバイザーによる就労環境改善指導及び労働環境改善計画の更新予定事業者への指導・個別訪問 | | | ・面談対応人数:2人 ・参加人数:オンライン5人 ・参加事業者数:8社 | |
| 2月 | ・高知移住・就職フェア(名古屋2/19) ・個別相談会(東京2/20、大阪2/26) ・林業体験ツアーの開催(高知) | ・労働環境改善計画の更新予定事業者への指導・個別訪問 ・労働環境改善計画の事前審査 ・コンサルティング会社による事業戦略策定等支援 ・コンサルティング会社による事業戦略実践支援 | | | ・認定数:10事業者(更新) | |
| 3月 | ・実績報告 | ・実績報告 | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) ・新規就業者の確保 44人 | (達成状況) ・新規就業者の確保 24人 ・事業戦略の策定 10社 | | | (要因分析、課題等) ・新たな担い手を確保するためには、引き続き、就業希望者の多様なニーズに応じたきめ細かな対応が必要である。 ・新規就業者の離職を防止し定着率の向上を図るためには、林業事業者における労働環境の改善に向けた取組を促進する必要がある。 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和4年3月31日

| 事業名 | スマート林業支援事業 | | 所管課 | 森づくり推進課 | | 担当者(内線) | 工藤・前田 (3139) |
|--|--|-------|--|---------|----------|--|----------------|
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 16,330千円 | 補正後予算額 | 21,642千円 | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | |
| <p>森林の集約化に必要な現地での森林調査、施業及び路網の計画策定などに精緻な森林資源情報等を有効活用しながら効率的に実施するスマート林業を推進し、森林経営管理制度の円滑な運用を図るため、市町村、林業事業者等が使用するのQGIS、ドローン及びタブレットシステムに関する操作等を支援する(①スマート林業支援委託業務:11,330千円)。</p> <p>併せて、林業事業者に対しては、精緻な森林情報を活用するために必要な、森林GIS等解析用システムの運用及び森林資源調査に必要となるソフトウェア並びに機器等の導入を支援する(②スマート林業支援事業費補助金:5,000千円)</p> | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | ①スマート林業支援委託業務締結(4月初旬) 専用WEBサイト運用(通年) ②スマート林業支援事業費補助金 要望調査(4月中旬～6月上旬) | | ①スマート林業支援委託業務締結(4/1) 専用WEBサイト運用(通年) 業務実施計画打合せ(4/12) ②スマート林業支援事業費補助金 要望調査(4/20～5/31) | | | | |
| 5月 | ②スマート林業支援事業費補助金 要望調査(4月中旬～6月上旬) ①スマート林業支援委託業務 スタートアップ研修会案内(5月下旬～6月初旬) | | ②スマート林業支援事業費補助金 要望調査(4/20～5/31) | | | ①研修希望者の受講会場への偏りが生じたため、割り振り調整を迅速に実施した。 ②林業事業者リストの78事業者+その他の事業者へ要望調査を実施し、9事業者の要望を受け付け、事前審査を実施した。 | |
| 6月 | ①スマート林業支援委託業務 スタートアップ研修会案内(5月下旬～6月初旬) ②スマート林業支援事業費補助金 要望とりまとめ・事前審査(6月初旬～6月下旬) | | ①スマート林業支援委託業務 スタートアップ研修会案内(6/17) 研修用ドローン自賠責保険加入申込(6/29) ②スマート林業支援事業費補助金 要望とりまとめ・事前審査(6/2～7/5):9事業者 | | | | |
| 7月 | ②スマート林業支援事業費補助金 交付申請事務(7月上旬～7月下旬) ①スマート林業支援委託業務 スタートアップ研修会:4カ所(7月下旬～9月下旬) | | ②スマート林業支援事業費補助金 内示(7/6):9事業者 申請受付(7/14～7/21):9事業者 ①スマート林業支援委託業務 委託先との事前打ち合わせ(7/7):参加者人数の調整、専用端末等の準備等 スタートアップ研修会:安芸会場(7/29～7/30):参加者(QGIS)18名、(ドローン・タブレット)17名 | | | ①県下4会場への参加人数や、コロナによる延期などによる再調整を実施 幅広く参加を呼びかけた結果、農業高校(教諭4名)からの参加があった。 | |
| 8月 | ①スマート林業支援委託業務 スタートアップ研修会:4カ所(7月下旬～9月下旬) | | ①スマート林業支援委託業務 スタートアップ研修会:幡多会場(8/2～8/4):参加者(QGIS)20名、(ドローン・タブレット)19名 スタートアップ研修会:中央西会場(8/10～8/12):参加者(QGIS)28名、(ドローン・タブレット)22名 スタートアップ研修会:高知・中央東会場(8/30～9/1) コロナ延期 ②スマート林業支援事業費補助金 補助金交付決定通知(8/25) | | | ②9事業者を採択し、全ての事業者の申請を受け付け、交付決定を通知した。(8/25) | |
| 9月 | ①スマート林業支援委託業務 スタートアップ研修会:4カ所(7月下旬～9月下旬) ②スマート林業支援事業費補助金 来年度予算要望調査(9月中旬～10月中旬) | | ①WEB専用サイトに関するアンケート調査(9/2) ②スマート林業支援事業費補助金 R4年度予算要望調査(9/14～10/1) R3年度実績報告・検査(9/24～1/25) | | | | |
| 10月 | ②スマート林業支援事業費補助金 来年度予算要望調査(9月中旬～10月中旬) ①スマート林業支援委託業務 スタートアップ研修会アンケート集計確認(10月下旬) | | ②スマート林業支援事業費補助金 R3年度実績報告・検査(9/24～1/25) R4年度予算要望ヒアリング(10/4～20):48事業者 ①スマート林業支援委託業務 スタートアップ研修会:高知・中央東会場(10/12～10/14):参加者(QGIS)20名、(ドローン・タブレット)18名 | | | ①事業者ヒアリング等で研修内容の要望等も併せて行い、次年度以降の研修テーマの追加などの見直しを図る。また、専用WEBサイトの活用等についても意見を聞き取る。 | |
| 11月 | | | ①スマート林業支援委託業務 委託先との事前打ち合わせ(11/22):アンケート調査結果等 ②スマート林業支援事業費補助金 R3年度実績報告・検査(9/24～1/25) R4年度予算要望:14事業者 | | | ②木材増産推進課の「森の工場活性化対策事業」のヒアリングに併せて効率的に実施。 | |
| 12月 | | | ②スマート林業支援事業費補助金 R3年度実績報告・検査(9/24～1/25) | | | | |
| 1月 | ②スマート林業支援事業費補助金 完成検査(1月初旬～3月中旬) | | ②スマート林業支援事業費補助金 R3年度実績報告・検査(9/24～1/25) | | | ①研修受講者へのアンケート調査の結果は概ね良好。初級から中級、上級へと誘導するプログラムを再考し、業務の効率化、技能向上を図る。 | |
| 2月 | ②スマート林業支援事業費補助金 完成検査(1月初旬～3月中旬) | | | | | ②導入予定の機器(ドローン)が生産終了となったことから、代替機による調達を含め再検討したがやむなく事業を廃止した。(1件) | |
| 3月 | ②スマート林業支援事業費補助金 完成検査(1月初旬～3月中旬) ①スマート林業支援委託業務 完成検査(1月初旬～3月中旬) | | ①スマート林業支援委託業務 委託先との最終打ち合わせ(3/7):業務報告内容の確認等完成検査(3/31) | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) | | (達成状況) | | | (要因分析、課題等) | |
| | <ul style="list-style-type: none"> ○精緻な森林情報を活用できる人材の育成 ○市町村や林業事業者等の業務効率化 ○森林経営管理制度の円滑な運用(スマート林業支援委託業務) ・研修受講事業者数 45事業者(スマート林業支援事業費補助金) ・支援する事業者数 7事業者 | | <ul style="list-style-type: none"> ○精緻な森林情報を活用できる人材の育成 ○市町村や林業事業者等の業務効率化 ○森林経営管理制度の円滑な運用(スマート林業支援委託業務) ・研修受講事業者数 49事業者(R2年からの累計) (スマート林業支援事業費補助金) ・支援する事業者数 8事業者 | | | <ul style="list-style-type: none"> ①初級者への事前対応として、動画、資料提供などがあればより効果的な研修が期待できる。また、QGISへの測量データ取り込みやタブレットを活用した境界確認など現場実践に重点を置いたカリキュラムを検討する。さらに、先進機器等の導入事業者の事例発表など、普及啓蒙を図る取組も実施していく。 ②新たな機器の活用事例や導入の難易度などの情報収集及び提供は常時行う必要がある。 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日：

令和4年3月31日

| 事業名 | 森林資源再生支援事業費 | | 所管課 | 木材増産推進課 | | 担当者(内線) | 遠山 (4602) | |
|---|--|---|--|-----------|--------|--|-------------|--|
| 種別 | 経済 | | 当初予算額 | 107,098千円 | 補正後予算額 | | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| <p>森林資源を再生させることで、森林の多面的機能を高めるとともに、質的充実を図るための再造林を推進する。</p> <p>(補助の内容)</p> <p>①再造林等：再造林及び付帯施設整備(シカ被害防止ネット、保護カバー、電気柵)に対し、森林所有者負担の一部を補助する。 ②下刈り：育林の低コスト化を目的とした隔年下刈りに対し、森林所有者負担の一部を補助する。 ③再造林推進費：再造林推進員が行う再造林推進活動の一部を補助する。 ④林地残材等搬出：再造林を行うことを条件に林地残材等を木質バイオマス発電施設等に運搬する経費の一部を補助し再造林率の向上を図る。</p> | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | <ul style="list-style-type: none"> 県担当会の開催 関係団体への協力要請、周知 県6事務所担当会において管内市町村、森林組合等へ事業内容等を周知 | | <ul style="list-style-type: none"> 県担当会の開催(4/26) 関係団体への協力要請、周知(4/20、4/23、5/24) | | | <p>【1-四半期の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 再造林：72.46ha 防護ネット：17,378m 保護カバー：8.01ha | | |
| 5月 | <ul style="list-style-type: none"> 再造林推進員の登録・活動支援(通年) 再造林、防護ネット、保護カバー、隔年下刈りの実施(通年) 「増産・再造林推進協議会」第1回協議会 | | <ul style="list-style-type: none"> 県6事務所担当会において管内市町村、森林組合等へ事業内容等を周知(5月) 再造林推進員の登録・活動支援(通年) 再造林、防護ネット、保護カバー、隔年下刈りの実施(通年) | | | | | |
| 6月 | <ul style="list-style-type: none"> 事業の要望調査 森林整備の低コスト化に向けた個別ヒアリングの実施 | | <ul style="list-style-type: none"> 事業の要望調査 森林整備の低コスト化に向けた個別ヒアリングの実施(6/2～23) | | | | | |
| 7月 | <ul style="list-style-type: none"> 事業の再要望調査 市町村広報誌への支援制度等掲載依頼 県HPIによる森林所有者や事業体に向けたPR 森林組合連合会、森林整備公社広報誌へのPR掲載 | | <ul style="list-style-type: none"> 「増産・再造林推進協議会」第1回協議会(安芸7/14、中央東7/15、嶺北7/29、中央西7/27、須崎7/30、幡多7/21) 事業の再要望調査 市町村広報誌への支援制度等掲載依頼(8/12) | | | <p>【2-四半期の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 再造林：110.56ha 防護ネット：28,901m 保護カバー：9.00ha 隔年下刈り：42.90ha | | |
| 8月 | <ul style="list-style-type: none"> 「増産・再造林推進協議会」第2回協議会 | | <ul style="list-style-type: none"> 県HPIによる森林所有者や事業体に向けたPR(8/12～) 森林組合連合会、森林整備公社広報誌へのPR掲載(8～9月) | | | | | |
| 9月 | | | | | | | | |
| 10月 | | | | | | <p>【3-四半期の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 隔年下刈り：23.26ha | | |
| 11月 | <ul style="list-style-type: none"> 事業の再要望調査 増産・再造林推進に関する意見交換会 | | <ul style="list-style-type: none"> 事業の再要望調査 「増産・再造林推進協議会」第2回協議会(中央東11/2、嶺北12/16、中央西11/26、須崎12/24、幡多11/19) | | | | | |
| 12月 | | | | | | | | |
| 1月 | | | | | | <p>【4-四半期の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 再造林：23.86ha 防護ネット：2,026m 保護カバー：0.20ha 隔年下刈り：5.88ha 再造林推進活動支援：136.68ha 林地残材等搬出支援：7,911m3(6,593t) | | |
| 2月 | <ul style="list-style-type: none"> 事業の予算執行状況確認 「増産・再造林推進協議会」第3回協議会開催 造林・間伐担当チーム担当会の開催 | | <ul style="list-style-type: none"> 事業の予算執行状況確認 造林・間伐担当チーム担当会の開催(2/24) 「増産・再造林推進協議会」第2回協議会開催(安芸2/28) | | | | | |
| 3月 | | | | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) | | (達成状況) | | | (要因分析、課題等) | | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ①再造林237ha、防護ネット36,949m、保護カバー50haの実施 ②隔年下刈り50haの実施 ③再造林推進員の活動(仲介活動40名、森林施業プラン作成170ha、同意取得活動170ha)による再造林の推進 ④林地残材等搬出の支援(C材20,157m3(16,798t)、D材6,717m3(5,598t)) | <ul style="list-style-type: none"> ①再造林206.88ha、防護ネット48,305m、保護カバー17.21haの実施 ②隔年下刈り72.04haの実施 ③再造林推進員の活動(森林施業プラン作成135.68ha、同意取得活動136.68ha)による再造林の推進 ④林地残材等搬出の支援(C材3,876m3(3,230t)、D材4,035m3(3,363t)) | | | <ul style="list-style-type: none"> 再造林や林地残材等搬出の支援については、計画量に達しなかったものの前年度を上回っており、取り組みは着実に浸透してきている。一方、目標の達成に向けては、森林所有者や林業事業体の再造林に対するさらなる理解の醸成が必要。 | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和4年3月31日

| 事業名 | CLT等木造建築促進事業費 | 所管課 | 木材産業振興課 | 担当者(内線) | 塩見・福本 (3154) | | | |
|--|---|--|--|---------|----------------|---|--|--|
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 46,320千円 | 補正後予算額 | | | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| <p>新素材であるCLT等を活用した木造建築や低層非住宅の木造建築を推進するため、普及・技術取得及びCLT等木造建築の設計に係る経費や、非住宅木造建築の研修会の開催に対し支援する。</p> <p>○補助等の内容 ①CLT普及促進事業費補助金 ・CLT建築普及(フォーラム開催等)、技術取得(技術研修会の開催等)、建築推進(ディテール集の作成、設計支援等)、活動推進(CLT建築推進協議会の総会等)に必要な経費に対し助成(補助率:定額) ②非住宅建築物木造化促進事業費補助金 ・非住宅建築物の設計に必要な経費に対し助成(CLT 建築物 4棟、非住宅建築物 5棟)(補助率:1/2以内) ・非住宅木造建築物のセミナーの開催(1回 高知)(補助率:定額) ・非住宅木造建築物の施主モニタリング調査(補助率:定額)</p> | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | 実施状況・変更計画 | 備考(課題及び成果等) | | | | | |
| 4月 | <ul style="list-style-type: none"> ◆CLT研修会 ・構造研修会の実施(1回 4/22) ◆CLT首長連合 ・政策提言 ◆CLT建築推進協議会 ・第9回総会(5/10) | <ul style="list-style-type: none"> ◆CLT研修会 ・構造研修会の実施(1回 4/22) ◆CLT首長連合 ・政策提言(3回) 林野庁(4/23)、国土交通省(5/27)、環境省(6/4) ◆CLT建築推進協議会 ・第9回総会・講演会(5/10) ◆非住宅建築物木造化促進事業 ・設計補助:要望の取りまとめ ・非住宅木造建築物の施主モニタリング調査の準備 | <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○CLT建築物竣工 1棟 ○研修会(完成研修会)の実施 1回 ○CLT建築物の設計完了1棟 | | | | | |
| 5月 | <ul style="list-style-type: none"> ◆非住宅建築物木造化促進事業 ・設計補助:要望の取りまとめ ・非住宅木造建築物の施主モニタリング調査の準備 | <ul style="list-style-type: none"> ◆CLT建築推進協議会 ・第9回総会・講演会(5/10) ◆非住宅建築物木造化促進事業 ・設計補助:要望の取りまとめ ・非住宅木造建築物の施主モニタリング調査の準備 | | | | | | |
| 6月 | | | | | | | | |
| 7月 | <ul style="list-style-type: none"> ◆CLT首長連合 ・総会 ◆CLT研修会 ・完成研修会 ◆非住宅建築物木造化促進事業 ・非住宅木造建築セミナーの開催準備(高知) | <ul style="list-style-type: none"> ◆CLT首長連合 ・総会(コロナにより延期) ◆CLT建築物映像作成 ・委託契約締結、動画制作準備(施設の選定) | | | | | | |
| 8月 | <ul style="list-style-type: none"> ・非住宅木造建築物の施主モニタリング調査 | | | | | | | |
| 9月 | | | | | | | | |
| 10月 | <ul style="list-style-type: none"> ◆CLT研修会 ・構造研修会 ・完成研修会 ◆非住宅建築物木造化促進事業 ・非住宅木造建築セミナーの開催(高知) ◆CLT普及活動 ・CLTフォーラムの開催(高知) ・CLTフォーラムの開催(東京) ・非住宅木造建築物の施主モニタリング調査 | <ul style="list-style-type: none"> ◆CLT首長連合 ・総会(12/21) ◆CLT研修会 ・構造研修会実施(1回 11/20・21) ・完成研修会実施(2回 11/5 12/23) ◆CLT普及活動 ・CLTフォーラムの開催((高知) 11/9 63名) ・CLTフォーラムの開催(東京) 12/20 202名) ・非住宅木造建築物の施主モニタリング調査 | | | | <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○CLT建築物竣工 4棟 ○研修会(完成・構造研修会)の実施 3回 ○CLT PR動画 | | |
| 11月 | | | | | | | | |
| 12月 | | | | | | | | |
| 1月 | <ul style="list-style-type: none"> ◆CLT建築推進協議会 ・第2回幹事会 ◆CLT普及活動 ・CLT技術研修会の開催 ◆CLT研修会 ・構造研修会 ・完成研修会 ◆非住宅建築物木造化促進事業 ・設計補助:建築物の設計完成 | <ul style="list-style-type: none"> ◆CLT建築推進協議会 ・第2回幹事会(3/9) ◆CLT普及活動 ・CLT技術セミナー開催(コロナ感染より中止) ・非住宅木造建築物の施主モニタリング調査完成 ◆CLT建築物映像作成 ・動画制作完了(6施設) ◆非住宅建築物木造化促進事業 ・非住宅木造建築セミナーの開催((高知 2/21 49名)) | | | | | | |
| 2月 | | | | | | | | |
| 3月 | | | | | | | | |
| 年度末 | <p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CLT等非住宅木造建築物設計の完成(CLT建築物 4棟、非住宅建築物 5棟) ・CLTフォーラムの開催(高知) ・CLT技術セミナーの開催(高知) ・現地見学会の開催(構造研修会、完成研修会) ・非住宅木造建築セミナーの開催(高知) ・非住宅建築物の木質化、木製品導入 ・非住宅木造建築物の施主モニタリング調査 | <p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CLT建築物の完成(5棟) ・CLT建築物の設計の完成(1棟) ・CLTフォーラムの開催(東京、高知 2回) ・現地研修会の開催(構造研修会1回 完成研修会3回) ・非住宅木造建築セミナーの開催(高知)(施主モニタリング調査結果を活用) | <p>(要因分析、課題等)</p> <p>コロナの影響で、一部は中止となったが、施主、建築士を対象としたフォーラム開催等によりCLT技術の普及を行った。非住宅建築物の木造化には、建築士等と連携した提案・事例の掘り起こしが必要。また、施主の意識や意欲を高めるための優遇策等により、建築事例を積み重ね、技術やノウハウを蓄積する中で建築コストの削減を図り、併せて技術者の育成を進めて、全国的な普及拡大につなげることが必要。</p> | | | | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | 県産材外商推進対策事業費 | | 所管課 | 木材産業振興課 | 担当者(内線) | 福田、西垣、永石 (3154) | |
|---|---|-------|---|---------|--|-------------------|--|
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 99,636千円 | 補正後予算額 | | | |
| 事業概要・目的 県産材外商の更なる促進のため、TOSAZAIセンターが中心となり、A材(良質材)の高付加価値化に向けた取組を展開するとともに、関西圏での木材利用に関するニーズの掘り起こしと提案を強化する。また、土佐材流通促進協議会が行う「商談会」「展示会」、県外流通拠点や土佐材パートナー企業との連携による県産材を使用した住宅等の建築による土佐材PR活動等を支援する。 ①土佐の木の住まい普及推進事業 (予算額:11,706千円、補助率:定額、補助先:土佐材パートナー企業等) ②土佐の木販売促進事業 (予算額:7,484千円、補助率:1/2以内、補助先:土佐材流通促進協議会) ③県産材需要拡大サポート事業 (予算額:59,951千円、委託先:(一社)高知県木材協会) ④販売拡大拠点設置事業 (予算額:12,194千円、補助率:定額、補助先:土佐材流通促進協議会) ⑤事務費等(予算額:8,301千円) | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | ■TOSAZAIセンターによる外商促進【周年】 ・住宅・非住宅分野への提案・営業、相談 土佐材展示会《石川》 | | ・TOSAZAIセンターに新たに関西駐在員を設置(4/1~) ・展示会(石川 4/9) | | 【課題】 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、都市部民間企業・自治体への訪問機会が制限される中、取引につながる提案・外商手法を検討することが必要。 ・社会構造の変化に対応した木材利用(サテライトオフィスの木造・木質化等)の企画・提案の検討 ・令和4年度から稼働する新たな製材工場の、取引拡大に向けた営業活動を強化することが必要。 | | |
| 5月 | 土佐材展示会《千葉、愛知》 土佐材流通促進協議会総会開催 インテリアライフスタイル出展《東京》 国産木材MOCTION出展《東京》 | | ・展示会(千葉 5/12) ・土佐材流通促進協議会 総会(5/14) ・MOCTIONへの出展(東京6/3~6/22) ・第1回高知都市木造ワーキング(6/10) | | 【成果】 ・消費地商談会の開催 1回 ・産地商談会の開催 15回 ・土佐材展示会 4回 ・TOSAZAIセンター民間企業等訪問 816回 | | |
| 6月 | 高知都市木造WG | | | | | | |
| 7月 | 土佐材流通促進協議会ロット部会開催 土佐材展示会《愛知》 木材利用推進全国会議視察(高知) | | ・展示会(愛知 7/3~4、愛知 7/14) ・TOKYO TOKYO ALL JAPAN COLLECTIONへの出展(東京 7/19~21) ・高知都市木造WGwebミーティング(7/21) ・第1回SCM情報交換会(8/10) ・非住宅木造建築フェアのWebミーティング(8/20) ・高知都市木造WGwebミーティング(8/26) ・新商品開発企画ミーティング(8/31) | | | | |
| 8月 | 土佐材流通促進協議会卸別部会開催 高知家ミニ商談会《大阪》 大阪ギフトショー《大阪》 | | ・第2回高知都市木造ワーキング(9/2) ・クリーンウッド法登録推進セミナー(9/7) ・非住宅木造建築フェアのWebミーティング(9/16) | | | | |
| 9月 | 土佐材流通促進協議会輸出部会開催 高知都市木造WG | | | | | | |
| 10月 | 非住宅木造建築フェア《東京》 土佐材展示会《愛知》 インテリアライフスタイル出展《東京》 | | ・非住宅木造建築フェア2021への出展(東京 10/7~8) ・木材利用推進全国会議見学会(高知10/21~22) ・展示会(岡山10/7~8、愛知10/23~24、石川11/5、香川11/12、茨城11/19、大阪12/1、愛知12/11) ・もくもくエコランドへの出展(10/30~31) ・台湾TDMCへの出展(11/2~1/27) ・高知都市木造WGwebミーティング(11/2、12/27) ・第2回SCM情報交換会(11/4) ・台湾オンラインセミナー・オンライン商談会(11/12) ・木材利用推進全国会議総会(東京11/16) ・新商品開発企画ミーティング(11/17、12/9) ・第3回高知都市木造ワーキング(12/8) ・土佐材流通促進協議会(ロット部会)12/20 | | 【課題】 ・営業が成果につながるよう、面談情報の共有や個別ニーズへの対応が必要。 ・県外パートナー企業への後追い営業からのきめ細やかなフォローアップにより良好な関係を継続し、土佐材のPRや活用につなげる。 ・非住宅分野への木材利用の拡大に向けた木造化・木質化の促進のほか、高知県から認証登録等を受けた県外の飲食店における木製品の導入支援など、他部局等との連携による効果的な取組が必要。 ・海外における木材需要の中長期的な動向も注視しながら、消費地ニーズに迅速に対応できる木材の安定供給体制の構築が必要。 | | |
| 11月 | 土佐材展示会《茨城、香川》 木材利用推進全国会議総会《東京》 | | ・台湾オンライン商談会(1/14) ・防火設備開発Webミーティング(1/12、2/21) ・高知都市木造WGwebミーティング(1/21) ・こちらの県産材と木製品の展示会への出展(大阪1/27) ・木材利用推進全国会議セミナー(WEB2/3) ・高知県林業・木材産業事業体経営セミナー(2/8) ・販売促進経営セミナー(2/15) ・高知都市木造WGwebミーティング(2/16) ・展示会(愛知2/18) ・新商品開発企画ミーティング(2/18、3/25) ・非住宅建築物の木造化・木質化セミナー(2/21) ・第3回SCM情報交換会(2/28) ・第4回高知都市木造ワーキング(3/24) | | | | |
| 12月 | 土佐材展示会《愛知、大阪》 台湾国際建築建材展《台湾》 高知都市木造WG | | | | | | |
| 1月 | 土佐材流通促進協議会卸別・輸出部会開催 土佐材流通促進協議会ロット部会開催 | | | | 【成果】 ・消費地商談会の開催 10回 ・産地商談会の開催 27回 ・土佐材展示会 10回 ・TOSAZAIセンター民間企業等訪問 1293回(1月末) | | |
| 2月 | 東京WOODコレクション出展《東京》 東京ギフトショー《東京》 京都ギフトショー《京都》 | | | | | | |
| 3月 | 高知都市木造WG | | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) ◆コロナ禍における取引の継続及び開拓 ・土佐材パートナー企業 136社 ・県外の土佐材利用住宅の新築・増改築 180棟 ・県外の土佐材利用の非住宅建築物 5棟 ・社会変化を念頭に置いた商品開発 | | (達成状況) ・土佐材パートナー企業144社(新規:10社) ・県外の土佐材利用住宅の新築・増改築 167棟(前年度:151棟) ・県外の土佐材利用の非住宅建築物 3棟 ・流通拠点 29拠点(前年度:28拠点) | | (要因分析、課題等) TOSAZAIセンターや県内事業者の継続的な努力により、土佐材パートナー企業に新たに10社が登録。外国産材が不足し国産材への需要が高まる中、県内事業者の供給努力等により、土佐材利用住宅の新築・増改築も増加。今後は、関東・関西駐在員、パートナー企業等とも連携し、非住宅分野における取り組みを強化することが必要。 | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和4年3月31日

| 事業名 | 地球温暖化対策推進事業費 | | 所管課 | 環境計画推進課 | | 担当者(内線) | 森田 (3218) | |
|--|--|--|----------|--|--------|---------|---|--|
| 種別 | — 当初予算額 | | 11,741千円 | | 補正後予算額 | | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| 本年度内に、外部有識者等からの意見等も聞きながら、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素社会推進アクションプラン(仮)の策定を行う。 | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | 4/9第1回庁内PT会 AP策定に向けた取組 グリーン化関連産業の育成 | | | 4/9第1回庁内PT会 AP策定に向けた取組 グリーン化関連産業の育成 | | | | |
| 5月 | 取組の方向性の検討 現状分析・KPI検討 庁内ヒアリング・照会 市町村訪問 事業者ヒアリング・アンケート 大学、公設試等でのシーズ調査・産業化の可能性検討 | | | 取組の方向性の検討 現状分析・KPI検討 庁内ヒアリング・照会 市町村訪問 事業者ヒアリング・アンケート(300者対象、137者回答) 大学、公設試等でのシーズ調査・産業化の可能性検討 | | | | |
| 6月 | 課題、ニーズの整理 取組の洗い出し | | | 課題、ニーズの整理 取組の洗い出し | | | | |
| 7月 | 素案の作成 第2回庁内PT会 ・素案の協議 | | | 骨子案の作成 8/4第2回庁内PT会 ・AP骨子案の協議 | | | | |
| 8月 | 第1回外部委員会 ・AP素案の協議 ・実行計画等の進捗管理 | | | 8/25第1回外部委員会 ・AP骨子案の協議 ・実行計画等の進捗管理 | | | | |
| 9月 | 産振本部会 ・APの方向性の報告等 | | | 9/17第3回庁内PT会 ・削減目標値の検討 | | | | |
| 10月 | APの策定 重点事業の選定・予算化 | | | AP素案の策定 R4事業の選定・予算化の検討 | | | | |
| 11月 | 第2回外部委員会 ・AP案の協議 | | | 11/29第4回庁内PT会 ・削減目標値の協議 ・R4見積概要 | | | | |
| 12月 | APの確定 | | | 12/7第2回外部委員会 ・AP素案の協議・削減目標の協議 | | | | |
| 1月 | プロジェクトの立ち上げ | | | APの確定 重点事業の選定・予算化 | | | | |
| 2月 | 第3回外部委員会 ・APの協議・策定 | | | 2/9第5回庁内PT会 ・AP案の協議 | | | ・アクションプランを策定。また、R4年度グリーン化関連予算は58億円を計上。 | |
| 3月 | 推進体制の周知 産振本部会 ・AP、取組の報告 | | | 2/18第3回外部委員会 ・AP案の協議 3/24 APの策定 | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) ・カーボンニュートラルの実現に向けたアクションプランを年度内に策定。 ・オール高知での推進体制を確立し、実効性のある取組を推進していく。 | | | (達成状況) ・カーボンニュートラルの実現に向けたアクションプランをR4. 3月に策定。 ・温室効果ガスの排出量削減目標2013年度比47%以上に引き上げ。 ・プランでは148の施策を設定。オール高知での推進体制を確立し、取組を推進していく。 | | | (要因分析、課題等) R4年度は、目標達成に向けて、各種支援の実施や、普及啓発など各施策を着実に実施しながら、県民、事業者、行政等のオール高知での取組を推進していく必要がある。 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局:

林業振興・環境部

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | 牧野植物園磨き上げ整備事業費 | | 所管課 | 自然共生課 | | 担当者(内線) | 山本(3212) | |
|--|--|--|--|-------|--------|---------|--|--|
| 種別 | 当初予算額 | | 232,627千円 | | 補正後予算額 | | 266,947千円 | |
| <p>事業概要・目的</p> <p>牧野植物園は、平成29年に策定した牧野植物園磨き上げ整備基本構想に基づき、園の持つ魅力を最大限に引き出し、世界に誇れる総合植物園となることで、幅広い層の多くの方に来園いただくことを目的として整備を進めている。</p> <p>令和3年度は、老朽化した資源植物研究センターを解体し、北側の傾斜地の擁壁補強工事を行うとともに、新しい研究棟の建築工事に着手する。また、新研究棟の竣工後に予定する南園の改修工事に先行して、既存電気設備等の移設設計を行う。</p> <p>さらに、南海トラフ地震による津波浸水から希少、貴重な植物等を保護するため、長江園場の高台移転方法や規模を検討のうえ、先行移転にかかる敷地造成の基本設計を行う。</p> | | | | | | | | |
| 執行計画・目標 | | | 実施状況・変更計画 | | | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | 資源植物研究センター解体工事 | | 資源植物研究センター解体工事 | | | | | |
| 5月 | 解体 | | 解体 | | | | | |
| 6月 | 新研究棟北斜面補強工事 新研究棟建築主体工事入札・仮契約 | | 新研究棟建築主体工事入札・仮契約 | | | | | |
| 7月 | 解体工事 | | 解体工事 | | | | | |
| 8月 | 新研究棟建築電気設備・ 9月議会議案提出 | | 新研究棟建築電気設備・ 9月議会議案提出 | | | | | |
| 9月 | 解体完了 | | 解体完了 | | | | | |
| 10月 | 工事完了 | | 工事完了 | | | | | |
| 11月 | 工事着手 | | 工事着手 | | | | (成果) ・解体工事におけるアスベスト含有、斜面補強工事における軟弱地盤対応により遅れは生じたものの、新研究棟建築工事に着手できた。 | |
| 12月 | 建築工事・主体・電気設備・令和4年秋まで | | 建築工事・主体・電気設備・機械3設備まで 令和5年秋まで | | | | | |
| 1月 | 設計完了 | | 設計完了 | | | | (成果) ・新研究棟竣工後に予定する南園改修にかかる設備移転設計等を作成し、改修計画の概略を定めたこと南園改修への道筋をつけられた。 ・既存駐車場改修測量調査設計が完了の完了により、改修の全体計画を定め、運用に向けての協議を開始できた。 | |
| 2月 | | | 工事完了 | | | | | |
| 3月 | | | | | | | | |
| 年度末 | <p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新研究棟の建築工事(主体・電気設備・機械設備の各工事)に着手し、令和4年秋の完成に向け進捗する。 ・新研究棟竣工後に予定する南園改修にかかる設備移転設計等を進めること改修計画の概略を定める。 ・長江園場の高台移転にかかる全体像を見据えた先行移転計画を作成する。 | | <p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先行工事の影響により新研究棟の建築工事(主体・電気設備・機械設備の各工事)への着手が遅れ、令和5年度内のオープンに軌道修正した。 ・新研究棟竣工後に予定する南園改修にかかる設備移転設計等を進め、改修計画の概略を定めた。 ・長江園場の高台移転にかかる全体像を見据えた先行の敷地造成計画を作成した。 ・当初予定に加え、駐車場の拡張を行うこととし、既存駐車場改修工事に関する測量調査及び詳細設計を完了させ、改修工事に着手した。 | | | | <p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新研究棟の建築工事において、先行工事の遅延により着手が遅れたが、今後は完成までのスケジュールに影響が出ないよう、何らかの障害が発生した場合も関係者が連携して対処し、事業を進捗させる必要がある。 ・長江園場の高台移転について、関係機関協議に時間を要し、事業が繰越となったが、できる限り多くの植物を移転できるよう、費用対効果を踏まえ、工事費と造成面積のバランスを図り造成計画を作成したうえ、敷地造成にかかる実施設計について令和4年度補正予算で計上する必要がある。 ・駐車場改修については、第2期工事に影響が出ないよう、第1期工事を4月末には完成させる必要がある。 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和4年3月31日

| | | | | | |
|-----|--------------------|-------|-----------|---------|-----------|
| 事業名 | 新たな管理型最終処分場設置推進事業費 | 所管課 | 環境対策課 | 担当者(内線) | 川上 (4595) |
| 種別 | — | 当初予算額 | 281,917千円 | 補正後予算額 | 290,042千円 |

| | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|
| 事業概要・目的 | | | | | |
| 1 事業の目的 「新たな管理型最終処分場」の建設予定地である佐川町加茂において、「施設整備に向けた取組」を進めるとともに、施設整備に伴う「周辺安全対策」及び「地域振興策」に取り組む。 | | | | | |
| 2 概要 令和元年6月に「新たな管理型最終処分場」の建設予定地として決定した佐川町加茂において、令和3年度下半期の施設本体等の工事着手を目指して、実施設計などの「施設整備に向けた取組」を進める。また、令和2年12月に佐川町と締結した協定書に基づき、長竹川の増水対策、上水道整備の支援などの「周辺安全対策」及び「地域振興策」に取り組む。 | | | | | |
| 3 事業の必要性・妥当性 県内唯一の管理型最終処分場であるエコサイクルセンターは、当初の計画(20年間で満杯)を大幅に上回るペースで廃棄物の埋立てが進行し、計画の半分(10年間)程度で満杯になることが見込まれたため、平成29年3月に「高知県における今後の管理型産業廃棄物最終処分場のあり方に関する基本構想」を策定し、この中で、新たな施設を公共関与の手法により整備する必要があること、また、候補地選定にあたっては、コンサルタンの活用及び有識者による選定委員会の設置により候補地を絞り込み、最終的には地元合意を得たうえで新たな施設の整備を進めることなど県の考え方を示している。 この基本構想に基づき、平成29年度に新たな施設の整備に適した最終候補地3箇所を選定し、その後、平成30年12月に佐川町加茂を施設整備に最も適した箇所として絞り込みを行った上で、施設の受け入れについて理解が得られるように住民説明会等の様々な取組を進め、令和元年6月に佐川町加茂を建設予定地として決定し、翌7月に県と佐川町で「確認書」を締結した。 それ以降、県では、「施設整備に向けた取組」として、測量や設計などを進めるとともに、令和2年5月には、新たな施設の整備・運営主体を(公財)エコサイクル高知に決定し、用地取得や工事用道路の整備を開始した。また、施設整備に伴う「周辺安全対策」及び「地域振興策」について、令和2年12月に、県と佐川町との間で協定書を締結し、令和3年度から本格的に各種事業に取り組むこととしている。 令和3年度下半期の施設本体等の工事着手を目指して、引き続き、実施設計などの「施設整備に向けた取組」を進めるとともに、長竹川の増水対策、上水道整備の支援などの「周辺安全対策」及び「地域振興策」について、各種事業の実施に必要な経費の支援などを行う。 | | | | | |

| 月 | 執行計画・目標 | | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | | |
|-----|---|---|--|------------------------|---------------------------------|--------------------|--|----------|----------|
| | 施設整備 に向けた取組 | 周辺安全 対策 | 地域 振興策 | 施設整備 に向けた取組 | 周辺安全 対策 | 地域 振興策 | | | |
| 4月 | | | | | | | | | |
| 5月 | ○用地取得、工事用道路の整備(斜面対策工事) ○施設本体・進入道路の実施設計等 | ○佐川町が実施する周辺安全対策(町管理河川の増水対策)への支援 | ○佐川町が実施する地域振興策への支援 | ○用地取得、工事用道路の整備(斜面対策工事) | ○佐川町が実施する周辺安全対策(町管理河川の増水対策)への支援 | ○佐川町が実施する地域振興策への支援 | ○住民説明会(12月19日)、施設整備専門委員会(11月17日)の開催 ・実施設計において、可能な限り時間をかけて仕様等の見直しを行い、事業費の縮減を図ったことにより、費用負担を含めた整備計画について、市町村等の理解を得ることができた。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、工事発注に係る積算作業等に時間を要しているが、令和4年度初旬には施設本体工事等に着手できるように取り組む。 | | |
| 6月 | | | | | | | | ○許認可手続き等 | ○工事発注準備等 |
| 7月 | | | | | | | | | |
| 8月 | | | | | | | | | |
| 9月 | | | | | | | | | |
| 10月 | | | | | | | | | |
| 11月 | | | | | | | | | |
| 12月 | | | | | | | | | |
| 1月 | | | | | | | | | |
| 2月 | | | | | | | | | |
| 3月 | | | | | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) ・施設整備に係る実施設計及び用地取得、許認可手続き等を完了させた上で、施設本体及び進入道路の工事に着手している。 | (達成状況) ・施設整備に向けて、実施設計や用地取得等の手続きを進めた。 ・工事発注準備等に遅れが生じているが、令和7年度の施設供用開始には影響が出ないように、取組を進める。 | (要因分析、課題等) ・現行施設(エコサイクルセンター)の埋立終了時期を見据え、令和7年度の施設供用開始に向けて、引き続き、事業の進捗管理をしっかり行いながら取り組む必要がある。 | | | | | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

水産振興部

| 番号 | 課名 | 事業名 | 種別 | 当初予算額 (千円) |
|----|----------------|-----------------|----|---------------|
| 1 | 水産政策課 | 事業戦略策定支援業務委託事業 | 経済 | 23,100 |
| 2 | 漁業管理課 | 未利用漁場活用促進事業費 | 経済 | 1,556 |
| 3 | 水産政策課 漁業振興課 | 高知マリンイノベーションの推進 | 経済 | 61,469 |
| 4 | 漁業振興課 | 漁業就業総合支援事業費 | 経済 | 92,674 |
| 5 | 水産流通課 | 水産物輸出促進事業費 | 経済 | 12,229 |
| 6 | 水産流通課 | 水産物地産外商推進事業費 | 経済 | 67,889 |
| 7 | | | | |
| 8 | | | | |
| 9 | | | | |
| 10 | | | | |
| 11 | | | | |
| 12 | | | | |
| 13 | | | | |
| 14 | | | | |
| 15 | | | | |
| 16 | | | | |
| 17 | | | | |
| 18 | | | | |
| 19 | | | | |
| 20 | | | | |

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

作成日:令和4年3月31日

| | | | | | |
|-----------------|--|-------|-------------------|--------|------------------|
| シート番号 | 水01 | 担当部・課 | 水産振興部 水産政策課・漁業振興課 | 担当(内線) | 漁崎、木村、青野、谷(4692) |
| 戦略の柱 | 1 漁業生産の構造改革 | | | | |
| 取り組み方針 | 1 効率的な漁業生産体制への転換 | | | | |
| 項目名(◆具体的な取り組み) | 【水01】◆高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化(R3拡充) | | | | |
| 出発点→現状値→目標値(R5) | データのオープン化(累計) - →データベースの構築を委託(R2)→データベース及び情報発信システムが運用開始(R3~R5) 漁船漁業のスマート化(累計) - →メジカ漁場予測手法の決定(R2)→AIを活用した高精度の予測システムが完成(R2~R5) 養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ)(年間) 17,538トン(H30)→17,325トン(R元)→19,200トン(R5) 産地市場のスマート化(累計) - →2市場(R2)→8市場(R2~R5) | | | | |
| 到達目標(R3) | データのオープン化:データベースの拡充、情報発信システムの構築 漁船漁業のスマート化:漁獲計測システムの開発、二枚潮発生予測の精度向上 養殖業のスマート化:赤潮発生シナリオの構築(一部海域)、養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ)(年間):18,560トン 産地市場のスマート化:地元合意を前提とした電子入札の試行 | | | | |

| | | 実施計画 | 実行 |
|-------|----|--|--|
| 第1四半期 | 4月 | <ul style="list-style-type: none"> ○データのオープン化PT関連 ・情報発信システム基本設計の実施 ・データベースへの追加情報の整理 ・今後の情報発信システムの機能整理に向けたアイデア抽出の実施 ・今後の情報発信システムの運用に向けた費用負担の整理 ○漁船漁業のスマート化PT関連 ＜メジカ漁場予測システムの開発＞ ・用船調査等による漁場位置、漁獲量等の関連データの蓄積及びAIを活用した解析によるメジカ漁場システムの予測精度の向上(周年) ＜漁獲尾数計測システム＞ ・システム開発(船上カメラ、画像解析ソフト)の委託業務実施に向けた地元調整 【二枚潮】 ・調査船によるキンメダイ漁場、黒潮流軸での実測潮流データ調査についての協議 ・調査船、漁業者の実測潮流データや黒潮牧場バイデータを活用した二枚潮予測精度の向上(周年) 【急潮予測手法の開発】 ・紀南分枝流以外の急潮発生パターンの解析に向けたデータの収集、蓄積及び予測精度の向上(周年) 【黒牧の高機能化】 ・レーダー・ソナー設置試験を実施し、漁業者の評価の取得と運用上の改善点の洗い出し ・魚探付き衛星バイ設置試験による漁業の評価の取得 ・魚探・レーダー・ソナーの設置の判断(6月) ○養殖業のスマート化PT関連 【効率的な養殖生産管理の展開(魚体重推計システム・尾数カウントシステムの開発)】 ・課題説明会、現地見学会の開催 【赤潮対策】 ・野見湾・浦ノ内湾・宿毛湾における海水の検鏡と遺伝子量モニタリング(周年) ・1歳魚マダイを用いた餌止め効果検証試験の本試験を開始 ・赤潮発生源と推定される海域における遺伝子量の高頻度モニタリング ○高付加価値化PT関連 ・自動計量システムの導入を横展開するため、産地市場を開拓している漁協にシステムの内容を説明 ○現場ニーズの抽出 ・漁業指導所等が現場ニーズを抽出し、関連するPTへ提供(周年) | <ul style="list-style-type: none"> ○データのオープン化PT関連 ・情報発信システム基本設計に向けたプロポーザルの実施 ・データベースへの追加情報の整理 ・情報発信システムの機能整理に向けたアイデア抽出の実施 ○漁船漁業のスマート化PT関連 ＜漁獲尾数計測システム＞ ・早稲田大学から仕様書案について情報収集(4/15) ・パシフィックソフトウェア開発(株)を訪問し、仕様案について情報収集(4/28) 【二枚潮】 ・科研費の採択(「土佐湾二枚潮」の理解と予測) R3~R5 1,000千円/年 ・足摺岬沖の黒潮流軸のデータを収集 ・各種データ提供(定線調査(キンメ漁場含)、漁業用CTD、潮流計・リアルタイムバイ) 【急潮】 ・過去の潮流計データから芸東海域で急潮が発生した期間日時と継続時間を特定。 ・急潮発生パターン解明の参考とするため、過去の急潮発生時(西部、東部)の流況について、JPNモデルによる解析を気象庁に依頼。 ○リアルタイムバイ(土佐清水周辺海域)設置に関して ・リアルタイムバイ設置に関する協議(窪津、以布利、下ノ加江)【4/30】。 ・リアルタイムバイ設置に関する協議(窪津)【6/9】。 ・リアルタイムバイ設置に関する協議(窪津、下ノ加江)【7/1】。 ・窪津大敷に設置することとなった。 【黒牧の高機能化】 ・5月末にソナーが故障し結果が得られなくなったため、R3.12月末まで試験を延長 ・漁船4隻にレーダー・ソナーの画像が実際の状況を正しく反映しているか標本船調査を依頼。9号での操業は無かったものの、偵察の状況と画像の情報が合っていることを確認し、また、カツオ竿釣船は毎日画像を閲覧して9号の状況を確認する等、情報の利用へのニーズはあることが分かった。 ○養殖業のスマート化PT関連 【赤潮対策】 ・野見湾・浦ノ内湾・宿毛湾における海水の検鏡と遺伝子量モニタリング(周年) ・1歳魚マダイを用いた餌止め効果検証試験の本試験を実施(海上試験(4/28~10/27)、陸上試験(8/11~11/17)) ・赤潮発生源と推定される海域における遺伝子量の高頻度モニタリング(周年)(浦ノ内、野見、宿毛) ○高付加価値化PT関連 ・自動計量システムの現地試験を行い、システム改修を支援(室戸岬市場5/7、5/14、6/18) ・自動計量システムの運用に向けた漁協職員と意見交換(伊田市場5/13) |
| | 5月 | | |
| | 6月 | | |

| | | | |
|---------------|----|---|--|
| 第2 四半 期 | 7月 | <p>○データのオープン化PT関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データベースの構築(完成) ・データベース拡充を発注(委託)、情報発信システム構築を発注(委託) ・情報発信システムの機能整理に向けたアイデア抽出の実施と各PTへの情報提供 ・今後の情報発信システムの運用に向けた費用負担の整理 <p>○漁船漁業のスマート化PT関連</p> <p>【メンカ漁場予測システムの開発】</p> <p><漁獲尾数計測システム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁獲尾数システム開発(船上カメラ、画像解析ソフト)の業務委託 <p>【二枚潮】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査船による足摺岬沖黒潮流軸の観測、二枚潮の予測精度の検証 <p>【急潮予測手法の開発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・足摺岬ブイの設置、急潮の予測精度の検証 <p>【黒牧の高機能化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒潮牧場の更新時期を踏まえた設置ブイの検討 ・実施要求ヒアリングに向けた設置費用の算定 <p>○養殖業のスマート化PT関連</p> <p>【効率的な養殖生産管理の展開(魚体重推計システム・尾数カウントシステムの開発)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題説明会、現地見学会の開催 <p>【赤潮対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1歳魚マダイを用いた餌止め効果の本試験を継続 ・赤潮発生源海域における遺伝子量の高頻度モニタリング <p>○高付加価値化PT関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子入札の試行に向けた関係者協議を開始 | <p>○データのオープン化PT関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データベースの構築が完了(7月末)、データベースの運用保守及びデータの追加を発注(委託)(9月) ・情報発信システムの構築を発注(委託)(7月) <p>○漁船漁業のスマート化PT関連</p> <p><メンカ漁場予測システムの開発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・早稲田大学を訪問し、用船調査及び漁業者インタビューの進め方について協議。漁業者向けのユーザーインターフェースを大学が作成したうえで、11月以降に実施する方針を確認(7/8) <p><漁獲尾数計測システム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁獲尾数計測システムの設置に係る漁業者との調整(7/1) ・JAMSTECを訪問し、漁場予測に必要な海況データの提供について協議(7/9) ・3隻に尾数計測装置を搭載することが確定(8/2) ・漁獲尾数計測システム(船上カメラ、画像解析ソフト)入札公告(8/10)するが、不調に終わる <p>【二枚潮】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・足摺沖黒潮流軸調査を実施(9月から月1回のペース)し、JAMSTECにデータを提供 ・各種データ提供(定線調査(キンメ漁場合)、漁業用CTD、潮流計・リアルタイムブイ) ・当プロジェクトデータを用いたモデル精度向上効果の検証に関する論文の発表(JAMSTEC) <p>(A remote sensing based ocean state nowcast/forecast system in Japan coastal ocean with a potential of daily-basis in-situ data assimilation)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JAMSTECとキンメ漁業者の意見交換会 ・Jcope-T公開webサイトが復旧し次第実施。 <p>【急潮予測手法の開発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当プロジェクトデータ以外の急潮発生パターンの解析に向けたデータの収集、蓄積及び予測精度の向上(周年) ・2018年12月に発生した中央分枝流による急潮事例の解析を開始 <p>○窪津リアルタイムブイ設置に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゼニライトブイ株式会社と契約。 <p>【黒牧の高機能化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月にソナーの修繕を実施したが、別箇所が故障したため、9月に再度修繕を実施 <p>○高付加価値化PT関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動計量システムの現地試験を実施(室戸岬市場7/14、佐賀市場8/12) ・市場職員による自動計量システムの操作練習を支援(室戸岬市場7/23) ・産地市場を開設する漁協に自動計量システムを紹介(久礼漁協9/27) ・流通関連のプロジェクトテーマ検討のため、加工・流通業者への聞き取り調査を実施((7/8、7/9、7/16、4業者) ・漁獲物自動選別の取組に関する情報収集と県内での取組の進め方について開発調査センターと協議(7/8) |
| | 8月 | | |
| | 9月 | | |

| | | | |
|-----------------------|-----|---|---|
| 第 三 四 半 期 | 10月 | <p>○高知マリンイノベーション運営協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回運営協議会を開催し(10月予定)、各PTの取組状況の確認やR4予算要求等を承認 <p>○データのオープン化PT関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データベース拡充及び情報発信システム構築(委託) ・今後の情報発信システムの機能整理に向けたアイデア抽出の実施と各PTへの情報提供 ・情報発信システム構築後の費用負担のあり方を決定 <p>○漁船漁業のスマート化PT関連</p> <p><漁獲尾数計測システム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁獲尾数システム開発(船上カメラ、画像解析ソフト) <p><二枚潮></p> <ul style="list-style-type: none"> ・二枚潮の予測精度の検証 ・検証結果を踏まえたR4年度当初予算への反映 <p><急潮予測手法の開発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・急潮予測精度の検証 ・検証結果を踏まえたR4年度当初予算への反映 <p>【黒牧の高機能化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒潮牧場の更新時期を踏まえた設置ブイの検討 ・実施要求ヒアリングに向けた設置費用の算定 <p>○養殖業のスマート化PT関連</p> <p>【効率的な養殖生産管理の展開(魚体重推計システム・尾数カウントシステムの開発)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT企業等による開発が開始 <p>【赤潮対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1歳魚マダイを用いた餌止め効果検証試験の結果とりまとめ及び次年度以降の研究計画策定 ・遺伝子量の高頻度モニタリングの結果解析及び次年度以降の方針決定 <p>○高付加価値化PT関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流通関連のプロジェクトテーマ決定 ・地元合意を前提とした電子入札の試行(12月～) | <p>○高知マリンイノベーション運営協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回運営協議会を開催し(10/22)、各PTの取組状況の確認やR4予算要求等を承認 <p>○データのオープン化PT関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信システムの基本設計が完了(12月末) <p>○漁船漁業のスマート化PT関連</p> <p><メジカ漁場予測システムの開発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・JAMSTEC及び早稲田大学を訪問し、用船調査や漁業者インタビューについて協議(11/25、11/26) <p><漁獲尾数計測システム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・早稲田大学を訪問し、前年度のプログラム開発に用いた画像データの提供依頼等について協議(11/26) ・漁獲尾数計測システム(画像解析ソフト)入札を公告(12/24)し、落札者と契約(2/10) <p>【二枚潮】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「土佐湾二枚潮」の理解と予測(科研費)調査 足摺岬沖の黒潮流軸のデータを収集 ・各種データ提供(定線調査(キンメ漁場合)、漁業用CTD、潮流計・リアルタイムブイ) <p>○二枚潮予測精度の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021.7～12のデータを同化した結果、相関の平均は昨年度の0.47から0.57となり、目標の0.6に近づいたことを確認。 ・二枚潮を検出し、海況と比較したところ二枚潮の発生に特定の条件がある可能性を示唆。 ・観測が足摺岬沖の黒潮流軸を的確に捉えられるほど同化効果が向上することを確認できた。 <p>・JAMSTECとキンメ漁業者の意見交換会 Jcope-T公開webサイトが復旧し次第実施。</p> <p>【急潮】</p> <p>○急潮情報・注意報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急潮情報(R4.1.7): 潮岬に黒潮蛇行部分が接岸し急潮が発生。 ・急潮注意報(R4.1.20): 1/7から断続的な急潮。潮岬への黒潮蛇行部分の接岸に加え、室戸岬への小蛇行の接岸が影響した可能性。同時に、紀南分枝流による急潮発生の可能性。 <p>○2018年12月に発生した中央分枝流による急潮事例解析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海面水温図より、黒潮北縁部の擾乱(海流の小さな乱れ)が中央分枝流に発達した可能性。同時に水温、潮位上昇を確認。急潮予測に活用できるか検討。 <p>【黒牧の高機能化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レーダー・ソナーの画像提供を12月24日まで実施 ・11/19,25,12/3に9号で試験操業を実施。レーダー・ソナーの画像と現場の状況が概ねあっており、遠隔地から情報を得ることが可能であることを確認 <p>○養殖業のスマート化PT関連</p> <p>【赤潮対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1歳魚を用いたマダイの餌止め効果検証試験 <p>海上試験: 赤潮を観測したときに餌止めをしても、その後の成長は餌止めをしていない区に速やかに追いつくことを確認</p> <p>陸上試験: 2週間、3週間、2週間×2回の餌止めでは、対照区に成長が追いつくことを確認</p> <p>陸上試験では、マダイの切り身の破断強度測定(11/22～27)と食味試験を実施(11/30)し、全項目で有意差なし。</p> <p>以上の餌止め効果検証試験を取りまとめ、結果を関係漁協の地区委員会にて説明(12/17)</p> <p>○高付加価値化PT関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実際の計量業務で自動計量システムの使用を開始(室戸岬市場10/11) ・産地市場を開設している漁協に自動計量システムを紹介(すくも湾漁協10/13、奈半利町漁協10/27、久礼漁協12/24) ・電子入札の試行に向けて、主要買受人への個別説明及び関係者説明会を開催(室戸岬市場10/1、10/7、12/7) ・主要買受人に対して自動計量システムの現地試験について説明(伊田市場12/24) ・漁獲物自動選別の実証試験について開発調査センターと協議(10/12) |
| | 11月 | | |
| | 12月 | | |

| | | | |
|---------------------|--------------|---|--|
| 第4 半 期 | 1月 | <p>○高知マリンイノベーション運営協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2回運営協議会を開催し(3月予定)、各PTの取組状況の確認とR4計画の承認 <p>○データのオープン化PT関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データベース拡充及び情報発信システム構築の完了 ・今後の情報発信システムの機能整理に向けたアイデア抽出の実施と各PTへの情報提供 <p>○漁船漁業のスマート化PT関連</p> <p><漁獲尾数計測システム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁獲尾数システム(船上カメラ、画像解析ソフト)完成。同システムを活用した尾数計測の開始。 <p>【二枚潮】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二枚潮の予測精度の検証 <p>【急潮予測手法の開発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急潮予測精度の検証 <p>【黒牧の高機能化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施要求ヒアリング | <p>○高知マリンイノベーション運営協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2回運営協議会を開催し(2/15)、各PTの取組状況の確認とR4計画の承認 <p>○データのオープン化PT関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データベースへのデータの追加が完了(3月末) ・今後の情報発信システムの運用に向けた費用負担の整理 <p>○漁船漁業のスマート化PT関連</p> <p><メジカ漁場予測システムの開発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁協下ノ加江支所を訪問し、土佐清水漁指とともに、用船調査及び漁業者インタビューについて説明。漁業者インタビュー用の漁場予測画面デモについて協議。取りまとめた情報は、後日、早稲田大学に提供(1/6) ・土佐清水漁指が漁業者インタビューを実施(2/24) <p><漁獲尾数計測システム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁協下ノ加江支所を訪問し、システム開発に係る用船調査について説明(1/6) ・令和3年度高知県漁獲尾数等自動計測システム開発委託業務に係る一般競争入札(2/1) ・漁船上で画像データを収集(2/24、2/25) ・漁獲尾数計測システム(画像解析ソフト)の完成(3/18見込) <p>【二枚潮】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「土佐湾二枚潮」の理解と予測(科研費)調査 足摺岬沖の黒潮流軸のデータを収集 ・各種データ提供(定線調査(キンメ漁場含)、漁業用CTD、潮流計・リアルタイムブイ) ・JAMSTECとキンメ漁業者の意見交換会 <p>今年度内のJcope-T公開が困難。代替として、漁業者に対し取得データ活用状況を説明予定(3月)。</p> <p>【急潮】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窪津リアルタイムブイ設置完了(2/4)。 ・気象庁JPNモデルによる解析結果について気象庁と協議。 <p>【黒牧の高機能化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月、幡東・清水地区の漁業者にレーダー・ソナーの設置に関する聞き取りを実施。これまでの試験結果と合わせて、現場の精緻な状況までは分からないものの、黒牧での操業の判断に役立つ情報は得られることが分かったので、本格設置に向けて必要な機器選定及び費用負担について、業者からの聞き取りを開始 <p>○養殖業のスマート化PT関連</p> <p>【赤潮対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浦ノ内湾におけるカレにア・ミキモトイ、シヤトネラ属の赤潮発生シナリオを構築し、赤潮発生マニュアルを作成(2月) ・1歳魚を用いたマダイの餌止め効果検証試験(陸上試験) <p>供試魚可食部の一般化学成分分析を実施(12/20~1/17)⇒全項目で有意差なし</p> <p>○高付加価値化PT関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地試験を行い、自動計量システムを改良するとともに、市場職員による操作練習を支援(鈴市場2/24、3/3、3/10) |
| | 2月 | <p>○養殖業のスマート化PT関連</p> <p>【効率的な養殖生産管理の展開(魚体重推計システム・尾数カウントシステムの開発)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT企業等による開発 <p>【赤潮対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1歳魚マダイを用いた餌止め効果検証試験の結果とりまとめ ・遺伝子量の高頻度モニタリングの結果解析及び赤潮発生シナリオの構築 <p>○高付加価値化PT関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚種選別の効率化・迅速化や流通関連のプロジェクトテーマを実現するための作業を実施 | <p>○養殖業のスマート化PT関連</p> <p>【効率的な養殖生産管理の展開(魚体重推計システム・尾数カウントシステムの開発)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT企業等による開発 <p>【赤潮対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1歳魚を用いたマダイの餌止め効果検証試験(陸上試験) <p>供試魚可食部の一般化学成分分析を実施(12/20~1/17)⇒全項目で有意差なし</p> <p>○高付加価値化PT関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地試験を行い、自動計量システムを改良するとともに、市場職員による操作練習を支援(鈴市場2/24、3/3、3/10) |
| | 3月 | | |
| 成果 | 【インプット(投入)】 | <ul style="list-style-type: none"> ・データベースの運用保守及びデータの追加、情報発信システムの基本設計を委託 ・漁獲尾数計測システムの開発 ・二枚潮予測モデルの精度向上のためのデータの取得・提供 ・赤潮遺伝子量調査(浦ノ内湾:34回、野見湾:28回、宿毛湾:33回)及び餌止め効果検証試験の実施 ・レーダー・ソナー設置ブイでの試験操業3回、標本船調査の実施(4隻・5月~7月)、対象漁業者からの意見徴収の実施 | |
| | 【アウトプット(結果)】 | <ul style="list-style-type: none"> ・データベースの構築及び情報発信システムの基本設計が完了 ・漁獲尾数計測システム(ソフト)部分の完成 ・二枚潮予測モデルの相関が向上(0.47→0.57) ・浦ノ内湾の赤潮発生シナリオ及び赤潮発生マニュアルの作成、餌止め効果を検証 ・黒牧へのレーダー・ソナーの設置により、操業判断に役立つ情報を得ることが可能であることを確認 | |
| | 【アウトカム(成果)】 | <ul style="list-style-type: none"> ・データベースの構築によって水産関係のデータを一元的に管理することが可能となった ・赤潮発生時を想定した餌止めが成長と品質に悪影響を及ぼさないことを確認し、養殖業者への広報を開始 ・発生シナリオに基づく浦ノ内湾の赤潮発生予察が可能となった ・黒牧の高機能化が漁業者の操業の効率化に有効であることが分かった <p>スマート市場 R2年度末時点:2市場→R3年度末時点:2市場</p> | |
| 検証結果 (課題と今後の方向性) | | <ul style="list-style-type: none"> ・データベースの情報や海況予測等の操業の効率化に繋がる情報を一元的に発信する情報発信システムの構築 ・赤潮発生マニュアルに基づく赤潮の注意喚起及び赤潮時の餌止め対策の普及 ・他海域(野見湾、宿毛湾)での赤潮発生マニュアルの作成 ・黒牧へのレーダー・ソナーの本格設置に向けた機器・設置ブイの選定及び費用対効果の確認 | |

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

作成日:令和4年3月31日

| | | | | | |
|-----------------|---|-------|-------------------|--------|-------------------|
| シート番号 | 水04 | 担当部・課 | 水産振興部 水産政策課・漁業振興課 | 担当(内線) | 仙頭(4835)・木村(3193) |
| 戦略の柱 | 1 漁業生産の構造改革 | | | | |
| 取り組み方針 | 2 かつお・まぐろ漁業の振興 | | | | |
| 項目名(◆具体的な取り組み) | 【水04】◆事業戦略の策定支援による経営力の向上(R3新規) | | | | |
| 出発点→現状値→目標値(R5) | 事業戦略の策定経営体数(累計) - → - (R2)→10経営体 (R3~R5) カツオ生産量(年間) 平均15,114トン/年(H26~H30)→14,574トン(R元)→平均16,000トン以上/年(R2~R5) | | | | |
| 到達目標(R3) | 10経営体の事業戦略を策定支援 カツオ生産量:平均16,000トン(R2~R3) | | | | |

| | | 実施計画 | 実行 |
|-----------|-----|--|--|
| 第1 四半期 | 4月 | <ul style="list-style-type: none"> ◆事業戦略策定支援委託業務の実施 ・事業戦略の策定支援を希望する漁業経営体を募集・選定 ・事業戦略の策定を支援する専門家を募集 ・応募のあった専門家を対象にプロポーザル審査会を実施し、契約 ・プロポーザルにより受託事業者を選定、契約 ◆事業戦略策定の普及啓発 ・漁協や関係団体と連携して、個々の事業者を個別に訪問し、事業戦略の必要性を説明(周年) ◆高知カツオ県民会議の活動を支援、総会・幹事会・分科会への参加(周年) ◆かつお・まぐろ漁業への金融支援 ・制度資金の利用促進に向けた関係者への周知(周年) ◆かつお・まぐろの多角的評価 ・かつお・まぐろの多角的評価のための関係部局による庁内ワーキングの開催(周年) | <ul style="list-style-type: none"> ◆事業戦略策定支援委託業務の実施 ・事業戦略の策定支援を希望する漁業経営体を募集(4/2) ・事業戦略の策定を支援する専門家を募集し、応募のあった専門家を対象にプロポーザル審査会を実施し(6/3)、契約を締結(6/21) ◆高知カツオ県民会議の活動を支援、総会・幹事会・分科会への参加 ・幹事会出席(4/23) ◆かつおの多角的評価 ・有識者への聞き取り(4/26、5/25) |
| | 5月 | | |
| | 6月 | | |
| 第2 四半期 | 7月 | <ul style="list-style-type: none"> ◆事業戦略策定支援委託業務の実施 ・漁業経営体の個別ヒアリング実施 ・現状を把握し問題点を抽出 ・目指す姿を設定 ・具体的な取組について協議(ワーキング) ◆かつお・まぐろ支援策の進捗管理 ・関係団体との協議(事業進捗等の共有)(9月) | <ul style="list-style-type: none"> ◆事業戦略策定支援委託業務の実施 ・9経営体から決算書を入力し、第1回漁業者ヒアリングを実施。各経営体から経営課題・操業課題を聴き取りし、現状を分析(7/12~7/20) ・第2回漁業者ヒアリングを実施し、現状分析の結果を説明し、課題を抽出(8/30~9/3) ◆高知カツオ県民会議の活動を支援、総会・幹事会・分科会への参加 ・幹事会(7/16、9/7)、分科会(9/24)出席 |
| | 8月 | | |
| | 9月 | | |
| 第3 四半期 | 10月 | <ul style="list-style-type: none"> ◆漁業経営体による事業戦略の策定 | <ul style="list-style-type: none"> ◆事業戦略策定支援委託業務の実施 ・かつお・まぐろ漁業振興協議会を開催し、事業の実施状況を報告(10/25) ・第3回漁業者ヒアリングを実施し、経営目標の設定及び改善の方向性について協議(11/29~12/3) ・事業戦略策定の中間報告会を実施し、部内で現状を共有するとともに、今後の方向性について協議(12/7) ◆高知カツオ県民会議の活動を支援、総会・幹事会・分科会への参加 ・幹事会(11/4、12/6)、分科会(10/20)出席 ◆かつおの多角的評価 ・かつお・まぐろ多角的評価に係る庁内検討会(11/17) ◆かつお・まぐろ支援策の進捗管理 ・かつお・まぐろ漁業振興協議会の開催(10/25) |
| | 11月 | | |
| | 12月 | | |

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

作成日:令和4年3月31日

| | | | | | |
|-----------------|---|-------|-------------------|--------|-------------------|
| シート番号 | 水04 | 担当部・課 | 水産振興部 水産政策課・漁業振興課 | 担当(内線) | 仙頭(4835)・木村(3193) |
| 戦略の柱 | 1 漁業生産の構造改革 | | | | |
| 取り組み方針 | 2 かつお・まぐろ漁業の振興 | | | | |
| 項目名(◆具体的な取り組み) | 【水04】◆事業戦略の策定支援による経営力の向上(R3新規) | | | | |
| 出発点→現状値→目標値(R5) | 事業戦略の策定経営体数(累計) - → -(R2)→10経営体(R3~R5) カツオ生産量(年間) 平均15,114トン/年(H26~H30)→14,574トン(R元)→平均16,000トン以上/年(R2~R5) | | | | |
| 到達目標(R3) | 10経営体の事業戦略を策定支援 カツオ生産量:平均16,000トン(R2~R3) | | | | |

| | | | |
|---------------------|--|---|--|
| 第4 四半 期 | 1月 | ◆かつお・まぐろ支援策の進捗管理 ・関係団体との協議(事業進捗等の共有)(2月) | ◆事業戦略策定支援委託業務の実施 ・第4回漁業者ヒアリングを実施し、専門家が各経営体に対し事業戦略(案)を提示(2/15~2/21) ・第5回漁業者ヒアリングを実施し、専門家が提示した事業戦略(案)について、各経営体と合意形成(3/16~3/18) ・かつお・まぐろ漁業振興協議会を開催し、事業の実績を報告(3/25) ◆高知カツオ県民会議の活動を支援、総会・幹事会・分科会への参加 ・幹事会出席(2/18) ・かつお、まぐろ漁業多角的評価の中間取りまとめ |
| | 2月 | | |
| | 3月 | | |
| 成果 | 【インプット(投入)】 | | |
| | ・かつお・まぐろ漁業振興協議会の開催 ・かつお・まぐろ漁業多角的評価に係る庁内検討会の開催 | | |
| | 【アウトプット(結果)】 | | |
| 検証結果 (課題と今後の方向性) | ・かつお・まぐろ漁業の多角的評価中間とりまとめ | | |
| | 【アウトカム(成果)】 | | |
| | | | |

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野
作成日:令和4年3月31日

| | | | | | |
|-----------------|--------------------------------------|-------|-------------|--------|----------|
| シート番号 | 水07 | 担当部・課 | 水産振興部 漁業管理課 | 担当(内線) | 井上(4608) |
| 戦略の柱 | 1 漁業生産の構造改革 | | | | |
| 取り組み方針 | 4 漁場の有効活用の促進 | | | | |
| 項目名(◆具体的な取り組み) | 【水07】◆地元と協働した企業参入の促進 | | | | |
| 出発点→現状値→目標値(R5) | 大型定置網の操業再開(累計) - →0漁場(R2)→4漁場(R2~R5) | | | | |
| 到達目標(R3) | 興津での定置漁業操業開始 | | | | |

| | | 実施計画 | 実行 |
|-----------|----|--|---|
| 第1 四半期 | 4月 | | ○興津漁場への企業誘致 ・地元、県漁協、参入企業の3者で参入条件の調整協議を実施し、関係者合意が完了(5/8) ・参入企業から提出された漁場計画を受理(5/10) ・漁場計画を海区委員会へ諮問(5/25)、適当であるとの答申を得る(6/22) ・漁船と漁具の取得に向け水産庁の水産業成長産業化沿岸地域創出事業の活用を検討(6/1地域委員会設立、地域計画の策定) ・残置漁具の撤去等に向け地元関係者との協議等を実施(8回) |
| | 5月 | ○大型定置網未利用漁場への企業誘致 ・H30に漁場調査を実施した漁場等、定置未利用漁場への参入企業募集 →HPや直接訪問等によるPR活動・情報収集(随時) ・参入に興味を示した企業と地元とのマッチング ・地区、漁協、行政等の操業に向けた協議(随時) | ○貝の川漁場への企業誘致 ・金融機関を交えて資金調達方法を協議(4/20) →中小企業庁事業(事業再構築補助金)の認定を目指すことが決定 ・土佐清水市役所に、貝ノ川漁港の利用や修繕について協力を要請(4/21) ・事業再構築補助金の申請アドバイザーと、事業認定に向けた事業計画を打ち合わせ(5/13,6/19) ・定置網の設置位置の検討のため、製網会社と現地での聞き取り調査及び海底地形調査を実施(5/24,25) ・地元、県漁協、参入企業の3者で参入条件の調整協議を実施し、関係者合意が完了(6/4) |
| 第2 四半期 | 6月 | ○興津漁場への企業誘致 ※地元企業が操業開始の意思を表明(R1) ・地域協議会開催 ・定置漁業権の漁場計画の設定申請(企業→県) ○貝の川漁場への企業誘致 ※地元企業が操業開始の意思を表明(R2) ・漁船・漁具の取得に向けた支援策の検討 | |
| | 7月 | | ○興津漁場への企業誘致 ・四万十町、製網会社と残置漁具の撤去についての対応を検討(8/21) ・参入企業からの免許申請を受理(8/25) ・海区委員会で免許申請を審議、適当であるとの答申を得る(9/16) ・水産庁事業の地域計画が県域審査会で承認(9/6) ・事業再構築促進補助金を活用した陸上付帯設備の整備を検討(9/2事前着手承認、9/17事業計画の採択申請) |
| | 8月 | ○大型定置網未利用漁場への企業誘致 ・HPや直接訪問等によるPR活動・情報収集(随時) ・参入に興味を示した企業と地元とのマッチング ・地区、漁協、行政等の操業に向けた協議(随時) | |
| | 9月 | ○興津漁場への企業誘致 ・定置漁業権の免許申請(企業→県) ○貝の川漁場への企業誘致 ・支援策の活用による漁船・漁具の取得 ・定置漁業権の免許取得に向けた準備 | ○貝の川漁場への企業誘致 ・事業再構築補助金の第2回公募に申請(7月) ・定置漁業権の申請について打ち合わせ(9/17) ・貝ノ川に設置予定の定置網を現在所有する漁業者を大分県から招聘し、 現地を見てもらい、具体的な操業方法等について協議(9/23,24) ・参入企業から提出された漁場計画を受理(9/24) |

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野
作成日:令和4年3月31日

| | | | | | |
|-----------------|--------------------------------------|-------|-------------|--------|----------|
| シート番号 | 水07 | 担当部・課 | 水産振興部 漁業管理課 | 担当(内線) | 井上(4608) |
| 戦略の柱 | 1 漁業生産の構造改革 | | | | |
| 取り組み方針 | 4 漁場の有効活用の促進 | | | | |
| 項目名(◆具体的な取り組み) | 【水07】◆地元と協働した企業参入の促進 | | | | |
| 出発点→現状値→目標値(R5) | 大型定置網の操業再開(累計) - →0漁場(R2)→4漁場(R2~R5) | | | | |
| 到達目標(R3) | 興津での定置漁業操業開始 | | | | |

| | | | |
|---------------------|-----|--|---|
| 第3 四半期 | 10月 | | <ul style="list-style-type: none"> ○興津漁場への企業誘致 <ul style="list-style-type: none"> ・漁業権を免許(10/1) ・事業再構築補助金の交付決定(10/5)、漁船及び漁具の整備に着手(11/5) ・中小企業庁事業により製氷施設及び冷海水製造装置の整備に着手(11/25) ・中小企業庁事業の採択決定(11/30) ・残置漁具の撤去について、以前の設置者に対応を要請。一定の理解を得る(11/9) |
| | 11月 | <ul style="list-style-type: none"> ○大型定置網未利用漁場への企業誘致 <ul style="list-style-type: none"> ・HPや直接訪問等によるPR活動・情報収集(随時) ・参入に興味を示した企業と地元とのマッチング ・地区、漁協、行政等の操業に向けた協議(随時) | <ul style="list-style-type: none"> ○貝の川漁場への企業誘致 <ul style="list-style-type: none"> ・漁場計画を海区委員会へ諮問(10/15)、適当であるとの答申を得る(11/30) ・事業再構築補助金の交付決定(12/9) ・定置網の設置場所の検討のため、貝ノ川の潮流や海底地形を調査(12/21) |
| | 12月 | <ul style="list-style-type: none"> ○興津漁場への企業誘致 <ul style="list-style-type: none"> ・定置漁業権免許取得 ・新リース事業(漁船取得)申請 ○貝の川漁場への企業誘致 <ul style="list-style-type: none"> ・定置漁業権の漁場計画の設定申請(企業→県) | |
| 第4 四半期 | 1月 | <ul style="list-style-type: none"> ○大型定置網未利用漁場への企業誘致 <ul style="list-style-type: none"> ・HPや直接訪問等によるPR活動・情報収集(随時) ・参入に興味を示した企業と地元とのマッチング ・地区、漁協、行政等の操業に向けた協議(随時) | <ul style="list-style-type: none"> ○興津漁場への企業誘致 <ul style="list-style-type: none"> ・製氷施設及び冷海水製造装置の整備が完了(1/31) ・漁船及び漁具の取得が完了(2/14) ・残置漁具の撤去が完了(2/23) ・定置網の敷設が完了(3/20) ・定置網の操業開始(3/24) |
| | 2月 | <ul style="list-style-type: none"> ○興津漁場への企業誘致 <ul style="list-style-type: none"> ・支援策の活用による漁船・漁具の取得 ・定置網漁業操業開始に向けた準備(乗組員確保等) ○貝の川漁場への企業誘致 <ul style="list-style-type: none"> ・定置漁業権の免許取得 ・操業開始に向けた準備(漁具敷設、乗組員の確保など) | <ul style="list-style-type: none"> ○貝の川漁場への企業誘致 <ul style="list-style-type: none"> ・周辺地区の定置網漁業者と意見交換(1/26) ・海洋土木関係事業者と、敷設方法について協議(1/26) ・土佐清水市長を表敬訪問、情報共有(2/3) ・土佐清水市役所と漁港の修繕計画について協議(2/3) ・参入企業からの免許申請を受理(2/18) ・アンカー設置位置等の検討と現地調査(3/14,15) ・海区委員会で定置漁業権の免許を審議(3/23) ・漁業権の免許は4/8、操業開始は10月を予定 |
| | 3月 | | |
| 成果 | | 【インプット(投入)】 <ul style="list-style-type: none"> ・定置網操業開始に向けた企業、地元、漁協、行政等の協議 ・漁船・漁具の取得に向けた支援事業活用についての支援 ・漁業権取得に向けた支援 | |
| | | 【アウトプット(結果)】 <ul style="list-style-type: none"> ・興津漁場1ヶ所で県内企業が漁業権免許取得(R3.10)。R4.3操業開始。 ・貝の川漁場1ヶ所で県内企業が操業に向けた準備(R4.4漁業権免許取得) | |
| | | 【アウトカム(成果)】 <ul style="list-style-type: none"> ・大型定置網の操業開始 ⇒1漁場(R3) | |
| 検証結果 (課題と今後の方向性) | | <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き定置未利用漁場への企業誘致を実施する。 ・大型定置だけでなく、初期費用や操業にかかる労力の小さい小型底定置の導入も検討 | |

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野
作成日:令和4年3月31日

| | | | | | |
|-----------------|---|-------|-------------|--------|----------|
| シート番号 | 水08 | 担当部・課 | 水産振興部 漁業管理課 | 担当(内線) | 井上(4608) |
| 戦略の柱 | 1 漁業生産の構造改革 | | | | |
| 取り組み方針 | 4 漁場の有効活用の促進 | | | | |
| 項目名(◆具体的な取り組み) | 【水08】◆新たな漁法(小型底定置網)の導入による生産量の増大 | | | | |
| 出発点→現状値→目標値(R5) | 新漁法の導入(累計) ← → 0漁場(R2)→7漁場(R2~R5) | | | | |
| 到達目標(R3) | 新漁法操業モデル事業(試験操業)実施結果の情報提供による小型底定置網の普及促進 | | | | |

| | | 実施計画 | 実行 |
|-----------|-----|--|--|
| 第1 四半期 | 4月 | ○新漁法操業モデル事業(委託事業)実施 ・委託先:高知県漁協 ・契約期間:令和2年6月~令和3年10月 ・内容:年間(R2.10から1年間)を通じた小型底定置網の試験操業及び漁獲データ収集 ※小型底定置網 ・九州で操業。土佐湾での操業実態なし。 ・初期投資が小さい ・普段の操業は1~2人で可能 →土佐湾の新たな漁法として有望 (未利用漁場活用・漁業経営の安定) | ○試験操業・データ収集の実施 |
| | 5月 | | |
| | 6月 | | |
| 第2 四半期 | 7月 | ・試験操業の実施(下ノ加江地区) ・漁獲対象魚種・漁獲量、経費等のデータ収集 ・当該漁業に興味を持つ漁業者・企業等による操業視察 →試験操業の終了(~7月末) | ○小型底定置網及びアンカーの撤去 ○試験操業結果の取りまとめ、分析 * 試験操業結果概要 ・実施地区:土佐清水市布地区 ・実施期間・日数:R2.10.25~R3.7.7(130日間) ・水揚量・金額:1874.7kg・520千円 ・操業視察:1回(県内定置漁業者) * 結果の分析 ・操業が簡便(水揚:2名で5分程度) ・ひらめ、しまあじなど、高単価の魚種を一定量漁獲 ・コロナの影響、魚商人が一者などの要因により、漁獲物の単価が低かった。 |
| | 8月 | | |
| | 9月 | | |
| 第3 四半期 | 10月 | ・報告書の提出、委託事業の終了 ・漁業者への試験操業結果の情報提供 | ・委託先から報告書提出 ・漁業者に試験操業結果を情報提供 (操業結果は県HPでも公表) →甲浦、手結の漁業者が操業に興味 手結の漁業者が自費での操業の意思表示 ・小型定置網漁業の知事許可に向けた調整を実施 |
| | 11月 | | |
| | 12月 | | |
| 第4 四半期 | 1月 | ・漁業者への試験操業結果の情報提供 ・試験結果にかかる説明会の開催による普及促進 ・小型底定置網の導入を希望する漁業者との協議、製網会社による技術指導 | ・手結に九州の漁具メーカーを複数回招聘し、操業方法の指導や設置位置決定のための海底地形調査を実施 ・定置網の設置位置が決定 ・知事許可に向けた準備を実施 海区漁業調整委員会で諮問(3/23)、適当であるとの答申を得る(3/24) ・知事許可後、4月上旬に定置網を設置し、操業を開始予定 |
| | 2月 | | |
| | 3月 | | |

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野
作成日:令和4年3月31日

| | | | | | |
|-----------------|---|-------|-------------|--------|----------|
| シート番号 | 水08 | 担当部・課 | 水産振興部 漁業管理課 | 担当(内線) | 井上(4608) |
| 戦略の柱 | 1 漁業生産の構造改革 | | | | |
| 取り組み方針 | 4 漁場の有効活用の促進 | | | | |
| 項目名(◆具体的な取り組み) | 【水08】◆新たな漁法(小型底定置網)の導入による生産量の増大 | | | | |
| 出発点→現状値→目標値(R5) | 新漁法の導入(累計) ー → 0漁場(R2)→7漁場(R2~R5) | | | | |
| 到達目標(R3) | 新漁法操業モデル事業(試験操業)実施結果の情報提供による小型底定置網の普及促進 | | | | |

| | |
|---------------------|--|
| 成果 | 【インプット(投入)】 ・新漁法操業モデル事業(委託事業)により、小型底定置網試験操業を実施 |
| | 【アウトプット(結果)】 ・試験操業により得られた漁具設置や水揚状況等の情報提供(課のHP) ・県内2地区(甲浦及び手結)で小型底定置網操業について検討 |
| | 【アウトカム(成果)】 ・手結地区において操業開始予定(R4.4~) |
| 検証結果 (課題と今後の方向性) | ・小型底定置網の県内への普及と未利用漁場への導入 |

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

作成日:令和4年3月31日

| | | | | | |
|-----------------|---|-------|-------------|--------|-------------|
| シート番号 | 水19 | 担当部・課 | 水産振興部 水産流通課 | 担当(内線) | 猪原、伊藤(4611) |
| 戦略の柱 | 3 流通・販売の強化 | | | | |
| 取り組み方針 | 1 外商の拡大 | | | | |
| 項目名(◆具体的な取り組み) | 【水19】◆「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化(R3拡充) | | | | |
| 出発点→現状値→目標値(R5) | ニーズ収集等活動件数(累計)1,050件(H28~R元)→110件(R2)→1,500件(R2~R5) | | | | |
| 到達目標(R3) | 610件(R2~R3) | | | | |

| | | 実施計画 | 実行 |
|-----------|-----|--|--|
| 第1 四半期 | 4月 | ◆水産物外商活動支援事業委託業務 ・プロポーザル、契約締結 | ◆水産物外商活動支援事業委託業務 ・4/8 プロポーザル審査会の開催 |
| | 5月 | ・「応援の店」新規登録〔30店舗〕 ・「応援の店」への営業訪問〔500店舗〕 ・地産外商公社との定例会〔概ね月1回〕 | ・5/7 契約締結(株)ぐるなび |
| | 6月 | ・「応援の店」シェフグループの活動支援〔5グループ〕 ・「応援の店」産地招へい〔10店舗〕 | ・6/2 (株)ぐるなびが県内事務局を設置(～8月末) ・6/3 地産外商公社との定例会 ・6/14～(株)ぐるなびが設置した県内事務局が県内参画事業者への訪問開始(7/9現在:41社訪問) |
| 第2 四半期 | 7月 | ・アンケート調査(県内参画事業者) | ・7/1 地産外商公社との定例会 ・7/6 「応援の店」への営業訪問開始 ・7/9 アンケート調査(県内参画事業者) ・「応援の店」新規登録 ・「応援の店」シェフグループ活動 } 参加店舗 7/27～28、8/4～5 参加シェフへの事前オリエンテーション ・7/30 外商活動支援事業 契約変更(第1回) |
| | 8月 | | ・8/5 地産外商公社との定例会 ・アンケート調査(取引額0.7億円、前年同期比70%) |
| | 9月 | | ・9/2 地産外商公社との定例会 ・9/29 オンライン産地見学会 事前オリエンテーション ・応援の店新規登録(4月～9月33店舗) ・応援の店ニーズ収集(4月～9月のべ216店舗) ・サンプル評価取得(4月～9月7件) |
| 第3 四半期 | 10月 | ・試食商談会の開催〔東京30店舗・大阪20店舗〕 ・「応援の店」産地見学会の開催〔20店舗〕 | ・10/1～R4.2/15 高知フェア開催(参加336店舗) ・10/7 地産外商公社との定例会 ・10/8 外商活動支援事業 契約変更(第2回) ・10/13 試食商談会(東京)(16店舗23名) ・10/20 オンライン産地見学会(20店舗、18事業者) |
| | 11月 | ・「応援の店」高知フェア開始〔関東150店舗・関西150店舗〕 | ・11/5 地産外商公社との定例会 ・11/17 試食商談会(大阪)(14店舗23名) |
| | 12月 | | ・12/1 シェフグループ活動中間報告 ・12/10 地産外商公社との定例会 |
| 第4 四半期 | 1月 | | ・1/18～19 産地招へい(5社) ・アンケート調査(年間取引額1.7億円) |
| | 2月 | | ・2/3 地産外商公社との定例会 ・2/18 外商活動支援事業 契約変更(第3回) |
| | 3月 | ・アンケート調査(「応援の店」及び県内事業者) | ・3/10 オンライン商談会(約束型)の開催(10店舗、5事業者) ・3/14 グループ活動プレスリリース配信、レシピ公開 ・3/16 地産外商公社との定例会 ・応援の店新規登録(10月～2月末40店舗) ・応援の店ニーズ収集(10月～2月のべ540店舗) ・サンプル評価取得(10月～2月129件) |

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野
作成日:令和4年3月31日

| | | | | | |
|-----------------|---|-------|-------------|--------|-------------|
| シート番号 | 水19 | 担当部・課 | 水産振興部 水産流通課 | 担当(内線) | 猪原、伊藤(4611) |
| 戦略の柱 | 3 流通・販売の強化 | | | | |
| 取り組み方針 | 1 外商の拡大 | | | | |
| 項目名(◆具体的な取り組み) | 【水19】◆「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化(R3拡充) | | | | |
| 出発点→現状値→目標値(R5) | ニーズ収集等活動件数(累計)1,050件(H28~R元)→110件(R2)→1,500件(R2~R5) | | | | |
| 到達目標(R3) | 610件(R2~R3) | | | | |

| | |
|---------------------|---|
| 成果 | <p>【インプット(投入)】</p> <p>水産物外商活動支援事業委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応援の店新規登録(30店舗) ・高知フェア(300店舗) ・産地見学会(20店舗) ・産地招へい(10社) ・応援の店ニーズ収集(500店舗) ・サンプル評価取得(170県) ・試食商談会(2回) ・シェフグループ活動(5グループ) |
| | <p>【アウトプット(結果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応援の店新規登録(73店舗(2月末)) ・高知フェア(参加336店舗) ・オンライン産地見学会(参加:20店舗、18県内事業者) ・産地招へい(5社)※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により5社中止 ・応援の店ニーズ収集(訪問のべ72店舗、電話のべ724店舗) ・サンプル評価取得(136件) ・試食商談会(参加:30店舗、18県内事業者) ・シェフグループ活動(5グループ) ※エリア毎ではなく、活動内容テーマ毎にグループを形成 ・オンライン商談会(約束型)(参加:10店舗、5県内事業者) ※中止になった産地招へいの代替事業として実施 |
| | <p>【アウトカム(成果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「応援の店」と「県内参画事業者」との年間取引見込額(R4.1月調査):約1.7億円(対前年比:74%、対前々年比:40%) ・R2~R3ニーズ収集活動実績:982店舗(到達目標達成率161%) |
| 検証結果 (課題と今後の方向性) | <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲食需要の回復期において「応援の店」との関係を一層深化し、県産水産物の取引率や1店舗あたりの取引額のアップにつなげ、コロナ禍での販売額の落ち込みを早期に回復することが必要 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「応援の店」へのきめ細やかな営業活動及びオンラインを活用したマッチングや商談機会の創出 |

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

作成日:令和4年3月31日

| | | | | | |
|-----------------|---|-------|-------------|--------|-------------|
| シート番号 | 水21 | 担当部・課 | 水産振興部 水産流通課 | 担当(内線) | 河野、川田(4552) |
| 戦略の柱 | 3 流通・販売の強化 | | | | |
| 取り組み方針 | 2 輸出の拡大 | | | | |
| 項目名(◆具体的な取り組み) | 【水21】◆有望市場への輸出支援を強化 | | | | |
| 出発点→現状値→目標値(R5) | 協議会による商談会への出展等の活動件数(年間) 7件(R元)→1件(R2)→10件(R5) | | | | |
| 到達目標(R3) | 商談会への出展等 9回 | | | | |

| | | 実施計画 | 実行 |
|---------------------|--|---|--|
| 第1 四半期 | 4月 | 県:協議会活動計画の取りまとめ支援 国内外商社等 | ○水産物輸出促進事業費補助金 交付決定(4/1):12,224千円 |
| | 5月 | ○高知県水産物輸出促進協議会開催 (活動計画の確認) | ・第1回高知県水産物輸出促進協議会の開催延期 (7月~8月頃開催予定) |
| | 6月 | ○THAIFEX2021(タイ・バンコク)への出展 | ○THAIFEX2021(タイ・バンコク)の開催延期 (5/25~29 → 9/29~10/3→オンライン開催へ変更のため出展なし) |
| 第2 四半期 | 7月 | | |
| | 8月 | ○VIETFISH2021(ベトナム・ホーチミン)への出展 | ○VIETFISH2021(ベトナム・ホーチミン)の開催中止 |
| | 9月 | ○米国(LA)でのレストランショーへ出展 ○米国(NY)でのレストランショーへ出展 | ○米国(LA、NY)でのレストランショーがオンライン開催へ変更 ※1社がLAのオンライン商談に独自出展 |
| 第3 四半期 | 10月 | ○高知県水産物輸出促進協議会開催 (次年度の出展計画協議) ○第5回日本の食品輸出EXPO(大阪)への出展 ○China Fisheries and Seafood Expo2021 (中国・青島)への出展 | ○第1回高知県水産物輸出促進協議会(10/29) (次年度の出展計画協議) ○第5回日本の食品輸出EXPO(大阪)へ出展(11/17~19) ○China Fisheries and Seafood Expo2021(中国・青島)は 渡航制限により出展断念 |
| | 11月 | ○沖縄大交易会2021への出展 | ○沖縄大交易会2021へ出展(11/25~26) |
| | 12月 | | |
| 第4 四半期 | 1月 | | ○FHA2022(シンガポール)の開催延期 3/28~31→9/5~8 ○FOODEX JAPAN2022(幕張)へ出展(3/8~11) |
| | 2月 | ○Seafood Expo Asia 2022(シンガポール)への出展 ○FHA2022(シンガポール)への出展 ○FOODEX JAPAN2022(幕張)への出展 | ○高知県水産物輸出促進協議会開催(3/23) |
| | 3月 | ○高知県水産物輸出促進協議会開催 (次年度活動計画の承認等) | |
| 成果 | 【インプット(投入)】 高知県水産物輸出促進事業費補助金 | | |
| | 【アウトプット(結果)】 国際見本市への出展 3回(水産事業者 4社出展) | | |
| | 【アウトカム(成果)】 商談件数:192件、内成約見込み有:49件 | | |
| 検証結果 (課題と今後の方向性) | (課題) ・国際見本市への出展による販路開拓や海外販路開拓に取り組む県内事業者の掘り起こし。 (今後の方向性) ・渡航制限の状況を踏まえながら高知県水産物輸出促進協議会による国際見本市への出展に加え、協議会会員による見本市前後を含めた通年での営業活動を実施し、食品海外ビジネスサポーターと連携し、米国や中国でのプロモーションの実施等により県産水産物の認知度向上等に取り組む。 | | |

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野: 水産業分野
作成日: 令和4年3月31日

| | | | | | |
|-----------------|--|-------|-------------|--------|-------------|
| シート番号 | 水23 | 担当部・課 | 水産振興部 水産流通課 | 担当(内線) | 猪原、伊藤(4611) |
| 戦略の柱 | 3 流通・販売の強化 | | | | |
| 取組方針 | 3 関西圏のパートナーと連携した販売拡大 | | | | |
| 項目名(◆具体的な取り組み) | 【水23】◆関西卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大(R3新規) | | | | |
| 出発点→現状値→目標値(R5) | 関西圏の量販店等での高知フェアの開催数(年間) 3回(R2)→3回(R2)→6回(R5) | | | | |
| 到達目標(R3) | 6回 | | | | |

| | | 実施計画 | 実行 |
|---------------------|---|---|---|
| 第1 四半期 | 4月 | 大阪市中央卸売市場の卸売業者との協議 委託契約締結 | <ul style="list-style-type: none"> ■大阪市中央卸売市場の卸売業者2社と委託契約締結(契約日:(株)うおいち6/2、(株)大水6/9) ・関西量販店、飲食店チェーンへの販売促進活動 ・6/18 大阪市中央卸売市場卸売業者 2社訪問 |
| | 5月 | <ul style="list-style-type: none"> ■関西量販店、飲食店チェーンへの県産水産物の販売促進活動 ■関西の量販店等における県産水産物の認知向上に向け、バイヤー等を産地招へい | |
| | 6月 | | |
| 第2 四半期 | 7月 | 卸売業者との協議(進捗状況確認) | <ul style="list-style-type: none"> ・7月 大阪市中央卸売市場関係者と県が連携し国事業を活用した関西地区の量販店での「高知県フェア」の開催(養殖魚:クロマグロ、カンパチ、マダイ) ・卸売業者への進捗状況確認(6月分) |
| | 8月 | | <ul style="list-style-type: none"> ・卸売業者への進捗状況確認(7月分) |
| | 9月 | | <ul style="list-style-type: none"> ・卸売業者への進捗状況確認(8月分) ■9/16 関西地区水産物販売促進事業 契約変更 ・9/17 大阪市中央卸売市場卸売業者 2社訪問 次年度の取組協議 |
| 第3 四半期 | 10月 | 卸売業者との協議(進捗状況確認) | <ul style="list-style-type: none"> ・卸売業者への進捗状況確認(9月分) |
| | 11月 | 次年度の取組協議 | <ul style="list-style-type: none"> ・卸売業者への進捗状況確認(10月分) |
| | 12月 | | <ul style="list-style-type: none"> ・卸売業者への進捗状況確認(11月分) |
| 第4 四半期 | 1月 | 卸売業者との協議(進捗状況確認) | <ul style="list-style-type: none"> ・卸売業者への進捗状況確認(12月分) |
| | 2月 | <ul style="list-style-type: none"> ■販促活動終了 | <ul style="list-style-type: none"> ・卸売業者への進捗状況確認(1月分) ■販促活動終了(2月末) |
| | 3月 | <ul style="list-style-type: none"> ■事業完了報告 | <ul style="list-style-type: none"> ・卸売業者への進捗状況確認(2月分) ■事業完了報告書の提出(3/20) |
| 成果 | 【インプット(投入)】 関西地区水産物販売促進事業委託料 | | |
| | 【アウトプット(結果)】 <ul style="list-style-type: none"> ・関西地区水産物販売促進事業委託業務での量販店等での高知フェアの開催数(年間):31回 ・国事業を活用した関東及び関西地区の量販店での「高知県フェア」の開催:2回(13事業者) | | |
| | 【アウトカム(成果)】 <ul style="list-style-type: none"> ○関西地区水産物販売促進事業委託業務での販売額6.9億円(KPI:5.9億円) ○国事業を活用した関西地区の量販店における高知県フェア実績 ・関西「高知県フェア」12事業者/養殖クロマグロ130本、養殖マダイ11,259尾、養殖カンパチ4,619尾出荷、卸仕入額53,248,998円 | | |
| 検証結果 (課題と今後の方向性) | <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3年度、主に販売してきた養殖魚(ブリ、マダイ)の生産量がR4年度は少なく、天然魚や加工品の販売が必要 ・量販店や飲食店チェーンなど、ターゲットに合わせた販売促進活動の実施 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪市中央卸売市場卸売業者との関係性をより強化し、量販店に加え飲食店チェーンへの販売促進活動を展開し、県産水産物の露出機会を増やすとともに、認知度及び価値の向上を目指す。 | | |

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

作成日:令和4年3月31日

| | | | | | |
|-----------------|--------------------------------------|-------|-------------|--------|-------------|
| シート番号 | 水28 | 担当部・課 | 水産振興部 漁業振興課 | 担当(内線) | 大西・青野(4606) |
| 戦略の柱 | 4 担い手の育成・確保 | | | | |
| 取り組み方針 | 1 新規就業者の育成 | | | | |
| 項目名(◆具体的な取り組み) | 【水28】◆漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進 | | | | |
| 出発点→現状値→目標値(R5) | 短期研修実施回数(年間) 52回(R元)→14回(R2)→70回(R5) | | | | |
| 到達目標(R3) | 短期研修実施回数 50回 | | | | |

| | | 実施計画 | 実行 |
|-----------|-----|---|---|
| 第1 四半期 | 4月 | 以下、□:県、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター □移住担当機関や関係部局との連携(~3月) □◇県移住担当機関との連携 定例会、担当者会議での情報共有 ◇短期(体験)研修の実施(随時) ◇漁村提案の情報更新(随時) ◇就業相談対応(随時) ◇専門学校等と連携した就業希望者の掘り起こし(~3月) ◇漁業就業セミナー(現地)の開催(5月予定) | □◇県移住担当機関との連携 ・担い手定例会(4/28、6/25) ◇短期(体験)研修の実施 ・実施回数 4月:5回、5月:1回 ◇専門学校等と連携した就業希望者の掘り起こし ・県外動物系専門学校のオンライン合同企業説明会に参加(6/8)面談者:4名 ◇漁村提案の情報更新及び作成支援 ・5市町(東洋町、安田町、高知市、土佐市、四万十町)の作成を支援 ◇就業相談対応 ・相談件数 4月:3件、5月:8件、6月:2件 |
| | 5月 | | |
| | 6月 | | |
| 第2 四半期 | 7月 | □◇県移住担当機関との連携 定例会、担当者会議での情報共有 ◇短期(体験)研修の実施(随時) ◇漁村提案の情報更新(随時) ◇就業相談対応(随時) | ◇移住関連フェアへの出展 ・高知暮らしフェア「幡多」(大阪、7/3、オンライン)面談者:1名 ◇全国漁業就業支援フェアへの出展 ・大阪(9/25、オンライン)面談者:5名 □◇県移住担当機関との連携 ・担い手課長会議(9/17) ◇短期(体験)研修の実施 ・実施回数 7月:2回、8月:4回 ◇漁村提案の情報更新及び作成支援 ・5市町(東洋町、安田町、高知市、土佐市、四万十町)の作成を支援 ◇就業相談対応 ・相談件数 7月:3件、8月:6件、9月:10件 |
| | 8月 | | |
| | 9月 | | |
| 第3 四半期 | 10月 | □◇県移住担当機関との連携 定例会、担当者会議での情報共有 ◇短期(体験)研修の実施(随時) ◇漁村提案の情報更新(随時) ◇就業相談対応(随時) | ◇移住関連フェアへの出展 ・高知就職転職フェア(大阪、10/31)面談者:1名 ・高知就職転職フェア(大阪、11/28)面談者:1名 ・高知暮らしフェア(大阪、12/11)面談者無し ・高知暮らしフェア(東京、12/12)面談者:5名 ◇全国漁業就業支援フェアへの出展 ・東京(10/2)面談者:6名 ◇県移住担当機関との連携 ・担い手定例会(11/18) ◇短期(体験)研修の実施 実施回数 10月:3回、12月:4回 ◇漁村提案の情報更新及び作成支援 ・5市町(東洋町、安田町、高知市、土佐市、四万十町)の作成を支援 ・高知市及び四万十町の漁村提案の作成が完了 ◇就業相談対応(随時) ・相談件数 10月:7件、11月:6件、12月:7件 ◇専門学校等と連携した就業希望者の掘り起こし ・高知海洋高校での漁業就業セミナーの開催(12/16)参加者:36名 ・室戸高校での漁業就業セミナー(漁業に関する進路学習)の開催(12/22)参加者24名 |
| | 11月 | | |
| | 12月 | | |

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

作成日:令和4年3月31日

| | | | | | |
|-----------------|--------------------------------------|-------|-------------|--------|-------------|
| シート番号 | 水28 | 担当部・課 | 水産振興部 漁業振興課 | 担当(内線) | 大西・青野(4606) |
| 戦略の柱 | 4 担い手の育成・確保 | | | | |
| 取り組み方針 | 1 新規就業者の育成 | | | | |
| 項目名(◆具体的な取り組み) | 【水28】◆漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進 | | | | |
| 出発点→現状値→目標値(R5) | 短期研修実施回数(年間) 52回(R元)→14回(R2)→70回(R5) | | | | |
| 到達目標(R3) | 短期研修実施回数 50回 | | | | |

| | | | |
|---------------------|--|--|--|
| 第4 四半 期 | 1月 | <ul style="list-style-type: none"> □◇県移住担当機関との連携 定例会、担当者会議での情報共有 ◇短期(体験)研修の実施(随時) ◇漁村提案の情報更新(随時) ◇就業相談対応(随時) | <ul style="list-style-type: none"> ◇全国漁業就業支援フェアへの出展 ・福岡(10/9、オンライン)面談者:1名 ・大阪(3/5、オンライン)面談者:2名 ◇県移住担当機関との連携 ・担い手定例会(1/25) ◇短期(体験)研修の実施 実施回数 1月:1回、2月:1回、3月:3回 ◇漁村提案の情報更新及び作成支援 ・3市町(東洋町、安田町、土佐市)の作成を支援 ◇就業相談対応(随時) ・相談件数 1月:6件、2月:5件、3月1件 |
| | 2月 | | |
| | 3月 | | |
| 成果 | | <p>【インプット(投入)】</p> <ul style="list-style-type: none"> □移住担当機関や関係部局との連携 ・移住担当機関が実施する取り組みと連携 ◇フェアへの出展 ・高知暮らしフェア、漁業就業支援フェアへの出展 ◇県移住担当機関との連携 ・担い手定例会等への出席による関係者間での情報共有 ◇短期(体験)研修の実施 ・3~20日間の漁業体験研修の実施 ◇漁村提案の情報更新及び作成支援 ・地域の求人や住居等の具体的な情報の発信及び漁村提案の作成支援 ◇就業相談対応 ・電話、メールによる就業希望者からの相談への対応 ◇専門学校等と連携した就業希望者の掘り起こし ・県外動物系専門学校のオンライン合同企業説明会に参加 ・高知海洋高校や室戸高校での漁業就業セミナーの開催 | |
| | | <p>【アウトプット(結果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住担当機関行う取組等を活用して(一社)高知県漁業就業支援センターの支援内容を広報 ・高知暮らしフェアや高知就職転職フェア等に5回出展(現地1回、オンライン4回)し、8名と面談 ・全国漁業就業支援フェアに4回(現地1回、オンライン3回)出展し、14名と面談した ・4回開催された担い手定例会等に県及び(一社)高知県漁業就業支援センター職員が出席し、関係者と情報交換を行った。 ・県外動物系専門学校のオンライン合同企業説明会に参加(6/8)し、4名と面談 ・高知海洋高校での漁業就業セミナーの開催し、36名が参加 ・室戸高校での漁業就業セミナー(漁業に関する進路学習)の開催し、24名が参加 ◇短期(体験)研修の実施 ・22名(24回)が短期研修を実施。 ・64件の就業相談に対応した。 ◇漁村提案の情報更新及び作成支援 ・高知市及び四万十町が漁村提案を作成、センターHPで情報発信 | |
| | | <p>【アウトカム(成果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・46名が新たに漁業に就業 | |
| 検証結果 (課題と今後の方向性) | <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により短期研修実施者数が想定(48回)を下回った ・関西での漁業就業フェアの開催やインフルエンサーによる効果的な情報発信により就業希望者の掘り起こしを強化 | | |

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

作成日:令和4年3月31日

| | | | | | |
|-----------------|--|-------|-------------|--------|-------------|
| シート番号 | 水29 | 担当部・課 | 水産振興部 漁業振興課 | 担当(内線) | 大西・青野(4606) |
| 戦略の柱 | 4 担い手の育成・確保 | | | | |
| 取り組み方針 | 1 新規就業者の育成 | | | | |
| 項目名(◆具体的な取り組み) | 【水29】WEBを活用したPR・サポート体制の強化による新規就業者の確保(R3新規) | | | | |
| 出発点→現状値→目標値(R5) | WEBセミナー開催回数(年間) 1回(R2)→1回(R2)→6回(R5) | | | | |
| 到達目標(R3) | WEBセミナー開催回数3回 | | | | |

| | | 実施計画 | 実行 |
|-----------|-----|---|--|
| 第1 四半期 | 4月 | 以下、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター ◇VR動画やPR動画を活用した勧誘(~3月) ◇研修生等とのオンライン面談(~3月) ◇専門学校等と連携した就業希望者の掘り起こし(~3月) ◇移住関連オンラインセミナーへの出展(月1回:5月~) | ◇専門学校等と連携した就業希望者の掘り起こし ・県外動物系専門学校のオンライン合同企業説明会に参加(6/8)面談者:4名 |
| | 5月 | | |
| | 6月 | | |
| 第2 四半期 | 7月 | ◇全国漁業就業支援フェアへの出展(9月) ◇移住関連オンラインセミナーへの出展 ◇WEBセミナーの開催 | ◇移住関連フェアへの出展 ・高知暮らしフェア「幡多」(大阪、7/3、オンライン)面談者:1名 ◇全国漁業就業支援フェアへの出展 ・大阪(9/25、オンライン)面談者:5名 |
| | 8月 | | |
| | 9月 | | |
| 第3 四半期 | 10月 | ◇移住関連フェアへの出展(11月、12月) ◇移住関連オンラインセミナーへの出展 ◇全国漁業就業支援フェアへの出展(10月、11月) ◇WEBセミナーの開催 | ◇移住関連フェアへの出展 ・高知就職転職フェア(大阪、10/31)面談者:1名 ・高知就職転職フェア(大阪、11/28)面談者:1名 ・高知暮らしフェア(大阪、12/11)面談者無し ・高知暮らしフェア(東京、12/12)面談者:5名 ◇全国漁業就業支援フェアへの出展 ・東京(10/2)面談者:6名 ◇専門学校等と連携した就業希望者の掘り起こし ・高知海洋高校での漁業就業セミナーの開催(12/16)参加者:36名 ・室戸高校での漁業就業セミナー(漁業に関する進路学習)の開催(12/22)参加者24名 ◇VR動画を活用したPR ・沿岸かつお漁船の操業を撮影(11/16~11/17) |
| | 11月 | | |
| | 12月 | | |
| 第4 四半期 | 1月 | ◇全国漁業就業支援フェアへの出展(2月、3月) ◇移住関連オンラインセミナーへの出展 ◇WEBセミナーの開催 | ◇全国漁業就業支援フェアへの出展 ・福岡(10/9、オンライン)面談者:1名 ・大阪(3/5、オンライン)面談者:2名 ◇VR動画を活用したPR ・きんめ手釣り漁の操業を撮影(2/18) |
| | 2月 | | |
| | 3月 | | |

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

作成日:令和4年3月31日

| | | | | | |
|-----------------|--|-------|-------------|--------|-------------|
| シート番号 | 水29 | 担当部・課 | 水産振興部 漁業振興課 | 担当(内線) | 大西・青野(4606) |
| 戦略の柱 | 4 担い手の育成・確保 | | | | |
| 取り組み方針 | 1 新規就業者の育成 | | | | |
| 項目名(◆具体的な取り組み) | 【水29】WEBを活用したPR・サポート体制の強化による新規就業者の確保(R3新規) | | | | |
| 出発点→現状値→目標値(R5) | WEBセミナー開催回数(年間) 1回(R2)→1回(R2)→6回(R5) | | | | |
| 到達目標(R3) | WEBセミナー開催回数3回 | | | | |

| | |
|---------------------|--|
| 成果 | <p>【インプット(投入)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇フェアへの出展 <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン等を活用し高知暮らしフェアや全国漁業就業支援フェアへの出展 ・全国漁業就業支援フェア(東京)でのVR動画(5漁業種類)のPR ◇専門学校等と連携した就業希望者の掘り起こし <ul style="list-style-type: none"> ・県外の動物系専門学校のオンライン合同企業説明会に参加 ◇VR動画を活用したPR <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸かつお漁船及びきんめ手釣り漁の操業の撮影 |
| | <p>【アウトプット(結果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇フェアへの出展 <ul style="list-style-type: none"> ・高知暮らしフェアや高知就職転職フェア等に5回出展(現地1回、オンライン4回)し、8名と面談 ・全国漁業就業支援フェアに4回(現地1回、オンライン3回)出展し、14名と面談した ◇専門学校等と連携した就業希望者の掘り起こし <ul style="list-style-type: none"> ・県外動物系専門学校のオンライン合同企業説明会に参加(6/8)し、4名と面談 ◇VR動画を活用したPR <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸かつお漁船及びきんめ手釣り漁のVR動画の制作 |
| | <p>【アウトカム(成果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・46名が新たに漁業に就業 |
| 検証結果 (課題と今後の方向性) | |

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

作成日:令和4年3月31日

| | | | | | |
|-----------------|--|-------|-------------|--------|-------------|
| シート番号 | 水30 | 担当部・課 | 水産振興部 漁業振興課 | 担当(内線) | 大西・青野(4606) |
| 戦略の柱 | 4 担い手の育成・確保 | | | | |
| 取り組み方針 | 1 新規就業者の育成 | | | | |
| 項目名(◆具体的な取り組み) | 【水30】◆就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施 | | | | |
| 出発点→現状値→目標値(R5) | 自営漁業における新規就業者数(年間) - →15名(R2)→25名(R5) 雇用型漁業における新規就業者数(国事業含む)(年間) 9名(R元)→16名(R2)→20名(R5) 漁家子弟の新規就業者数(年間) 3名(R元)→8名(R2)→7名(R5) | | | | |
| 到達目標(R3) | 自営型漁業における新規就業者数 12名 雇用型漁業における新規就業者数(国事業含む) 28名 漁家子弟の新規就業者数 6名 | | | | |

| | | 実施計画 | 実行 |
|-----------|-----|---|--|
| 第1 四半期 | 4月 | 以下、□:県、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター □研修制度の検証・改善(～3月) ◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 | ◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 研修開始者数 4月:1名、5月:1名 ◇研修終了後の経営安定に向けたアドバイス 自立支援開始者数 4月:5名、5月:1名 |
| | 5月 | ◇研修終了後の経営安定に向けたアドバイス ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援 | ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 支援開始者数 5月:3名 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援 |
| | 6月 | ◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援 | 支援開始者数 5月:2名 ◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援 漁船アドバイザー1名の委嘱(5/12) |
| 第2 四半期 | 7月 | ◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 ◇研修終了後の経営安定に向けたアドバイス ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援 | ◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 研修開始者数 8月:1名 ◇研修終了後の経営安定に向けたアドバイス 自立支援開始者数 8月:1名 |
| | 8月 | ◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援 ◇第1回共通座学研修会の開催 | ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 支援開始者数 8月:2名 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援 |
| | 9月 | | 支援開始者数 7月:2名 ◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援 活動回数 7月:1回 ◇第1回共通座学研修会 |
| 第3 四半期 | 10月 | ◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 ◇研修終了後の経営安定に向けたアドバイス ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援 | ◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 研修開始者数 11月:1名、12月:1名 ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 支援開始者数 10月:1名、11月:1名 |
| | 11月 | ◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援 ◇第2回共通座学研修会の開催 | ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援 支援開始者数:10月:1名、11月:1名、12月:1名 ◇第2回共通座学研修会 高知市(11/18)参加人数:10名 |
| | 12月 | | |
| 第4 四半期 | 1月 | ◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 ◇研修終了後の経営安定に向けたアドバイス ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援 | ◇研修終了後の経営安定に向けたアドバイス 自立支援開始者数 3月:1名 ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 支援開始者数 2月:1名 |
| | 2月 | ◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援 ◇第3回共通座学研修会の開催 | ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援 支援開始者数 1月:2名、2月:1名、3月:2名 |
| | 3月 | | |

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

作成日:令和4年3月31日

| | | | | | |
|-----------------|--|-------|-------------|--------|-------------|
| シート番号 | 水30 | 担当部・課 | 水産振興部 漁業振興課 | 担当(内線) | 大西・青野(4606) |
| 戦略の柱 | 4 担い手の育成・確保 | | | | |
| 取り組み方針 | 1 新規就業者の育成 | | | | |
| 項目名(◆具体的な取り組み) | 【水30】◆就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施 | | | | |
| 出発点→現状値→目標値(R5) | 自営漁業における新規就業者数(年間) - →15名(R2)→25名(R5) 雇用型漁業における新規就業者数(国事業含む)(年間) 9名(R元)→16名(R2)→20名(R5) 漁家子弟の新規就業者数(年間) 3名(R元)→8名(R2)→7名(R5) | | | | |
| 到達目標(R3) | 自営型漁業における新規就業者数 12名 雇用型漁業における新規就業者数(国事業含む) 28名 漁家子弟の新規就業者数 6名 | | | | |

| | |
|---------------------|--|
| 成果 | 【インプット(投入)】 ◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 ・自営漁業者育成事業による1年間の支援を実施 ◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス ・長期研修修了後1年間の自立支援を実施 ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 ・雇用型漁業支援事業による支援を実施 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援 ・漁家子弟支援事業による漁業後継者の育成支援を実施 ◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援 ・(一社)高知県漁業就業支援センターが委嘱した漁船アドバイザーによる支援の実施 |
| | 【アウトプット(結果)】 ◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 ・釣り漁業等で3名、機船船びき網漁業で2名が長期研修を開始 ◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス |
| | 【アウトカム(成果)】 ・R2年度に長期研修を修了した5名及びR3年度に修了した3名が自営型漁業に就業 ・17名(雇用型漁業支援事業活用者8名、国研修事業活用者1名)が雇用型漁業に就業 ・12名が漁家子弟支援事業を活用して就業 |
| 検証結果 (課題と今後の方向性) | ・人手不足が深刻な雇用型漁業における新規就業者の確保を強化 ・関西での漁業就業フェアの開催やインフルエンサーによる効果的な情報発信により就業希望者の掘り起こしを強化 |

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野
作成日:令和4年3月31日

| | | | | | |
|-----------------|---|-------|-------------|--------|-------------|
| シート番号 | 水31 | 担当部・課 | 水産振興部 漁業振興課 | 担当(内線) | 大西・青野(4606) |
| 戦略の柱 | 4 担い手の育成・確保 | | | | |
| 取り組み方針 | 1 新規就業者の育成 | | | | |
| 項目名(◆具体的な取り組み) | 【水31】◆漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援 | | | | |
| 出発点→現状値→目標値(R5) | 漁船レンタルの活用率(累計) → 希望者への漁船のレンタル100%(R2)→希望者への漁船のレンタル100%(R2~R5) | | | | |
| 到達目標(R3) | 希望者への漁船のレンタル100% | | | | |

| | | 実施計画 | 実行 |
|---------------------|---|---|--|
| 第1 四半期 | 4月 | 以下、□:県、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター □関係者への助言指導 ◇長期研修生等への広報 ◇漁業者(漁船所有者)と研修修了生(借受者)のレンタル契約締結に向けたサポート ◇レンタル活用者の現況確認(随時) | □関係者への助言指導 ◇長期研修生等との面談時に漁船レンタルの仕組みを説明するとともに、要望を確認 ⇒漁船レンタルの希望者はなし |
| | 5月 | | |
| | 6月 | | |
| 第2 四半期 | 7月 | □関係者への助言指導 ◇長期研修生等への広報 ◇漁業者(漁船所有者)と研修修了生(借受者)のレンタル契約締結に向けたサポート ◇レンタル活用者の現況確認(随時) | □関係者への助言指導 ◇長期研修生等との面談時に漁船レンタルの仕組みを説明するとともに、要望を確認 ⇒漁船レンタルの希望者はなし |
| | 8月 | | |
| | 9月 | | |
| 第3 四半期 | 10月 | □関係者への助言指導 ◇長期研修生等への広報 ◇漁業者(漁船所有者)と研修修了生(借受者)のレンタル契約締結に向けたサポート ◇レンタル活用者の現況確認(随時) | □関係者への助言指導 ◇長期研修生等との面談時に漁船レンタルの仕組みを説明するとともに、要望を確認 ⇒漁船レンタルの希望者はなし |
| | 11月 | | |
| | 12月 | | |
| 第4 四半期 | 1月 | □関係者への助言指導 ◇長期研修生等への広報 ◇漁業者(漁船所有者)と研修修了生(借受者)のレンタル契約締結に向けたサポート ◇レンタル活用者の現況確認(随時) | □関係者への助言指導 ◇長期研修生等との面談時に漁船レンタルの仕組みを説明するとともに、要望を確認 ⇒漁船レンタルの希望者はなし |
| | 2月 | | |
| | 3月 | | |
| 成果 | 【インプット(投入)】 ・長期研修生等へ漁船レンタルの仕組みを説明 | | |
| | 【アウトプット(結果)】 ・長期研修生等の該当者に対して漁船レンタルの説明を行ったが希望者はなかった | | |
| | 【アウトカム(成果)】 | | |
| 検証結果 (課題と今後の方向性) | ・長期研修生等の円滑な着業に向けて、引き続き漁船レンタルの広報を実施する ・造船所の廃業等も課題となっていることから、造船所の現状調査や事業承継等の対応策を検討する | | |

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

土木部

| 番号 | 課名 | 事業名 | 種別 | 当初予算額 (千円) |
|----|----------------|---|------|---------------|
| 1 | 土木政策課 技術管理課 | 建設業の活性化の支援 | 経済 | 66,489 |
| 2 | 都市計画課 | 震災復興まちづくり訓練の実施 | 地震対策 | 5,192 |
| 3 | 都市計画課 | 都市計画道路 高知駅秦南町線の整備促進 | インフラ | 819,801 |
| 4 | 港湾振興課 | 第3期高知新港振興プラン策定事業 | 経済 | 5,854 |
| 5 | 港湾・海岸課 | 浦戸湾の地震・津波対策 (高知港海岸整備事業) ①国直轄港湾海岸事業費負担金 ②港湾海岸高潮対策事業費(県事業) | 地震対策 | ① 216,840 |
| 6 | | | | ② 1,070,000 |
| 7 | 住宅課 | 住宅耐震対策事業費 | 地震対策 | 891,577 |
| 8 | | | | |
| 9 | | | | |
| 10 | | | | |
| 11 | | | | |
| 12 | | | | |
| 13 | | | | |
| 14 | | | | |
| 15 | | | | |
| 16 | | | | |
| 17 | | | | |
| 18 | | | | |
| 19 | | | | |
| 20 | | | | |

| 事業名 | 経費 | 建設業の活性化の支援 | 所管課 | 土木部課課・技術管理課 | 担当者(内職) | 近藤 清文 | (2816) |
|--|--|--|----------|-------------|---|-------|----------|
| 種別 | 種別 | 当初予算額 | 69,814千円 | 補正後予算額 | | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | |
| 建設業における喫緊の課題である人材確保のための取組を強化し、週休2日制や時間外労働削減など、働き方改革に向けた啓発活動を強化するとともに、ICT技術を活用した施工など生産性の向上のための技術研修を拡充し、建設業の活性化を図り、地域で持続的な経営が可能な建設業、また、積極的な事業展開を目指す建設業界になるよう取組を進める。 あわせて、事業者や職員向けの研修会開催など、コンプライアンスの確立に向けた取り組みを強化する。 | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | 実施状況 | | | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | (通年) ・土木部支援窓口による相談受付 (上旬) ・建設業活性化事業費補助金募集 (4月12～15日) ・ICT活用工事担当者会(6会場・WEB併用) (4月21日～23日) ・維持管理エキスパート研修(初級) | ○建設業働き方改革等支援アドバイザー制度 ・年度当初より募集 ○建設業活性化事業費補助金募集 (4月1日～23日) ○ICT活用工事担当者会 ・4月12日 種多会場(四万十市) ・4月13日 中央西会場(いの町) ・4月13日 須崎会場(須崎市) ・4月14日 安芸会場(安芸市) ・4月14日 高知会場(高知市) ・4月15日 中央東会場(南国市) | | | ○5月19日交付決定 ・一般社団法人高知県建設業協会 ・一般社団法人高知県造園業協会 ・中村地区建設協同組合 ○参加者(種多会場) 21名 ○参加者(中央西会場) 17名 ○参加者(須崎会場) 13名 ○参加者(安芸会場) 20名 ○参加者(高知会場) 26名 ○参加者(中央東会場) 20名 | | |
| 5月 | (5月13日) ・第2回高知県建設業活性化検討委員会開催(中旬) ・建設業活性化事業費補助金交付決定 → 事業実施 | ○遠隔臨場ツール操作説明会 ・4月12日 種多会場(四万十市) ・4月13日 中央西会場(いの町) ・4月13日 須崎会場(須崎市) ・4月14日 安芸会場(安芸市) ・4月14日 高知会場(高知市) ・4月15日 中央東会場(南国市) ・4月12日～15日 オンライン | | | ○参加者(種多会場) 23名 ○参加者(中央西会場) 22名 ○参加者(須崎会場) 26名 ○参加者(安芸会場) 24名 ○参加者(高知会場) 28名 ○参加者(中央東会場) 19名 ○参加者(オンライン) 18名 | | |
| 6月 | | ○維持管理エキスパート研修(初級1回目) 4月21日～23日 3日間実施 ○第2回高知県建設業活性化検討委員会 5月13日実施 | | | ○参加者75名(橋梁:25名、トンネル:25名、法面:25名) | | |
| 7月 | (7月19日(予定)) ・第3回高知県建設業活性化検討委員会開催 (中旬) ・遠隔臨場ツール操作説明会(6会場・WEB併用) (下旬) ・コンプライアンス・働き方改革支援研修(映像配信)開催(事業者向け) (下旬) ・コンプライアンス研修(映像配信)開催(職員向け) (7月29日～30日) ・維持管理エキスパート研修(初級) | ○遠隔臨場ツール操作説明会 ・7月12日 須崎会場(須崎市) ・7月13日 高知会場(高知市) ・7月13日 中央東会場(南国市) ・7月14日 中央西会場(いの町) ・7月15日 安芸会場(安芸市) ・7月15日 種多会場(四万十市) ○第3回高知県建設業活性化検討委員会 7月19日実施 ○維持管理エキスパート研修(初級2回目) 7月28日～30日 3日間実施 ○コンプライアンス・働き方改革支援研修(オンライン) (事業者向け) 9月6日～12月5日 | | | ○参加者(須崎会場) 12名 ○参加者(高知会場) 10名 ○参加者(中央東会場) 8名 ○参加者(中央西会場) 11名 ○参加者(安芸会場) 9名 ○参加者(種多会場) 16名 ○参加者43名(橋梁:16名、トンネル:12名、法面:15名) ○コンプライアンス研修 計758名、826名受講 働き方改革支援研修 計396名、437名受講 | | |
| 8月 | | ○ICT活用工事発注者研修 ・9月14日AM オンライン ・9月14日PM オンライン ・9月16日AM オンライン ・9月16日PM オンライン | | | ○参加者(オンライン) 10名 ○参加者(オンライン) 20名 ○参加者(オンライン) 10名 ○参加者(オンライン) 9名 | | |
| 9月 | (9月9日) ・令和3年度高知県優良建設工事表彰(表彰式・発表会) (9月27日～29日) ・維持管理エキスパート研修(初級) | ○維持管理エキスパート研修(初級3回目) 9月27日～29日 3日間実施 | | | ○参加者48名(橋梁:18名、トンネル:15名、法面:15名) | | |
| 10月 | (中旬) ・外国人材雇用支援研修開催 ・情報化技術活用検討委員会(第1回) (10月12日～14日) ・維持管理エキスパート研修(中級) | ○維持管理エキスパート研修(中級1回目) 10月12日～14日 3日間実施 ○ICTトータル研修 ・10月20日 高知会場(高知市) ○コンプライアンス研修(オンライン) (職員向け) 10月22日～12月28日 ○Construction講座 ・10月27日(オンライン) ・10月28日(オンライン) ・10月29日(オンライン) | | | ○参加者26名(橋梁:9名、トンネル:9名、法面:8名) ○参加者(WEB併用) 33名 ○県職員:1,054名、市職員:95名、その他機関:17名 計:1,166名参加 ○参加者 40名 ○参加者 33名 ○参加者 30名 | | |
| 11月 | (上旬) ・第4回高知県建設業活性化検討委員会開催 (中旬) ・ICT技術研修会(4会場・WEB併用) (下旬) ・Construction講座(3会場・WEB併用) (11月17日～19日) | ○維持管理エキスパート研修(中級2回目) 11月10日～12日 3日間実施 ○ICT技術研修会 ・11月10日 宿毛会場(宿毛市) ・11月11日 香南会場(香南市) ・11月16日 四万十会場(四万十市) ・11月17日 安芸会場(安芸市) | | | ○参加者15名(橋梁:6名、トンネル:3名、法面:6名) ○参加者(宿毛会場) 16名 ○参加者(香南会場) 24名 ○参加者(四万十会場) 18名 ○参加者(安芸会場) 18名 | | |
| 12月 | (上旬) ・ICT活用工事発注者研修会(4会場・WEB併用) (12月2日～3日) ・維持管理エキスパート研修(上級) | ○第4回高知県建設業活性化検討委員会 11月22日実施 ○維持管理エキスパート研修(上級) 12月2日～3日 3日間実施 ○開催中止 | | | | | |
| 1月 | (中旬) ・ICT技術研修会(1会場・WEB併用) | ○コンプライアンス研修(オンライン) (補講) (職員向け) 2月25日～3月11日 ○コンプライアンス・働き方改革支援研修(オンライン) (事業者向け) (補講) 3月1日～3月18日 | | | ○本講+補講 県職員:1,086名、市職員:95名、その他機関:17名 計:1,198名参加 ○本講+補講 コンプライアンス研修 計826名、1,037名受講 働き方改革支援研修 計471名、545名受講 | | |
| 2月 | (中旬) ・情報化技術活用検討委員会(第2回) | ○建設業活性化事業費補助金 ・11月14日 建設フェスタ開催(高知県建設業協会) ・10月30日、3月10日 造園技術講習会開催(高知県造園業協会) ・11月12日 かまどベンチ寄贈(中村地区建設協同組合) | | | ○高知市中央公園 約7,500人が来場 ○参加者(10月30日) 21名 ○参加者(3月10日) 20名 ○防災イベントはコロナにより中止 | | |
| 3月 | | ○建設業働き方改革等支援アドバイザー制度 ・業者からの実施計画に基づき実施 ○外国人材雇用支援研修開催 | | | ○5社より13回の計画があり、12回実施(1回中止申請) ○コロナにより中止 | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) | (達成状況) | | | (要因分析、課題等) | | |
| | 公共工事の品質と担い手の確保、時間外労働削減や社会保険の加入促進、働き方改革等に向けた啓発を充実強化し、建設業界の意識改革につなげる。 ICTを活用し、若手技術者・技能者の育成、また地域防災力の確保、維持管理をする技術力の習得など生産性の向上を支援する。 建設業界のコンプライアンスの確立。 | 「高知県建設業活性化プラン」において、昨年度から検討委員会を実施し、「生産性向上」と「人材確保」を新たな取組項目の柱として追加したVer.3へと改定を行った。 それに伴い、従来の講習会に加え、「遠隔臨場ツール操作説明会」や「ICTトータル研修」などにより、「生産性向上」の取組、ICT活用工事の普及拡大、ICT関係補助金・優遇税制・融資制度等の周知を行い、ICT活用工事の実績が向上した。また、建設会社の技術者を対象に維持管理エキスパート研修を実施し、土木インフラの点検・維持管理、補修等技術力の向上を図った。 また、「人材確保」のため、補助事業を活用することにより、建設業の魅力発信を行い、入職・定着促進を支援することができた。また、若手育成のための講演会を開催し、技術継承を行い、若手技術者・技能の技術力向上に支援することができた。 | | | 今年度改定した「高知県建設業活性化プラン」の取組を実施していくことで、取組を継続することで、公共工事の品質と担い手の確保、独自の技術や健全な経営と高い施工力を持った建設業者の確保、建設業界のコンプライアンスの確立に加え、建設業界のデジタル化による生産性向上と魅力発信による人材確保を進めていくことが必要。 | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | 震災復興まちづくり訓練の実施 | | 所管課 | 都市計画課 | | 担当者(内線) | 清水 勝司 (2884) | |
|---|--|-------|--|--------|--|---|----------------|--|
| 種別 | 地震対策 | 当初予算額 | 5,192千円 | 補正後予算額 | | | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| <p>南海トラフ地震等による大規模災害発生後の迅速な都市の復興を図るため、発災から復興まちづくり計画の策定までの行動手順等を示した「高知県震災復興都市計画指針(手引書)」に基づく訓練を実施し、復興体制の強化や県・市町村職員の対応力の向上を目指す。</p> <p>1. 全体訓練・・・訓練用のモデル地区において、発災から復興まちづくり計画の策定までの行動手順に沿った訓練を全市町村の職員を対象として実施 2. 地区別訓練・・・県内4市町、各々が所管するエリア全域を対象に、応急期機能配置計画との整合を図りながら実際のタイムスケジュール(・第1段階:発災から 1ヶ月後まで・第2段階:発災から2ヶ月後まで・第3段階:発災から6ヶ月後まで)を踏まえた訓練を実施 (R3年度の地区別訓練実施予定箇所:東洋町、須崎市、黒潮町、四万十市)</p> | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況 | | | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | | | | | | | | |
| 5月 | | | | | | | | |
| 6月 | | | | | | | | |
| 7月 | 【委託業務】 ・訓練用図面作成業務の発注 【全体訓練】(7月下旬) ・モデル地区における被害想定等の検討 【地区別訓練】(7月下旬) ・訓練実施に向けた4市町との事前協議(東洋町、須崎市、安芸市、四万十市) | | 【委託業務】 業務の発注 【地区別訓練】 ・訓練実施に向けた4市町との事前協議(四万十市、須崎市、安芸市、東洋町) | | | | | |
| 8月 | 【全体訓練】 ・モデル地区の図面作成 ・全体訓練サポート職員(10名程度)事前研修 ・全体訓練実施(9月2日間) | | 【全体訓練】 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和3年度の実施は見送った。 | | | 【課題】 ・全体訓練、地区別訓練ともに、対面形式で実施する訓練であることから、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた。 | | |
| 9月 | 【地区別訓練】 訓練の事前準備 | | 【地区別訓練】 ・訓練の事前準備 | | | | | |
| 10月 | 地区別訓練の実施(9月～10月) ・市町毎に所管全域での復興まちづくり計画の策定 | | 地区別訓練の実施(11月～1月) ・市町毎に所管全域での復興まちづくりコンセプト案の策定 | | | | | |
| 11月 | | | | | | | | |
| 12月 | 【地区別訓練】 ・4市町の訓練成果報告会(12月～1月) | | | | | | | |
| 1月 | | | | | | | | |
| 2月 | 【全体訓練】 【地区別訓練】 ・訓練参加者からの意見を踏まえ、必要に応じて「高知県震災復興都市計画指針」の見直しを実施 ・次年度の訓練内容の検討 | | 【地区別訓練】 ・アンケート結果や訓練成果報告会での意見をとりまとめ、来年度以降の訓練実施方針を検討 | | | 【成果】 ・地区別訓練の実施により複数の担当者と話しあいや課題の共有ができたことで、復興に対する意義や目的を整理し、有事の際の復興コンセプト案の作成につながった。 | | |
| 3月 | | | | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) 県・市町村職員の震災復興まちづくりに関する理解度と対応力の向上 | | (達成状況) ・市町村職員の震災復興まちづくりに関する理解度と対応力の向上が図られた | | | (要因分析、課題等) ・全体訓練は新型コロナウイルス感染症の影響により前年度含めて、2年間開催ができていない。 ・地区別訓練については、職員のマンパワー不足等により4市町での開催が限界。 | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | 都市計画道路高知駅秦南町線の整備推進 | | 所管課 | 都市計画課 | | 担当者(内線) | 中久保 卓信 (2887) |
|---|--|-------|--|--------|---|---------|-----------------|
| 種別 | インフラ | 当初予算額 | 819,801千円 | 補正後予算額 | 862,483千円 | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | |
| <p>都市計画道路比島旭町線(産業道路)から薊野塚ノ原線(県道高知北環状線)を結ぶ延長740mの幹線道路(4車線)を整備することで、都市内ネットワークを強化し、災害拠点施設である高知赤十字病院や高知市北消防署への経路を確保するとともに、隣接する大規模商業施設による慢性的な交通渋滞の解消を図るため、平成26年度から事業を開始している。平成31年4月1日には久万川北岸から秦南団地までの工事が完了し、暫定2車線による供用を開始した。令和3年度は引き続き久万川橋梁の拡幅工事を進めるとともに、産業道路から久万川北岸までの街路工事の進捗を図る。</p> | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況 | | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | 第1工区:産業道路～久万川 橋梁部:久万川 第2工区:久万川～秦南団地 第3工区:秦南団地 | | | | | | |
| 5月 | | | | | | | |
| 6月 | | | | | | | |
| 7月 | ○既設橋上部工補強工事着手 (債務負担行為) ○既設橋耐震補強(P1橋脚)着手 | | ○既設橋上部工補強工事着手 (R3.7.8 契約、工期:R3.7.9～R5.3.25) ○既設橋耐震補強(P1橋脚)着手 (R3.7.9 契約、工期:R3.7.12～R4.3.25) | | 【成果】 ○既設橋上部工補強工事が契約済み ○既設橋耐震補強(P1橋脚)が契約済み 【課題】 ○街路築造(1工区)の完成が遅延。 (支障埋設物(上下水道施設)の移転に伴う作業調整) 【対策】 ○関連工事に支障が出ないように、R3.12月完成を目指す。 | | |
| 8月 | | | | | | | |
| 9月 | ○舗装工事着手 (債務負担行為) | | | | | | |
| 10月 | ○街路築造(1工区)完成 (債務負担行為) | | | | | | |
| 11月 | | | | | | | |
| 12月 | | | △街路築造(1工区)の完成が遅延 (債務負担行為) △街路築造(北側5交差路)着手 (債務負担行為) (R3.12.27 契約、工期:R3.12.28～R4.12.15) | | 【対策】 ○関連工事との調整等行い、R5.3月の4車線供用を目指す。 | | |
| 1月 | | | | | 【成果】 ○既設橋耐震補強(P1橋脚)が完成(R4.3月) | | |
| 2月 | | | | | 【課題】 ○街路築造(1工区)の完成が遅延(事故繰越し) 完成予定(R4.7.31) ○新橋上部工の完成が遅延(事故繰越し) 完成予定(R4.7.13) | | |
| 3月 | ○既設橋耐震補強(P1橋脚)完成 ○新橋上部工完成 (債務負担行為) | | ○既設橋耐震補強(P1橋脚)完成(R4.3月) △街路築造(1工区)の完成が遅延 (債務負担行為) △新橋上部工の完成が遅延 (債務負担行為) | | 【対策】 ○関連工事との調整等行い、R5.3月の4車線供用を目指す。 | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) ・新橋上部工完成 ・既設橋耐震補強(P1)完成 | | (達成状況) ・既設橋耐震補強(P1橋脚)が完成 ・新橋上部工の桁架設が完了 | | (要因分析、課題等) ・R5.3月の4車線供用に向けて、照明灯設置や舗装工事の発注を行う。 | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | 第3期高知新港振興プラン策定事業 | 所管課 | 港湾振興課 | 担当者(内線) | 山崎、高橋 (2932) |
|--|--|--|---|---------|----------------|
| 種別 | 経済 | 当初予算額 | 6,710千円 | 補正後予算額 | |
| 事業概要・目的 | | | | | |
| 高知県では高知新港の利活用と競争力の向上を図るために、平成24年度に高知新港振興プラン(計画期間:平成24～28年度)、平成29年度に第2期高知新港振興プラン(計画期間:平成29年度～令和3年度)を策定し、振興プランに基づく施策や施設整備を行ってきた。 令和3年度は第2期振興プランの最終年度にあたり、その成果や課題等を整理するとともに、具体的な戦略を含めた第3期高知新港振興プランを策定し、高知新港を通じた輸出入のさらなる増加やクルーズ船を通じたインバウンド客の増加を目指す。 | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | 実施状況 | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | ○策定会議設置(4月1日要綱施行) ○策定会議及び各部会の意見取りまとめ、並びに振興プランへの反映検討(通年) | ○策定会議設置(4月1日要綱施行) ○策定会議及び各部会の意見取りまとめ、並びに振興プランへの反映検討(通年) | | | |
| 5月 | ○第1回の各部会を順次開催 ・バルク振興部会:調整中 ・コンテナ航路誘致部会:6月上旬予定 ・RORO船・フェリー航路誘致部会:5月27日 | ○第1回の各部会を順次開催 ・RORO船・フェリー航路誘致部会:5月27日(39名出席) ・コンテナ航路誘致部会:6月17日(37名出席) | | | |
| 6月 | ○高知新港振興プラン策定事業委託契約 | | | | |
| 7月 | ○第1回策定会議開催(7月予定) | | | | |
| 8月 | ○第2回の各部会を順次開催 ・バルク振興部会:8月予定 ・コンテナ航路誘致部会:8月予定 ・RORO船・フェリー航路誘致部会:8月予定 | ○高知新港振興プラン策定事業委託契約 :令和3年8月3日～令和4年3月17日 ○第1回の各部会を順次開催 ・バルク振興部会:8月5日(21名出席) | | | |
| 9月 | | | | | |
| 10月 | | ○第1回策定会議開催:10月21日(28名出席) | | | |
| 11月 | ○第2回策定会議開催(11月予定) | ○コロナウイルスの感染拡大に伴う海上物流の混乱の影響により、正確なデータの取得が困難になったため、第2回の各部会および第2回策定会議開催を延期 | | | |
| 12月 | ○振興プラン策定まとめ(12月～3月) | ○委託業務を部分中止(12/22～3/15) | | | |
| 1月 | | ○コロナウイルスの感染拡大に伴う海上物流の混乱の影響により、正確なデータの取得が困難になったため、振興プラン策定完了を1年延期(令和5年3月末までとする) | | | |
| 2月 | | ○振興プラン策定委託業務変更契約 第1回:2月14日(期間延長) (R4年3月17日⇒R4年3月31日) 第2回:3月31日(期間延長) (R4年3月31日⇒R5年3月17日) | | | |
| 3月 | ○振興プラン策定完了(3月中) ・公表 ・委託契約完了処理 | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) 第2期振興プランの成果や課題等を踏まえて、令和4～8年度の5年間の具体的な戦略を取りまとめた第3期高知新港振興プランの策定。 | (達成状況) 第3期高知新港振興プラン策定期間を1年延期し、令和5年3月末までとした。 | (要因分析、課題等) 新型コロナウイルスの影響による海上物流への影響を注視しながら、プラン策定に必要なデータを蓄積し、策定につなげる | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局:

土木部

作成日:

令和4年3月31日

| | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------------------|---------------------|------------------------------|----------------------------|---------------------|--|-----------------------|------------------------------|--------------------|--------------------|---------------------|---|
| 事業名 | 浦戸湾の地震・津波対策 (高知港海岸整備事業) ①国直轄港湾海岸事業費負担金 ②港湾海岸高潮対策事業費(県事業) | | | 所管課 | 港湾・海岸課 | | | 担当者(内線) | 青木 亮介 (2927) | | | | |
| 種別 | 地震対策 | | | 当初予算額 | ①216,840千円 ②1,070,000千円 | 補正後予算額 | ①418,600千円 ②1,243,600千円 | | | | | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | | | | | | |
| 南海トラフで発生する地震は、今後30年以内の発生確率が70%以上にまで上昇している中、県人口の約47%が集中し、経済・都市機能が集積する県都・高知市の浸水被害の最小化や早期の社会活動の復旧・復興のために、浦戸湾の地震・津波対策である高知港海岸整備事業、いわゆる三重防護について、国と県が連携して実施する。 | | | | | | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | | | | | 実施状況 | | | | | | 備考(課題及び成果等) |
| 4月 | 前年度より継続 | 2月発注済 | 前年度より継続 | 前年度より継続 | 前年度より継続 | 前年度より継続 | 前年度より継続 | 2月発注済 | 前年度より継続 | 前年度より継続 | 前年度より継続 | | |
| 5月 | | | | | | | | | | | | | |
| 6月 | | | 6月発注予定 | | | | | 6月発注済 | | | | | |
| 7月 | | | | | | | | | | | | | |
| 8月 | | | | 潮江地区(萩町・棧橋通・港町・西孕工区)で工事実施(県) | | | | | 潮江地区(萩町・棧橋通・港町・西孕工区)で工事実施(県) | | | | |
| 9月 | 湾口地区(種崎(外縁)工区)で工事実施(国) | 浦戸湾地区(タナスカ工区)で工事実施(国) | 湾口地区(津波防波堤)の調査設計(国) | 湾口地区(桂浜工区)の調査設計(国) | 高須地区(吸江工区)で工事実施(県) | 浦戸湾地区(横浜工区)の調査設計(県) | 湾口地区(種崎(外縁)工区)で工事実施(国) | 浦戸湾地区(タナスカ工区)で工事実施(国) | 湾口地区(津波防波堤)の調査設計(国) | 湾口地区(桂浜工区)の調査設計(国) | 高須地区(吸江工区)で工事実施(県) | 浦戸湾地区(横浜工区)の調査設計(県) | |
| 10月 | | | | | | | | | | | | | |
| 11月 | | | | | | | | | | | | | |
| 12月 | | | | | | | | | | | | | |
| 1月 | | | | | | | | | | | | | |
| 2月 | | | | | | | | | | | | | |
| 3月 | R4以降継続予定 | R4以降継続予定 | R4以降継続予定 | R4以降継続予定 | R4以降継続予定 | R4以降継続予定 | R4以降継続予定 | R4以降継続予定 | R4以降継続予定 | R4以降継続予定 | R4以降継続予定 | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) ①湾口地区、浦戸湾地区の工事の促進及び湾口地区(桂浜工区)の調査設計に着手 ②潮江、高須地区の工事の推進及び浦戸湾地区の調査設計の継続 | | | | | | (達成状況) ①湾口地区、浦戸湾地区の工事の促進及び湾口地区(桂浜工区)の調査設計に着手 ②潮江、高須地区の工事の推進及び浦戸湾地区の調査設計の継続 | | | | | | (要因分析、課題等) 今後も「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用し、政策提言を継続するなど予算の確保に努める。 |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | 住宅耐震対策事業費 | | 所管課 | 住宅課 | | 担当者(内線) | 小松 淳子 (9856) |
|--|---|-------|--|--------|-------------|---|----------------|
| 種別 | 地震対策 | 当初予算額 | 891,577千円 | 補正後予算額 | 1,132,487千円 | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | |
| 南海トラフ地震における被害を軽減するために、耐震性に問題のある可能性の高い昭和56年5月以前に建築された住宅を対象に、市町村が行う耐震化促進に係る事業の費用について一部を補助する。 | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況 | | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | 出前講座開催、出張相談窓口設置(随時) 地域本部との連携(随時) 市町村担当者事業説明会開催 木造住宅耐震診断士講習会開催 | | 出前講座開催、出張相談窓口設置(随時) 地域本部との連携(随時) テレビ・ラジオ読み上げ広報(通年) 4/28 市町村担当者事業説明会開催 | | | | |
| 5月 | | | | | | | |
| 6月 | ※目標(診断300、設計300、改修300) | | ※実績(診断129、設計332、改修190) | | | | |
| 7月 | 出前講座開催、出張相談窓口設置(随時) 地域本部との連携(随時) 低コスト工法講習会開催 耐震診断実務講習会 事業者参入促進説明会開催 | | 出前講座開催、出張相談窓口設置(随時) 地域本部との連携(随時) 低コスト工法講習会(達人塾)は会場開催を中止し、事業者にてテキスト提供の上、WEB講習会開催 | | | | |
| 8月 | 交通広告実施 新聞広告実施 啓発用リーフレット等作成委託 | | 8/29 「おはようこうち」の放送 交通広告実施(8月~3月末) 9/1 新聞広告実施 11/10 啓発用リーフレット等作成委託 9/15 木造住宅耐震診断士講習会開催 | | | | |
| 9月 | ※目標(診断400、設計400、改修400) | | ※実績(診断410、設計420、改修322) | | | | |
| 10月 | 出前講座開催、出張相談窓口設置(随時) 地域本部との連携(随時) 耐震改修技術学校(設計・改修実務講習会)開催 事業者参入促進説明会開催 | | 出前講座開催、出張相談窓口設置(随時) 地域本部との連携(随時) 10/27 耐震診断実務講習会 12/15 新聞広告実施 | | | | |
| 11月 | | | ※実績(診断376、設計414、改修476) | | | | |
| 12月 | ※目標(診断400、設計400、改修400) | | | | | | |
| 1月 | 出前講座開催、出張相談窓口設置(随時) 地域本部との連携(随時) 事業者参入促進説明会開催 市町村担当者事業説明会開催 新聞広告実施 | | 出前講座開催、出張相談窓口設置(随時) 地域本部との連携(随時) 1/21 大月町事業者参入促進説明会開催 1/27 市町村担当者事業説明会開催 3/11 新聞広告実施 | | | | |
| 2月 | | | | | | | |
| 3月 | ※目標(診断400、設計400、改修400) | | ※実績(診断222、設計236、改修277)2月末暫定 | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) 耐震診断 1,500棟 耐震設計 1,500棟 耐震改修 1,500棟 | | (達成状況) 耐震診断 1,137棟 耐震設計 1,402棟 耐震改修 1,265棟 ※当該実績は2月末実績(年間実績は5月末頃集計できる予定) | | | (要因分析、課題等) 耐震改修技術学校(設計・改修実務講習会)は、コロナ禍の影響で開催できなかったが、そのほかは講習会をリモートで行う等、開催方法を工夫しながら開催できた。また、状況を見ながら事業者育成等を進めることができた。 補助事業は目標に対する実績数がコロナ禍の影響により伸び悩んだ。 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

会計管理局

| 番号 | 課名 | 事業名 | 種別 | 当初予算額 (千円) |
|----|-------|---------------|----|---------------|
| 1 | 会計管理課 | 電子収納システムの環境整備 | — | 14,824 |
| 2 | | | | |
| 3 | | | | |
| 4 | | | | |
| 5 | | | | |
| 6 | | | | |
| 7 | | | | |
| 8 | | | | |
| 9 | | | | |
| 10 | | | | |
| 11 | | | | |
| 12 | | | | |
| 13 | | | | |
| 14 | | | | |
| 15 | | | | |
| 16 | | | | |
| 17 | | | | |
| 18 | | | | |
| 19 | | | | |
| 20 | | | | |

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 会計管理局

作成日:

令和4年3月31日

| 事業名 | 電子収納システムの環境整備 | | 所管課 | 会計管理課 | | 担当者(内線) | 高橋 (2956) | |
|--|---|--|---------------------------------|--|------------------------|---------|-----------------------|---|
| 種別 | - | | 当初予算額 | 14,824千円 | 補正後予算額 | | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| 令和3年1月にスタートした行政手続きのオンライン化に連動した《電子収納システムの導入》により県民の皆さまの「利便性の向上」や「行政手続の効率化」、「コロナ対策としての接触機会減少」を図る。 | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | 委託先との契約締結 | | 全庁への導入周知 | | | | | |
| 5月 | 電 財 子 務 申 会 請 計 シ シ ス ス テ ム 等 の の 電 子 収 納 機 対 能 応 追 改 加 修 | | 疎 通 等 試 験 通 信 | | 手数料等所管課に対する電子収納の手続拡充促進 | | | ・委託先との契約締結(4/16) |
| 6月 | | | | | | | | ・負担金の交付決定(5/10) |
| 7月 | | | | | | | | ・証紙条例の改正案について検討(6/18) |
| 8月 | | | | | ↓ | | | ・証紙条例の改正不要(7月中旬) |
| 9月 | | | | | | | | ※疎通等試験通信については執行計画のとおり |
| 10月 | | | 証紙条例の一部改正 | | | | | |
| 11月 | 手数料等所管課の事務手続研修 | | 県民・事業者等への周知・広報 | | | | | |
| 12月 | | | | | | | | ・会計規則改正(12/28) ※指定納付受託者制度への対応 |
| 1月 | 電子収納サービス 試行運用 | | 4/1~ 本格運用開始 | | | | | ・4課9業務を対象とした先行運用を開始(1/4~) |
| 2月 | | | | | | | | ・広報広聴課のフェイスブック、ツイッターへの掲載(1月) |
| 3月 | | | | | | | | ・さんSUN高知4月号への掲載準備(2月) |
| 3月 | | | | | | | | ・電子収納導入に向けて事務フロー、マニュアルを全庁あてに周知(3/24) ・R4.4~オンライン研修に向けた準備(3/31) |
| 年度末 | (求める具体的な成果) | | | (達成状況) | | | (要因分析、課題等) | |
| | ○電子収納システムの本格運用(令和4年4月開始) ○電子収納導入業務 5業務以上(調整中) | | | ○令和4年1月から4課9業務を対象とした先行運用を開始(令和4年3月からは1課1業務が追加) | | | ○手数料等所管課に働きかけ利用拡大に努める | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

教育委員会

| 番号 | 課名 | 事業名 | 種別 | 当初予算額 (千円) |
|----|----------------|-----------------------------------|--------|---------------|
| 1 | 教育政策課 | 「GIGAスクール構想」の推進に係る基盤整備 | 教育・子育て | 43,171 |
| 2 | 教職員・福利課 | 校務支援員配置事業 | 教育・子育て | 56,178 |
| 3 | 学校安全対策課 | 自転車ヘルメット着用推進事業 | 教育・子育て | 8,532 |
| 4 | 幼保支援課 | 保幼小連携・接続推進支援事業 | 教育・子育て | 3,410 |
| 5 | 幼保支援課 | 親育ち支援推進事業 | 教育・子育て | 6,507 |
| 6 | 小中学校課 | 「高知の授業の未来を創る」推進プロジェクト | 教育・子育て | 12,433 |
| 7 | 小中学校課 | 組織力向上推進事業 | 教育・子育て | 7,359 |
| 8 | 高等学校課 | 基礎学力の定着に向けた取組の充実 | 教育・子育て | 112,102 |
| 9 | 高等学校課 | ICT教育の充実に向けた取組の推進 | 教育・子育て | 570,802 |
| 10 | 高等学校振興課 | 施設整備事業 (県立高等学校再編振興計画に基づく取組の推進) | 教育・子育て | 1,159,461 |
| 11 | 特別支援教育課 | 新知的障害特別支援学校整備事業 | 教育・子育て | 97,748 |
| 12 | 特別支援教育課 | ICTを活用した教育の実践力向上事業 | 教育・子育て | 9,082 |
| 13 | 生涯学習課 | 地域学校協働本部事業 新・放課後子ども総合プラン推進事業 | 教育・子育て | 779,985 |
| 14 | 文化財課 | 高知城石垣整備事業 (高知城石垣カルテ作成委託料) | 地震対策 | 9,097 |
| 15 | 保健体育課 | 運動部活動指導員配置事業 | 教育・子育て | 71,861 |
| 16 | 保健体育課 | 令和4年度全国高等学校総合体育大会推進事業 | 教育・子育て | 24,002 |
| 17 | 人権教育・ 児童生徒課 | いじめ防止対策等総合推進事業 | 教育・子育て | 6,512 |
| 18 | 人権教育・ 児童生徒課 | 相談支援体制の充実(不登校対策) | 教育・子育て | 547,928 |
| 19 | | | | |
| 20 | | | | |

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | 「GIGAスクール構想」の推進に係る基盤整備 | | 所管課 | 教育政策課 | | 担当者(内線) | 武市 (3256) | |
|--|--|--|---|----------|--------|--|-------------|--|
| 種別 | 教育・子育て | | 当初予算額 | 59,565千円 | 補正後予算額 | | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| ICTを活用した効果的な授業実践や、AI等の先端技術を活用した個別最適化学習の推進など、次世代型のICT教育に対応するため、県立学校において高速かつ大容量のネットワーク通信が可能な学習環境を整備する。 | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | 【機器・回線設置(県立学校ネットワーク再構築事業委託業務)】仕様検討 | | 【機器・回線設置(県立学校ネットワーク再構築事業委託業務)】仕様検討 | | | | | |
| 5月 | ↓ | | ↓ | | | | | |
| 6月 | ↓ | | ↓ | | | | | |
| 7月 | 【機器・回線設置】入札・契約 【検疫セグメント整備(県立学校ネットワーク改修委託業務)】契約 | | ↓ | | | | | |
| 8月 | 【機器・回線設置】現地調査・設計・機器調達 【検疫セグメント整備】設計 | | 【機器・回線設置】入札・契約・現地調査・設計・機器調達 【検疫セグメント整備(県立学校ネットワーク改修委託業務)】契約設計 | | | | | |
| 9月 | ↓ | | ↓ | | | | | |
| 10月 | 【機器・回線設置】順次設置試験・開通 【検疫セグメント整備】構築(機器・回線設置に合わせて設置試験) | | ↓ | | | | | |
| 11月 | ↓ | | 【機器・回線設置】順次設置試験・開通 【検疫セグメント整備】構築(機器・回線設置に合わせて設置試験) | | | | | |
| 12月 | 【機器・回線設置】工事完了 【検疫セグメント整備】整備完了 | | ↓ | | | | | |
| 1月 | | | ↓ | | | | | |
| 2月 | | | ↓ | | | | | |
| 3月 | | | 【機器・回線設置】工事完了(一部回線の工事が次年度に持ち越しとなったため、一時的に教育NWIに接続) 【検疫セグメント整備】整備完了 | | | 【機器・回線設置】ほとんどの箇所ですべての工事が完了したが、回線事業者内の工事発注システムにおける全国的なトラブルが原因で、回線工事が一部の箇所ですべての工事が完了しなかったため、一時的に教育NWIに接続することとした。年度開始後、できるだけ早期に一般回線への接続切り替えを実施する。 | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) 県立学校において高速大容量の通信が行えるよう、検疫セグメントおよびネットワーク環境を整備する。 | | (達成状況) 県立学校において高速大容量の通信が行えるよう、検疫セグメントおよびネットワーク環境を整備した。 | | | (要因分析、課題等) 令和5年度の教育ネットワーク更新に向けて、令和4年度はクラウド環境への移行も含めて効率的で安定した環境構築のための設計を行う。 | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | 校務支援員配置事業 | | 所管課 | 教職員・福利課 | | 担当者(内線) | 山田 (4901) |
|--|---|-------|---|---------|---|---------|-------------|
| 種別 | 教育・子育て | 当初予算額 | 56,178千円 | 補正後予算額 | 53,788千円 | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | |
| <p>教員の業務負担の軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる体制を整備するため、教員の専門性を必要としない業務(学習プリント等の印刷など)に従事する校務支援員の効果的な活用を推進するとともに、配置校の拡充を図り、教員の時間外在校等時間削減に向けた検証・研究を行う。 配置校:室戸市・安田町・香南市・香美市・高知市・南国市・いの町・須崎市・佐川町・梶原町・中土佐町・四万十市・黒潮町・三原村の66校(小学校47校、中学校18校、義務教育学校1校)</p> | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | <ul style="list-style-type: none"> ○13市町から補助金交付申請、事業計画書等の作成・提出 ○交付申請、事業計画書等の審査後、補助金の交付決定 ○配置校において校務支援員の雇用開始 ○配置校における教員の時間外勤務実態調査(毎月) ○配置校訪問① | | <ul style="list-style-type: none"> ○13市町村から補助金交付申請、事業計画書等提出(4/21) ○配置校の勤務時間管理報告開始(4/23) ○国への交付申請(5/18) ○配置校(後免野田小、香我美小、香我美中)への訪問(5/24) ○室戸市(室戸小)への配置(6/1) ○配置校(具向小)への訪問(6/9) ○配置校(須崎中、朝ヶ丘中、久礼小)への訪問(6/24) ○配置校(佐川小、佐川中)への訪問(6/29) | | <ul style="list-style-type: none"> ○65校(小学校47校、中学校17校、義務教育学校1校)に配置(6/1室戸小含む) ○教員の働き方に関するアンケート① ・週あたりの「子どもに向き合う時間」の平均が1時間以上増えている教員の割合: 37.2%(昨年同時期 37.6%) ・平均1時間未満だが増えている教員の割合: 34.4%(昨年同時期 32.9%) ・多忙感の軽減につながっている教員の割合: 88.4%(昨年同時期 83.1%) →「子どもに向き合う時間が増えた」教員の割合、「多忙感の軽減に繋がっている」と感じる教員の割合ともに、昨年同時期よりも増加しており、校務支援員を配置することによる効果が出ている。 →教員の意識改革や業務改善が図られるよう引き続き取組が必要である。 | | |
| 5月 | <ul style="list-style-type: none"> ◆市町村教育委員会・校務支援員配置校等への ○配置校訪問② ○教員の勤務状況の把握(国) ○教員の働き方改革に関するアンケート①(県) | | <ul style="list-style-type: none"> ○教員の働き方改革に関するアンケートの実施①(6/7) ○配置校(朝倉中)への訪問(7/28) ○配置校(一宮小)への訪問(8/2) ○校務支援員の活用状況について中間検証・報告①(8/20) ○配置校(楠目小、山田小)への訪問(8/24) | | <ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度においても新型コロナウイルス感染症対策に関わる消毒や換気等の業務が負担を増となっている。 →消毒や換気等の業務においても、校務支援員が担うことにより負担の軽減が図れている。しかし元々無かった業務なので、さらに行事の精選や効率化等により業務負担の軽減を図る必要がある。 | | |
| 6月 | <ul style="list-style-type: none"> ○配置校訪問③ | | <ul style="list-style-type: none"> ○室戸市(室戸中)へ追加配置(10/1) ○次年度配置希望調査(10/14) ○教員の働き方改革に関するアンケートの実施②(10/8) ○配置校(鏡野中)への訪問(12/1) ○配置校(香長中)への訪問(12/6) ○配置校(大津小、大津中)への訪問(12/10) ○校務支援員の活用状況について中間検証・報告②(12/15) | | <ul style="list-style-type: none"> ○中学校1校へ追加配置(室戸中学校) ○教員の働き方に関するアンケート② ・週あたりの「子どもに向き合う時間」の平均が1時間以上増えている教員の割合: 43.0%(昨年同時期 42.1%) ・平均1時間未満だが増えている教員の割合: 33.2%(昨年同時期 29.6%) ・多忙感の軽減につながっている教員の割合: 90.7%(昨年同時期84.8%) →多くの教員の多忙感が軽減されたことで、教材研究等の本来行うべき業務に取り組む時間を確保することができるようになった。 | | |
| 7月 | <ul style="list-style-type: none"> ○校務支援員の活用状況の中間検証・報告① | | <ul style="list-style-type: none"> ○各地教委へ配置拡大へ向け情報提供・意向調査 ○配置校訪問④ | | <ul style="list-style-type: none"> ○配置校訪問⑤ ○教員の働き方改革に関するアンケート②(県) ○次年度予算化へ向けての協議 | | |
| 8月 | <ul style="list-style-type: none"> ○配置校訪問⑥ ○執行状況調査 | | <ul style="list-style-type: none"> ○配置校訪問⑦ | | <ul style="list-style-type: none"> ○教員が、校務支援員に計画的に業務を依頼するための体制が構築された学校が増加してきた。 ○新型コロナウイルス感染症対策に関わる業務について、校務支援員が担うことにより、教員の多忙感が軽減された。 | | |
| 9月 | <ul style="list-style-type: none"> ◆取組の成果等を踏まえ、「学校経営計画」に ○配置校における活用状況の検証 ○文部科学省に実績報告書の提出 | | <ul style="list-style-type: none"> ○文科省に達成評価書の提出(3/31) | | <ul style="list-style-type: none"> ○要件分析、課題等) ●教員一人あたりの時間外在校等時間が前年度比3%以上削減された学校の割合:70.6%(6月～1月の勤務実績で前年度と比較) ●事業実施要件にもある業務改善検討委員会の確実な実施により、学校において自走する働き方改革の取組を推進していく必要がある。 | | |
| 10月 | <ul style="list-style-type: none"> ○配置校訪問⑧ | | <ul style="list-style-type: none"> ○10月期調査によると「子どもに向き合う時間が増えた」と感じる教員の割合が前年度比4.5%増加し、「多忙感が軽減につながっている」と感じる教員の割合が前年度比5.9%増加している。 ○校務支援員の業務マネジメント体制をしっかりと構築された学校が増えている。 | | <ul style="list-style-type: none"> ○要因分析、課題等) ●教員一人あたりの時間外在校等時間が前年度比3%以上削減された学校の割合:70.6%(6月～1月の勤務実績で前年度と比較) ●事業実施要件にもある業務改善検討委員会の確実な実施により、学校において自走する働き方改革の取組を推進していく必要がある。 | | |
| 11月 | <ul style="list-style-type: none"> ◆取組の成果等を踏まえ、「学校経営計画」に ○配置校における活用状況の検証 ○文部科学省に実績報告書の提出 | | <ul style="list-style-type: none"> ○文科省に達成評価書の提出(3/31) | | <ul style="list-style-type: none"> ○要件分析、課題等) ●教員一人あたりの時間外在校等時間が前年度比3%以上削減された学校の割合:70.6%(6月～1月の勤務実績で前年度と比較) ●事業実施要件にもある業務改善検討委員会の確実な実施により、学校において自走する働き方改革の取組を推進していく必要がある。 | | |
| 12月 | <ul style="list-style-type: none"> ○配置校訪問⑧ | | <ul style="list-style-type: none"> ○10月期調査によると「子どもに向き合う時間が増えた」と感じる教員の割合が前年度比4.5%増加し、「多忙感が軽減につながっている」と感じる教員の割合が前年度比5.9%増加している。 ○校務支援員の業務マネジメント体制をしっかりと構築された学校が増えている。 | | <ul style="list-style-type: none"> ○要件分析、課題等) ●教員一人あたりの時間外在校等時間が前年度比3%以上削減された学校の割合:70.6%(6月～1月の勤務実績で前年度と比較) ●事業実施要件にもある業務改善検討委員会の確実な実施により、学校において自走する働き方改革の取組を推進していく必要がある。 | | |
| 1月 | <ul style="list-style-type: none"> ◆取組の成果等を踏まえ、「学校経営計画」に ○配置校における活用状況の検証 ○文部科学省に実績報告書の提出 | | <ul style="list-style-type: none"> ○文科省に達成評価書の提出(3/31) | | <ul style="list-style-type: none"> ○要件分析、課題等) ●教員一人あたりの時間外在校等時間が前年度比3%以上削減された学校の割合:70.6%(6月～1月の勤務実績で前年度と比較) ●事業実施要件にもある業務改善検討委員会の確実な実施により、学校において自走する働き方改革の取組を推進していく必要がある。 | | |
| 2月 | <ul style="list-style-type: none"> ◆取組の成果等を踏まえ、「学校経営計画」に ○配置校における活用状況の検証 ○文部科学省に実績報告書の提出 | | <ul style="list-style-type: none"> ○文科省に達成評価書の提出(3/31) | | <ul style="list-style-type: none"> ○要件分析、課題等) ●教員一人あたりの時間外在校等時間が前年度比3%以上削減された学校の割合:70.6%(6月～1月の勤務実績で前年度と比較) ●事業実施要件にもある業務改善検討委員会の確実な実施により、学校において自走する働き方改革の取組を推進していく必要がある。 | | |
| 3月 | <ul style="list-style-type: none"> ◆取組の成果等を踏まえ、「学校経営計画」に ○配置校における活用状況の検証 ○文部科学省に実績報告書の提出 | | <ul style="list-style-type: none"> ○文科省に達成評価書の提出(3/31) | | <ul style="list-style-type: none"> ○要件分析、課題等) ●教員一人あたりの時間外在校等時間が前年度比3%以上削減された学校の割合:70.6%(6月～1月の勤務実績で前年度と比較) ●事業実施要件にもある業務改善検討委員会の確実な実施により、学校において自走する働き方改革の取組を推進していく必要がある。 | | |
| 年度末 | <ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・教員一人あたりの時間外在校等時間を前年度比3%以上削減できた学校の割合:100% | | <ul style="list-style-type: none"> (達成状況) ○10月期調査によると「子どもに向き合う時間が増えた」と感じる教員の割合が前年度比4.5%増加し、「多忙感が軽減につながっている」と感じる教員の割合が前年度比5.9%増加している。 ○校務支援員の業務マネジメント体制をしっかりと構築された学校が増えている。 | | <ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) ●教員一人あたりの時間外在校等時間が前年度比3%以上削減された学校の割合:70.6%(6月～1月の勤務実績で前年度と比較) ●事業実施要件にもある業務改善検討委員会の確実な実施により、学校において自走する働き方改革の取組を推進していく必要がある。 | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局:

教育委員会

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | 自転車ヘルメット着用推進事業 | | 所管課 | 学校安全対策課 | | 担当者(内線) | 清久 (3267) |
|--|---|---|---|---|---|---|-----------|
| 種別 | 教育・子育て | 当初予算額 | 8,532千円 | 補正後予算額 | 3,607千円 | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | |
| <p>「高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」(平成31年4月施行)において、保護者に対し、18歳までの児童等へのヘルメット着用について努力義務が規定されたことを受け、児童生徒のヘルメット着用を推進し、登下校時の自転車の安全で適正な利用の促進を図る。</p> <p>・県内全ての小中高校生で自転車通学をしている児童生徒(保護者)を対象に、ヘルメット購入を支援し、県内全域でのヘルメット着用普及を図る。</p> <p>・自転車の安全利用に関する指導・啓発活動をさらに充実をさせることで、児童生徒の自転車の安全利用に関する意識の向上を図る。</p> | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | | 実績(3月末) | | | |
| | ヘルメット購入への補助・助成 | | 啓発活動 交通安全教育等 | ヘルメット購入への補助・助成 | | 啓発活動 交通安全教育等 | |
| | 【県立学校対象】 事業委託 | 【市町村立学校対象】 市町村への補助事業 | | 【県立学校対象】 事業委託 | 【市町村立学校対象】 市町村への補助事業 | | |
| 4月 | <ul style="list-style-type: none"> 学校・保護者・児童生徒、販売協力店へ助成を周知(R3.3.17) 委託契約(4/1) 助成券発行開始(4/1) 県立校長会で取組依頼 高P連に協力依頼 HPIによる広報 | <ul style="list-style-type: none"> 市町村等へ補助金交付要綱送付(R3.3.18) ※補助対象: 4/1～3/31に購入されたヘルメット 補助申請の受付開始→交付決定通知 教育長会議で取組依頼 HPIによる広報 | <ul style="list-style-type: none"> 自転車ヘルメット着用推進の街頭啓発活動(通年:毎月) 交通安全教育教材 Traffic Safty Newsを県内中学校・高等学校に配付(隔月) 春の交通安全運動 街頭啓発 広報(テレビ・ラジオ読み上げ、県庁舎ポスター掲示、県教育だより「夢のかけ橋」) | <ul style="list-style-type: none"> 学校・保護者・児童生徒、販売協力店へ助成を周知、チラシ配付(R3.3/17)(4/6) 委託契約(4/1) 助成券発行開始(4/1) 委託先へ概算払 高P連との情報共有 県立校長会・学校事務長会で取組依頼(4/16) HPIによる広報 | <ul style="list-style-type: none"> 市町村等へ補助金交付要綱送付(3/18) ※補助対象: 4/1～3/31に購入されたヘルメット 補助申請の受付開始(3/23)→交付決定通知 市町村教育長会議で説明(4/14) HPIによる広報 | <ul style="list-style-type: none"> 自転車ヘルメット着用推進の街頭啓発活動(通年:毎月) 交通安全教育教材 Traffic Safty Newsを県内中学校・高等学校に配付(隔月) 春の交通安全運動 街頭啓発(3/23)→交付決定通知 市町村教育長会議で説明(県庁・フジグラン)、学校安全対策課(HPI) 西庁舎での公用自転車用ヘルメット貸し出し(通年) | |
| 5月 | <ul style="list-style-type: none"> 「かぶっとこ通信」を発行し、取組の強化への働きかけ | <ul style="list-style-type: none"> 補助活用に向け、市町村へ電話による働きかけ | <ul style="list-style-type: none"> 自転車マナーアップ月間啓発活動参加 広報(さんSUN高知) | <ul style="list-style-type: none"> 執行状況を学校に周知、取組強化への働きかけ(5/10) | <ul style="list-style-type: none"> 昨年度実績の少ない市町村への着用 推進の働きかけ | <ul style="list-style-type: none"> 自転車マナーアップ月間啓発参加 広報(コンビニ・県庁内にポスター掲示) | |
| 6月 | <ul style="list-style-type: none"> 執行状況を学校に周知し、取組強化への働きかけ | <ul style="list-style-type: none"> 補助活用に向け、市町村へ電話による働きかけ | <ul style="list-style-type: none"> 広報(テレビ・ラジオ読み上げ) 自転車マナーアップパレード参加 | <ul style="list-style-type: none"> 「かぶっとこ通信」を発行し、取組の強化への働きかけ(6/15) 高P連各地区協議会で資料配付 | <ul style="list-style-type: none"> 補助活用に向け、市町村へ電話による働きかけ 県P連役員会で取組説明(6/12) | <ul style="list-style-type: none"> アンケート周辺で実態調査・啓発 広報(県教育だより「夢のかけ橋」、県庁内にポスター掲示) | |
| 7月 | <ul style="list-style-type: none"> 「かぶっとこ通信」を発行し、取組の強化への働きかけ | <ul style="list-style-type: none"> 県保幼小中高PTA連合体連絡協議会で資料配付 | <ul style="list-style-type: none"> 広報(広報誌) | <ul style="list-style-type: none"> 「かぶっとこ通信」を発行し、取組の強化への働きかけ(7/20) | <ul style="list-style-type: none"> 広報(テレビ・ラジオ読み上げ、デジタルサイネージ、高知市役所モニター) 交通安全教育指導案HP掲載 | | |
| 8月 | <ul style="list-style-type: none"> 啓発チラシの配付 シンポジウムの開催(須崎総合高等学校) | <ul style="list-style-type: none"> 秋の交通安全運動 街頭啓発 広報(高知新聞、安全安心まちづくりだより、ポスター関係機関配付) | <ul style="list-style-type: none"> 「命を守る!講演会」開催 校安全教室推進講習会(Web開催) 広報(電子掲示板(県庁・フジグラン)等) | <ul style="list-style-type: none"> 「高知県高校生ヘルメット着用推進シンポジウム」開催(須崎総合高等学校にて)(8/4) | <ul style="list-style-type: none"> 学校安全教室推進講習会(Web開催)(教職員対象に交通安全教育研修) 広報(テレビ・ラジオ読み上げ、県教育だより「夢のかけ橋」) | | |
| 9月 | <ul style="list-style-type: none"> 「かぶっとこ通信」を発行し、取組の強化への働きかけ | <ul style="list-style-type: none"> 県P連役員会で説明 | <ul style="list-style-type: none"> 秋の交通安全運動 街頭啓発 県広報番組「おはようこうち」で取組紹介 | <ul style="list-style-type: none"> 各学校で助成申請書再配付、保護者へ文書発出(9/10) 高等学校長協会役員会(9/9)県立学校長会議で取組強化を依頼(9/17) | <ul style="list-style-type: none"> 補助金R3活用見込、R4活用意向調査 | <ul style="list-style-type: none"> 秋の交通安全運動 街頭啓発 広報(テレビ・ラジオ読み上げ、コンビニ・県庁内ポスター掲示、安全安心まちづくりニュース、さんSUN高知) | |
| 10月 | <ul style="list-style-type: none"> 各学校で助成申請書再配付、保護者へ文書発出 高P連へ協力依頼 | <ul style="list-style-type: none"> 市町村教育委員会連合会研修会で資料配付 | <ul style="list-style-type: none"> 安全安心まちづくりひろばにおける啓発ブース設置 広報(テレビ・ラジオ読み上げ等) | <ul style="list-style-type: none"> 高P連研修会で取組説明(10/16) 「かぶっとこ通信」を発行 | <ul style="list-style-type: none"> 市町村教育委員会連合会研修会で資料配付(10/8) 県P連研究大会で取組説明(10/30) | <ul style="list-style-type: none"> ヘルメット着用推進講演会(県立中村中)(10/6) 安全安心まちづくりひろばにおける啓発ブース設置(10/16) 広報(テレビ・ラジオ読み上げ、コンビニ・県庁内ポスター掲示) | |
| 11月 | | | | <ul style="list-style-type: none"> 助成券の申請・使用期限を学校に周知依頼(11/18) 「かぶっとこ通信」を発行 | | <ul style="list-style-type: none"> ヘルメット着用推進講演会(県立室戸高)(11/11) 5校の高校生による合同街頭啓発、テレビ情報ニュース放映(11/24) 広報(コンビニ・県庁内ポスター掲示) | |
| 12月 | <ul style="list-style-type: none"> 執行状況を学校に周知、取組強化への働きかけ 高P連と取組協議 販売協力店に助成期限周知ポスター配付 | | <ul style="list-style-type: none"> 年末年始交通安全運動(街頭啓発、パレード) 広報(テレビ・ラジオ読み上げ、ポスターを県庁舎に掲示) | <ul style="list-style-type: none"> 事務長役員会で合格者登校日の取組強化を依頼(12/23) 販売協力店に助成期限周知ポスター配付(12/16) | <ul style="list-style-type: none"> 補助活用に向け、市町村へ電話による働きかけ | <ul style="list-style-type: none"> 年末年始の交通安全運動 街頭啓発 広報(さんSUN高知、テレビ・ラジオ読み上げ、ポスターを県庁舎に掲示、県教育だより「夢のかけ橋」) テレビCM放映 | |
| 1月 | <ul style="list-style-type: none"> 助成申請期限及び購入期限の最終告知、働きかけ ヘルメット助成券活用購入締め切り(1/31) | <ul style="list-style-type: none"> 事業実績報告市町村(学校組合)→学校安全対策課 補助金交付 | <ul style="list-style-type: none"> 年末年始の交通安全運動 街頭啓発 高P連高校生育成員制地区連絡協議会での取組説明・啓発 広報(テレビ・ラジオ読み上げ、さんSUN高知、電子案内板、ポスターを県庁舎に掲示) | <ul style="list-style-type: none"> 県立学校長事業実施説明会で取組依頼(1/21) 助成申請期限及び購入期限の最終告知、働きかけ(1/27) 取組状況調査(1/27) | <ul style="list-style-type: none"> 取組状況調査(1/19) 県P連と県教委の研修会で取組の意見交換(1/15) | <ul style="list-style-type: none"> 年末年始の交通安全運動 街頭啓発 ヘルメット着用推進講演会(県立須崎総合高)(1/25) 広報(高知新聞、テレビ・ラジオ読み上げ、コンビニ・県庁内ポスター掲示) テレビCM放映 | |
| 2月 | <ul style="list-style-type: none"> アンケート調査(1年間の状況把握) | <ul style="list-style-type: none"> アンケート調査(1年間の状況把握) | <ul style="list-style-type: none"> アンケート調査(1年間の状況把握) | <ul style="list-style-type: none"> 事務長役員会で合格者登校日の取組強化を依頼(2/21) R4年度助成について小中学校卒業生に事前周知 | | <ul style="list-style-type: none"> 広報(ポスターを県庁舎に掲示、県教育だより「夢のかけ橋」) | |
| 3月 | <ul style="list-style-type: none"> 業務委託先からの事業実績報告 委託金支払い 効果測定 次年度の取組準備 | <ul style="list-style-type: none"> 市町村へ次年度の事業周知 | | <ul style="list-style-type: none"> 県立学校において、合格者登校日のヘルメット啓発ブース設置、専門業者派遣 委託料の確定 実施要綱改正、R4年度助成について通知(3/10) | <ul style="list-style-type: none"> R4年度助成について市町村へ通知(3月末) 市町村へ助成制度活用の働きかけ R4交付申請受付開始 | <ul style="list-style-type: none"> 本庁舎及び西庁舎玄関前等へののり旗設置を継続申請 広報(さんSUN高知、テレビ・ラジオ読み上げ、コンビニにポスター掲示) | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) | | (達成状況) | | (要因分析、課題等) | | |
| | <p>○県内の小・中・高校生の自転車の安全利用の意識が向上し、主体的にヘルメットを着用する児童生徒が増えること。</p> | | <p>○自転車の安全利用条例制定前と比べ、ヘルメットを着用している児童生徒の姿が街中でも見られるようになってきており、ヘルメット着用の重要性の認識は広がっている。</p> <p>○県立中学校(県立高校)では、自転車通学者数の8割強(2割程度)の助成申請があり、4割強(1割弱)の生徒が購入している。</p> | | <p>○生徒のヘルメット着用に対する抵抗感を払拭する取組と保護者へや生徒への働きかけ、申請を購入に結びつける効果的な手立てが必要である。</p> | | |

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | 保幼小連携・接続推進支援事業 | | 所管課 | 幼保支援課 | | 担当者(内線) | 中屋 (3281) | |
|---|---|-------|---|--------|---------|--|-------------|--|
| 種別 | 教育・子育て | 当初予算額 | 3,410千円 | 補正後予算額 | 3,410千円 | | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| 各園で育まれた一人一人の子どもの生きる力の基礎を小学校へ円滑につなぐため、高知県保幼小接続期実践プランを基に、各小学校・保育所・幼稚園等に おける接続期カリキュラムの作成・実施を支援する。 ◇R元～R2モデル地域のフォローアップ支援: 田野町・越知町・黒潮町(佐賀) ○県全域での取り組み ★保幼小連携・接続プロジェクトチームの活動等 ◎高知市との連携関連 ※(セ):教育センター(連携・接続についての説明等) | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | ◇年間取組計画の立案・共有 ◇★フォローアップ支援【通年】 ○小中学校長会等での事業説明 ★スタートカリキュラムに係る学校訪問・状況把握(高知市を含む)【4～5月】 (セ)連携・接続に関する研修(4/15) (セ)中堅教諭等資質向上研修での説明(4/26) | | ◇年間取組計画の立案・共有 ◇★フォローアップ支援:スタートカリキュラム公開授業 (4/28(越知小)、4/30(佐賀小)、5/18(田野小)) ○小中学校長会等での事業説明(4/6(教育事務所長)、4/14(県市教育長会)) ★スタートカリキュラムに係る学校訪問・状況把握(高知市を含む)(4/13～5/14:25校(うち高知市12校)) (セ)連携・接続に関する研修(4/15) (セ)中堅教諭等資質向上研修での説明(4/26) | | | 5歳児の公開保育について、各事務所に日程を提供し、指導主事がアドバイザーと共に園に訪問できる機会をつくったことで、幼児期の育ちについての理解に繋がった。 | | |
| 5月 | ○★5歳児の公開保育とその支援、状況把握(高知市を含む)【通年】 ★第1回プロジェクトチーム会 ★スタートカリキュラムの授業実践や取組内容の検証 ○★互恵性のある幼児・児童の交流活動とその打合せ・実践・振り返りに係る支援【通年】 | | ○★5歳児の公開保育とその支援、状況把握4/22～2/1(85回:うち高知市26校) ★第1回プロジェクトチーム会(5/17) ★スタートカリキュラムの授業実践や取組内容の検証 ○★互恵性のある幼児・児童の交流活動とその打合せ・実践・振り返りに係る支援8/5(越知町) | | | | | |
| 6月 | ★スタートカリキュラム授業実践の報告と啓発(地区担当者、HP等) ◎関係課長等連絡会 | | ◎関係課長等連絡会 | | | | | |
| 7月 | ★第2回プロジェクトチーム会 ○★教職員の学習会等の実施と支援【通年】 ◇★フォローアップの中間検証 | | ★スタートカリキュラム授業実践の報告と啓発7/1(中部教育事務所)、10/19(東部教育事務所) ★第2回プロジェクトチーム会(7/9) ○★実践プラン(10の姿共有シート)等を活用した教職員の学習会・連絡会とその支援7/26(安芸市) ◇★フォローアップの中間検証 | | | 新型コロナウイルス感染症予防もあり、合同研修会の実施が少なかった。新しい生活様式を踏まえた上で、職員同士の学びの場を計画できるよう、各主管課にも投げかけていく必要がある。 | | |
| 8月 | ○★実践プラン(10の姿共有シート)等を活用した教職員の学習会・連絡会とその支援 ◎関係課長等連絡会 ○連携・接続現状調査の実施 | | ◎関係課長等連絡会 ○連携・接続現状調査の実施 | | | | | |
| 9月 | ★第3回プロジェクトチーム会 ○5歳児後半の実践研究等への支援【～3月】 (セ)新任用校長研修(9/17) ○連携・接続調査回収、取りまとめ | | ★第3回プロジェクトチーム会(9/3) ○5歳児後半の実践研究等への支援 (セ)新任用校長研修(9/17) ○連携・接続調査回収、取りまとめ | | | | | |
| 10月 | ○就学時健診での5歳児保護者への講話 | | ○就学時健診での5歳児保護者への講話 | | | | | |
| 11月 | ★地区担当者会での連携・接続現状調査結果報告・今後の取組方法指導 (セ)保幼小接続に関する研修Ⅱ期(11/30) | | ★地区担当者会での連携・接続現状調査結果報告・今後の取組方法指導 (セ)保幼小接続に関する研修Ⅱ期(11/30) | | | ブロック別研修会を中心に、5歳児の公開保育への小学校の参加を主管課を通して呼びかけたことで、地域の連携・接続の充実を図ることができた。また、主管課内の連携にも繋がった。 | | |
| 12月 | ★第4回プロジェクトチーム会 (セ)所長・園長研Ⅱ(12/7) ○キャリアアップ研修(小学校との接続)(12/15) ◎関係課長等連絡会 | | ★第4回プロジェクトチーム会(12/22) (セ)所長・園長研Ⅱ(12/7) ○キャリアアップ研修(小学校との接続)(12/15) ◎関係課長等連絡会 | | | | | |
| 1月 | ○★幼児の引継ぎに係る連絡会や要録作成・送付とその支援 | | ○★幼児の引継ぎに係る連絡会や要録作成・送付とその支援(作成支援:5/13須崎市、12/14保育士会) | | | プロジェクトチーム会においては、初回と最終回は集合型、その他はZOOM開催とし、計画通りに実行できた。各所管地域においての現状や取組内容を共有し、さらなる充実に向けて意見を出し合うことで、次への取組をイメージすることができ充実につながっている。 | | |
| 2月 | ★第5回プロジェクトチーム会 ◇★フォローアップ支援の成果と課題の検証 (セ)保幼小接続に関する研修Ⅱ期(2/7) ○★1日体験入学、連絡協議会等の実施と支援 | | ★第5回プロジェクトチーム会(2/1) ◇★フォローアップ支援の成果と課題の検証 (セ)保幼小接続に関する研修Ⅱ期(2/7) ○★1日体験入学、連絡協議会等の実施と支援 | | | モデル地域の取組をPPにまとめ、各教育事務所に情報提供したことで、各事務所指導事務担当者会の資料にしたり、配信動画の作成をしたりと取組の還元を図っている。 | | |
| 3月 | ○★今年度の成果・課題の検証 ○★次年度に向けての引継ぎ準備、支援 ◎関係課長等連絡会 | | ○★今年度の成果・課題の検証 ○★次年度に向けての引継ぎ準備、支援 ◎関係課長等連絡会 | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) 子どもたちを健やかに育てていくための就学前教育と小学校教育の円滑な接続が図られる。 接続期カリキュラムの作成・実践 100% ねらいに基づいた交流活動の実施 幼保小 60% | | (達成状況) 接続期カリキュラムの作成・実践 99.3% ねらいに基づいた交流活動の実施 幼保小37.6% | | | (要因分析、課題等) 今年度も新型コロナウイルス感染症予防のため保育所・幼稚園等の公開保育や小学校との交流活動等が計画どおり実施できず、児童生徒の相互理解が予定どおり進まない地域があった。 プロジェクトチームを中心とした活動では、各教育事務所より、各市町村指導事務担当者へ接続期カリキュラムの充実や互恵性のある交流活動等に関する学習会の機会をもつなど、各市町村での就学前教育と小学校教育の円滑な接続に取組の充実につながっている。 | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | 親育ち支援推進事業 | | 所管課 | 幼保支援課 | | 担当者(内線) | 濱渦 (4889) |
|--|---|-------|--|--------|---------|---|-------------|
| 種別 | 教育・子育て | 当初予算額 | 6,507千円 | 補正後予算額 | 6,507千円 | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | |
| 親の子育て力を高め良好な親子関係を構築するために、教育的な観点から子どもの育ちと大人の関わり方について周知するとともに、保育者の支援力の向上を図る。 ○親育ち支援啓発事業 △親育ち支援保育者スキルアップ事業 ◆基本的な生活習慣向上事業 ●支援の必要な家庭のリスト作成、家庭支援計画・記録作成の徹底 ◇保育者の実践力の向上 ▲支援体制充実のための支援 | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | ○保育者研修・保護者研修の実施【通年】 ●支援の必要な家庭のリスト、支援計画等作成周知 ●令和2年度親育ち支援取組状況調査結果フィードバック ▲家庭支援推進保育士の配置支援 ▲親育ち・特別支援保育コーディネーターの活用周知 | | ○保育者研修・保護者研修の実施【通年】 ●支援の必要な家庭のリスト、支援計画等作成周知、親育ち支援担当者の園務分掌への位置づけ要請(4/5) ●令和2年度親育ち支援取組状況調査結果フィードバック(4/5) ▲家庭支援推進保育士の配置支援(4/7付交付決定) ▲親育ち・特別支援保育コーディネーターの活用周知(4/12) | | | 新型コロナウイルス感染症予防のため、5月中旬より各園における保育者研修・保護者研修への支援の実施ができなかった。 | |
| 5月 | ◆3歳児保護者への基本的な生活習慣づくり啓発用パンフレットを配付(園→保護者) ◆基本的な生活習慣についての学習会の実施(保護者対象)【通年】 △地域別連絡会【～6月】 ●令和3年度家庭支援に関する現状調査 ●各園への個別支援【通年】 ●親育ち支援担当者の園務分掌への位置づけ要請 | | ◆3歳児保護者への基本的な生活習慣づくり啓発用パンフレットを配付(園→保護者) ◆基本的な生活習慣についての学習会の実施(保護者対象)【通年】 | | | | |
| 6月 | ▲第1回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会 ◇家庭支援推進保育講座Ⅰ(6/3) ○親育ち支援講座(西部地区:6/30) | | ▲第1回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会(6/15) ◇家庭支援推進保育講座Ⅰ(オンデマンド研修)(6/3) △地域別連絡会【～7月】 ●各園への個別の支援【通年】 ○●第1回幼保推進協議会(6/18) ○親育ち支援講座(西部地区:6/30):27名参加 | | | | |
| 7月 | ◆基本的な生活習慣の取組 ○親育ち支援講座(東部地区:7/15) △地域別交流会(6地区)【～11月】 ◇親育ち支援地域別交流会による家庭支援についての研修【～11月】 | | ◆基本的な生活習慣の取組状況調査(1) ○親育ち支援講座(東部地区:7/15):21名参加 | | | | |
| 8月 | ○リーフレット・DVD「安心して入学を迎えるために[改訂版]」の配付 | | ○リーフレット「安心して入学をむかえるために[改訂版]」印刷・DVD 9月配付 | | | 新型コロナウイルス感染症予防のため、地域別連絡会・交流会の実施が延期され、11月からの実施となった。 各園における保育者研修・保護者研修への支援の実施は、9月末まで実施できなかった。 リーフレットと昨年度作成したDVDを全小学校に送付し、保護者が集まりやすい就学時健診等での活用を図ることができた。 | |
| 9月 | ○親育ち支援講座(中部地区:9/16) | | △地域別交流会(6地区)【～11月】 ◇親育ち支援地域別交流会による家庭支援についての研修【～11月】 ○親育ち支援講座(中部地区 コロナウイルス感染症拡大防止のため延期:12/15) | | | | |
| 10月 | ○リーフレット「安心して入学を迎えるために」を使った就学時健診での保護者向け講話【～2月】 ◇児童虐待に関する研修(10/26) | | ○リーフレット「安心して入学をむかえるために[改訂版]」及びDVDを活用した就学時健診での保護者向け講話【～1月】 ◇児童虐待に関する研修(オンデマンド研修:10/26) | | | | |
| 11月 | ◆基本的な生活習慣の取組状況調査 | | ◆基本的な生活習慣の取組状況調査(2) | | | 家庭支援推進保育講座Ⅱは集合研修を予定通り演習を実施できたことにより、家庭支援推進保育士のスキルアップにつながった。 | |
| 12月 | ○家庭支援推進保育講座Ⅱ(12/10) ●親育ち支援取組状況調査の実施 ○親育ち支援講座(中部地区:12/15) | | ○家庭支援推進保育講座Ⅱ(12/10):85名参加 ○親育ち支援講座(中部地区:12/15):174名 | | | | |
| 1月 | △地域別リーダー研修会(1/25) △親育ち支援地域リーダー研修会及び親育ち支援ステップアップ研修会 ●親育ち支援取組状況調査回収、取りまとめ | | △地域別リーダー研修会(オンライン研修)(1/25):83名参加 保育者ステップアップ研修会(オンライン研修):104名参加 ●親育ち支援取組状況調査の実施 ●親育ち支援取組状況調査回収、取りまとめ ○●第2回幼保推進協議会(オンライン開催)(2/4) ◆基本的な生活習慣の取組状況調査結果フィードバック ▲第2回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会(2/15) ●親育ち支援取組状況調査結果フィードバック、個別指導、園内・小学校への円滑な引継ぎを啓発(文書通知等)【～3月】 親育ち支援における園内研修計画作成率 56.1% 家庭支援計画・記録作成率91.5% 親育ち支援担当者配置率100% | | | | |
| 2月 | ○●市町村訪問(次年度に向けた協議等) ◆基本的な生活習慣の取組状況調査結果フィードバック ▲第2回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会 | | ○●第2回幼保推進協議会(オンライン開催)(2/4) ◆基本的な生活習慣の取組状況調査結果フィードバック ▲第2回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会(2/15) ●親育ち支援取組状況調査結果フィードバック、個別指導、園内・小学校への円滑な引継ぎを啓発(文書通知等)【～3月】 | | | 12月調査において、家庭支援の計画と記録を必要とする児童数の増加に伴いリストや家庭支援の計画と記録を作成する園の割合が減少した。リストは追記が可能であることや特別な支援を要する児童と重複する場合は、個別の指導計画に追記することが可能であることを家庭支援推進保育講座や親育ち・特別支援保育コーディネーターの研修において周知することが重要である。 | |
| 3月 | ●親育ち支援取組状況調査結果フィードバック、個別指導、園内・小学校への円滑な引継ぎを啓発(文書通知等)【～3月】 | | 親育ち支援における園内研修計画作成率 56.1% 家庭支援計画・記録作成率91.5% 親育ち支援担当者配置率100% | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) 親育ち支援に関する研修計画の作成 60% 支援の必要な家庭のリスト作成 95% 家庭支援計画・記録作成率 95% 親育ち支援担当者配置率 100% | | (達成状況) 親育ち支援における園内研修計画作成率 56.1% 家庭支援計画・記録作成率91.5% 親育ち支援担当者配置率100% | | | (要因分析、課題等) 全ての園に親育ち支援担当者が配置され、園内研修計画作成率は増加した。担当者の役割や研修計画を作成する意味やそのよさについてさらに周知していくことが重要である。 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | 「高知の授業の未来を創る」推進プロジェクト | | 所管課 | 小中学校課 | | 担当者(内線) | 安岡・池島 (3293) | |
|---|--|-------|---|--------|--|--|----------------|--|
| 種別 | 教育・子育て | 当初予算額 | 12,433千円 | 補正後予算額 | | | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| <p>これからの時代に求められる資質・能力を育成する観点により、主体的・対話的で深い学びの視点からの学習・指導方法の改善や、カリキュラム・マネジメントの推進を図る。</p> <p>○実践研究協働校事業【指定期間: R3~R5年度(3年間) 協働校: 6校】</p> <p>●授業づくり講座【指定期間: 原則1年間 拠点校: 45校(国語科9校、社会科5校、算数・数学科9校、理科5校、外国語科9校、道徳科5校、複式3校)】</p> <p>◇推進プロジェクト会議の開催【3回】</p> | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | <ul style="list-style-type: none"> ○教育課程推進専門官の委嘱・1名 ●授業づくり講座指導官の委嘱・11名 ●第1回講座担当者会(4/9: 方向性の確認) ◇第1回推進プロジェクト会議(4/9: 学習指導要領の趣旨の実現に向けた学校支援の在り方) ○第1回協働校担当者会(4/13: 事業概要説明) ○協働校における実践研究(教材研究会・授業研究会)(4月~1月) ○授業動画・研究推進のためのプロセス動画・ガイドラインの作成作業(4月~2月) | | <ul style="list-style-type: none"> ○教育課程推進専門官の委嘱・1名 ●授業づくり講座指導官の委嘱・11名 ●第1回講座担当者会(4/9: 方向性の確認: 参加者50名) ◇第1回推進プロジェクト会議(4/9: 学習指導要領の趣旨の実現に向けた学校支援の在り方: 参加者82名) ○第1回協働校担当者会(4/13: 事業概要説明) ○協働校における実践研究(教材研究会・授業研究会)(4月~1月) ○授業動画・研究推進のためのプロセス動画・ガイドラインの作成作業(4月~3月) ●○拠点校における研究の進捗・確認、教育事務所・高知市への支援・連携(4月~3月) | | | | | |
| 5月 | <ul style="list-style-type: none"> ●授業づくり講座の実施(5月~2月) | | | | | | | |
| 6月 | <ul style="list-style-type: none"> ●講座の参加人数・参加校数の確認 | | | | | | | |
| 7月 | <ul style="list-style-type: none"> ○第2回協働校担当者会(7/30: 取組の進捗確認と共有) | | <ul style="list-style-type: none"> ○第2回協働校担当者会(7/30: 取組の進捗確認と共有) | | | | | |
| 8月 | <ul style="list-style-type: none"> ○授業動画・研究推進のためのプロセス動画・ガイドラインの配信(前期) ●第2回講座担当者会(9/17: 進捗状況の確認) ◇第2回推進プロジェクト会議(9/17: 実践の振り返り) ○●協働校及び拠点校における研究の進捗確認 ●講座の参加人数・参加校数、参加者アンケートの状況確認 | | <ul style="list-style-type: none"> ◇第2回推進プロジェクト会議(9/17: 指導主事の授業をみる視点の共有: 参加者66名) ●第2回授業づくり講座担当者会(9/17: 講座運営の在り方: 参加者50名) | | | | | |
| 9月 | | | | | | | | |
| 10月 | <ul style="list-style-type: none"> ●講座の参加人数・参加校数、参加者アンケートの状況確認 | | <ul style="list-style-type: none"> ●○講座への参加人数・参加校数、参加者アンケートの状況確認(実施138回、参加者4,295名: 11月末集計) | | | | | |
| 11月 | <ul style="list-style-type: none"> ○第3回協働校担当者会(12/28: 実践の振り返り、次年度に向けて) | | | | | | | |
| 12月 | | | | | | | | |
| 1月 | <ul style="list-style-type: none"> ●第3回講座担当者会(2/10: 検証と次年度の取組について) ◇第3回推進プロジェクト会議(2/10: 検証と次年度の方向性について) ●講座の参加人数・参加校数、参加者アンケートの状況確認 | | <ul style="list-style-type: none"> ●授業づくり講座の実施(5月~2月)(実施143回、参加者4,494名: 2月末集計) ◇第3回推進プロジェクト会議2/10: 動画の活用方法の共有、年度末検証・次年度に向けて: 参加者66名) ●第3回授業づくり講座担当者会(2/10: 講座運営の在り方: 参加者48名) | | | <ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍においても、リモートにより、学びを止めることなく、講座を実施することができた。参加者数は昨年度を上回っており、自ら学ぶ教員が増えてきている。 ○研究推進のためのプロセス動画(4本)及び授業動画(12本)を作成し、教職員ポータルサイトで発信できたが、普及は十分でない。今後、学校訪問や授業づくり講座等で積極的に活用促進を図る必要がある。 | | |
| 2月 | | | | | | | | |
| 3月 | <ul style="list-style-type: none"> ○授業動画・研究推進のためのプロセス動画・ガイドラインの配信(後期) ○●年度末検証 | | | | | | | |
| 年度末 | <p>(求める具体的な成果)</p> <p>【第3期高知県教育振興基本計画に基づく評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫をした学校の割合(「よく行った」と回答)→小学校・中学校35%以上かつ全国平均以上 ・授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことができていると思うと回答した児童生徒の割合(「当てはまる」と回答)→小学校・中学校40%以上かつ全国平均以上 ・話し合う活動を通して、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思うと回答した児童生徒の割合(「当てはまる」と回答)→小学校・中学校40%以上かつ全国平均以上 | | <p>(達成状況)</p> <p>【第3期高知県教育振興基本計画に基づく評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫をした学校の割合(「よく行った」と回答)→小学校17.6%(21.2%)、中学校25.7%(19.6%) ・授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことができていると思うと回答した児童生徒の割合(「当てはまる」と回答)→小学校34.6%(30.3%)、中学校38.1%(33.5%) ・話し合う活動を通して、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思うと回答した児童生徒の割合(「当てはまる」と回答)→小学校35.4%(33.0%)、中学校37.7%(33.9%) <p>※()内は全国平均。目標値は達成できなかったが、概ね全国平均は超えた。</p> | | | <p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■児童生徒が、主体的に取り組むことや自分の考えを深めたり、広げたりすることができる授業へと改善が進みつつある。しかし、県が作成した授業づくりや研究のプロセスの解説動画等の周知・普及がまだ十分できておらず、指導と評価の一体化を図った授業の実現が図られていない。 →資質・能力を育む授業づくりを実現するため、研修会や学校訪問で積極的に作成した動画を活用することで、授業づくりの具体的なイメージを普及する。 ■受講者参加型の講座を目指しているものの、協議の深まりが十分ではない。 →受講者が目的意識を持って参加し、主体的・協働的に授業づくりのプロセスを学ぶことができるよう講座の工夫改善を図る。 →ICTを効果的に活用した授業の提案を行い、実践の普及を図る。 | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | 組織力向上推進事業 | 所管課 | 小中学校課 | 担当者(内線) | 濱田 (4908) |
|---|--|---|---------|--|-------------|
| 種別 | 教育・子育て | 当初予算額 | 7,359千円 | 補正後予算額 | |
| 事業概要・目的 | | | | | |
| <p>小・中学校で急増する若年教員の育成や、中学校における課題である学力定着状況の解決に向けて、メンター制(小・中)及び教科のタテ持ち等の学び合いの仕組み(中)を取り入れ、組織的な人材育成及び授業改善や、授業力向上のための体制づくりについての研究を推進する。また、研修コーディネーターや主幹教諭等が中心となって、全教職員が主体的に学び合う仕組みを校内に構築し、日常的なOJTの活性化を図る。</p> <p>○中学校組織力向上のための実践研究事業 ◇メンター制を活用したOJTシステム充実事業</p> | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | 実施状況・変更計画 | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | ○組織力向上エキスパートの委嘱・2名 ◇教育センター研修Ⅰ(4/12、4/13) ○学校経営アドバイザー等による学校支援訪問(5月・6月) | ○組織力向上エキスパートの委嘱・2名 ◇教育センター研修Ⅰ(4/12、4/13) ○◇学校経営アドバイザー等による学校支援訪問(5月・6月) ※訪問回数 ○東部(4回) 中部(8回) 西部(14回) ◇東部(6回) 中部(42回) 西部(25回) | | ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(5月・6月)は、新型コロナウイルス感染拡大のため、12校は延期。 | |
| 5月 | ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(5月・6月) ◇公開メンターチーム会参観・進捗状況聞き取り(5月・6月) ○事業実施計画書の提出(5/6) ◇教育センター研修Ⅱ(6/24) | ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(5月・6月) 4校 ◇公開メンターチーム会参観・進捗状況聞き取り(5月・6月) 3回 ○事業実施計画書の提出(5/6) ◇教育センター研修Ⅱ(6/24) | | | |
| 6月 | | | | | |
| 7月 | ○学校経営アドバイザー等による学校支援訪問(7月～9月) ◇公開メンターチーム会参観・進捗状況聞き取り(7月～9月) | ○◇学校経営アドバイザー等による学校支援訪問(7月～9月) ※訪問回数 ○東部(4回) 中部(3回) 西部(12回) ◇東部(1回) 中部(13回) 西部(18回) | | ○研究協議会(校長・主幹教諭対象)(8/26)は、新型コロナウイルス感染拡大のため、中止。 | |
| 8月 | ○研究協議会(校長・主幹教諭対象)(8/26) | ◇公開メンターチーム会参観・進捗状況聞き取り(7・8月) 5回 | | | |
| 9月 | ○◇中間検証(9/9) | ○◇中間検証(9/9) | | | |
| 10月 | ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10月・11月) ◇学校経営アドバイザー等による学校支援訪問 ◇公開メンターチーム会参観・進捗状況聞き取り ◇教育センター研修Ⅲ(11/11) | ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10月・11月) 16校 ○◇学校経営アドバイザー等による学校支援訪問 ※訪問回数 ○東部(4回) 中部(5回) 西部(19回) ◇東部(3回) 中部(31回) 西部(23回) ◇公開メンターチーム会参観・進捗状況聞き取り(10月～12月) 16回 ◇教育センター研修Ⅲ(11/11) | | | |
| 11月 | | | | | |
| 12月 | | | | | |
| 1月 | ◇学校経営アドバイザー等による学校支援訪問(1月～2月) ◇公開メンターチーム会参観・進捗状況聞き取り(1月～3月) ○主幹教諭連絡会(1/31) | ○◇学校経営アドバイザー等による学校支援訪問(1月～2月) ※訪問回数 ○東部(0回) 中部(5回) 西部(10回) ◇東部(1回) 中部(15回) 西部(23回) ◇公開メンターチーム会参観・進捗状況聞き取り(1月～3月) 4回 ○主幹教諭連絡会(1/31) | | ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(1月・2月)は、新型コロナウイルス感染拡大のため、12校は中止。 ◇公開メンターチーム会参観・進捗状況は、新型コロナウイルス感染拡大のため、年度末までに、5校の聞き取りができていない。(高知市教委に指導依頼2校、中部及び西部教育事務所に指導依頼3校) ◇小学校において、「メンター制」を活用した組織づくりや人材育成についての理解が進み、OJTによる学び合いの仕組みが整っている。 ○中学校では、主幹教諭の配置や「教科のタテ持ち」等によりライン機能が整い、組織的な取組は進んでいる。 | |
| 2月 | ◇研究実践レポートの提出(3/10) ○事業実施報告書の提出(3/3) ○◇年度末検証 ◇次年度の事業説明会 | ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(1月・2月) 12校 ◇研究実践レポートの提出(3/10) ○事業実施報告書の提出(3/3) ○◇年度末検証 ◇次年度の事業説明会 | | | |
| 3月 | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) ・【「チーム学校」7つの視点に基づく評価】 「仕組みの構築」に関する項目 →各学校平均3.5以上(5点満点) ・【第3期高知県教育振興基本計画に基づく評価】 学習指導と学習評価の計画の作成に当たり教職員同士が協力し合っている学校の割合(「よくしている」と回答) →小学校50%以上、中学校50%以上かつ全国平均以上 | (達成状況) ・【「チーム学校」7つの視点に基づく評価】 「仕組みの構築」に関する項目→各学校平均3.4(5点満点) ・【第3期高知県教育振興基本計画に基づく評価】 学習指導と学習評価の計画の作成に当たり教職員同士が協力し合っている学校の割合(「よくしている」と回答) →小学校24.6%、中学校42.9% | | (要因分析、課題等) ○◇学校経営計画に基づく定期的な検証・改善サイクルが、まだ定着していない学校が多い。また、中1ギャップの解消や義務教育9年間を見据えた学びの系統性を踏まえた授業づくりや、小中連携については、組織的な取組が十分でない。今後は、組織力向上エキスパートの継続、小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーの配置によって、指導を行う。 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | 学びの保障・充実のための取組推進事業 | 所管課 | 高等学校課 | 担当者(内線) | 杉山 (4724) |
|--|---|--|--|---------|-------------|
| 種別 | 教育・子育て | 当初予算額 | 112,102千円 | 補正後予算額 | |
| 事業概要・目的 | | | | | |
| 各県立学校において学力定着把握検査(基礎力診断テスト、スタディーサポート、総合学力テスト)を実施し、生徒の学力・学習状況の現状や変容をもとに学力向上プランを作成し、きめ細やかな学習指導体制を構築するとともに、学校支援チームによる学校訪問を実施し、授業改善や学校経営に対する支援を行うことにより、生徒の学力向上を図る。 | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | 実施状況・変更計画 | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | <p>○各学校での取組内容、◆教育委員会の取組内容</p> <p>○各学校における年間指導計画等の作成 ○第1回学力定着把握検査の実施(スタディーサポート1・2年)</p> <p>◆学校支援チームによる学校訪問・事業説明(課題の共有、方向性の確認)(36校)</p> | <p>○各学校での取組内容、◆教育委員会の取組内容</p> <p>○各学校における年間指導計画等の作成 ○第1回学力定着把握検査の実施(スタディーサポート1・2年)</p> <p>◆学校支援チームによる学校訪問・事業説明(課題の共有、方向性の確認)(36校)</p> | ○:成果、●:課題 | | |
| 5月 | <p>◆カリキュラム・マネジメント訪問(第1回)</p> <p>◆学校支援チームによる教科訪問(36校)(授業参観+研究協議(教科会))</p> <p>○第1回学力定着把握検査の実施(基礎力診断テスト2年)</p> | <p>◆カリキュラム・マネジメント訪問(第1回)</p> <p>◆学校支援チームによる教科訪問(36校)(授業参観+研究協議(教科会))</p> <p>○第1回学力定着把握検査の実施(基礎力診断テスト2年)</p> | ○第1回学力定着把握検査(基礎力診断テスト1年、スタディーサポート1・2年)の3教科総合の結果において、昨年度の1年生と比較して上位層の生徒の割合が増加し、D層の生徒の割合が減少した。 <基礎力診断テスト>R3←R2 [A・B層]:1年:2.7%←2.1% [D層]:1年:51.7%←53.9% <スタディーサポート>R3←R2 [SAB層]:1年:58.1%←49.6%、2年:59.5%←56.1% [D層]:1年:12.5%←21.1%、2年:14.9%←16.7% | | |
| 6月 | <p>○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成(スタディーサポート受検校1・2年)(基礎力診断テスト受検校1年)</p> | <p>○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成(スタディーサポート受検校1・2年)(基礎力診断テスト受検校1年)</p> | | | |
| 7月 | <p>○第1回学力定着把握検査の実施(総合学力テスト1・2年)</p> <p>○学力向上研究協議会の実施(オンライン)</p> <p>◆学校支援チームによる学校訪問(36校)(学力向上プランについての協議)</p> <p>◆第1回学力定着把握検査の結果分析</p> | <p>○第1回学力定着把握検査の実施(総合学力テスト1・2年)</p> <p>○学力向上研究協議会の実施(オンライン)</p> <p>◆学校支援チームによる学校訪問(36校)(学力向上プランについての協議)</p> <p>◆第1回学力定着把握検査の結果分析</p> | ●第1回学力定着把握検査(基礎力診断テスト2年)の3教科総合の結果において、1年11月の結果と比較してD3層の生徒の割合が増加した。学年が上がる際の、高校1年の学習内容の定着に向けた取組が十分でない状況が見られた。()内は昨年度 <基礎力診断テスト・2年> [D3層]20.5%←1年11月:17.7% (R2:17.3%←1年11月:20.0%) | | |
| 8月 | <p>○第2回学力定着把握検査の実施(スタディーサポート1・2年)</p> <p>○学力定着把握検査の実施(定時制・通信制等希望者)</p> <p>○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記(基礎力診断テスト受検校2年)</p> | <p>○第2回学力定着把握検査の実施(スタディーサポート1・2年)</p> <p>○学力定着把握検査の実施(定時制・通信制等希望者)</p> <p>○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記(基礎力診断テスト受検校2年)</p> | ○研究協議会では、「主体的・対話的で深い学び」のための授業改善と次年度から始まる観点別学習評価についての講演などを実施し、学力向上担当者だけでなく、管理職の理解も深まった。 | | |
| 9月 | <p>◆学校支援チームによる教科訪問(36校)(授業参観+研究協議(教科会))</p> <p>◆カリキュラム・マネジメント訪問(第2回)</p> | <p>◆学校支援チームによる教科訪問(36校)(授業参観+研究協議(教科会))</p> <p>◆カリキュラム・マネジメント訪問(第2回)</p> | ○第2回学力定着把握検査(スタディーサポート1年)の結果において、第1回よりも上位層の割合が大幅に増加した。 <スタディーサポート>R3第2回←R3第1回 [SAB層]1年:71.5%←58.1% | | |
| 10月 | <p>○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記(スタディーサポート受検校1・2年)(総合学力テスト受検校1・2年)</p> | <p>○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記(スタディーサポート受検校1・2年)(総合学力テスト受検校1・2年)</p> | ○第2回基礎力診断テスト(1年生)の結果では、D3層生徒の割合が16.5%で、目標値の20%以下を達成することができた。 | | |
| 11月 | <p>○第2回学力定着把握検査の実施(基礎力診断テスト1年)</p> | <p>○第2回学力定着把握検査の実施(基礎力診断テスト1年)</p> | | | |
| 12月 | <p>○第2回学力定着把握検査の実施(基礎力診断テスト2年)</p> <p>○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記(基礎力診断テスト受検校1年)(総合学力テスト受検校1・2年)</p> <p>◆学校支援チームによる学校訪問(36校)(成果と課題の共有)</p> <p>◆カリキュラム・マネジメント訪問(第3回)</p> | <p>○第2回学力定着把握検査の実施(基礎力診断テスト2年)</p> <p>○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記(基礎力診断テスト受検校1年)(総合学力テスト受検校1・2年)</p> <p>◆学校支援チームによる学校訪問(36校)(成果と課題の共有)</p> <p>◆カリキュラム・マネジメント訪問(第3回)</p> | ○学力定着把握検査の結果等を校内の全教員で情報共有する体制ができてきた。 ○学力定着把握検査の実施や学力向上プランの作成等により、学力向上に対するPDCAサイクルを意識した取組が浸透してきている。 ●学校支援チームによる学校訪問において、県全体の状況を共有するだけでなく、学校のニーズに応じた訪問となるように協議の在り方を検討する必要がある。 ○カリキュラム・マネジメント訪問では、管理職に直接指導・助言を行うことができ、カリキュラム・マネジメントに対する意識が高まっている。 ○研究協議会では、ICTを活用した授業についての実践事例を共有することができ、次年度以降に本格的な活用が始まる生徒1人1台タブレット端末の活用について参加者と情報を共有することができた。 | | |
| 1月 | <p>○第2回学力定着把握検査の実施(基礎力診断テスト2年)</p> <p>○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記(基礎力診断テスト受検校1年)(総合学力テスト受検校1・2年)</p> <p>◆学校支援チームによる学校訪問(36校)(成果と課題の共有)</p> <p>◆カリキュラム・マネジメント訪問(第3回)</p> <p>◆学力向上研究協議会の開催(各校の学力向上対策を共有、効果的な学力向上対策について協議)</p> | <p>○第2回学力定着把握検査の実施(基礎力診断テスト2年)</p> <p>○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記(基礎力診断テスト受検校1年)(総合学力テスト受検校1・2年)</p> <p>◆学校支援チームによる学校訪問(36校)(成果と課題の共有)</p> <p>◆カリキュラム・マネジメント訪問(第3回)</p> <p>◆学力向上研究協議会の開催(オンライン)(各校の学力向上対策を共有、効果的な学力向上対策について協議)</p> | ○第2回学力定着把握検査(基礎力診断テスト2年)の結果において、第1回よりもD3層の生徒の割合を減少させることができた。 [D3層]19.1%←2年1回:20.5% (R2:17.9%←2年1回:17.3%) | | |
| 2月 | <p>○学力定着把握検査の結果及び研究協議会の内容等を踏まえ、次年度の計画等について学力向上プランに記載(全学校対象)</p> <p>◆各学校の取組のまとめ</p> <p>◆第2回学力定着把握検査の結果分析</p> | <p>○学力定着把握検査の結果及び研究協議会の内容等を踏まえ、次年度の計画等について学力向上プランに記載(全学校対象)</p> <p>◆各学校の取組のまとめ</p> <p>◆第2回学力定着把握検査の結果分析</p> | | | |
| 3月 | <p>(求める具体的な成果)</p> <p>・学力定着把握検査(基礎力診断テスト)の結果、「D3」と評価される生徒の割合を減少させる。</p> | <p>(達成状況)</p> <p>・第2回学力定着把握検査(基礎力診断テスト)の結果において、第1回よりもD3層の生徒の割合を減少させることができた。</p> | <p>(要因分析、課題等)</p> <p>・授業改善に向けた教員の意識が高まってきており、組織的に授業改善に取り組む学校が増えてきた。 ・学年が上がる際の高校1年の学習内容の定着に向けた取組(春休みの活用等)を計画的に行う必要がある。 ・学校訪問の在り方や研究協議のテーマなど、学校のニーズに応じた実施方法を検討していく。</p> | | |
| 年度末 | | | | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和4年3月31日

| | | | | | |
|-----|--------------------|-------|-----------|---------|-------------|
| 事業名 | ICT教育の充実に向けた取組推進事業 | 所管課 | 高等学校課 | 担当者(内線) | 西山 (3313) |
| 種別 | 教育・子育て | 当初予算額 | 570,802千円 | 補正後予算額 | |

事業概要・目的

GIGASクール構想により、令和2年度中に全ての小中学校に1人1台タブレット端末が整備され、学校のICT環境整備が加速している。県立高等学校においても、主体性や意欲を引き出す「協働学習の充実」、個々の学習状況と理解度に対応した最適な個別指導の実現に向けて、拠点校(6校)によるタブレットやエドテックを活用した実践研究を行い、その研究成果を県内全域に展開し、ICTを効果的に活用した授業改善を進める。

| 月 | 執行計画・目標 | 実施状況・変更計画 | 備考(課題及び成果等) | |
|-----|--|---|--|--|
| 4月 | 【取組の充実】【支援体制の強化】 ●GIGASクールサポーター等設置 ●拠点校へ学校訪問 ●入札公告 【タブレット10,600台整備】 | 【取組の充実】【支援体制の強化】 ●GIGASクールサポーター等設置 ●拠点校へ学校訪問 ●入札公告 | ●入札公告 | ○Google Workspaceの仕方について学ぶことができる、オンデマンド型の研修サイトを立ち上げた。 |
| 5月 | ●拠点校を中心にICT活用の開始 ●入札(5/20) | ●拠点校を中心にICT活用の開始 ●入札(5/20) | ●入札(5/20) | ○令和2年度のAI教育推進事業の拠点校(6校)+連携校(1校)の取組を紹介したサイトを立ち上げ、ICT活用の活用事例を広く周知した。 |
| 6月 | ●支援体制の強化 ●AI教育推進事業実証・検証 ●仮契約 | ●AI教育推進事業実証・検証 ●仮契約 | ●仮契約 | |
| 7月 | ●タブレット活用に関する政策検討 ●「G suite for Education」操作研修 ●6月議会への提出→本契約 | ●中間報告、研究(公開)授業 ●6月議会への提出→本契約 | ●6月議会への提出→本契約(7/12) | ○学校や教科部会からの依頼に対し、ICT活用の研修を実施した。 |
| 8月 | ●中間報告、研究(公開)授業教育委員会 | ●中間報告、研究(公開)授業 | ●6月議会への提出→本契約(7/12) | |
| 9月 | ●「G suite for Education」アドバンス研修 ●AI教育推進事業実証・検証 ●Google Workspace活用に関するオンデマンド研修・校内研修 | ●「Google Workspace for Education」操作研修 ●AI教育推進事業実証・検証 ●Google Workspace活用に関するオンデマンド研修・校内研修 | ●Google Workspace for Education」操作研修 ●AI教育推進事業実証・検証 ●Google Workspace for Education」活用研修 | ○各県立学校より1名参加し、「Google Workspace for Education」の操作研修を実施した。(47名参加) ○(令和2年度を含む)「Google Workspace for Education」の操作研修に参加した教職員を対象に、活用研修を実施した。(12月:28名、2月:26名) ○タブレットを順次配付した。(～2月上旬) |
| 10月 | ●「G suite for Education」アドバンス研修 | ●「Google Workspace for Education」操作研修 | ●「Google Workspace for Education」活用研修 | |
| 11月 | ●授業・クラス運営でのGoogle Workspace活用実践研修 | ●「Google Workspace for Education」活用研修 | ●「Google Workspace for Education」活用研修 | |
| 12月 | ●「G suite for Education」アドバンス研修 | ●「Google Workspace for Education」活用研修 | ●「Google Workspace for Education」活用研修 | |
| 1月 | ●最終報告、研究(公開)授業 | ●最終報告、研究(公開)授業 | ●最終報告、研究(公開)授業 | ○県立高等学校に対し、タブレットの利用手引きを作成・配布し、周知を図った。 ○AI教育推進事業の拠点校(6校)にて、最終報告会(公開授業)をオンラインで開催した。(参加者100名) |
| 2月 | ●最終報告、研究(公開)授業 | ●最終報告、研究(公開)授業 | ●最終報告、研究(公開)授業 | |
| 3月 | ●整備完了 | ●整備完了 | ●整備完了 | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) ・Google Workspaceを活用したICT授業の円滑な導入 ・拠点校を中心にICTを活用した授業モデルを作成 ・令和4年度からの全学校における「1人1台タブレット」の実施に向け、研修や令和2年度中に整備されたタブレット端末(1校41台)を活用し、各学校におけるICT教育の取組の強化及び更なる充実に向けた支援体制の強化 | (達成状況) ・ICT教育を行った教員の割合が7割以上と、多くの教員の活用につながった。 ・1人1台の整備が完了した。 | (要因分析、課題等) ・ICTの活用については一定の成果が見られたものの、授業における効果的な活用までできていない。 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | 施設整備事業 | | 所管課 | 高等学校振興課 | | 担当者(内線) | 岡田 (4542) | |
|--|---|------------------|-------------------------|---|-------------|-----------------------|--|--|
| 種別 | 教育・子育て | | 当初予算額 | 1,159,461千円 | | 補正後予算額 | 921,217千円 | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| 県立高等学校再編振興計画において、統合や移転を実施する学校(須崎総合高等学校、(新)安芸中学校・高等学校、清水高等学校)に必要な施設を整備するための工事を行う。 | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | 須崎総合 | (新)安芸中・高 | 清水高校 | 須崎総合 | (新)安芸中・高 | 清水高校 | 1 須崎総合高等学校 【成果】 ・渡り廊下1新築他改修後期工事が完了した。 ・構内舗装等にかかる設計委託が完了した。 【課題】 ・構内舗装等工事については、当初の倉庫等の設置計画では、建築基準法の延焼ラインに該当するため、位置等の見直しや、給排水設備を新たに設計する必要が生じ、調整に時間を要したことから令和4年度に繰り越すこととなった。 | |
| 5月 | ↓ ↑渡り廊下1工事 4月未完了 | | | ↓ ↑渡り廊下1工事 4月未完了 | | | 関係者説明会 | |
| 6月 | ↓ 設計委託 | | ↓ 基本設計 | ↓ 設計委託(令和3年8月末完了) | | ↓ 基本設計(令和3年10月末完了) | 用地取得手続き | |
| 7月 | | | ↓ 土工事・擁壁工事実施設計 | | | | | 2 (新)安芸中学校・高等学校 【成果】 ・先行・既存校舎改修工事、校舎新築工事に着手した。 【課題】 ・先行・既存校舎改修工事、校舎新築工事については、先行工事の完了が予定より遅れ、令和4年度に繰り越すこととなった。 |
| 8月 | | | | | | | | |
| 9月 | | | ↓ 土工事・擁壁工事実施設計 | | | | | 3 清水高等学校 【成果】 ・市有地の用地取得手続きが完了した。 ・関係者説明会及び住民説明会を開催した。 ・基本設計を完了し、実施設計、土工事・擁壁工事実施設計に着手した。 ・付帯工事に着手した。 【課題】 ・土工事擁壁工事実施設計委託業務、付帯工事については、地質調査の結果、基礎工事の見直しによる、工程・工法の検討が必要となったことから、令和4年度に繰り越すこととなった。 |
| 10月 | | ↓ 先行・既存校舎改修工事 | | ↓ 先行・既存校舎改修工事 | | | | 住民説明会 |
| 11月 | ↓ 構内舗装等工事 令和4年3月完了予定 | | | | | | | |
| 12月 | | | ↓ 実施設計 | | | | | |
| 1月 | | | ↓ 付帯(清水中学校校駐輪場改修等)工事 | | | | | |
| 2月 | | | | | ↓ 校舎新築工事 | ↓ 実施設計 | ↓ 土工事・擁壁工事実施設計 | |
| 3月 | | | | | | | ↓ 付帯工事 | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) ・須崎総合: 渡り廊下1新築他改修工事及び構内舗装等工事を完了する。 ・東部: 先行・既存校舎改修工事を完了する。 ・清水: 基本設計を完了し、実施設計に着手する。付帯(清水中学校校駐輪場改修等)工事を完了する。 | | | (達成状況) ・須崎総合: 渡り廊下1新築他改修工事が完了した。 ・新安芸: 先行・既存校舎改修工事、校舎新築工事に着手した。 ・清水: 基本設計が完了し、実施設計及び土工事・擁壁工事実施設計に着手した。 | | | (要因分析、課題等) ・地質調査や実施設計等の結果により、当初計画していた設置の位置や工事工程・工法を見直す必要が生じたため、調整等に時間を要し年度内で完了しなかった。 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会事務局

作成日:

令和4年3月31日

| | | | | | |
|-----|-----------------|-------|---------|---------|---------------|
| 事業名 | 新知的障害特別支援学校整備事業 | 所管課 | 特別支援教育課 | 担当者(内線) | 濱田邦彦 (3316) |
| 種別 | 教育・子育て | 当初予算額 | 97,748 | 補正後予算額 | |

事業概要・目的

県中央部の知的障害特別支援学校の児童生徒数増加傾向による学校の狭あい化等の課題に対し、旧高知江の口特別支援学校を改修し、新しい知的障害特別支援学校を設置する。

| 月 | 執行計画・目標 | 実施状況・変更計画 | 備考(課題及び成果等) |
|-----|---|--|---|
| 4月 | 改修工事 建築課設計 開校業務(学校)・概要検討 開校業務(県教委)・概要検討 | 改修工事 校舎改修工事建築課設計 開校業務(学校)・概要検討 開校業務(県教委)・概要検討 | 1 改修工事 【成果】 ・改修工事業者が決定 ・7/7~1/2の工期で改修工事完了 |
| 5月 | 教育課程等検討 備品等の選定 | 教育課程等検討 備品等の選定 | ・体育館の非構造部材改修工事業者が決定 ・12/9~3/20の工期で改修工事完了 ・給水設備等を含むトイレ等改修工事R4年度予算化 |
| 6月 | | 入札契約 | 2.3 開校業務 【成果】 ・学校概要(校名、設置学部、入学区域、定員)について決定 ・7/20定例教育委員会にて教育委員会規則改正 |
| 7月 | ・学校案内作成 教育委員会 ・規則改正(校名) | 工事工期 7/7~1/2 ・学校案内作成 教育委員会(7/20) ・規則改正(校名) | ・令和4年度入学志願者取扱要項作成 ・学校説明会実施【参加者:77名】 9/12(日):参加者17名 9/14(火):参加者27名 9/15(水):参加者33名 |
| 8月 | ・保護者説明会 | ・入学区域市教委説明 | ・学校説明・見学会の実施 【参加者:小学生5名 中学生16名】 10/14(木):参加者 小学生4名 中学生等8名 10/15(金):参加者 小学生1名 中学生6名 個別対応:参加者 中学生2名 |
| 9月 | | 体育館非構造部材改修工事建築課設計 ・学校説明会(9/12・14・15) | |
| 10月 | ・学校説明会 | ・学校説明・見学会(10/14・15) | ・入学生 中学部:0名 高等部:13名 |
| 11月 | ・募集要項配布 | ・募集要項配布(11/1) | |
| 12月 | | 入札契約 | |
| 1月 | ・入学通知(中) | 工事工期 12/9~3/20 ・入学通知(中) | |
| 2月 | ・入学選考(高) | ・入学選考(高)(2/4) | |
| 3月 | ・合格者発表(高) | ・合格者発表(高)(3/2) | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) ・新知的障害特別支援学校の改修工事が計画通りに完了するとともに、教育課程等も整えられ、令和4年4月に開校できる状態になっている。 | (達成状況) ・新知的障害特別支援学校の改修工事が計画通りに完了する。加えて、体育館の非構造部材改修工事を実施し、生徒の安全な学習環境の整備につながった。 ・令和4年4月7日高特別支援学校高知しんほんまち分校の開校式を予定している。 | (要因分析、課題等) ・「高知しんほんまち分校」開校後も、施設狭あい化等の課題に注視するとともに、引き続き安全・安心な教育環境の実現に努める。 |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日： 令和4年3月31日

| 事業名 | ICTを活用した教育の実践力向上事業 | | 所管課 | 特別支援教育課 | 担当者(内線) | 濱口 (4741) |
|---|--|---|--|--|---|-------------|
| 種別 | 教育・子育て | 当初予算額 | 9,082千円 | 補正後予算額 | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | |
| デジタル社会の到来やコロナ禍の感染症対策等、大きく変化する時代にあっても障害のある子どもたち一人一人の自立と社会参加を実現する。このため、ICTを日常的に子どもたち自身が活用することで「できる」をふやす。さらに、ICTによる間接体験と地域に出かけての直接体験を組み合わせた探究活動や文化芸術・スポーツ活動を通じ、人と「つながる」協力的な学びを新たに創造していく。 | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | GIGAスクールサポーター(小・中・高)導入支援・校内操作研修支援・教材制作支援・マニュアル作成・高部導入支援 学校訪問 環境整備等(アプリのインストール・モバイルルーター配置・デジタルドリル教材導入等) 特別支援教育インベシジョンプロジェクト(各校管理職及び推進リーダーによる情報共有)国公立特別支援学校6校 各校実践事例蓄積 文部科学省委託事業「ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究」 事業説明 検討会① 「ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究」 検討会② | 基礎研修会① 基礎研修会② 基礎研修会③ 研究大会 活用状況調査 実践事例集作成・配付 マニュアル配付 | GIGAスクールサポーター(小・中・高)導入支援・校内操作研修支援・教材制作支援・マニュアル作成・高部導入支援 学校訪問 環境整備等(アプリのインストール・モバイルルーター配置・デジタルドリル教材導入等) 特別支援教育インベシジョンプロジェクト(各校管理職及び推進リーダーによる情報共有)国公立特別支援学校6校 各校実践事例蓄積 文部科学省委託事業「ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究」 事業説明 検討会① 「ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究」 検討会② 高等部タブレット端末導入 活用状況調査 実践事例集作成 マニュアル配付 | 事前アセスメント 「ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究」 検討会① 検討会② 検討会③ | ・文部科学省委託事業「ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究」では、ICTを活用した遠隔での支援という新しい取組のため、相手校への事前アセスメント等に時間を要し、計画に遅れが生じた。そのため、第1回検討会の実施時期を9月に延期した。 ・管理職及び推進リーダーによる情報共有会の実施により、各校の現状と課題について整理し、共有できた。知的障害及び重度重複障害に関するICT活用事例の不足が課題である。 ・6月の基礎研修会①は、358名の参加があった。 ・GIGAスクールサポーターの巡回支援は、学校からニーズが高く、6月末までに47回実施した。 | |
| 5月 | | | | | ・文部科学省委託事業で延期になっていた第1回検討会を9月に遠隔開催し、ICT利活用による特別支援学校の地域支援の可能性や方向性を確認した。 ・第2回情報共有会を9月に遠隔開催し、各校の実践について情報交換を行った。学校間格差が認められ、今後組織的な取組が必要である。 ・9月に家庭向け貸出用モバイルルータを学校に80台配置した。 ・GIGAスクールサポーターの巡回支援を、9月末までに73回実施した。支援内容では、遠隔研修へのサポート依頼が増え、研修等への活用が広がってきた。 | |
| 6月 | | | | | ・文部科学省委託事業では、第2回検討会を12月に遠隔開催し、実践事例をもとに効果的な支援方法を検討した。 ・10月に家庭向け貸出用モバイルルータの設定マニュアルを作成、配付した。 ・11月の基礎研修会②では、知的障害特別支援学校の実践について県外講師を招き、257名の参加があった。 ・12月に高等部1人1台端末379台を導入したが、持ち帰りに向け端末にクラウドフィルタリングの早期導入が必要。 ・12月に1人1台端末に入っている画面制御等拡張機能の使い方についてマニュアルを作成、配付した。 ・12月に1人1台端末タブレットの特別支援学校版利用手引きを作成、配付した。 ・GIGAスクールサポーターの巡回支援を、12月末までに112回実施した。ICT支援員等とアプリケーションの共同開発を開始し、自立活動等で使用できるアプリを作成した。 | |
| 7月 | | | | | ・文部科学省委託事業では、第3回検討会を3月に遠隔開催し、地域支援へのICT利活用の効果を確認した。 ・1月に高等部1人1台端末にクラウドフィルタリングを設定完了。 ・2月に県立特別支援学校3校が遠隔で今年度のICT活用成果を報告し、171名の参加があった。 ・3月に家庭向け貸出用モバイルルータ73台を追加配置。 ・令和3年度ICT活用状況調査を実施。 ・国公立15校から収集したICT活用事例から21事例を選定して実践事例集を作成した。40事例以上が集まり、選定作業に時間を要したことから、配付日程を令和4年4月に延期。収集した全事例をプラットフォームに公開予定。 ・GIGAスクールサポーターの巡回支援を、3月末までに147回実施した。また、日高特別支援学校高知しんぼんまち分校開校に向け、学校のICT環境整備を支援した。 | |
| 8月 | | | | | ICT活用は一定進んだが、知的障害や重複障害の児童生徒の活用に課題が残る。学校間格差がみられる。特別支援教育ではICT活用の在り方は実態に応じて多様であるにも関わらず、1人1台端末の活用のみをICT活用とする傾向がみられる。このため、今後は従前の音声出力装置の使用なども含むことを確認し共通理解を図るとともに、日常的な活用を推進するための組織的な取組を充実していくことが課題である。 | |
| 9月 | | | | | | |
| 10月 | | | | | | |
| 11月 | | | | | | |
| 12月 | | | | | | |
| 1月 | | | | | | |
| 2月 | | | | | | |
| 3月 | | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) <input type="checkbox"/> 児童生徒の個別の指導計画へのICT活用の明記・・・R3:100% <input type="checkbox"/> 全ての教員がICTを活用・・・R3:3日に1回以上100% <input type="checkbox"/> 小・中・高児童生徒が1日1回以上ICTを活用・・・R3:80% <input type="checkbox"/> 令和3年度 ICTの効果的な活用モデルを収集した実践事例集を作成、配付 | (達成状況) <input type="checkbox"/> 児童生徒の個別の指導計画へのICT活用の明記・・・R3:83.1% <input type="checkbox"/> 全ての教員がICTを活用・・・R3:3日に1回以上74.7% <input type="checkbox"/> 小・中・高児童生徒が1日1回以上ICTを活用・・・R3:36.4% <input type="checkbox"/> 令和3年度 ICTの効果的な活用モデルを収集した実践事例集を作成した | (要因分析、課題等) ICT活用は一定進んだが、知的障害や重複障害の児童生徒の活用に課題が残る。学校間格差がみられる。特別支援教育ではICT活用の在り方は実態に応じて多様であるにも関わらず、1人1台端末の活用のみをICT活用とする傾向がみられる。このため、今後は従前の音声出力装置の使用なども含むことを確認し共通理解を図るとともに、日常的な活用を推進するための組織的な取組を充実していくことが課題である。 | | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | 地域学校協働本部事業 新・放課後子ども総合プラン推進事業 | | 所管課 | 生涯学習課 | 担当者(内線) | 林(3270) |
|---|--|---|---|---|---|---------|
| 種別 | 教育・子育て | 当初予算額 | 779,985千円 | 補正後予算額 | 841,022千円 | |
| 事業概要・目的 | | | | | | |
| <p>学校と地域が連携・協働し、地域ぐるみで子どもたちを見守り育てる体制づくりをさらに推進するため、地域学校協働本部の活動内容の充実・質の向上に取り組みとともに、厳しい環境にある子どもたちの見守り体制を強化した「高知県版地域学校協働本部」への展開の推進や、放課後等の子どもたちの安全・安心な居場所づくりや学び場の充実を図るための支援を行う。</p> <p>○地域学校協働本部 ●高知県版地域学校協働本部</p> | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | <p>地域学校協働本部</p> <p>○学校地域連携推進担当指導主事を中心とした訪問活動等による学校等への支援【通年】</p> <p>○「事業状況調査票」による進捗管理【通年】</p> <p>●設置計画により地域や学校で協働活動を推進【通年】</p> <p>●民生委員・児童委員との連携促進</p> | <p>新・放課後子ども総合プラン・市町村への運営費等補助【通年】</p> <p>・通知や個別訪問等による支援【通年】</p> <p>・学び場人材バンクの運営【通年】</p> <p>・研修の年間計画案作成</p> | <p><地域学校協働本部></p> <p>○地域学校協働本部事業運営補助</p> <p>※補助金は高知市を除く33市町村</p> <p>○連携指導主事を中心とした支援</p> <p>:4名配置(3教育事務所と高知市に各1名)</p> <p>学校等への訪問等:430回※県版含む</p> <p>○学校地域連携推進担当指導主事と生涯学習課・小中学校課との協議:6回開催</p> <p>●連携指導主事を中心とした学校訪問等を通じた個別支援:学校等への訪問等:89回</p> <p>●市町村教育長会議等において県全体の設置計画に基づいた取組方針の説明・資料配付(4月)</p> <p>●民生委員・児童委員協議会総会で参画要請(4月)</p> | <p><地域学校協働本部></p> <p>○コロナ禍における地域住民の活動への参画について、課題や留意点を引き続き整理していく必要がある。</p> <p>→市町村や学校によって活動内容に差があるため学校等への助言を継続していく。</p> <p>コロナ禍での活動の工夫や働き方改革につながる活動内容の情報収集・周知等をしていく。</p> <p>●高知県版地域学校協働本部への展開の意義を、地域や学校に浸透させる必要がある。</p> <p>→民生委員・児童委員の活動への参画を推進するため地域・学校の状況に応じた個別支援等を行っていく。</p> | | |
| 5月 | | | <p><新・放課後子ども総合プラン></p> <p>●市町村への運営補助</p> <p>※補助金は児童クラブ20、子ども教室33市町村</p> <p>●市町村に研修の年間計画案を提示(4月)</p> <p>●児童クラブ市町村担当者会の開催(6月)</p> <p>●放課後児童支援員等の資質向上研修(防災)(6~7月125名参加)</p> <p>●学び場人材バンク マッチング件数:143件 出前講座:109回</p> | <p><新・放課後子ども総合プラン></p> <p>●市町村が必要としている支援を定期的に把握し整理していく必要がある。</p> <p>→取組状況調査や市町村ヒアリングを通じて各市町村の状況把握及び支援を継続していく。</p> <p>●研修会の開催にあたっては、コロナ禍で参加人数に制限をかける必要があるため、研修機会を確保していく必要がある。</p> <p>→研修によってはICTの活用を検討する。</p> | | |
| 6月 | | <p>・放課後児童支援員等の資質向上研修(防災)(6~7月)</p> | <p><地域学校協働本部></p> <p>○●取組状況調査の実施と結果の共有(8~11月)</p> <p>○●市町村ヒアリングを通じた助言(9~11月)</p> | | | |
| 7月 | <p>○高知県地域学校協働活動研修会(全体会)</p> | | <p><地域学校協働本部></p> <p>○●取組状況調査の実施</p> | | | |
| 8月 | <p>○●取組状況調査の実施</p> | <p>・取組状況調査の実施</p> <p>・市町村ヒアリングの実施【8~10月】</p> | <p><新・放課後子ども総合プラン></p> <p>・取組状況調査やヒアリングを通じた助言(7~12月)</p> <p>・子育て支援員研修(放課後児童コース)(9月:50名)</p> <p>・放課後児童支援員認定資格研修(9~11月:62名)</p> | | | |
| 9月 | | <p>・子育て支援員研修(放課後児童コース)全2日</p> <p>・放課後児童支援員認定資格研修全4日【9~11月】</p> | | | | |
| 10月 | <p>○●市町村ヒアリングの実施【10~11月】</p> <p>○地域コーディネーター研修会①(東・中・西部)【10~11月】</p> | <p>・放課後児童支援員等の資質向上研修(テーマ未定)</p> <p>・取組状況調査、市町村訪問結果を踏まえた事業効果・課題の検証【10~11月】</p> | <p><地域学校協働本部></p> <p>○地域コーディネーター研修会の開催</p> <p>中・西・東部×各1回(10月:135名参加)</p> <p>○高知県地域学校協働活動研修会の開催</p> <p>全体会×1回(11月:97名参加)</p> <p>ブロック別 中・西部×各1回(11.2月:96名)</p> <p>※東部は感染症対策のため中止</p> <p>●取組状況の中間確認・整理・検証(10月)</p> <p>●市町村毎の設置計画の更新の支援(12.1月)</p> <p><新・放課後子ども総合プラン></p> <p>・放課後児童支援員等の資質向上研修(発達障害理解)(11月①理解編、12月②対応編284名参加)</p> | <p><地域学校協働本部></p> <p>○設置は順調だが、市町村や学校によって活動内容に差があり引き続き内容の充実と質の向上を図る必要がある。</p> <p>→学校地域連携推進担当指導主事を中心とした訪問活動等による市町村や学校への助言を継続</p> <p>○地域コーディネーターの人材不足や高齢化などが課題となっており、その確保・育成、コーディネート機能の強化なども求められている。</p> <p>→市町村の人材確保に関する好事例を情報収集し、関係者間で共有するほか、より効果的な研修会になるよう必要に応じて内容等の見直しを図る。</p> <p>●「民生委員・児童委員の活動への参画状況」(取組状況調査)は99.6%で前年度より0.8ポイント上昇し地域での厳しい環境にある子どもの見守りが一定充実した。</p> <p>→民生委員・児童委員への事業説明・参画要請を継続</p> | | |
| 11月 | <p>○高知県地域学校協働活動研修会(ブロック別)【11~2月】</p> <p>●取組状況の中間確認・整理・検証</p> | <p>・放課後児童支援員等の資質向上研修(発達障害理解①)</p> | | | | |
| 12月 | <p>●市町村毎の設置計画の更新【12~1月】</p> <p>○地域コーディネーター研修会②(東・中・西部)【12~1月】</p> | <p>・放課後児童支援員等の資質向上研修(発達障害理解②)</p> | | | | |
| 1月 | | | <p><地域学校協働本部></p> <p>●民生委員・児童委員正副会長会での説明(3月)</p> <p>●県の設置計画の更新(3月)</p> <p><新・放課後子ども総合プラン></p> <p>・放課後児童支援員等の資質向上研修(実践発表会)(1月154名参加)</p> | <p>●市町村の各本部の状況を把握し、必要に応じて市町村への助言や取組の具体例を関係者間で共有できた。</p> <p>→事業効果の検証や活動内容の充実のため、ヒアリング内容や調査項目を適宜見直ししていく。</p> | | |
| 2月 | <p>●各市町村の設置計画を踏まえて県全体の計画を再検討</p> | | | <p><新・放課後子ども総合プラン></p> <p>・新型コロナウイルス感染症対策のため、資質向上研修のオンデマンド配信を実施。これまで参加のない市町村からの参加もあり、研修機会を一定確保できた。</p> <p>→集合研修の良さを大事にし、オンデマンド配信も継続していく。</p> | | |
| 3月 | | | | | | |
| 年度末 | <p>(求める具体的な成果)</p> <p>地域学校協働本部の設置率(小・中学校)96%</p> <p>高知県版地域学校協働本部の仕組みを構築した小・中学校の割合85%</p> <p>児童クラブ又は子ども教室の設置率(小学校)97.3%以上</p> <p>児童クラブ及び子ども教室における学習支援の実施率(小学校)98%以上</p> | | <p>(達成状況)</p> <p>地域学校協働本部の設置率(小・中学校)95.7%</p> <p>高知県版地域学校協働本部の仕組みを構築した小・中学校の割合80.1%</p> <p>児童クラブ又は子ども教室の設置率(小学校)97.3%</p> <p>児童クラブ及び子ども教室における学習支援の実施率(小学校)99.1%</p> | | <p>(要因分析、課題等)</p> <p><地域学校協働本部>連携主事を中心とした市町村支援等により、本部・県版ともほぼ目標を達成したが、コロナ禍での活動の工夫が引き続き必要であるとともに、活動内容の充実を図る。</p> <p><新・放課後子ども総合プラン>目標は達成できた。今後も市町村の状況に応じた支援を継続していく。</p> | |


※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和4年3月31日

| | | | | | |
|---|--|---|--|-------------|-------------------|
| 事業名 | 高知城石垣整備事業(高知城石垣カルテ作成委託料) | 所管課 | 文化財課 | 担当者(内線) | 墾田、池川、樋口 (2476) |
| 種別 | - | 当初予算額 | 9,097千円 | 補正後予算額 | |
| 事業概要・目的 | | | | | |
| 史跡高知城の石垣遺構の補修必要箇所の洗い出し、及び地震が発生した際に崩落した石垣の文化財としての復元を行うため、レーザー測量を実施、現地調査を元に石垣カルテ及び改修範囲の検討資料となる立面図、縦横断面図を作成する。(令和3年度:本丸南西側石垣を実施) | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | 実施状況・変更計画 | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | 事業費積算資料収集 | | | | |
| 5月 | | | | | |
| 6月 | | | | | |
| 7月 |  | 史跡高知城跡整備計画推進委員会石垣部会 | 本丸南西側石垣石垣カルテ作成委託施行伺 | | |
| 8月 | | 任意契約:(財)高知県文化財団(埋蔵文化財センター)(8/5) | | | |
| 9月 | | | | | |
| 10月 | 史跡高知城跡整備計画推進委員会石垣部会 | | | | |
| 11月 | | | | | |
| 12月 | | | | | |
| 1月 | 完了検査 | 史跡高知城跡整備計画推進委員会石垣部会 | 史跡高知城跡整備計画推進委員会石垣部会 | | |
| 2月 | | | | | |
| 3月 | | 業務完了(3/25) 完了検査(3/29) | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) 本丸南西側石垣のカルテを作成し、健全性の評価を進めるとともに必要に応じて改修計画の検討を進める。 | (達成状況) 本丸南西側石垣のカルテを作成し、亀裂・風化の詳細、過去の積み直し想定範囲、勾配の状況等を明らかにした。 | (要因分析、課題等) 経年劣化により、一部で割れや亀裂が目立っている。すぐに崩壊の危険性があるわけではないが、将来的に大規模な積み直しを含む改修工事の検討が必要。 | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | 運動部活動指導員配置事業 | | 所管課 | 保健体育課 | 担当者(内線) | 中内 (4900) |
|--|---|---|---|--------|--|-------------|
| 種別 | 教育・子育て | 当初予算額 | 71,861千円 | 補正後予算額 | 49,341千円 | |
| 事業概要・目的 | | | | | | |
| 市町村立中学校、県立中学校・高等学校・特別支援学校の運動部活動に対して、運動部活動指導体制の充実を推進し、担当教員の支援を行うとともに運動部活動の質的向上を図るために、適切な練習時間や休養日の設定など、運動部活動の適正化に向けて、単独で指導・引率等のできる部活動指導員を配置する。 | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | 高等学校・特別支援学校 ・実施要領等策定 ・事業募集 ・申請書提出 | 中学校 (市町村立中学校) 補助金交付要綱制定 (県立中学校) ・実施要領等策定 ・13市町村、4県立中学校へ送付 ・交付申請手続開始 | (市町村立中学校) ・4～5月:11市町村(25校68部43名)から補助金の申請受理 ※2校4部2名未配置 (県立中学校) ・5月:4校10部に6名を配置 ・6月:1校2部に1名を配置 (高等学校) ・5月:22校42部に41名を配置 | | ・市町村立中学校については、配置を辞退する地教委が複数あったために、当初予定した配置人数を下回った。 ・県立学校については、中学校が当初の申請は予定数を若干下回ったが、高等学校ではニーズが多く、当初の予定を上回る配置となった。 | |
| 5月 | ・派遣決定通知書の送付 ・事業開始 | ・交付決定 ・事業開始 | ○県立中学校の活動計画・活動報告を確認(毎月) 高等学校の開始月の活動計画・活動報告を確認(中間報告:10月) | | ・次年度も、当初予算編成の段階から市町村や県立学校と連絡を密にしながら配置人数を決定していく必要がある。 | |
| 6月 | ・部活動指導員勤務状況調査の実施(国) ・事業執行状況確認(毎月)※県立中のみ *研修①(配置に係る研修) | | ○配置に係る研修実施(6/5、6/19、6/26) 他、追加配置の都度随時 (市町村立中学校) ・6月:国の交付決定 | | | |
| 7月 | こうち子ども健康・体力支援委員会①(6月予定) 1.授業改善・部活動の充実・健康教育の充実に関する対策の検討 | | (市町村立中学校) ・8月:室戸市、香南市、香美市、南国市、いの町、須崎市、越知町、四万十町、四万十市、大月町、高知市の交付を決定 (県立中学校) ・7月:1校2部に1名を配置 (高等学校) ・9月:1校2部に1名を配置 | | ・研修①は、配置後早い段階で3回に分けて開催した。部活動指導員としての活動について、理解を深めることができた。 | |
| 8月 | *研修①(配置に係る研修) 追加配置時に随時実施 | | | | | |
| 9月 | ・次年度配置希望調査 | ・次年度配置希望調査 | | | | |
| 10月 | ・次年度配置希望集計 ・勤務実績報告書(中間) | ・次年度配置希望集計 ・中間成果報告書の提出(県) | ○8/26 第1回こうち子ども健康・体力支援委員会の開催 ○次年度配置希望調査の実施(市町村・県立) | | ・第1回こうち子ども健康・体力支援委員会では、本年度の事業説明を行い、協議事項(「学校の体育授業及び体力向上」、「運動部活動の充実」、「健康教育の充実」)について貴重なご意見をいただいた。 | |
| 10月 | 研修②(指導員指導力向上研修) *県教委が実施する研修を受講(10月予定) (講師:県内有識者に依頼) | | | | | |
| 11月 | ・国庫補助事業実施状況調査(国) ・次年度配置希望市町村への確認(~12月) こうち子ども健康・体力支援委員会②(11月予定) 1.授業改善・部活動の充実・健康教育の充実に関する対策の検討 | | (市町村立中学校) ・11月:黒潮町(1校1部1名)から補助金の申請受理・交付を決定 (県立中学校) ・11月:1校1部に1名を配置 ○11/15 第2回こうち子ども健康・体力支援委員会の開催 | | ・研修②は、コロナ禍により集合研修ではなく、オンデマンド研修で行った。運動部活動におけるコンディショニングやトレーニング法等についての理解を深めることができた。次年度も部活動指導の質的向上に向けた研修を引き続き行う。 | |
| 12月 | ・実績報告書の提出に係る仮依頼 | | ○11/29~12/17 指導員指導力向上研修(オンデマンド)の開催 講師 中森 徹(県スポーツ科学センター) 「体のケア・コンディショニングについて」 「体幹トレーニングやラダートレーニングなど体力を高めるための運動について」 | | ・第2回こうち子ども健康・体力支援委員会では、本年度事業の進捗状況を報告するとともに、今後の事業推進に向けて貴重なご意見をいただいた。 | |
| 1月 | ・中間成果報告書の提出(県) ・実績報告書の提出依頼(県・市町村) ・実績報告書の提出(県立中学校) ・該当市町村へ次年度配置に係る仮申請を依頼 | | | | | |
| 2月 | こうち子ども健康・体力支援委員会③(2月予定) 1.授業改善・部活動の充実・健康教育の充実に関する対策の検討 ○本年度事業の成果及び評価の確認 | | ○2/17 第3回こうち子ども健康・体力支援委員会の開催 (県立中学校・高等学校) ○年度末の事業完了報告書の提出 ・指導員の単独指導時間の集計 ・指導員の報酬に係る決算実績報告の集計 | | ・本年度は、運動部活動指導員を配置した部において、指導員が単独で指導を行った部活動時間の割合が、中学校で33.1%(R2:36.4%)、高等学校で45.1%(R2:43.6%)となっており、高等学校は昨年度を上回っている。 ・第3回こうち子ども健康・体力支援委員会では、本年度の事業成果と来年度の事業案を説明し、来年度の事業推進に向けて貴重なご意見をいただいた。 | |
| 3月 | ・事業完了報告書の提出 | ・次年度配置に係る仮申請依頼 ・実績報告書の提出(市町村立中学校) | | | | |
| 年度末 | <求める具体的な成果> <成果目標> ・R3年度から指導員単独での指導割合を50%超を対象としたことで、顧問教員の負担を軽減し、これまで以上に生徒と向き合う時間や教材研究等の時間の確保ができる <成果指標> 運動部活動指導員の配置数 ・市町村立中学校 58名 ・県立中学校 12名 ・高等学校 36名 | | (達成状況) <成果> ○顧問教員の負担軽減(指導員の単独指導) ・中学校 33.1%(R3.12.時点) ・高等学校 45.1%(R3.9.時点) ○運動部活動指導員の配置数 ・公立中学校 42名 ・県立中学校 9名 ・県立高等学校 42名 | | (要因分析、課題等) ・市町村立中学校は設置する市町村の予算により指導員配置が左右されるため、担当者との密な連絡が重要である。 ・今年度の成果をもとに次年度では、指導員の勤務時間において、単独での指導時間の割合を中学校では100%、高等学校は60%以上を目指す。 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | 令和4年度全国高等学校総合体育大会推進事業 | | 所管課 | 保健体育課 全国高等学校総合体育大会推進室 | | 担当者(内線) | 浜地 (821-8020) | |
|---|---|--|---|--------------------------|--|--|---------------|--|
| 種別 | 教育・子育て | | 当初予算額 | 24,002千円 | | 補正後予算額 | | |
| <p>事業概要・目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に四国ブロックで開催される全国高等学校総合体育大会(通称:インターハイ)では、本県においては、8競技10種目を実施する。 本大会の開催を契機に、中・高校生の技能の向上、夢や目標の実現に向けた創造性やチャレンジ精神を育成し、高校生活動も含め生徒相互の親睦を深め、心身ともに健全な青少年の育成を図る。 | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | <ul style="list-style-type: none"> ○施設・役員等準備状況等 ・競技会場・練習会場各施設との調整、使用料等の協議 ・大会役員等の配置人数 県内、県外役員・補助員の配置人数調整、役員原案の作成 校長会等での素案提示(補助員のみ) ・予算、大会運営経費 全体経費調整、財政課協議、開催市との負担金協議 国費、協賛金、販売収入等の算定 | | <ul style="list-style-type: none"> ○施設・役員等準備状況等 ・各施設と使用場所、使用時間の確認 改修内容及び駐車場計画などについて協議 ・大会役員等の配置人数 県外役員について全国専門部と調整 学校関係役員・補助員について原案の作成 校長会等での素案提示(補助員のみ) ・予算、大会運営経費 全体経費調整、財政課協議、開催市との負担金協議 国費、協賛金、販売収入等の算定 | | | <ul style="list-style-type: none"> ○施設・役員等準備状況等 ・競技会場として使用する施設について、他大会との利用調整を行った。 ○実行委員会等の開催 ・高校生活動推進委員会の立ち上げをし、高校生が主体となる取組をスタートさせる事ができた。 ○高校生活動 ・推進委員会を開催することで、大会に向けて委員の生徒たちの意識形成を図った。 | | |
| 5月 | <ul style="list-style-type: none"> ○実行委員会等の開催 ・第4回競技専門委員会(大会実施要項) ・第2回高校生活動・広報専門委員会(高校生活動推進委員) ○高校生活動 ・高校生活動推進委員会の開催、草花活動、手作り記念品、大会ポスター原画募集 | | <ul style="list-style-type: none"> ○実行委員会等の開催 ・高校生活動・広報専門委員会(1回) ・高校生活動推進委員会(1回) ○高校生活動 ・高校生活動推進委員会の設立、のぼり旗・卓上のぼりのデザイン | | | | | |
| 6月 | | | | | | | | |
| 7月 | <ul style="list-style-type: none"> ○施設・役員等準備状況等 ・大会実施要項の承認(競技部分) ・大会役員等の配置 各競技の全国専門部と協議、配置計画第1次案提示 ・予算、大会運営経費 大規模事業調査(事業費概算) 協賛金・寄付の説明、依頼等 ○実行委員会等の開催 ・常任委員会 第1回常任委員会 (競技種目別大会実施要項、医療救護対策要項、会場施設一覧) ・第5回競技専門委員会(開催経費) ・第2回宿泊・衛生専門委員会(医療救護実施要領) ・第2回輸送・警備専門委員会(危機管理マニュアル、輸送計画案) ・第3回高校生活動・広報専門委員会(補助員配置計画案、活動報告) ○高校生活動 ・北信越大会視察 | | <ul style="list-style-type: none"> ○施設・役員等準備状況等 ・大会実施要項の承認(競技部分) ・大会役員等の配置 県内学校関係役員・補助員第1次案作成 ・予算、大会運営経費 大規模事業調査(事業費概算) 全体経費調整、財政課協議、開催市との負担金協議 ○実行委員会等の開催 ・第1回常任委員会(高知県実施計画) ・第4回競技専門委員会(大会実施要項) ・第5回競技専門委員会(競技種目別ポスター) ・第2回宿泊・衛生専門委員会(医療救護対策要項、協賛取扱要領) ・第2回輸送・警備専門委員会 ・第3回高校生活動・広報専門委員会(高校生活動推進委員会) ○広報 土曜夜市での広報ブース設置 ○北信越総体視察 | | | <ul style="list-style-type: none"> ○施設・役員等準備状況等 ・大会開催期間中に依頼する役員について、学校行事を考慮した日程の作成を行った。 ○実行委員会等の開催 ・一部の会議で、新型コロナウイルス感染症の影響により、書面開催となった。 ○高校生活動 ・北信越総体総合合開式の視察を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事務局員のみで行った。 ・県庁前へののぼり旗を30本設置し、大会をPRした。屋外設置のため劣化が激しく、頻繁な取り替えが必要である。 | | |
| 8月 | | | | | | | | |
| 9月 | | | | | | | | |
| 10月 | <ul style="list-style-type: none"> ○施設・役員等準備状況等 ・予算、大会運営経費 全体計画、予算見積書 ○実行委員会等の開催 ・第2回常任委員会(実施計画、R4年度予算) ・第6回競技専門委員会(競技種目別大会の運営) ・高校生活動・広報専門委員会(補助員計画最終案) ○高校生活動 ・300日前イベント(徳島)、ポスター原画募集締切・審査 | | <ul style="list-style-type: none"> ○施設・役員等準備状況等 ・予算、大会運営経費 全体計画、予算見積書の作成 ・施設改修状況の確認 ・大会役員等の配置 県内学校関係役員・補助員第2次案作成 ○実行委員会等の開催 ・第2回常任委員会(実施計画、R4年度予算) ・第6回競技専門委員会(競技種目別ポスター審査要領) ・第7回競技専門委員会(競技会場施設一覧) ・第2回高校生活動推進委員会(おもてなし・PR活動) ・第3回高校生活動推進委員会(カウントダウンイベント) ○高校生活動 ・300日前イベント(徳島)、ポスター原画募集締切・審査 | | | <ul style="list-style-type: none"> ○施設・役員等準備状況等 ・競技会場として使用する施設の使用日程について関係機関と調整を行った。 ・R4年度当初予算見積書を作成し、財政課との協議を行った ○実行委員会等の開催 ・一部の会議で、新型コロナウイルス感染症の影響により、書面開催となった。 ○高校生活動 ・新型コロナウイルス感染症の影響によりポスター原画の募集締め切りを延長した。最終的には177点の応募があった。 | | |
| 11月 | | | | | | | | |
| 12月 | | | | | | | | |
| 1月 | <ul style="list-style-type: none"> ○施設・役員等準備状況等 ・施設整備状況確認、仮設・物品入札準備 ・大会役員等の配置 県内役員・補助員最終案作成 ・予算、大会運営経費 協賛金・寄付募集開始 ○実行委員会等の開催 ・第2回実行委員会(R3事業報告、R3収支決算見込、R4事業計画、R4収支予算) ・第3回常任委員会(実施計画) ・第7回競技専門委員会(実施要項、競技種目別ポスター) ・第3回宿泊・衛生専門委員会(宿泊、医師等配置) ○高校生活動 ・草花本栽培、手作り記念品完成、100日前イベント(高知) | | <ul style="list-style-type: none"> ○施設・役員等準備状況等 ・施設整備状況確認、仮設・物品入札準備 ・大会役員等の配置 県内学校関係役員・補助員最終案作成 ・予算、大会運営経費 協賛金・寄付募集開始準備 ○実行委員会等の開催 ・第2回実行委員会(R3事業報告、R3収支決算見込、R4事業計画、R4収支予算) ・第3回常任委員会(実施計画) ・第8回競技専門委員会(実施要項) ・第3回宿泊・衛生専門委員会(医療救護実施要領) ・第4回高校生活動・広報専門委員会 ・第4回高校生活動推進委員会 ○高校生活動 ・草花本栽培、手作り記念品完成 | | | <ul style="list-style-type: none"> ○施設・役員等準備状況等 ・安全安心な大会運営に必要な施設の改修等が関係機関の協力により進んだ。 ・先催祭の実績より少ない人数で、効率的な役員配置の計画の策定ができた。 ○実行委員会等の開催 ・一部の会議で、新型コロナウイルス感染症の影響により、web会議や書面開催となった。 ○高校生活動 ・県広報番組「おはようこうち」において、高校生活動の取組を紹介した。(2/20放送) ・新型コロナウイルス感染症の影響により、2月に予定していたカウントダウンイベントを中止し、代替の企画を検討・実施した。 ・自主活動の実施校数及び実施回数が少なかった。改めて各校に協力依頼を呼びかけ、開催機運の醸成に努める。 | | |
| 2月 | | | | | | | | |
| 3月 | | | | | | | | |
| 年度末 | <p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本大会の安心・安全な大会運営が円滑にできるよう、抜かりのない開催準備を進める。 ・地元の高校生が、高校生トップレベルの本大会の開催運営準備など様々な関わりを通して、スポーツに触れ、関わりを増やす機会となるとともに、様々な交流を通して豊かな人間関係を築くことができる準備ができています。 | | <p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の大会開催に向け、高知県実施計画や競技種目別大会実施要項の策定、また、大会補助員の動員等について各関係機関との連絡調整を行うなど、開催準備を着実に進めた。 | | | <p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全安心な大会運営を目指し、各関係機関(高等学校体育連盟、競技団体、会場地等)とさらに連携を強化しながら、開催準備を進める必要がある。 ・約1ヶ月にわたる大会を円滑に開催するため、競技運営に携わる人員の配置や業務にあたるための環境整備を進める必要がある。 | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | いじめ防止対策等総合推進事業 | | 所管課 | 人権教育・児童生徒課 | | 担当者(内線) | 西森・西内 (3384・3382) |
|---|--|-------|--|------------|---------|---|-------------------|
| 種別 | 教育・子育て | 当初予算額 | 6,512千円 | 補正後予算額 | 5,846千円 | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | |
| <p>「高知県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応の両面から、いじめ問題等への総合的な取組を推進する。</p> <p>■PTA人権教育研修への支援事業…PTAが実施する人権教育研修会(いじめ・ネットの問題を含む人権課題についての研修等)を支援することで、地域ぐるみで子どもを見守る体制づくりにつなげる。</p> <p>◆情報モラル教育実践ハンドブック作成…県警、高知工科大学生ボランティア、県教委が連携し、ネット利用に関する家庭でのルールづくりや児童生徒のネットマナーの向上を図るために、学校での情報モラル教育や保護者へのネット問題に関する啓発用の資料を作成する。</p> <p>●スクールロイヤー活用事業…弁護士による法的相談対応、教員研修の講師派遣、子ども向けいじめ予防教育の実施</p> <p>▲高知県いじめ問題対策連絡協議会(以下、連絡協議会)及びいじめ問題調査委員会(以下、調査委員会)の運用</p> <p>▼「高知家」いじめ予防等プログラム…連絡協議会にて検討、作成されたいじめ予防等プログラムを活用し、県民総ぐるみでいじめ防止の取組を推進する。</p> <p>【以下の欄については、各事業において、■◆●★▲▼の記載内容が対応している。】</p> | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | (PTA人権教育研修への支援) ■研修依頼の募集(5・6月)、講師派遣(7・9月～2月) ■子ども向けネット教材の紹介 | | (PTA人権教育研修への支援) ■研修講師の募集の実施(4・5月) ■PTA研修会に講師の派遣8校(性自認1、コロナ人権侵害3、ネット2、子ども2)(4～2月) ■ネット教材をPTA研修会で紹介(2校) | | | ■コロナ禍の感染予防の状況もあり、研修の依頼が少ない。今後、PTAのニーズに合う研修テーマについての準備をするとともに、ICTを活用した研修にも取り組んでいく必要がある。 | |
| 5月 | ■家庭でのネット利用に関するルールづくりの促進 | | | | | | |
| 6月 | (情報モラル教育実践ハンドブック作成) ◆教材の作成、検討(4～12月) ◆PTA研修会や校内研修における教材の活用と、授業での活用についての周知(6～2月) | | (情報モラル教育実践ハンドブック作成) ◆関係部署と連携し、教材資料を作成した。 ◆既存の教材や研修資料データについて、校内研修での活用を促した。 | | | ◆情報モラルに関する新たな題材については、定期的に資料を作成し、データの更新を行う必要がある。 | |
| 7月 | 〈スクールロイヤー活用事業〉 ●事業について、市教委・県立学校への事前周知(4月) | | 〈スクールロイヤー活用事業〉 ●県立学校長会や市町村校長会を訪問し、事業について周知(4～10月) ●学校における法的相談への対応、教職員向け校内研修、子ども向けいじめ予防教育等、学校からの要請に応じてスクールロイヤーを学校等に派遣(3月末現在 相談9件、研修1件、授業9件) | | | ●学校からの相談に対し、スクールロイヤーが法的側面から助言することにより、適切な対応につながった。 | |
| 8月 | ●申請に応じてスクールロイヤー派遣(4～3月) | | | | | | |
| 9月 | (連絡協議会等) ▲調査委員会(4月～3月) いじめ重大事態が発生した場合の調査実施 ▲第1回連絡協議会幹事会(7月) ▲第1回連絡協議会(7/12) | | 〈連絡協議会等〉 ▲いじめ問題調査委員会(該当する事案なし) ▲いじめ問題対策連絡協議会(7月) ・いじめ発生時における学校の対応及び関係機関等との連携について協議 ・県立学校におけるいじめ重大事態の事例をもとに、「高知家」いじめ予防等プログラム追補版作成の方向性について協議 | | | ▲いじめ発生時における関係機関等との連携が図られた。 | |
| 10月 | ・いじめ防止対策の総合的な推進について協議 | | | | | | |
| 11月 | ・「高知家」いじめ予防等プログラムの改訂について協議 | | | | | | |
| 12月 | (「高知家」いじめ予防等プログラム) ▼プログラムを活用した教職員向け、保護者・地域向け研修の実施及び子ども向け教育プログラムの実施(4月～3月) ▼プログラムの改訂について検討を進める。 | | 〈「高知家」いじめ予防等プログラム〉 ▼県立学校長会や市町村校長会を訪問し、プログラムの活用について依頼(4～10月) | | | ▼プログラムの活用により、いじめ防止の取組が進んだ。 | |
| 1月 | (いじめ問題対策連絡協議会等) ▲第2回連絡協議会幹事会(1月) ▲第2回連絡協議会(1/25) ・いじめ防止対策の総合的な推進について協議 | | 〈いじめ問題対策連絡協議会〉 ▲「高知家」いじめ予防等プログラム追補版作成について協議 ▲厳しい環境にある子どもたちへの支援について協議 | | | ▲「高知家」いじめ予防等プログラム追補版を作成した。 ▲いじめ問題以外の幅広いテーマで協議することができた。 | |
| 2月 | ・「高知家」いじめ予防等プログラムの改訂について協議 | | | | | | |
| 3月 | (情報モラル教育実践ハンドブック作成) ◆資料校正(1～2月) ◆保育所・学校等へ配送(3月) | | (情報モラル教育実践ハンドブック作成) ◆資料校正(1～2月) ◆印刷・納品(3月) | | | ◆関係部署と連携し、情報モラル教育実践ハンドブックを作成した。 | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) ■学校長へのアンケート調査(1月)により、学校やPTA等でのインターネットの適正な利用に関するルールづくりの確認・実施率 小:40%以上、中:50%以上、高・特:40%以上 ◆情報モラル教育実践ハンドブックを作成し、保育所や学校等に配付する。 ●スクールロイヤーの助言により、学校が様々な問題に対して、未然防止や早期解決につなげている。 ●対面での相談だけでなく、オンラインによる相談も実施 ▼学校が「高知家」いじめ予防等プログラムを活用した研修等を、教職員や保護者、地域の方々に対して実施した割合 教職員100%、保護者・地域90% | | (達成状況) ■インターネットの適正な利用に関するルールづくりを実施している学校の率が上昇した。(R3年度:小85.6%、中85.5%、高44.0%、特35.7%) (参考R2年度:小33.2%、中43.5%、高16.7%、特28.6%) ◆関係部署と連携し、ハンドブックの作成を行うことができた。 ●スクールロイヤー活用事業について、学校の対応力の向上につながった。 ▼実施率:教職員向け研修94.4%、保護者・地域向け研修等87.8%(小・中・高・特支合計) | | | (要因分析、課題等) ■人権教育主任が中心となり、学校とPTAが連携したネットのルールづくりに取り組む学校が増加した。今後も取組の継続・充実を図る必要がある。 ◆作成した教材を小中学校教員に研修で配付し、活用を周知するとともに、全校種の教員にイントラに掲載した資料の活用と取組の推進を図る。 ●効果的な事業活用のポイントを周知するなどして、さらなる事業活用を促進する。 ▼「高知家」いじめ予防等プログラム追補版が完成し、3月にネット上に掲載した。4月以降に冊子を作成・配付し、活用を促していく。 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | 相談支援体制の充実 | | 所管課 | 人権教育・児童生徒課 | 担当者(内線) | 宮田 一仁 (3381) |
|--|---|-------|--|------------|---|----------------|
| 種別 | 教育・子育て | 当初予算額 | 547,928千円 | 補正後予算額 | 527,672千円 | |
| 事業概要・目的 | | | | | | |
| 《事業目的》 高知県における生徒指導上の諸課題は、全国と比較して依然高い数値を示しており、その背景には子どもの貧困や厳しい社会要因があると考えられる。本事業では、こうした生徒指導上の諸課題の改善に向けて、児童生徒や保護者の不安や悩みへのきめ細かな支援を行うため、心理的支援や福祉的支援の専門性の高い人材を活用した相談支援体制の充実を図る。 | | | | | | |
| 《事業概要》 【以下の欄については、●=スクールカウンセラー等活用事業・▲緊急学校支援チーム派遣事業・■=スクールソーシャルワーカー活用事業・◆24時間電話相談事業・▼学校ネットパトロール事業・★SNS等を活用した相談事業の記載内容が対応している】 ●SCを公立学校や教育支援センター等に配置し、子どもや保護者への心理的支援や、教職員への助言等を行う。 ▲児童生徒の生命、身体を脅かす緊急事態が発生した場合、臨床心理士や弁護士等外部専門人材を派遣し、問題の解決に向けた支援をする。 ■SSWを市町村教育委員会や県立学校等に配置し、子どもを取り巻く環境等に対する福祉的支援や、教職員への助言等を行う。 ◆子どもや保護者のさまざまな悩み等に対して、いつでも相談できるよう24時間電話相談ができる体制を構築する。 ▼インターネット上の不適切な書き込み等を早期に発見し、危険やトラブルに巻き込まれないよう注意喚起や支援を行う。 ★児童生徒のコミュニケーションツールの変化に対応し、SNS等を活用した相談を実施し、子どもたちの不安や悩みに対応する。 | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実施状況・変更計画 | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | ●■SC、SSWの配置等 SC:全公立学校に配置 SSW:全市町村、県立学校に配置または派遣 ◆夜間休日の相談対応業務を民間の専門業者に委託する ▲緊急学校支援チームの委員の委嘱、派遣 ▼ネット上のパトロール業務等を民間の専門業者に業務を委託する | | ●■SC、SSWの配置等 SC:全公立学校に配置 SSW:全市町村、県立学校に配置または派遣 ◆夜間休日の相談対応業務を民間の専門業者に委託する ▲緊急学校支援チームの委員の委嘱、派遣 ▼ネット上のパトロール業務等を民間の専門業者に業務を委託する | | 【成果】 ●▲◆▼★ ・計画通りに各事業を進めることができた。 ・SCやSSWの派遣やさまざまな相談窓口の設置により、様々な相談支援ニーズに対応することができた。 | |
| 5月 | ●▲◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ★相談対応業者の選定及び委託契約 第1期(6/15~7/14)の相談業務の実施 ●SC等研修講座(6/6) 専門性、対応力向上のための講演や協議 | | ●▲◆▼相談支援等の実施及び実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣 ★相談対応業者の選定及び委託契約 第1期(5/6~6/4)の相談業務の実施 ●SC等研修講座(6/20) ■SSW初任者研修(6/25) | | 【課題】 ●■ ・教職員がSCやSSWの専門性を十分に理解し、より一層効果的に活用できるよう周知等に努めることが重要。 | |
| 6月 | ■SSW連絡協議会(6/11) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ■SSW初任者研修(6/25) 基本的知識・技能修得の研修 | | | | | |
| 7月 | ●▲◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ■SSW研修講座(7/7) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ●SC等研修講座(7/11) 専門性、対応力向上のための講演や協議 | | ●▲◆▼相談支援等の実施及び実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員の派遣実施 ●SC等研修講座(7/11) ★第2期(8/23~9/23)の相談業務の実施 | | 【成果】 ●▲◆▼★ ・受理した相談に対して、適切に対応し、問題の解決や改善にむけた支援ができた。 ▲ ・緊急事案に対して、学校等が適切に対応できるよう支援ができた。 | |
| 8月 | ★第2期(8/17~9/30)の相談業務の実施 ●■相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会(8月2ブロック) 教員、SC、SSWの連携強化と支援力向上のための研究協議等 | | ●■相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会(8/23、25) ■SSW連絡協議会(9/17) | | 【課題】 ●■ ・新型コロナウイルス感染症対策のため、ZOOMを活用し研修を実施した。今後も専門性の向上が必要である。 | |
| 9月 | | | | | | |
| 10月 | ●▲◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ■SSW初任者研修(10月) 基本的知識・技能修得の研修 ●SC等研修講座(10/3、11/14、12/5) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ■SSW研修講座(11月) 専門性、対応力向上のための講演や協議 | | ●▲◆▼相談支援等の実施及び実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員の派遣を実施 ■SSW研修講座(10/16) ■SSW初任者研修(11/12) ●SC等研修講座(10/3、11/21、12/5) ●■SC、SSW面談の実施(11月) | | 【成果】 ●▲◆▼★ ・受理した相談に対して、適切に対応し、問題の解決や改善にむけた支援ができた。 ●■ ・ヒアリングを通して、各学校等での勤務状況を把握し、取組の改善に向けた指導助言ができた。 ▲ ・緊急事案に対して、学校等が適切に対応できるよう支援ができた。 | |
| 11月 | ●■SC、SSW面談 ヒアリング等による活動状況の把握と課題の改善にむけた対応 | | | | 【課題】 ●■ ・新型コロナウイルス感染症対策のため、ZOOMを活用し研修を実施した。今後も専門性向上が必要である。 | |
| 12月 | | | | | | |
| 1月 | ●▲◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ★第3期(1/7~1/31)の相談業務の実施 ●SC等研修講座(1/16) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ■SSW研修講座(2月) 専門性、対応力向上のための講演や協議 | | ●▲◆▼相談支援等の実施及び実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員の派遣を実施 ★第3期(1/5~1/31)の相談業務の実施 ●SC等研修講座(1/16) ■SSW研修講座(1/29、3/5) | | 【成果】 ●▲◆▼★ ・受理した相談に対して、適切に対応し、問題の解決や改善にむけた支援ができた。 ▲ ・緊急事案に対して、学校等が適切に対応できるよう支援ができた。 | |
| 2月 | | | | | 【課題】 ●■ ・新型コロナウイルス感染症対策のため、ZOOMを活用し研修を実施した。今後も専門性向上が必要である。 | |
| 3月 | | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) ●SCの専門性が向上し、相談件数が前年度より増加している。 ▲緊急学校支援チームの派遣要請に対し、必要な人材を確実に派遣した。 ■SSWの専門性が向上し、継続支援件数が前年度より増加している。 ◆電話相談の窓口を切れ目なく開設し、緊急事案には迅速に対応する。 ▼毎月の定期的なネットパトロールの実施と緊急事案への迅速な対応。 ★SNSを活用した相談に対する認知度を高め、登録数や相談数を増やす。 | | (達成状況) ●■SCやSSWを活用した校内支援会の定期的な実施が進んでおり、児童生徒や保護者、教員に対する相談支援体制や関係機関と連携した支援体制が充実してきている。 ▲緊急事案に対して、各事案に応じた人材を派遣し、課題の解決に尽力した。 ◆▼★電話やSNSによる相談窓口の周知を図り、相談しやすい環境を整えることができた。 | | (要因分析、課題等) ●■ ・SC及びSSWの専門性向上のために、県の課題に応じた研修内容を精選したり、スーパーバイズの機会を増やすなどして専門性向上のための仕組みをより充実させることが重要。 ▲ ・緊急事案への対応では、外部人材とともに支援に当たる指導主事等の支援力の向上も併せて図る必要がある。 ◆▼★ ・業務委託業者と連絡を十分に取り、県の課題に即して事業を主体的に進めていくことが重要。 | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

公安委員会

| 番号 | 課名 | 事業名 | 種別 | 当初予算額 (千円) |
|----|---------|-------------------|------|---------------|
| 1 | 装備施設課 | 庁舎等整備費(高知警察署建設事業) | — | 3,323,190 |
| 2 | 装備施設課 | 庁舎等整備費(室戸警察署建設事業) | 地震対策 | 56,799 |
| 3 | 装備施設課 | 庁舎等整備費(宿毛警察署建設事業) | 地震対策 | 147,760 |
| 4 | 生活安全企画課 | 安全・安心まちづくり対策事業 | — | 8,625 |
| 5 | | | | |
| 6 | | | | |
| 7 | | | | |
| 8 | | | | |
| 9 | | | | |
| 10 | | | | |
| 11 | | | | |
| 12 | | | | |
| 13 | | | | |
| 14 | | | | |
| 15 | | | | |
| 16 | | | | |
| 17 | | | | |
| 18 | | | | |
| 19 | | | | |
| 20 | | | | |

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 警察本部

作成日:

令和4年3月31日

| 事業名 | 庁舎等整備費(高知警察署建設事業) | 所管課 | 装備施設課 | 担当者(内線) | 山崎 (2292) |
|--|---------------------------------------|---------------------|-------------------------------------|---------|---|
| 種別 | 当初予算額 | 3,323,190千円 | 補正後予算額 | | |
| 事業概要・目的 | | | | | |
| 警察署再編計画における高知署の移転新築事業であり、「交番のような親しみやすさ」と「迅速・確実な公務を支える高い機能性」を兼ね備えた新しい警察署を整備する。令和3年度は新築工事の最終年度となる。 | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実績(3月末) | | 備考(課題及び成果等) |
| 4月 | 新築工事(R元. 6~R3. 12) | | 新築工事(R元. 6~R3. 12) | | |
| 5月 | | | | | |
| 6月 | | | | | |
| 7月 | 新築工事(R元. 6~R3. 12) | | 新築工事(R元. 6~R4. 2) | | 令和元年度における地中埋設物への対応後、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、物流停滞・3密回避などの感染防止対策を講じる必要があったことから、作業の遅れに対して作業員の追加投入ができず、令和3年9月2日付で工期を令和4年2月末まで延長する変更契約を締結した。 |
| 8月 | | | | | |
| 9月 | | | | | |
| 10月 | 新築工事(R元. 6~R3. 12) 完成期限:R3. 12. 14 | | 新築工事(R元. 6~R4. 2) 完成期限:R4. 2. 28 | | |
| 11月 | | | | | |
| 12月 | | | | | |
| 1月 | | | 新築工事(R元. 6~R4. 2) 完成:R4. 2. 28 | | |
| 2月 | | | | | |
| 3月 | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) 高知署新築工事完了 | (達成状況) 高知署新築工事完了 | (要因分析、課題等) | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 警察本部

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | 庁舎等整備費(室戸警察署建設事業) | 所管課 | 装備施設課 | 担当者(内線) | 山崎 (2292) |
|---|--------------------------------------|--|--------|---------------------------------|-------------|
| 種別 | 当初予算額 | 56,799千円 | 補正後予算額 | | |
| 事業概要・目的 | | | | | |
| 現室戸警察署は、昭和57年3月の建築であるが、海岸部に面しているため、塩害が著しく、建物内外の金属部分の腐食が進行している状況にある。また、南海トラフ地震発災時には、津波によって庁舎が壊滅的な被害を被り、その後の警察活動が困難となるおそれがある。このため、非浸水域へ移転することによって、迅速な事件・事故への対応や南海トラフ地震発災後における人命救助などの警察活動機能の維持を図り、もって県民の安全と安心を守ることを目的とした建設事業である。 | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | 実績(3月末) | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | 移転用地造成工事設計委託 | | | | |
| 5月 | | | | | |
| 6月 | | | | | |
| 7月 | | | | | |
| 8月 | | | | | |
| 9月 | | | | | |
| 10月 | 移転用地購入 | | | | |
| 11月 | | | | | |
| 12月 | | | | 地権者との調整に期間を要したため、移転用地購入については未契約 | |
| 1月 | ↓ | | | | |
| 2月 | | 移転用地造成工事設計委託完了 | | | |
| 3月 | | 移転用地購入完了 | | 地権者との調整完了 | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) 令和4年度からの造成工事に向けた計画の執行 | (達成状況) 移転用地購入に遅れが生じたものの移転用地造成工事設計委託とともに、年度内に完了した。 | | (要因分析、課題等) | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 警察本部

作成日: 令和4年3月31日

| 事業名 | 庁舎等整備費(宿毛警察署建設事業) | 所管課 | 装備施設課 | 担当者(内線) | 山崎 (2292) |
|---|--------------------------------------|---|--|---|-------------|
| 種別 | 当初予算額 | 147,760千円 | 補正後予算額 | 136,014千円 | |
| 事業概要・目的 | | | | | |
| 現宿毛警察署は、昭和51年3月の建築で最も老朽化が進んでいる警察署のうちの一つである。また、南海トラフ地震発災時の津波により庁舎3階まで浸水する想定であり、その後の長期浸水被害により長期間にわたって警察活動が困難となるおそれがある。このため、宿毛市役所が宿毛市小深浦に整備した高台へ移転することによって、迅速な事件・事故への対応や南海トラフ地震発災後における人命救助などの警察活動機能の維持を図り、もって県民の安全と安心を守ることを目的とした建設事業である。 | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | 実績(3月末) | | 備考(課題及び成果等) | |
| 4月 | | | | | |
| 5月 | | | | | |
| 6月 | | | | | |
| 7月 | 移転用地地質調査委託 | | | | |
| 8月 | | | | | |
| 9月 | 移転用地購入 | | | | |
| 10月 | | 移転用地購入完了 | | 宿毛市役所側の土地売却に係る手続きについては、令和3年12月8日に所有権移転登記が完了 | |
| 11月 | | | | | |
| 12月 | | | | | |
| 1月 | | | | | |
| 2月 | | | | | |
| 3月 | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) 令和4年度からの実施設計に向けた計画の執行 | (達成状況) 移転用地購入に関しては、計画に遅れが生じたものの年度内に購入が完了した。一方で、移転用地地質調査委託については、用地購入に時間を要したことから、令和4年度に実施する。 | (要因分析、課題等) 所有権移転登記の遅れについては、宿毛市役所が実施した境界確認に想定以上の時間を要したことなどが要因である。令和4年度においては、実施設計委託を実施予定であることから、移転用地地質調査委託と併せて実施する。 | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 警察本部

作成日: 令和4年 3月 31日

| 事業名 | 安全・安心まちづくり対策事業 | | 所管課 | 生活安全企画課 | | 担当者(内線) | 三上 雅史 (3045) | |
|---|--|-------|---|---------|--|-------------|----------------|--|
| 種別 | | 当初予算額 | 8625千円 | 補正後予算額 | | | | |
| 事業概要・目的 | | | | | | | | |
| (事業概要) 防犯カメラの設置を促進し、犯罪抑止効果を向上させるとともに、子供の見守り活動等といった地域の防犯活動の活性化を図るため、防犯カメラの設置を要望する団体・自治体・事業者等から申請を受け、設置に要する費用を補助するもの。 | | | | | | | | |
| (目的) 犯罪発生抑止効果の向上、子供の通学等における安全の確保を行い、もって、安全安心なまちづくりの実現を図るもの。 | | | | | | | | |
| 月 | 執行計画・目標 | | 実績(3月末) | | | 備考(課題及び成果等) | | |
| 4月 | ○令和3年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付制度運用開始(広報・募集・受付)令和3年4月1日施行 | | | | | | | |
| 5月 | | | | | | | | |
| 6月 | | | | | | | | |
| 7月 | | | | | | | | |
| 8月 | | | | | | | | |
| 9月 | | | | | | | | |
| 10月 | | | | | | | | |
| 11月 | | | | | | | | |
| 12月 | | | | | | | | |
| 1月 | ○令和3年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金申請締切(令和4年1月31日) | | 令和4年1月31日をもって申請を締め切った。 令和3年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金にかかる申請の受理件数は、14件(14団体)32台(街頭防犯カメラ4台、子ども見守りカメラ28台)であった。 | | | | | |
| 2月 | | | 上記14件の申請は、令和4年2月15日までに全て補助金の交付が決定した。 令和4年3月31日現在、申請にかかる防犯カメラは全て設置された。 | | | | | |
| 3月 | | | 設置箇所は宿毛市から安芸郡東洋町に及び県内23箇所となり、高知県内全域に補助金事業による防犯カメラが設置された。 | | | | | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) ●街頭犯罪の発生抑止、子供の通学時等における安全の確保 ●防犯意識の醸成や防犯活動の活性化等といった防犯力の向上 | | (達成状況) 学校周辺、駅前広場や公園等、不特定多数の人が通行・利用する場所に防犯カメラを設置し、街頭犯罪の発生を抑止するとともに、子供等の安全の確保に寄与した。 また、自治体や自治組織、事業者等が本補助金制度を利用しており、県内において、防犯意識が醸成され、防犯力が向上している。 | | | (要因分析、課題等) | | |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

公営企業局

| 番号 | 課名 | 事業名 | 種別 | 当初予算額 (千円) |
|----|-------|----------------------|------|---------------|
| 1 | 電気工水課 | 鏡川工業用水道事業 管路更新詳細設計委託 | 地震対策 | 49,995 |
| 2 | | | | |
| 3 | | | | |
| 4 | | | | |
| 5 | | | | |
| 6 | | | | |
| 7 | | | | |
| 8 | | | | |
| 9 | | | | |
| 10 | | | | |
| 11 | | | | |
| 12 | | | | |
| 13 | | | | |
| 14 | | | | |
| 15 | | | | |
| 16 | | | | |
| 17 | | | | |
| 18 | | | | |
| 19 | | | | |
| 20 | | | | |

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 公営企業局

作成日: 令和4年3月31日

| | | | | | |
|-----|---------------------|-------|----------|---------|-------------|
| 事業名 | 鏡川工業用水道事業管路更新詳細設計委託 | 所管課 | 電気工水課 | 担当者(内線) | 貞廣 (4947) |
| 種別 | 地震対策 | 当初予算額 | 49,995千円 | 補正後予算額 | |

事業概要・目的

法定耐用年数(40年)を経過し、未耐震で劣化が著しい既設管路の優先整備区間(筆山配水池出口から南ノ丸配水分岐地点まで約1.5km)について、耐震管によるバイパスの整備を検討する。

| 月 | 執行計画・目標 | 実施状況・変更計画 | 備考(課題及び成果等) |
|-----|---|---|---|
| 4月 | 入札 契約 委託業務開始 | 4/6入札 4/22契約 委託業務開始 | |
| 5月 | ◆第1回打合せ (業務内容・作業方針の確認) 現地調査 (地質調査・試掘調査) | 4/23 第1回打合せ (業務内容/作業方針の確認) 5/21~11/30 現地調査 | 特になし |
| 6月 | | | |
| 7月 | | | (成果) 地質調査において、現地地質が軟弱地盤であることが確認された。 試掘調査において、施工予定箇所に予期せぬ地下埋設物が確認された。 |
| 8月 | | | (課題) 上記2つの理由により、工法や施工箇所について、基本設計からの修正を行う必要が生じた。 |
| 9月 | | 9/9 第2回打合せ (工法の比較検討) (既設管との接続方法の検討) | |
| 10月 | ◆第2回打合せ 委託業務成果を踏まえた工法等の検討 | 10/15 第3回打合せ 現地調査業務の成果を踏まえて (工法の比較検討結果の確認) (既設管との接続方法検討結果の確認) | (成果) 現地調査の結果を踏まえて、工法等の検討を行い、工法や施工箇所について、修正を行った。 |
| 11月 | 地元説明会 ◆第3回打合せ | 12/1 第4回打合せ 現地測量を実施し、その成果を踏まえて (平面計画案の確認) (各工法の詳細部分の確認) | (課題) 軟弱地盤対策として、工損調査(事業損失調査)の必要性が出てきた。 工法や施工箇所の修正に伴い、工事費の増加が見込まれる。 |
| 12月 | | | |
| 1月 | ◆第4回打合せ | | |
| 2月 | ◆第5回打合せ (委託業務成果報告) | 3/18 第5回打合せ | (成果) 管路更新工事に必要な図面・数量表・施工計画表等の資料一式が作成できた。 |
| 3月 | | 3/29 完了検査・成果品納入 | |
| 年度末 | (求める具体的な成果) 昨年度に実施した基本設計の成果を基に、現地測量、地質等調査を行い、管路更新工事に必要な図面・数量表・施工計画表等の資料一式の作成を行う。 | (達成状況) 現地調査(現地測量・地質調査・試掘調査)を実施し、その成果を踏まえて、工法等を検討することにより、管路更新工事発注に必要な図面・数量表・施工計画図等を作成できた。 | (要因分析、課題等) 現地調査の結果、工法等の変更及び施工前に工損調査(事業損失調査)を行う必要性が出てきたことから、事業費の増加や事業スケジュールの遅れが見込まれる。 |

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること